東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2015

2016 年 8 月 31 日

東北大学東北アジア研究センター

活動報告 2015

2016 年 8 月 31 日

巻頭言 …… 1
2014 年度行事表 …… 2
総合的自己評価 …… 3
⑴　理念と目的 …… 4
⑵　概念図 …… 8
⑶　東北アジア研究センターの組織構成と運営 …… 9
⑷　研究活動 …… 16
⑸　教育活動 …… 22
⑹　社会貢献活動 …… 24
組織運営活動 …… 27
⑴　人員配置と業務分担 …… 28
Ⓐ　教員等の配置、研究組織構成状況（2014 年 3 月現在） …… 28
Ⓑ　現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況 …… 29
Ⓒ　専任教員の最終出身大学院（2014 年 3 月現在） …… 30
Ⓓ　研究支援組織の整備・機能状況（2014 年 3 月現在） …… 30
Ⓔ　教育研究支援者受け入れ状況 …… 30
Ⓕ　客員教授（海外）受け入れ状況 …… 30
Ⓖ　兼務教員受け入れ状況（2014 年 3 月現在） …… 33
Ⓗ　非常勤講師受け入れ状況（2014 年 3 月現在） …… 33
Ⓘ　東北アジア研究センターフェロー …… 33
Ⓙ　その他研究員 …… 34
Ⓚ　センター内委員会構成図 …… 35
Ⓛ　委員会名簿（2013 年度） …… 36
⑵　研究資金 …… 41
Ⓐ　経費総額 …… 41
Ⓑ　歳出決算額 …… 42
Ⓒ　科研費の申請・採択状況 …… 43
Ⓓ　外部資金受入状況 …… 44
研究活動 …… 51
⑴　プロジェクト研究ユニット …… 52
Ⓐ　2014 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧 …… 52
21 世紀における東アジア地域像の創出に関する研究ユニット …… 53
現代中国社会の変容に関わる文化人類学研究ユニット …… 60
20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット …… 69
減災をめざした電波科学研究ユニット …… 71
東北アジア言語文化遺産研究ユニット …… 83
出版文化資料データベース研究ユニット …… 86
災害と地域文化遺産に関する応用人文学研究ユニット …… 91
東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット …… 94

⑵　共同研究……99
Ⓐ　2014 年度センター共同研究課題一覧……99
電磁計測技術を応用した台湾南部の津波痕跡調査……100
モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究……103
モンゴルとカザフにおけるモノの域内流通と域外流通……105
モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究－東北アジア宗教文化交流史の文脈から－…110
自然と人為の複合史としての淡水貝類多様性……117
東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究…120
中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握…125
PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究…129
東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究…133
伝統的モンゴル語辞典の研究……137
震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進……140
新疆、満州をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策……146
東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会変化と民族誌情報の応用…151
典籍文化遺産の研究……157
近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究…163
Ⓑ　過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧……173
⑶　研究紹介発表……174
⑷　学術協定　……175
Ⓐ　学術協定による海外の学術機関等との連携強化……175
Ⓑ　共同ラボによる国際的研究支援……175
⑸　研究成果公開……176
Ⓐ　既刊の刊行物……176
Ⓑ　2014 年度に実施された公開講演、共同研究会等……181
教員の研究活動……189
ロシア・シベリア研究分野
寺山　恭輔……190
高倉　浩樹……194
塩谷　昌史……199
モンゴル・中央アジア研究分野
栗林　均……202
岡　洋樹……205
柳田　賢二……209
中国研究分野
磯部　彰……213
瀬川　昌久……217
明日香　壽川（張　壽川）……221
上野　稔弘……225

日本・朝鮮半島研究分野
石井　敦……228
地域生態系研究分野
千葉　聡……233
鹿野　秀一……237
地球化学研究分野
辻森　樹……241
平野　直人……246
後藤　章夫……250
宮本　毅……254
環境情報科学研究分野
工藤　純一……257
資源環境科学研究分野
佐藤　源之……260
高橋　一徳……269
上廣歴史資料学研究部門
荒武　賢一朗……274
高橋　陽一……279
友田　昌宏……283
研究支援部門
金　賢貞……287
前田　しほ……290
町　澄秋……292
専属教員以外の研究者の研究活動……295
山口　睦……296
ハイ セチンゴアー……296
盧　向春……296
李善姫……297
岡本　哲明……297
小林　宏至……298
コヤマ クリスチャン ナオヒデ……299
飯塚　泰……300

巻頭言

平成 27（2015）年度は、1996 年 5 月に東北アジア研究センターが創設されて 20 年目にあたる節目の年であった。またこの年は、第二期中期目標・中期計画期間最後の年にあたり、政府が進める大学改革との関わりもあって、次の第三期にどのようなビジョンを描くのかが問われた年でもあった。その様な中で、わが国最初の東北アジア地域研究のセンターとしての我がセンターには、国内の研究拠点としての機能のいっそうの充実が求められている。困難な国家財政の下、国立大学はこれまでの在り方の根本的な問い直しを迫られている。それは、部局や大学の枠組を越えた連携による研究教育ネットワークの構築と、国際的な舞台での教育研究の推進であろう。政府が進める改革に対しては、国立大学協会や国立大学附置研究所センター会議がさまざまな提言を行っているが、それが国際化と社会との連携に重点を置いているのもこういった動向を意識したものと言えるだろう。

ひるがえって考えるに、地域研究とは、ディスシプリン・ベースの既存の教育研究態勢を越えて、文系・理系の諸分野を動員して地域の多様な課題を研究することを目的とする学の領域である。それは一部局が単独でなし得るものではなく、組織間・研究者間の連携をプロモートしつつ、ネットワーク的な研究環境を創出し、その要となることによって初めて展望しうるのだと言える。従ってセンターの任務は、スタッフの研究者がそれぞれのディスシプリンを基盤として、地理的な意味でも、方法的な意味でも果敢に越境的な問題設定を行いながら、研究対象たる地域の社会や研究者と協力した研究実践を進めることにほかならない。

平成 27 年 12 月 5 日～6 日、本センターは 20 周年記念行事として、国際シンポジウム「東北アジア　地域研究の新たなパラダイム」を開催した。このシンポジウムを構成した　セッションは、いずれもセンターのスタッフがこれまで進めてきた研究プロジェクトを基盤にしたもので、20 年目の本センターの姿をありのままに示したものと言える。その一方で、このシンポジウムでは、東北アジアを研究する国内の 4 研究組織のセンター長による「総合セッション」を設定し、今後のこの地域に関する研究の展望を示した。平成 28 年度からは、国立大学共同利用機関法人人間文化研究機構が採択した「北東アジア地域研究推進事業」に参画する。その他にもセンターの研究者は国内外の研究者・研究機関と連携した活動を活発に展開しており、そのひとつひとつが、国際的研究拠点としての本センターの今後にとって研究シーズとなりうるものである。ボトムからの研究活動とトップダウン的なリーダーシップによるその事業化を効果的に結びつける基礎が、スタッフの日頃の地道な活動にあることは論をまたない。拠点機能の強化による東北アジア研究のいっそうの展開を期待したい。

2016 年 8 月

東北大学東北アジア研究センター長　岡　洋樹

2015 年度行事表

期　　日	行　　事
2015 年 4 月 27 日～ 5 月 7 日	センター運営会議（メール審議）
2015 年 05 月 25 日	センター運営会議
2015 年 06 月 29 日	センター運営会議
2015 年 07 月 01 日	部局評価総長ヒアリング
2015 年 07 月 27 日	センター運営会議
2015 年 09 月 28 日	センター運営会議
2015 年 10 月 26 日	センター運営会議
2015 年 11 月 24 日	センター運営会議
2015 年 12 月 5 日～ 6 日	東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念式典・国際シンポジウム「東北アジア　地域研究の新たなパラダイム」
2015 年 12 月 28 日	センター運営会議
2016 年 01 月 25 日	センター運営会議
2016 年 02 月 13 日	センターシンポジウム 「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」
2016 年 02 月 29 日	センター運営会議
2016 年 03 月 09 日	センター 2015 年度研究成果報告会
2016 年 03 月 22 日	センター運営会議
2016 年 03 月 24 日	第 8 回学生研究交流会

総合的自己評価

(1) 理念と目的

東北アジア研究センターは、ロシアのアジア部分（シベリア・極東)、中国、モンゴル、朝鮮半島、日本を「東北アジア地域」として捉え、文系・理系の諸分野の連携による学際的な地域研究を行うことを目的として設立された地域研究のセンターである。昨年度、東北大学はグローバル・ビジョンを策定した。これに含まれる東北アジア研究センターは以下のようなビジョンを掲げている。

〔部局のミッション（基本理念・使命)〕

○東北アジア研究センターは、文系・理系の研究者を擁する地域研究のセンターとして、ロシアのシベリア・極東、モンゴル、中国、朝鮮半島、日本からなる東北アジアに関する世界最高水準の研究を東北アジア地域諸国との国際的連携の下に創造し、これを通じて地域理解の増進と課題の解決に貢献します。

20 世紀末葉における冷戦終了後の国際情勢の展開は、東北アジア研究の重要性を示している。ソ連の解体による社会主義圏の消滅と、中国の改革・開放政策の進展により、世界はアメリカを一極とするグローバル化に向かうと考えられた。日本と中国との経済関係の深まりと、ロシアとの関係改善への期待は、わが国が直接隣接するこの地域が、近い将来においてわが国にとって重要なものになるであろうことを示していた。しかし日・中・韓の関係が必ずしも良好ではなく、ロシアとの国境問題の解決の見通しも立たない現状は、この期待を裏切ると同時に、東北アジアを繞る課題が、わが国にとって引き続き重要なものであることをも示すことになった。特に中国の台頭は、21 世紀における国際環境に大きな再編をもたらす可能性をもち、かつそれが中露の安定した地政学的関係の上に成り立っていることを考える時、ユーラシア東部の大陸部の動向と事態を理解することが、21 世紀のわが国の進路に本質的な意味をもつことが明らかになりつつある。とくに西側先進国＝ The West を中心とする世界の秩序再編をめざすかに見える中国の戦略的アプローチは、事態がすでに東北アジアという空間に収まらない広がりを持つことを示している。明治以来「西側」の一員たることを国家目標としたわが国は、敗戦を越えて冷戦構造の中で「先進国」としての地位を再び獲得する一方で、「東アジア共同体」論に見られるように､「アジア」へのこだわりをも保ち続けてきた。このようなわが国が持つ「両属性」の意識が、一方で「西側」からの新たな「開国」を求めるグローバル化の要求と、中露による地域秩序の構築と世界秩序再編への挑戦という事態に直面しつつある現在、将来像の獲得を容易ならざるものとしているように思われる。わが国が東北アジアで直面している歴史認識･北朝鮮･拉致問題･国境問題などの課題は、ここに至ってローカルな枠を越えた全球的な課題の一部となりつつあるのであり、構造変動の震源は中露を中心とし、わが国が隣接する東北アジアなのである。この変動を東北アジア的課題として捉えれば、わが国はその課題の一部を構成している。東北アジア研究センターは、伝統的に「環日本海」問題を指す北東アジア地域問題を、ユーラシア大陸の東半を含むより広い視野の中で位置づけ、あらたな地域概念としての「東北アジア」に関する研究の必要性を主張してきた。その課題としての意義は、今日ますます増大しているといえるのではないだろうか。学術的な面を見ると、中国やロシアはかつてのイデオロギーの拘束を解き、膨大な資本を投入しながら地域に関わる研究を進めるアカデミアを構築してきた。いまや東北アジア地域に関する研究は、「先進国」たる日本の一方的な「途上国」研究ではありえず、東北アジア諸国に育つ研究者との対話や協働による地域理解の醸成が必須の課題である。それゆえ東北アジア研究センターは、地域の研究者たちとの研究協力の態勢を構築しながら、地域の新たな諸課題に関する理解の共有を図らなければならないのである。

しかし地域が共有するべき課題は多岐にわたり、個別の部局のみが全ての課題に対応することができないことは明らかである。ここに国内の研究機関との連携をも確保した、全国的な東北アジア研究の拠点として機能することが求められるのである。

〔機能強化に向けた取組方針（～ 2017 年度）〕

○私たちは、文理連携などの学際的研究による東北アジアの総合的理解という部局の基本理念を更に継承・発展させるため、国内や東北アジア諸国の研究機関・研究者と一層の連携をしつつ、文理諸分野の研究成果を踏まえた東北アジア地域理解を獲得するための研究を追求することを目指します。

○私たちは、「ワールドクラスへの飛躍」に不可欠な国際的研究協力の環境整備と諸言語による研究成果発信を可能とする支援体制の確立に取り組むとともに、東北アジア地域研究という特色ある分野において、研究の国際化への支援を強力に推進します。

地域研究が追求するのは、物理学や哲学のような普遍的な知の獲得でもないし、工学のような汎用性のある技術の発明でもない。それは、対象とする地域がもつ特殊性・個別性への現代的関心であり、地域理解への実用的な知見の獲得である。そこでは諸学は地域の特殊性を理解するための方法として用いられるのである。ここに地域研究の応用研究としての本質がある。一方で地域の課題は多様であり、学術研究の様々な分野の連携・協力を必要とする。それが地域研究が必然的に学際的たるべき理由である。同時に、現代の地域研究は、かつての植民地研究や敵国研究とは異なり、地域社会との協働による地域理解の獲得をめざす。協働するべきは、地域住民のコミュニティーであり、また地域で活動する現地研究者たちである。だから地域研究に従事する研究者は、地域の中でフィールド調査を行うばかりでなく、その知見を地域住民や地域の研究者に還元し、対話を行うことによって、その地域に関わる理解を紡ぎ出していく。東北アジア地域研究においても、第一に要請されるのは、東北アジア諸国の現地研究者との研究協力ネットワークの構築と、これを通じた研究交流の推進である。東北アジア研究センターが、これまでロシア、モンゴル、中国、韓国の現地研究機関との協定締結、学術交流を積極的に推進してきたのは、このような地域研究がもつ関心の在り方に基づいている。特に東北アジアの諸国は、優れた研究能力をもつ研究者・研究機関を有しており、現地での研究協力を通じて、豊かで双方向的な地域理解の獲得が期待される。ロシアは、伝統的に世界的な東洋研究の中心地の一つであるとともに、シベリア･極東に関する研究も、自国研究として膨大な蓄積をもつ。中国も、文化大革命による損失を克服し、世界トップクラスの研究を生み出しており、東北アジアに関する研究も例外ではない。韓国においてもアジア研究と自国の研究は多くの成果を生み出している。現地研究機関との協力は、わが国も含めて、外国研究としてのアジア研究ばかりでなく、各国の自国研究の諸領域をも包括した研究成果の活用が可能であるという意味で、膨大な研究資源を有している。一方で、国内においても、東北アジア研究に従事する研究機関・研究者との連携が追求されなければならない。現在国内には、富山大学極東地域研究センターや島根県立大学北東アジア地域研究センターなど、東北アジアを研究対象とする組織が活動を展開している。東北アジア研究センターは、これらの研究組織と学術交流協定を締結し、研究協力を進めてきた。今後国内での研究協力態勢の拡充は重要な課題となるであろう。また欧米においても、中国の台頭やロシアの問題が、東北アジアへの関心を集めている。欧米における東北アジア研究は、現在なお必ずしも極東研究を枠を脱することができていないように思われるが、今後研究交流を構築する必要は明らかである。東北アジア地域の研究資源は、それぞれの国の言語によって蓄積されており、英語のような国際言語の役割はいまだ限定的である。それゆえ東北アジア研究を現地研究者との協働によって遂行するためには、言語的多様性の確保

が必要となる。このことは、東北アジア研究が、現地においては自国研究にほかならないことの必然的な結果でもある。東北アジア研究センターのスタッフは、英語ばかりでなく、ロシア語・中国語・韓国語・モンゴル語などの現地言語に通じることが求められる。言語的多様性の確保は、現地研究者との日常的な交流に大きな力を発揮している。

〔重点戦略・展開施策〕

１．基礎研究及び異分野連携による東北アジア研究の推進と新たな研究フロンティア開拓

諸学の基礎研究を踏まえた異分野の連携による東北アジア地域研究の国際的展開と学術研究を通じた社会貢献の推進により、東北アジア地域研究から新たな研究フロンティアを開拓します。

上述したように、地域研究は、諸学の基礎研究の成果を、分野横断的に動員しつつ、現地研究者や地域社会との協働により地域理解の獲得を目指す学の在り方である。東北アジア地域研究は、東北アジア諸国の研究機関との協働によって得られた学知を社会に還元することを通じて社会に貢献したいと考えている。東北アジア地域は、自然環境・社会文化・歴史にわたる多様な課題を有している。このような地域研究課題の多様性は、個々の課題に応じた多様な学術分野の知見の動員と、その総合を要請する。基礎研究と呼ばれる諸学問領域は、確立された方法論と視圏を有するがゆえに、方法論のレベルでの融合の可能性は限られている。しかし自然生態の在り方が地域の人間社会の生活に対応した様態を生み出すように、個々の学術分野が研究する対象は相互に深く関わりあうものである。それゆえ、理系・文系の個別基礎研究領域における知見は、一段高いところで総合されることによってはじめて文理連携的な地域理解を導出することを可能にするのである。地域研究は、著しい学術の専門化を直ちに排するのではなく、その知見を統合することによって新たな地域理解を生み出そうとするものである。地域研究の拠点とは、これを可能にする場でなければならないと考える。地域研究が求める国際的な学術連携においては、地域の現地研究者の存在が重視されなければならない。地域研究が学の普遍性においてではなく、地域の特殊性にその根拠を置く以上、地域諸国の研究成果の活用や研究者との対話は不可欠の要素である。東北アジア地域の研究者が地域に対してもつ理解は、欧米の研究者とは異なる視点からなされる。東北アジア研究センターは、地域の研究機関・研究者との研究交流を通じて単なる「外国研究」とは異なる地域研究の実践を行う場を共有しつつ、さらには欧米の研究者との協力も確保したい。それは東北アジア研究の新たなフロンティアを構築する作業である。

東北アジア研究センターは、スタッフによる機動的な研究展開を可能とするデバイスとして、プロジェクト研究部門を設置している。これは基礎研究部門に所属するスタッフがプロジェクト研究ユニットを組織し、外部資金を用いた時限的研究プロジェクトを推進するための組織的媒体である。各ユニットはセンター外の研究者の参加による共同研究を実施することで、学際的な、あるいは国際的な研究を遂行するしかけとなっている。

２．東北アジア研究における国際的な頭脳循環のハブとしての活動

東北アジア地域の研究機関・研究者との学術ネットワークの拡充による研究連携と成果の発信を通じて、開かれた国際的共同研究・研究交流を推進します。

３．国・地方自治体との連携協力による社会貢献的研究の推進

歴史資料保全活動やレーダ技術を用いた遺跡探査・防災研究、東日本大震災後の無形文化財の調査研究等を「遺産研究（Heritage studies）」として位置付け、社会貢献的研究の一層の推進を図ります。

地域を研究しようとする我々は、海外においては地域の研究者との協働を目指すのと同様に、国内を対象とした場合には、地域住民のコミュニティーとの協働による研究や、成果の還元に向かう。東北アジア研究センターが掲げる社会貢献的研究とは、研究成果の社会還元のためのアウトリーチ活動にとどまらず、研究自体を地域との協働において遂行することを意味しており、一般の地域研究機関に見られない、東日本大震災被災地仙台に所在する本センターの特色となっている。現在センターでは、宮城県内の地域との協力による歴史資料保全活動や、レーダ技術を用いた減災研究、被災地の無形文化財調査に取り組んでいるが、これらはその例である。これらの研究は、地域の文化遺産の保全継承を目的とすることから、「遺産研究」と呼ぶ研究領域となっている。社会貢献的研究に注力するのは、地域との協働という意味においてばかりでなく、地域研究本来の実用的性格を模索する意味も有している。また東北アジア諸国の文化遺産の研究においても、成果のデータベース化とその公開による社会への還元を行っている。

４．東北アジア研究を通じた知縁コミュニティ形成・展開

公開講演会やリベラルアーツ・サロン、東北アジア学術交流懇話会等を通じて、東北アジア研究の知縁コミュニティの形成・拡大を進め、学内でも特色ある社会連携の領域を創出します。

東北アジア研究センターは、研究活動の成果をアウトリーチ活動によって社会に還元し、知縁コミュニティーを形成することも注力している。5 月と 12 月に東北アジア学術交流懇話会との共催による公開講演会を開催するとともに、毎年春には東北アジア研究センター・シンポジウムを開催して市民にも公開で学術的課題を討論している。東北アジアは、今日極めて関心を集めている地域であり、市民にこの地域に関する正確な理解を提供することは、本センターの役割である。また歴史資料保全活動や地域での古文書セミナーなどの活動は、日本をテーマとした地域への学術的知の還元活動である。

５．国際発進力の強化

機関誌『東北アジア研究』や専書、読本などの刊行、ホームページでの研究情報の多言語による発信を通じて、東北アジア研究センターの国際発進力の強化を進めます。

東北アジア研究センターは、研究活動の状況や成果を、英語を含む多言語を媒体として発信することを目指す。成果の発信において英語は不可欠のツールであるが、同時に東北アジア地域との交流の推進において、地域の諸言語による発信も重要な役割を果たしている。特に東北アジア諸国は、ロシア語を共通語とした旧ソ連圏や、膨大な話者人口を有する中国語を大言語としているばかりでなく、中国や韓国･モンゴルはわが国と深い交流を持つ国である。我々は、研究の成果の刊行や、インターネット上での発信に当たって、英語とともに、これら東北アジア言語の活用を考えたい。

（2）概念図

東北アジア＝日本とその直近の地域
ロシア
モンゴル
北朝鮮
韓国
中国
日本
海外拠点
東北大学ロシア科学アカデミー
シベリア支部共同ラボラトリー
ノボシビルスクに平成 10 年開設
ロシア科学アカデミーシベリア支部
との学交流の促進

日本社会
東北アジア研究センター
学術的安全保障
学術活動を通じた
・相互理解
・相互交流
・強制と発展
学術情報
研究者
研究者
学術情報
海外の研究機関
東北アジア諸社会

（3）東北アジ研究センターの組織構成と運営

〔組織構成〕

東北アジア研究センターは、9つの分野からなる基礎研究部門と、センターのスタッフが組織する時限的な研究組織としてのプロジェクト研究部門、外国人研究員（客員教授・准教授）ポストと研究支援に関わるセクションを置いた研究支援部門、寄附研究部門である上廣歴史資料学研究部門（上廣倫理財団）が設置されている。

基礎研究部門は、「ロシア・シベリア」「モンゴル・中央アジア」「中国」「日本・朝鮮半島」の四つの分野に文系の教員が配置されており、「地域生態系」「地球化学」「地域計画科学」「環境情報科学」「資源環境科学」の5分野に理系分野の教員が配置されている。

プロジェクト研究部門は2006年以降設置され、東北アジアに関わる多様な研究を、内外の研究者との共同研究によって遂行する組織的デバイスとして機能している。各ユニットは、科研費などの外部資金を獲得しながら、学内外の研究者を組織した共同研究を実施することで、個別テーマでの研究拠点機能を果たしている。平成27年度には、8ユニットが活動を行っている。ユニットを立ち上げた場合、スタッフの研究は主にユニットで展開されるが、ユニットを持たないスタッフは、基礎研究部門の各分野で研究を展開している。

各ユニットでは、ユニットの目的に即した研究プロジェクトを組織し、センター外の研究者との共同研究を行っている。これらの共同研究のあるものは、科研費などの外部資金によって運営されており、ユニットの研究成果を具体化していると言える。平成27年度中に実施されたのは、11件のユニット型共同研究、および4件の一般型共同研究があり、センター外からの参加者が多く、本センターの拠点機能を示している。

平成27年度に活動を展開したプロジェクト研究ユニット及びユニットが実施している共同研究は以下のごとくである。

・21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット（代表：岡洋樹）
　「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」
・現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット（代表：瀬川昌久）
・20世紀ロシア・中国史再考研究ユニット（代表：寺山恭輔・上野稔弘）
　「新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策」
・東北アジア言語文化遺産研究ユニット（代表：栗林均）
　「伝統的モンゴル語辞書の研究」
　「モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究」
・出版文化資料データベース研究ユニット（代表：磯部彰）
　「典籍文化遺産の研究」
・減災をめざした電波科学研究ユニット（代表：佐藤源之）
　「震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進」
・災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット（代表：高倉浩樹）
　「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」
　「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」
・東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット（代表：明日香壽川）
　「中国における石炭消費削減策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性」
　「PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究」
　「伝統的モンゴル語辞書の研究」

・ユニットに属さない一般型の共同研究

「電磁計測技術を応用した台湾南部の津波痕跡調査」

「モンゴルとカザフにおけるモノの域外流通と域内流通」

「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から」

「遺跡にみる生物多様性研究」

「近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究」

センター内部で分配される研究経費は、教員個々に配分される研究費とユニット・共同研究への傾斜配分経費から成る。また教育研究支援者や RA 経費の支給も、ユニットを対象としており、基礎研究部門の分野を単位とした研究費や支援人員の配分は行っていない。このことは、基礎研究部門の分野の教員がユニットや共同研究を組織して研究を行う上で楨桿となっている。この結果センターの教員の活動の重心は、次第にプロジェクト研究部門の諸ユニットに移りつつあり、その分基礎研究部門の各分野はバーチャルなものとなる傾向があるように思われる。研究がユニットを場として行われることは、センターのスタッフによる研究の固定化を防ぎ、研究期間の終了により新たな課題設定を行うことで研究の流動化・機動性を高める効果を生み出している。

センター長裁量経費によるユニットへの教育研究支援者や RA の配属、支援では、平成 27 年度は、教育研究支援者 5 名を雇用した。これらの措置は、学際的・国際的な機動的活動を行い、拠点機能を果たす仕掛けとしてのユニットの構築を進めるための傾斜的予算措置にほかならない。

各ユニットは中間年度と最終年度に外部評価を受けることとしており、一方共同研究についても、センター全体で外部の研究者に共同研究モニターを依頼し、評価を受けている。評価結果はセンターの運営を検討する材料となっている。

また上廣歴史資料学研究部門は、上廣倫理財団の寄附により、5 年間の期間で設置された寄附研究部門である。教授（兼務）1、准教授 1、助教 2 から成る。この部門は、「歴史研究に関する学識や技能を活かし、歴史資料保全・地域協力・学術研究を柱とした各種事業を展開」することをミッションとして設置されたものである。本部門は学内諸部局や地域住民との協力を基盤として、講演会やセミナーなどの活動を積極的に展開しており、本センターの特色ある研究ユニットとなっている。運営は、東北アジア研究センター長を委員長とする運営委員会によって行われているが、日条の活動について意見交換をする場として諮問委員会を設置している。これには、文学研究科・災害科学国際研究所・仙台市博物館など活動に協力している組織から委員が参加している。

他部局に所属する研究者との協力のために、兼務教員を採用している。平成 27 年度は、文学研究科 3 名、教育学研究科 1 名、理学研究科 1 名、災害科学国際研究所 1 名の兼務教員が在籍した。

研究支援部門には、外国人研究員のポスト「学術交流分野」が配置されている。このポストには、海外から指導的研究者が招聘され､1 ヶ月から 4 ヶ月間滞在して研究協力を行う､滞在型の制度である。平成 27 年度は、カナダ（1 名)、デンマーク（1 名)、米国（1 名)、中国（2 名)、シンガポール（1 名）エチオピア（1 名）の 7 名の研究者が招聘されている。センター創設以来外国人研究員として招聘された海外の研究者は 111 名にのぼる。

またセンターに在籍する研究員として、日本学術振興会特別研究員と専門研究員がある。平成 27 年度には学振特別研究員 4 名が在籍した。ポスドクを対象とした専門研究員の制度を設けている。平成 27 年度には、4 名が在籍した。

また海外連携室が併設され、国際交流委員長の下に外国人助教 1 名が配置され、外国人研究員招聘

手続きや滞在情報の英語での提供、センター内の外国人留学生（研究所等研究生）への英語による情報提供を担っている。

研究支援部門の企画運営室が平成 26 年度に設置されたが、本年度も引き続き総務担当副センター長の下で特任助教（URA）2 名を雇用し、センターの記念企画などの実施に当たっている。

〔東北アジア研究の拠点的機能：公募型共同研究〕

東北アジア研究センターでは、各分野・ユニットで共同研究が組織され、学内外の研究者と協力した研究活動が行われている。一方で、東北アジアの多様な課題に対応し、かつ全国的な拠点としての機能を果たすことを目的として、共同研究の公募を行っている。この公募は、センター外の研究者がチームを組んで申請し、センター内のスタッフを世話教員として実施されるもので、「(A) 環境問題と自然災害」「(B) 資源・エネルギーと国際関係」「(C) 移民・物流・文化交流の動態」「(E) 自然・文化遺産の保全と継承」「(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治」の五つの研究領域を設定して募集される。平成 26 年までに件の採択実績があり、平成 27 年度には 3 件が採択されている。採択された研究には、一件 30 万円までの研究費が支給されており、各共同研究は独自の研究会のほかに、年度末に開催されるセンター研究成果報告会で成果報告を行うことが義務づけられている。その成果の一部は東北アジア研究センターの刊行物としても出版されている。

平成 27 年度に実施された公募型共同研究は以下の通り。

・「電磁計測技術を応用した台湾南部の津波痕跡調査」（類型 A：中生勝美桜美林大学教授）

・「モンゴルとカザフにおけるモノの域外流通と域内流通」
（類型 C：風戸真理北星学園大学短期大学部専任講師）

・「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から」
（類型 C：滝澤克彦長崎大学准教授）

〔コラボレーションオフィス〕

平成 21 年度に設置されたコラボレーション・オフィスは、文系七部局（文学研究科・経済学研究科・法学研究科・教育学研究科・国際文化研究科・東北アジア研究センター・教育情報学研究部・教育部）の部局長協議会の下に設置された運営委員会により運営されている。オフィスは、理事提案による総長裁量経費と東北アジア研究センターの経費によりまかなわれ、リベラル・アーツ・サロンの開催支援、文系諸部局の学術企画の支援、東北アジア研究センターの広報・出版活動への支援を主業務としている。現在職員 2 名が雇用されている。

〔運営体制〕

センターの運営は、センター長を長として、2 名の副センター長、2 名の総務委員、事務長から成る執行会議が日常的な運営を行っている。執行会議委員は、それぞれセンター内の委員会を所掌することによって、さまざまな分野の業務の円滑な遂行を図っている。各委員会の所掌状況は、毎月開催される執行会議において担当の総務委員から報告がなされ、運営状況や、問題点の確認を行っている。また教育研究支援者、専門研究員の人事も執行会議で決定が行われる。

【センター全体会議】センター全体会議は、センターの専任教員、教育研究支援者、専門研究員、研究支援部門、コラボレーション・オフィス、図書室のスタッフ全員が出席する会議であり、執行会議の決定事項、センター長報告による部局長連絡会議などの全学情報の周知、外部資金などの受入に関

する報告、センター内委員会報告、学内委員会の委員からの報告が行われる。
【運営会議】運営会議は、専任の教授・准教授により構成され、センターの人事、予算などの重要事項に関する審議が行われる。諸事項は、運営会議の議を経て、センター長によって決定される。
【各種委員会】センターには、執行会議メンバーが分掌する各種の委員会が設置されている。この内、総務担当副センター長の下に将来計画委員会・教務委員会、研究戦略担当副センター長の下に研究推進委員会、国際交流委員会が置かれ、情報担当総務委員の下に広報情報委員会、評価データ委員会、研究支援担当総務委員の下に編集出版委員会、図書資料委員会が設置されている。センター長直轄の委員会として、コンプライアンス委員会、ハラスメント防止対策委員会、ネットワーク委員会、片平まつり実行委員会、地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会、公開講演会・シンポジウム企画委員会が置かれている。また事業場ごとに安全衛生委員会が機能しており、平成 27 年度は 9 月まで同じ事業場であった文学研究科から、10 月に大学院国際文化研究科と事務統合がなされたことから、安全衛生に関わる問題も国際文化研究科と本センターを事業場として委員会が組織された。上廣歴史資料学研究部門の運営のために、センター長を委員長とする同部門委員会が設置されているほか、同部門の日常的な活動について意見交換を行う運営諮問委員会が活動している。また、平成 27 年度にはコンプライアンスに関わって公正な研究活動推進室を設置した。各委員会は、必要に応じて毎月の執行会議に活動を報告するとともに、センター全体会議でセンター内に報告・周知している。

東北アジア研究センターの専任教員は 23 名であるが、その内訳は東北大学大学院出身者 7 名、国内外の大学院出身者 16 名となっている。

〔全国的組織協力〕

本センターは、国立大学附置研究所・センター長会議第 3 部会に所属しているほか、2004 年に発足し、全国 99 組織が加盟する地域研究コンソーシアム（JCAS）や、北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）で幹事組織として活動している。後者では、広報委員会を担当し、ネットワークの『年報』『ニューズレター』を編集・刊行している。これらの全国組織との連携のために、上述のように、センター内に地域研究コンソーシアム委員会、北東アジア研究交流ネットワーク委員会を設置して、活動している。

平成 27 年度は、全国的な東北アジア地域研究連携態勢の構築と拠点機能の強化を目指して、国立大学共同利用機関法人人間文化研究機構との協議を重ね、同機構のネットワーク型基幹研究「北東アジア地域研究推進事業」の構築に向けた活動を行った。この結果、同事業は平成 27 年 11 月に採択を見、平成 28 年 4 月から始動することとなった。

この事業では、同機構の国立民族学博物館を中心拠点として、機構から同博物館、国立歴史民俗博物館、国立日本文化研究センター、国立地球環境学研究所、機構外から北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターの八組織が連携し、それぞれの専門分野の特色を活かしながら研究テーマを分担して北東アジア地域研究を全国的に推進することとなった。具体的には、国立民族学博物館拠点（国立歴史民俗博物館と連携）が「人とモノとシステムの移動・交流からみた自然と文明」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター拠点が「地域フォーラムの軌跡と展望に関する研究」、東北大学東北アジア研究センター拠点（国立地球環境学研究所と連携）が「環境・資源問題に関する社会文化と政策の総合化研究」、富山大学極東地域研究センター拠点が「国際分業の進化と資源の持続

可能な利用に関する研究」、島根県立大学北東アジア地域研究センター拠点が国立日本文化研究センターと連携して「近代的空間の形成とその影響」をテーマとして分担することになった。平成 27 年 12 月 5 ～ 6 日に開催された本センター20周年記念国際シンポジウムでは、北大・東北大・富山大・島根県立大の各センター長が本プロジェクトの展望を論じるセッションを設定し、さらに平成 28 年 1 月 23 ～ 24 日には人間文化研究機構主催のキックオフ国際シンポジウム「北東アジアの再発見」が開催され、本センターも分担テーマでセッションを組んだ。この間、11 月 12 日には人間文化研究機構長立本成文氏、同理事小長谷有紀氏が東北大学を訪問し、里見進総長と会見、同事業実施のための協定締結で合意した。また本事業の実施のために、機構で 5 人の研究員を採用して各拠点に派遣・配置した。これにより、平成 28 年 4 月 1 日から金丹研究員が本センターに着任している。

また、文部科学省の補助事業として、国立極地研究所、海洋研究開発機構及び北海道大学の 3 機関が中心となって進められている「北極域研究推進プロジェクト」（Arcs）にも参画機関として関わっている。

〔20 周年記念事業の企画・実施〕

1996 年 5 月に創設された東北アジア研究センターは、2015 年は 20 年目の節目の年となった。そこでこれまでの研究活動の成果を踏まえて、20周年記念公開講演会・国際シンポジウム「東北アジア地域研究の新たなパラダイム」を、平成 27 年 12 月 5 日・6 日の両日、仙台国際センターを会場として開催した。この企画は記念式典・記念講演会及び国際シンポジウムをもって構成され、記念式典の後に開催された記念公開講演会では、京都大学人文科学研究所山室信一教授、国立科学博物館篠田謙一博士による講演が行われた。また人間文化研究機構の「北東アジア地域研究推進事業」に参画する田畑伸一郎北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター長、今村弘子富山大学極東地域研究センター長、井上厚史島根県立大学北東アジア地域研究センター長に本センター岡センター長が同事業の展望を論じる総合セッションを開催したほか、個別課題で 12 のセッションが行われた。

〔国内の研究機関との交流〕

プロジェクト研究ユニット「21 世紀東北アジア地域像の創出に関する研究」（岡洋樹センター長代表）において、内外の研究機関との共同研究を進めた。富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとは部局間協定に基づく科研費基盤研究（B）による共同研究を実施し、2 月 13 日にロシア・中国の研究者を招聘した国際シンポジウム「共生の東北アジア」（発表 6 件、内外国人研究者 2 名、参加者 53 名）を開催し、東北アジア研究の全国的な研究連携を推進した。

〔国際的交流連携〕

国内の東北アジア（北東アジア）研究研究機関と連携したネットワーク型の拠点連携形成のための活動として、他大学機関などとともに、ロシア・モンゴル・中国・韓国を対象として「環境・資源問題に関する社会・文化と政策」に関する研究を分担することになった。特にモンゴル国のモンゴル科学アカデミー内と民族学博物館内にリエゾン・オフィスを相互設置し、事業参画組織で共同利用することとした。

北海道大学・極地研・JAMSTEC が実施する文科省事業「北極域研究推進プロジェクト ARCS」に参画機関として加わることが決定した。東北アジア研究センターは、北極圏人間社会における温暖化の影響をロシアの研究者および先住民とともに文理融合およびトランスディシプリンで実施すること

になった。

モンゴル科学アカデミー歴史研究所・中国内蒙古大学・ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所との準備協議を進め、平成 28 年 9 月 8 ～ 9 日にウラーンバートルで国際シンポジウムを開催することで合意した。

学内での部局横断的活動として、本学ロシア交流推進室との連携により、10 月にノボシビルスク国立大学で日本アジア講座を開催した。講座には文学研究科教員 2 名が講演を行ったほか、大学院生 1 名が同大大学院生との研究発表会に参加した。また 2 月に仙台で文学研究科・国際文化研究科・ノボシビルスク国立大学人文学部と日露ワークショップ「Asian Studies at NSU and TU」を共催し、英語による両大学教員 3 名による講演､学生 6 名による研究発表を行った。これにより､同大との交流を、教員交流から学生交流まで拡大した。またモスクワ大学との日露人文研究ワークショップの開催に協力した。

〔外部資金獲得〕

科研費採択率は 55.9％と、高い率を維持している。科研費を含めたすべての外部資金の獲得額は、190,792,539 円であり、高い水準を維持した。科研費以外の外部資金の導入についても注力した結果、平成 28 年度から本センターが参画する大学共同利用機関法人人間文化研究機構が推進する北東アジア地域研究推進事業の受託研究と同機構資金による研究員 1 名の派遣などの外部資金を獲得した。

〔共同研究の推進〕

プロジェクト研究ユニット「21 世紀東北アジア地域像の創出に関する研究」(岡洋樹センター長代表) において、内外の研究機関との共同研究を進めた。富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとは部局間協定に基づく科研費基盤研究（B）による共同研究を実施し、2 月 13 日にロシア・中国の研究者を招聘した国際シンポジウム「共生の東北アジア」（発表 6 件、内外国人研究者 2 名、参加者 53 名）を開催し、東北アジア研究の全国的な研究連携を推進した。

8 プロジェクト研究ユニットで 12 の共同研究及び公募研究 3 件を実施し、学内外の 82 名（うち、学内他部局 10 名、学外 32 名、海外 10 名）が参加した。研究の成果、進捗状況は 3 月 9 日に開催された「東北アジア研究センター研究成果報告会」（口頭発表 15 件、ポスター発表 5 件）で報告され、東北アジア地域研究の拠点機能を果たした。

〔研究活動の発進・広報〕

平成 27 年度に、センター教員が著書 12 件、論文 61 件を刊行した。また機関誌「東北アジア研究」20 号を刊行、大学のリポジトリに公開した。

本センターが開催したシンポジウム、講演会、研究集会等 18 件での報告者は、延べ 187 名（昨年度 145 名）であった。うち学内他部局研究者 14 名（昨年度 13 名)、学外研究者 89 名（昨年度 71 名)、海外の研究者 36 名（昨年度 33 名）で、学外・海外の研究者の数が増加したことにより、拠点機能が高まった。

平成 27 年度に実施した外部評価では、研究について「東北アジア地域にとって重要な課題をバランスよくプロジェクト研究ユニットに配置し、内外研究機関・研究者との連携を深め、活発な社会貢献事業を実施している点、総合的に高く評価できます。」「共同研究の実施状況、刊行物・書籍等や講演会・シンポジウム・研究会などのアクティビティも、センターの規模に比べて非常に高く、国内の

研究者コミュニティのリーダーとしての機能を十分に果たしている」との評価を得た。

(4) 研究活動

研究の理念・目標実現のための研究推進企画・立案の組織的な取り組みとして、本センターの目標とする学際的研究を推進するために、総務担当副センター長のほかに研究戦略担当の副センター長を置いている。同副センター長は研究推進委員会と国際交流委員会の委員長を兼務し、国内外に目配りをした研究を推進する体制を構築している。また、将来計画委員会等、将来的な研究展開のあり方に関する検討も行っている。

センターの研究活動は、スタッフがそれぞれの研究分野で個別に実施する研究と、研究グループを組織して実行する共同研究、プロジェクトユニットがある。特に後者では、成果および進捗状況報告を行う場として、年一回の発表会を実施し、研究の推進を図っている。プロジェクトユニットの活動はすべてが十分な研究資金獲得に成功しているわけでは無いものの、それぞれ国際的・学際的な研究協力体制の構築を進め、更に多くの共同研究を誕生させるという重要な役割もあり、研究成果にも現れている。

研究推進委員会は、これらセンター教員・研究員等の研究を相互に理解し、関連する情報を交換するため、毎月一回1人ずつ（持ち時間20分)、センター全体会議（構成員：教授・准教授・助教・教育研究支援者など）後に研究紹介を行っている。

〔東北アジア地域全体にわたる研究〕

センターでは、例年春に東北アジア研究センター・シンポジウムを実施し、東北アジアの全体に関わるようなテーマで議論を行ってきた。これは、平成14年度から18年度にわたり実施した共同研究「東北アジア世界の形成と地域構造」（研究代表山田勝芳教授）の枠で企画した一連のシンポジウムを引き継いだものである。この共同研究では、以下のシンポジウムを開催している。

・平成13年度「東北アジア地域論の可能性：歴史学・言語学・人類学・政治経済学の視座」
・平成14年度「東北アジアにおける民族と政治」
・平成15年度「『中国研究』の可能性と課題」
・平成16年度「開国以前の日露関係」
・平成17年度「地域協力から見えてくる地球温暖化」
・平成18年度「内なる他者＝周辺民族の自己認識のなかの『中国』―モンゴルと華南の視座から」

共同研究終了後の平成19年度には、有志により「帝国の貿易18～19世紀ユーラシアの流通とキャフタ」シンポジウムが開催された。平成20年度以降、新たに設置された公開講演会・シンポジウム企画委員会がシンポジウム企画業務を継承し、以下のシンポジウムを開催している。

・平成20年度「ノマド化する宗教　浮遊する共同性　現代東北アジアにおける『救い』の位相」
・平成21年度「歴史の再定義　旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育」
・平成22年度「歴史遺産を未来へ」
・平成23年度「聖典とチベット　仏のことばを求めて」
・平成24年度「民俗芸能と祭礼からみた地域復興―東日本大震災にともなう被災した無形の民族文化財調査から」
・平成25年度「ヴェールの向こう側から―北朝鮮民衆の文化人類学的分析」

・平成 26 年度「東アジアの世界遺産と文化資源」

・平成 27 年度「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」

これらのシンポジウムは、いずれも歴史学（東洋史・西洋史・日本史）、文化人類学、宗教学、民俗学、環境研究などの複数の学問領域や複数の国・民族にまたがる問題を、それぞれの分野のスタッフと国内外の研究者の講演・報告を通じて議論したものであり、分野横断的研究関心の創出と東北アジア地域概念の構築に大きく寄与するものと考えている。

昨年度のシンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」では、国家間の紛争や対立に彩られているかに見える東北アジアにおいて、歴史的にも現在にも作り出されている辺境地域に見られる共生の姿を歴史的・現在的に捉えたものであった。これまでのシンポジウムの成果は論文集として刊行されており、平成 27 年度シンポジウムの成果についても本年度刊行の予定である。

〔ロシア・シベリア研究〕

ロシアに関してはロシアないし旧ソ連とその周辺地域との関係、さらには国際関係におけるロシア（ソ連）の立ち位置に関する領域・分野横断的な研究という傾向が顕著である。

寺山教授はセンター 20 周年記念シンポジウムのセッションにおいてノモンハン事件以降のソ連の対モンゴル政策に関する報告を行った。またその準備としてモスクワを訪問し関連史料の収集を行っている。また JEF21 世紀財団のアジア歴史研究助成の成果として、「20 世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」（上野准教授との共著）を発表した。これらの成果を踏まえて『スターリンとモンゴル』および『スターリンとシベリア鉄道』の執筆を進めている。

柳田准教授は科研費課題『現在の中央アジアにおけるリングァフランカとしてのロシア語の特徴と変容の研究』によりウズベキスタンにおけるロシア語単一言語話者のロシア語に関する現地研究を行った。当該科研費課題は今年度が最終年度であるが、調査対象および研究組織を拡大・再編した新規課題に引き継がれる予定である。

塩谷助教は地域研究コンソーシアムの雑誌『地域研究』Vol.16 No.2 の総特集「中ロの台頭と欧米覇権の将来」を企画し、他領域の専門家との協力で編集にあたり、近年の国際情勢における金融制度・安全保障・科学技術の三要素からの包括的分析により、従来の米国一極主導の覇権構造が終焉を迎え、欧米日中ロの間で既存の国際秩序が緩やかに変化するという展望を示した。

鹿野秀一准教授は、日本学術振興会・二国間交流事業「西シベリアにおける寄生虫を組み込んだ湿地食物網の栄養構造」の経費によって、西シベリア・チャニー湖研究施設において日本研究者グループとロシア研究者グループと共同研究を行った。寄生虫の感染や捕食に関する解析や野外における寄生虫の現在量の推定などの研究から、食物網に寄生者・宿主関係を組み込む試みを進めてきた。これらの成果の一部については、10 月にモスクワ国立大学で開催された「日本 JSPS とロシア RFBR の共同開催会議」において招待講演で発表を行った。

辻森樹教授は、2015 年 9 月 1 日付けで東北アジア研究センターに着任した後、ロシア科学アカデミー（RAS）シベリア支部・ヴィノグラーソドフ記念地球化学研究所と本センターとの部局間学術協定の締結に向けて協議を進めている。この研究所は、1957 年にイルクーツクに設立され、シベリアを中心とした地質、岩石、鉱床の研究、物理化学モデリングや、グルーバルな環境・気候変動などの研究を展開している。また、RAS ソボレフ地質学鉱物学研究所のウラジミール・マリコベッツ博士を外国人客員研究員としての招聘を起案し、受け入れが承認された。博士とは「ロシアのシベリア産ダイヤモンドに関する地質学的総合研究」を共同で実施する。ダイヤモンドの研究は物質科学的な研究だけで

なく、その経済的な価値からその採鉱と流通は社会科学的な研究素材として期待される。

学術交流分野の町助教は、Desta, Ishiwatari, Machi et al.（2015）において極東ロシアの広範に分布する三畳紀玄武岩質岩石が、当時の地球規模火成活動であるシベリア洪水玄武岩の一端であることを見出し、更にそれらがプレートの沈み込みに伴う沈み込んだプレート物質起源であることを初めて報告した重要な成果を報告した。

学術交流分野の前田助教は、ロシアでの国際会議 Большие темы культуры в славянских литературах. «СТАРОСТЬ» において「Изображения матерей и жен в советской военной культуре и литературе, XII Международной конференции славистов.」、および ICCEES the IX World Congress において「Gender Hierarchy in Soviet Russian Memorial of the Great Patriotic War」の発表を行っている。また、研究論文「スターリングラード攻防戦の記憶をめぐる闘争：象徴空間としての戦争記念碑」を公表している。

〔モンゴル・中央アジア研究〕

栗林教授は『伝統的モンゴル語辞書資料集』『「蒙漢字典」－モンゴル語ローマ字転写配列－』『「西藏歴史檔案薈粋」所収パスパ文字文書』といったモンゴル語研究の上で重要な文献資料を整理・分析した著書 3 点を刊行したほか、センター 20 周年記念シンポジウムで組織したセッション「東北アジアの言語資料の電子化利用」において、本センターにおける言語資料検索システムの開発と利用について報告を行っている。

岡教授はセンター 20 周年記念シンポジウムにおいてセッション「モンゴル史及び東北アジア史における大清国の歴史的位置」を組織し、満洲史・チベット史・新疆史・中国史の専門家とともに、清朝の多面的な性格について議論を行うとともに、モンゴル史の立場から、「清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点：「内陸アジア的性格」と「封禁」」と題する報告を行い、20.世紀東北アジア史の展開の前提条件たる清朝の帝国統治について多方面からの知見に基づく議論を行った。また「日露ワークショップ」においても清朝の帝国統治の多様性に付いて論じた。そのほか科研費に基づく共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」が開催した国際シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」における報告では、清代のモンゴルが清朝による「封禁」と呼ばれる封鎖政策の下にあったとする定説的理解に対して、モンゴル人の活発な越境的活動が見られたことを事例を挙げて論じるなど、新たな知見を提示した。

〔中国研究〕

磯部教授は今年度をもって退職されることもあり、科研費研究成果公開促進費によるプロジェクトユニット活動「東アジア出版文化研究資料画像データベース」およびその下で実施した共同研究「典籍文化遺産の研究」においては、東アジア典籍文化に関わる資料を追加してデータベースを充実させ、またニューズレター『ナオ・デ・ラ・チーナ』の最終号である第 12 号を出版するなど、これまで行なって来たセンターでの研究活動の総括をし、印刷物の形で社会公表をした。

瀬川教授はプロジェクト研究ユニット「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究」のもとで実施した共同研究「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷――「宗族」を通した検証」の最終成果として、編著書『〈宗族〉と中国社会――その変貌と人類学的研究の現在』（風響社）を刊行した。中国の父系親族組織である「宗族」をテーマとし、中国の改革開放政策、経済発展等による「宗族」の変容を検証するとともに、研究する側の視点、すなわち文化人類学的にこの「宗族」を研究してきた研

究者の視点の、近30年間の研究者内部の意識的・無意識的なパラダイムシフトに伴う変遷を問う内容となっており、中国の歴史に内在した持続的な文化要素である宗族について、現代的な社会状況の中での変化と、それを研究し続けることの意義について深い検証を行い、研究者間での新たな共通認識を確立することに成功している。上記共同研究は瀬川教授をはじめとする1980年代以来中国社会研究に取り組んできた熟年研究者と、2000年紀になってからフィールドワークを開始した若手研究者たちとのコラボによる共同研究成果であり、文化人類学における古典的テーマである親族研究の現代的意義を再確認するとともに、現代中国社会の理解にとってそれが不可欠の要素であることを示したという点で、文化人類学的中国社会研究のさらなる展開を目指すための重要な基礎を築くことができたという点で重要な意義を持つものである。

明日香教授はアジアの環境問題について、国連気候変動枠組会議にオブザーバー参加するなど積極的に活動を行っているが、中国における石炭消費量の減少傾向が顕著になったことに関しても英語論文の執筆並びに新聞等への寄稿を行っている。

上野准教授は英国や台湾など海外における中国辺疆民族問題に関する一次史料の検索・収集、および収集した史料データの整理・分析を継続的に進めており、英国立公文書館所蔵の新疆関連文書の概要について、大英図書館所蔵文書との比較をも交えた研究動向報告を『東北アジア研究』20号に投稿・掲載した。

〔日本・朝鮮半島研究〕

千葉聡教授は、縄文期以降の淡水貝類群集の変化を遺跡試料の解析とDNA解析によって調べた結果、アジア大陸との人的交流の活発化とともに日本に大陸の種が流入し、分布を東に拡大したことを示した。この知見は、稲作の開始とともに、大陸から帰化した種が日本の在来生態系に組み込まれ、広がったことを意味し、日本の里山生態系に帰化生物が大きな役割を果たしてきたことを示す文理融合研究の重要な成果である。

鹿野秀一准教授は、宮城県北部平地に位置する伊豆沼において、近年のハス群落拡大にともなう湖水中メタン濃度の増加とメタン酸化細菌群集構造の季節変化の関係を検討した結果、湖水中のメタン酸化細菌群集の変化にはメタン濃度や水温変化が重要であることを見いだした。この研究は、科学研究費補助金・基盤研究（C)「浅い湖沼におけるハス群落拡大がメタン食物網へあたえる影響」の経費を用いて行われた。また、伊豆沼に生息する雑食性魚類について安定同位体分析を行い、これらの魚類の餌候補（動物プランクトン、付着ソウ類、底生動物）についてベイズ推計モデルにより寄与率を推定したところ、多くの湖沼では重要な餌資源である底生動物がほとんど利用されていないことが見いだされた。この成果は、Marine and Freshwater Research（2016）に掲載された。

平野直人准教授は、千島列島から引き続く火山弧より海溝側の根室市～浜中町地域に分布するアルカリマグマ噴出岩および貫入岩の成因を調べるために、文献検索や現地地質調査や、採取岩石の化学分析による検証を行った。浜中町～根室半島～歯舞群島で海岸沿いの段丘沿いに岩石が露出するのに対して、色丹島では数十メートル規模の大きな岩体として分布していることが判明した。この成果は、東北アジ研究（2016）に掲載された。

後藤章夫助教は、宮城・山形両県にまたがる蔵王火山の火口湖「御釜」周辺の丸山沢噴気地熱地帯や新関温泉などにおいて、2012年より調査を行っている。2015年4月に蔵王山の火山性微動の発生や御釜の白濁などが報告されていたが、2015年の現地調査で丸山沢と新関温泉にも噴気温度や噴気量、湧水の化学成分などに変化が現れていることが確認され、今後の推移を注視する必要があることが分

かった。また、雲仙普賢岳の平成溶岩がなぜ“流れやすかったのか”という疑問に答えるため、平成溶岩ローブの粘性係数について再検討を行った結果、雲仙普賢岳の溶岩が噴出時にほとんど流動性を失っていたことが改めて示された。実験値と観測値の不一致について噴火当時の連続写真を解析したところ、溶岩先端は 1.5m/h ほどで前進していたものの、ほとんどの場合、上下の速度差は認識できなかった。

宮本毅助教は、科研費の研究分担者として南三陸・仙台湾ジオパーク（仮称）に参加していて、研究期間の最終年として、ジオサイト情報を集約したガイドブックの作成を行った。南三陸・仙台湾地域のジオサイトのまとめ中で、特に松島湾岸地域の地質学的観点からのジオサイトのとりまとめ作業を担当した。今回作成したガイドブックおよびリーフレットはジオパーク実現へ向けての第一歩となるもので、今後ジオパーク計画が立ち上がった際にはその重要性が期待される。また、十和田火山を対象として、マグマと外来水の接触によるマグマ水蒸気噴火について、大学院生らとの共同研究を行った結果、十和田火山の珪長質マグマは、外来水と接触する前に発泡破砕してしまうために、マグマ水蒸気噴火を特徴づける爆発現象は発生しない可能性が明らかとなってきた。

上廣歴史資料学研究部門の荒武准教授は、著書『屎尿をめぐる近世社会―大坂地域の農村と都市―』（清文堂出版、2015 年 1 月刊）で確認した成果を基礎として、2015 年度より科学研究費補助金基盤研究（C）「17 ～ 19 世紀日本列島における屎尿流通の基礎的考察」の交付を受けた。全国的な屎尿に関する資料の所在調査を実施し、その成果は、社会経済史学会大会（2015 年 5 月）、ドイツ・ハイデルベルク大学で開催された国際シンポジウム（2015 年 7 月）、中国・中山大学の日本学研究フォーラム（2015 年 8 月）で発表された。

同、高橋助教は、科研費若手研究（B）「日本近世における旅の歴史的特質の解明」に基づいて史料の調査と解読・分析を進め、2015 年度東北史学会大会での報告と、2016 年度刊行予定の拙著『近世旅行史の研究』による成果が出された。また、シンポジウム「磐井の江戸時代をほりおこす――関市大東町金家文書の世界―」を企画・開催、古文書の全体像把握のため目録作成など活動を行っている。

同、友田助教は、仙台市歴史民俗資料館との共催で講演会「近代の戦争と宮城」での講演において、北海道立文書館所蔵の「十文字家文書」を主たる史料として、臨時巡査の応募者が多かった宮城県をフィールドに西南戦争の際の当初士族を対象として行われた臨時巡査の徴募の実態に関する問題に迫った。また、『早稲田大学史記要』第 47 号「『大隈重信関係文書』の年代推定に関する覚書」の成果を公表した。

学術交流分野の金助教は、若手研究（B）「韓国地域社会における社会関係資本の生成・変化とローカリティ構築に関する実証的研究」における韓国現地でのフィールドワークの進展により、人文社会科学の広い分野で注目されている多様な観光現象に焦点を当てた。また、基盤研究（A）「東アジア〈日常学としての民俗学〉の構築に向けて：日中韓と独との研究協業網の形成」によって、国際学術雑誌『日常と文化』2 号に「韓国民俗学は『当たり前』を捉えうるか―：韓国国立民俗博物館の 2 つの民俗誌（2007 ～ 14 年）を中心に―」を掲載した。韓国民俗学の新たな潮流の意味を分析したものであり、韓国語・中国語両語にも翻訳されている。

〔広い地域にかかわる研究〕

石井准教授は、地球環境問題に関わるフューチャーアース構想の推進事業「気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査」と「気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査」の研究助成を研究分担者として獲得した。これに

関連した協働型ワークショップでは、参加全員が共著者となった査読付き論文として執筆された。こうした研究成果の査読付き論文での公表は、おそらく日本初の試みであろう。また、『クジラコンプレックス：捕鯨裁判の勝者は誰か』（東京書籍、2015 年）では、吉岡忍氏による好意的な書評が「沖縄タイムズ」（2015 年 12 月 5 日）に掲載された。

辻森樹教授は、9 月の着任以降、東北アジア研究センターの新規研究ユニット「東北アジアにおける地質連続性と『石』文化共通性に関する学際研究ユニット」を代表者として起案した。この研究ユニットは、『石』（岩石や鉱物など）に着目し、東北アジアにおける地域像の変化を先史時代から現代までの時間フレームのなかで追跡する文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を試みている。

平野直人准教授は、地球のプレート直下に存在する岩流圏アセノスフェアがプチスポット火山のマグマ源としての需要性に関する研究について、2015 年 8 月にプラハで行われた Goldschmidt 国際会議において招待講演を行った。プチスポット火山に関しては、マグマの化学組成と噴出年代に相関の判明や、メルト池が時間差を経て複数の火山を作っている様子、深海底にホットスポット火山の間に露出する溶岩の発見などについての論文が Earth and Planetary Science Letter（Machida, Hirano et al., 2015）と Marine Geology（Hirano et al., 2016）に掲載された。

〔社会貢献にかかわる研究〕

現代において大学における研究は、学術的な探求にとどまらず、研究の成果を社会に対して還元する行為も重要な要素となっている。どのような分野においても研究を行いながら、社会に及ぼす影響を考えていく必要がある。しかし社会還元の手法は研究分野によって様々な形態がありうる。

2011 年 3 月の東日本大震災を経験した我々は、そこでの直接経験、学術的な知見を活かした復興活動、そして避けることができない次の起こるべき震災に対する備えを大学から発信していかなければならない。またこうした活動は本センターが標榜する地域研究として、日本にとどまらずより普遍的な働きかけが必要では無いかと考えている。

高倉教授は東日本大震災に関わる災害人類学的研究を「災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット」のなかで研究活動を実施してきた。このなかでは宮城山元町の稲作農家の民族誌調査などを通じて宮城の農業復興についての在来知とイノベーションというテーマで新たな研究を展開することができた。この研究は、従来、高倉が行ってきたシベリアの生業調査と同じ視点で日本で調査することも可能性を示している。また同手法を宮城県の漁業についても幅広く現地調査を行っており、今後の展開が期待できる。また従来宮城に中心をおいていた災害研究を福島まで広げている。

佐藤教授は地中レーダーによる震災復興の促進を被災地を中心とした遺跡調査を実施する実践的な研究活動として実践している。この研究は、将来的に東北アジア研究センターが文化財の保護ならびに活用を軸とした研究を展開することを期待し、また私自身がこうした研究を推進するために進めた事業と位置づけている。具体的な活動として平成 27 年度は奈良東大寺、岩手県九戸城跡などでの遺跡調査を実施した。加えて平成 27 年度は宮城県、福島県、岩手県の各県県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。具体的な活動として平成 27 年度は奈良東大寺、岩手県九戸城跡などでの遺跡調査を実施した。加えて平成 27 年度は宮城県、福島県、岩手県の各県県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。

東北大学は栗原市と連携協力協定を締結し、GB-SAR による地滑り計測手法の有効性を検証する目的で、荒砥沢地区をモデルケースとしたリアルタイム連続モニタリングシステムを 2011 年 11 月に設置し、2012 年 6 月より、現在に至るまで連続計測を開始している。社会実装の実例として、国内でも長期的な GB-SAR の利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究であると考えている。

2009 年以来、引き続き地中レーダー装置（ALIS）を利用した地雷除去はカンボジア地雷除去センター（CMAC）に 2 台の ALIS を貸与し、6 人のチームでカンボジア実地雷原における活動を継続している。本活動は、在カンボジア日本大使館、JICA などとも連携しながら、政府開発援助（ODA）プログラムとして日本からの支援が行えることを目標としている。

一方、地球規模での環境問題に対して工藤教授は越境大気汚染衛星画像データベースを 12 月 1 日より公開した。このデータベースの特長は研究成果として衛星画像の解析結果より大気汚染と黄砂を可視化できることであり、特に中国からの越境大気汚染については実測として価値が大きい。環境リモートセンシングのデータは地球規模での環境の現状、また過去からの履歴を知ることで未来の予測につなげることなどで重要な意味を持つ。1 次データをデータベースとして 2 次的に公開する作業だけで無く、それを利用した学術研究への発展を期待したい。

明日香教授は 2015 年 12 月にパリで国連気候変動枠組会議のオブザーバーとして参加して、会議の様子や最終合意内容などを新聞や雑誌などで公表した。石井准教授はフューチャーアース構想の推進事業「気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査」においてステークホルダーとの協働で、重要な研究課題を創出した上で新たな知見を共創する新たな試みに取り組んだ。また、捕鯨問題を対象とした研究は、欧米から注目度が高い。

（5）教育活動

〔大学院教育・研究生〕

本センターは部局として学生定員を持たず、教育は学内の大学院に設置された協力講座と、全学教育において行っている。本センターの教員による協力講座は、下表のように大学院環境科学研究科、理学研究科、情報科学研究科、生命科学研究科、文学研究科および工学研究科に設置されている。本センター教員を指導教員とするこれらの研究科の大学院生（および学部学生）、学術振興会特別研究員、研究所等研究生は本センターを拠点として研究活動を行っている。全学教育については、平成 27 年度は 20 コマの負担原則に対して 25 コマを提供した。

各研究科の大学院学生（および学部学生）のうち本センターを研究拠点とする者は、平成 27 年度は 53 名おり、文系の学生に関しては合同棟内の 3 室を合同研究室として提供しているほか、理系の学生は各教員の実験室・学生室を利用し、指導を受けている。

生活支援等に関する学生のニーズの把握に関しては、文系学生合同研究室を担当する教員を 1 名配置するとともに、学生側には各室 1 名の連絡係を設置し、随時そのニーズが教員側に伝わる態勢をとることで、ニーズ把握に万全を期している。大学院生の履修指導や生活相談は、基本的に所属各研究科において個別的に行っている。また本センター教員の研究室ならびに実験設備等は、基本的には指導大学院生等が随時出入りできる体制をとっており、学習相談も適切に行われている

日本学術振興会特別研究員（DC、PD）の受け入れに関しては、平成 27 年度は 4 名受け入れており、居室を提供している。これらの学生・研究員は本センターの教員が開催する共同研究やセミナー、シ

ンポジウムに参加することで、専門的な研究環境に接することが可能となっている。一方、平成 27 年度は研究所等研究生 4 名を受け入れた。受け入れ教員は、それぞれの専攻分野に関するきめ細かい指導を行っている。

平成 28 年 3 月 24 日に毎年恒例の東北大学東北アジア研究センター学生研究交流会が開催された。今回は第 7 回目に当たり、川内南キャンパス文学部棟 311 において口頭発表 8 件、川北合同研究棟 4 階大会議室においてポスター発表 14 件を行い、その後同室にて懇親会を行った。学生・教員計 30 名程度の参加を得て活発な討論が行われた。

〔全学教育〕

全学教育では、学務審議会より 20 コマを東北アジア研究センターの担当原則として求められている。これに対して、平成 27 年度は本センターから基幹科目 1 コマ、展開科目 6 コマ、共通科目 18 コマ、合計 25 コマを担当した。いずれの講義でも担当教員は自分の専門分野をテーマとする講義を行うが、これを通じて東北アジアに関わる内容が全学教育の場で学生に教授されている。また、本センターの教員は、全学教育において東北アジア言語の講義を提供しており、現在は中国語・ロシア語・モンゴル語の講義を担当し、本学における言語教育の多様化に貢献している。また基礎ゼミとして平成 27 年度は 1 コマ提供した。

東北アジア研究センター教員の協力研究科・専攻・講座

氏名	職名	担当開始日	研究科名	専攻名	講座名
寺山　恭輔	教授	H12.4.1	文学研究科	歴史科学	比較文化史学
磯部　　彰	教授	H9.4.1	文学研究科	歴史科学	比較文化史学
辻森　　樹	教授	H27.9.1	理学研究科	地学	岩石地質学
平野　直人	准教授	H21.6.1	理学研究科	地学	岩石地質学
後藤　章夫	助教	H11.8.1	理学研究科	地学	岩石地質学
宮本　　毅	助教	H12.4.1	理学研究科	地学	岩石地質学
工藤　純一	教授	H8.4.1	情報科学研究科	情報基礎科学	広域情報処理論
千葉　　聡	教授	H25.4.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
鹿野　秀一	准教授	H13.4.1	生命科学研究科	生態システム生命科学	地域生態学
佐藤　源之	教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	地殻環境システム創成学
高橋　一徳	助教	H25.4.1	環境科学研究科	環境科学	地殻環境システム創成学
高倉　浩樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
瀬川　昌久	教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
上野　稔弘	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
明日香壽川	教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
石井　　敦	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域社会論
栗林　　均	教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域文化論
岡洋　　樹	教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域文化論
柳田　賢二	准教授	H15.4.1	環境科学研究科	環境科学	東北アジア地域文化論

(6) 社会貢献活動

研究内容の社会への還元は大学の果たすべき重要な使命の一つである。これに加え、研究の社会還元を通じて「東北アジア」という地域概念の普及と定着をはかり、同地域に対する認識の向上や人的交流の拡大の実現が、本センターの第一義的な社会貢献であると考える。また、国際的な学術交流活動の促進を通じ、相互理解を深めることは、我が国の安定した発展には不可欠であるとの立場から、ロシア、モンゴルなどと大学間交流協定・部局間交流協定を活用しつつ、学術交流を積極的に展開してきた。

本センターは、創設当初から、社会貢献を意識した活動を行っているが、学術成果の実践的社会還元という立場からプロジェクト研究部門に設置されたユニット等を通じた研究活動を展開している。

〔社会貢献を目指す研究活動〕

本センターは、東北アジアを広範な地域と捉え、そこでの自然環境と人間社会の関わりという観点からの研究を進めている。明日香壽川教授は中国の環境問題、特に大気汚染問題また、日本および世界における原発問題、地球温暖化問題、エネルギー問題を巡る現状と課題に関して様々なメディアを通して発言をしている。石井敦准教授は環境問題に関して社会が当該問題についてどのように認識するかを大きく左右する環境メディア研究について積極的に取り組んでいる。また、本センターが開設以来関わってきたロシアとの研究交流に関して、工藤純一教授が本学ロシア交流推進室メンバーとして世界展開力事業（ロシア）を支援している。

2011 年 3 月の東日本大震災に関しては、本学中期目標においても「東日本大震災による被災からの復旧・復興支援の取組に努める」ことが唱われており、本センターではこれに即した多くの研究活動が社会実践を伴い行われた。高倉浩樹准教授は「災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット」を運営し、被災地での調査研究は従来の宮城県沿岸部の無形民俗文化財の担い手である農業の調査をおこない、また福島県相馬市・二本松市・いわき市における予備調査もおこなっている。被災地調査の成果については、これを国際的に発信し、関係する研究者とのネットワークを構築を進めている。

佐藤源之教授とその研究室は、防災・減災に資する科学技術開発を進めている。これまで継続して行ってきたカンボジアでの地雷除去活動の展開と被災木造建造物の非破壊検査技術などはレーダ装置の開発と利用手法に関する研究であるのに対して、地中レーダによる震災復興の促進は被災地を中心とした遺跡調査を実施する実践的な研究活動を展開している。この研究は、将来的に東北アジア研究センターが文化財の保護ならびに活用を軸とした研究を展開することを期待している。一昨年度 9 月に噴火した御嶽山では多数の行方不明者の捜索のため、警察が金属探知機を用いた捜索活動を実施した際、長野県警に金属探知機を貸与するとともにその使用方法などの指導を行った。このような災害対策活動についての警察等への協力をこれからも継続し、研究成果の社会還元へ努めている。

〔公開講演会等〕

1996 年に創設された東北アジア研究センターは、今年 20 周年の節目を迎えた。その記念行事として、創設 20 周年記念式典・シンポジウムを 2015 年 12 月 5 日（土）・6 日（日）の 2 日間にわたり、仙台国際センターにて開催した。5 日の記念式典は東北アジア研究センター岡洋樹センター長による開式の挨拶で幕を開け、東北大学里見進総長（代理：伊藤貞嘉研究担当理事）及び文部科学省牛尾則文研

究振興局学術機関課長、人間文化研究機構立本成文機構長、モンゴル科学アカデミー歴史研究所 S. チョローン所長、北東アジア研究交流ネットワーク谷口誠代表幹事（代理：千葉康弘副代表幹事）より、祝辞をいただいた。続いて記念講演会が開催され、山室信一（京都大学人文科学研究所教授）と篠田謙一（国立科学博物館人類研究部研究調整役）の両氏から、それぞれの専門分野のお立場から東北アジアをテーマとするご講演をいただいた。聴衆は学内外から 300 名を超えた。

両日にわたって開催された記念国際シンポジウム「東北アジア：地域研究の新たなパラダイム」では、「東北アジアの自然環境：自然史」、「東北アジアの社会環境：越境」、「東北アジアにおける遺産の保全と継承」と題して、計 12 のセッションが実施されたほか、東北アジア研究の意義と将来像を模索する総合セッションが設けられた。各セッション会場では、国内外の招聘者による意欲的な発表、活発なディスカッションがなされた。

また、関連企画として、10 月 24 日・25 日には「ワークショップ・地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」、11 月 23 日・24 日には「Korea-Japan Joint Conference on Electromagnetic Theory, Electromagnetic Compatibility and Biological Effect（KJJC 2015）」、11 月 26 日・27 日には「電子情報通信学会：地下電磁計測ワークショップ」を開催した。いずれのイベントにおいても、非常に多くの方にご来場いただき、有意義で盛大な 20 周年事業となった。

更に、本センターでは、毎年冬に東北アジア研究センターシンポジウムも開催している。平成 27 年度は、2 月 13 日に東北大学片平さくらホールを会場に、シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」を開催した。詳しくは本章冒頭「東北アジア地域全体にわたる研究」を参照されたい。

〔行政および公益財団法人等への貢献〕

本センターの教員は、国や地方公共団体の審議会などへの参加を積極的に行った。

・文部科学省海洋地球課北極研究戦略委員会（高倉教授）
・環境省中央環境審議会（明日香教授）
・地球環境センター JCM 支援委員会（明日香教授）
・環境省小笠原世界遺産候補地科学委員会（千葉教授）
・プラナリア対策陸産貝類保全検討会（千葉教授）
・小笠原諸島ネズミ類対策検討会（千葉教授）
・小笠原諸島修復事業検討委員会（千葉教授）
・父島ノヤギ排除検討委員会（千葉教授）
・小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理委員会（千葉教授）
・父島外来植物対策委員会（千葉教授）
・小笠原諸島科学委員会（千葉教授）
・小笠原諸島生態系保全アクションプラン改定 WG（千葉教授）
・新たな外来種の侵入拡散防止 WG（千葉教授）
・グリーンアノール対策 WG（千葉教授）
・日本地球掘削科学コンソーシアム IODP 部会執行部（平野准教授）
・環境省国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会（佐藤教授）

また、本センター教員は、公益財団法人や独立行政法人、企業等による次に挙げる委員会などへ参

加も積極的に行った。

・海外環境協力センター（明日香教授）
・地球環境センター JCM 支援委員会（明日香教授）
・石油天然ガス金属鉱物資源機構金属資源探査技術開発研究会（佐藤教授）
・原子力環境整備促進資金管理センター地層処分モニタリングシステム検討委員会（佐藤教授）
・NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク（高橋陽一助教）
・NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク（友田助教）

〔東北アジア学術交流懇話会〕

本センターの研究を社会に還元するための外部組織として、「東北アジア学術交流懇話会」が活動している。本センターは、懇話会ニューズレター「うしとら」を編集し（年 4 回刊行）の近刊の出版物とともに会員に配布することで、東北アジアに関する情報提供を行っている。本年度は、「うしとら」65 ～ 68 号を刊行し会員に配布した。毎号多様な視点から東北アジアを見る冒頭の「論点」や「東北アジア通信」は、様々な研究のきっかけを提示し、シンポジウム報告等活発な東北アジア研究活動を報告することによって、国内多くの東北アジア研究の輪を広げる手段として、大きな役割を果たした。今年度は 5 月 22 日に総会開催とともに、学術交流懇話会公開講演会「エリートたちの北京～清代の日常風景～」が東京の東北大学東京分室会議室において開催された。講演会では、落合守和氏（首都大学東京）、および本センター栗林均氏による講演では、満州族の日々の暮らしや人間関係に関わる記録を元に、清朝の支配層による当時の暮らしについて議論が行われた。

組織運営活動

⑴　人員配置と業務分担

Ⓐ　教員等の配置、研究組織構成状況（2016 年 3 月現在）

部門	分　　野	職位／在職期間		氏　　名	専　　門　　領　　域
基礎研究部門	ロシア・シベリア研究	教　授	2013.4-	寺山　恭輔	ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史
		教　授	2013.4-	高倉　浩樹	社会人類学、シベリア民族誌
		助　教	1999.2-	塩谷　昌史	ロシア経済史、ロシアとアジアとの経済関係
	モンゴル・中央アジア研究	教　授	1999.10-	栗林　　均	言語学・音声学、モンゴル語学
		教　授	2006.4-	岡　　洋樹	東洋史、モンゴル史
		准教授	1997.4-	柳田　賢二	言語学、ロシア語学、言語接触の研究
	中国研究	教　授	1996.10-	磯部　　彰	中国文学、東アジア文化史
		教　授	1996.5-	瀬川　昌久	文化人類学、華南地域研究
		教　授	2004.4-	明日香壽川	環境政策論
		准教授	2001.4-	上野　稔弘	中国現代史、中国民族学
	日本・朝鮮半島研究	准教授	2004.10-	石井　　敦	国際関係論、科学技術社会学
	地域生態系研究	教　授	2013.4-	千葉　　聡	生態学、保全生物学、進化生物学
		准教授	1997.4-	鹿野　秀一	微生物生態学、システム生態学
	地球化学研究	教　授	2015.9-	辻森　　樹	地質学、変成岩岩石学
		准教授	2013.4-	平野　直人	地質学、岩石・鉱物・鉱床学、地球宇宙科学
		助　教	1999.2-	後藤　章夫	火山物理学、マグマ物性
		助　教	1997.5-	宮本　　毅	火山岩岩石学、火山地質学
	地域計画科学研究				
	環境情報科学研究	教　授	2001.4-	工藤　純一	環境情報学、デジタル画像理解学
	資源環境科学研究	教　授	1997.4-	佐藤　源之	電磁波応用工学
		助　教	2013.4-	高橋　一徳	電磁波計測、応用地球物理学

	ユ　ニ　ッ　ト　名	代　表　者	備　考
プロジェクト研究	21 世紀東北アジア地域像の構築に関する研究ユニット	岡　　洋樹	
	現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット	瀬川　昌久	
	20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット	寺山　恭輔 上野　稔弘	
	東北アジア言語文化遺産研究ユニット	栗林　均	
	出版文化資料データベース研究ユニット	磯部 彰	
	減災をめざした電波科学研究ユニット	佐藤 源之	
	災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット	高倉　浩樹	
	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香　壽川	
	東北アジアにおけるジオパークの可能性の研究ユニット	2014.9.18 まで 石渡　明 2017.09.19 から 平野　直人	

部門	分　　野	職位／在職期間		氏　　名	専　　門　　領　　域
研究支援部門	学術交流	教　授		外国人研究員（客員教授）	→　別表参照
		助　教	2012.5-	金　　賢貞	民俗学、日韓比較社会・文化論
	情報拠点（海外連携室）	国際交流委員長		高倉　浩樹	国際的学術交流推進
		助　教		金　　賢貞	
	企画運営室	総務担当副センター長		千葉　　聡	研究推進事業の企画・立案、国内外の研究者との研究連携支援
		助　教		金　　賢貞	
		特任助教（研究支援担当）2014.7-		前田　しほ	ロシア文学・文化学
		特任助教（研究支援担当）2014.9-		町　　澄秋	岩石学、地質学

部門	分　　野	職位／在職期間		氏　　名	専　　門　　領　　域
寄附研究部門	上廣歴史資料学研究部門	准教授	2012.4-	荒武賢一朗	日本近世・近代史
		助　教	2012.4-	高橋　陽一	日本史、近世旅行史
		助　教	2013.10-	友田　昌宏	日本近代政治史

⑵　現職専任教員等の年齢、勤続年数、博士号取得状況

区　　分		教　　授	准 教 授	助教・助手
教員の平均年齢	（2016 年 3 月現在）	56.4 歳	49.2 歳	42.5 歳歳
教員の平均勤続年数	（　　〃　　）	11 年 1 ヶ月	10 年 11 ヶ月	8 年 6 ヶ月
博士号取得者数	（　　〃　　）	9 人	3 人	7 人

⒞　専任教員の最終出身大学院（2016 年 3 月現在）

(D) 研究支援組織の整備・機能状況（2016 年 3 月現在）

所　　属	職　　名	氏　　名
事　務　室	文学部・文学研究科事務長	玉水　敏明
	専　　門　　員	高谷　敏晶
	主　　任	清水　俊和
	主　　任	髙橋　千秋
	事務補佐員	前川　順子
	事務補佐員	及川　二美
	事務補佐員	阿部由比子
	事務補佐員	髙橋　麻希
	事務補佐員	横山　尚子
図　書　室	事務補佐員	佐々木理都子
	事務補佐員	海口　織江
コラボレーション・オフィス	事務補佐員	畠山　瑞
	派　遣　職　員	熊谷　香

(E) 教育研究支援者受け入れ状況

氏　名	期　間	受入プロジェクトユニット名	受入教員
海　斯琴高娃	2014.11.1 ～ 2015.3.31	東北アジア言語文化遺産研究ユニット	栗林　　均
李　善姫	2015.6.1 ～ 2016.3.31	現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット	瀬川　昌久
山口　睦	2015.5.1 ～ 2016.3.31	災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット	高倉　浩樹
盧　向春	2015.4.1 ～ 2016.3.31	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香　壽川
岡本　哲明	2015.4.1 ～ 2015.3.31	東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット	明日香　壽川

(F) 客員教授（海外）受け入れ状況　（2011 年度以降）

※**太字**が本年度招聘者

〔氏名／在任期間：所属〕

セルゲイ・ソコロフ／ 2011.2.1 ～ 2011.2.28

：ロシア科学アカデミー地質研究所教授・所長代理

金　旭／ 2011.3.1 ～ 2011.6.30

：中国　吉林大学教授

哈琴巴特爾／ 2011.6.11 ～ 2011.9.30

：中国　黒竜江大学・教授

Boerner Wolfgang-Martin ／ 2011.7.1 ～ 2011.9.29

：アメリカ　イリノイ大学シカゴ校・名誉教授

斯琴巴特爾（スチンバートル）／2011.10.1 ～ 2012.1.31

：中国　内蒙古大学・教授

敖 特根／2012.2.1 ～ 2012.5.31

：中国　西北民族大学・教授

Sereenen JARGALAN ／ 2012.2.1 ～ 2012.4.30

：モンゴル　モンゴル科学技術大学・教授

Gavrilyeva Tuyara/2012.5.1 ～ 2012.8.31

：ロシア　サハ共和国北方地域経済研究所・主任研究員

烏力吉巴雅爾／2012.6.1 ～ 2012.8.31

：中国　中央民族大学・教授

Koch Magaly ／ 2012.9.1 ～ 2012.11.30

：アメリカ　ボストン大学リモートセンシングセンター・研究准教授

陳　正宏 /2012.10.1 ～ 2012.11.30

：中国　復旦大学・古籍整理研究所・教授

Borisov　Andrian ／ 2012.12.1 ～ 2013.3.31

：ロシア　ロシア科学アカデミーシベリア支部・人文学北方先住民研究所・上席研究員

Chimitdorzhiev Tumen ／ 2013.1.1 ～ 2013.1.31

：ロシア　ロシア科学アカデミーシベリア支部・ブリアート科学センター・物理物質研究所副所長

Laikhansuren Altanzaya ／ 2013.4.1 ～ 2013.7.31

：モンゴル　モンゴル国立教育大学・歴史・社会科学部・教授

潘　建国／2013.9.1 ～ 2013.11.30

：中国　北京市北京大学・中文系・教授

巴雅爾／2013.9.2 ～ 2013.12.31

：中国　内蒙古師範大学・旅游学院・教授

Ligthart Leonardus Petrus ／ 2014.2.1 ～ 2014.3.14

：オランダ　デルフト工科大学・名誉教授

Sampildondov　Chuluun　Khar Aduutan/2014.4.1 ～ 2014.7.31

：モンゴル　モンゴル科学アカデミー・歴史研究所長

Prozorova　Larisa/2014.4.18 ～ 2014.6.16

：ロシア　ロシア科学アカデミー極東支部・生物・土壌科学部門・主席研究員

Kulinich　Natalia/2014.5.1 ～ 2014.8.31

：ロシア　太平洋国立大学・哲学文化学科・副学科長

Chernolutckaia Elena/2014.9.1 ～ 2014.11.30

：ロシア　ロシア科学アカデミー極東支部・歴史・考古学・極東諸民族人類学研究所・主任上級研究員

巴達瑪敖徳斯爾 /2014.10.1 ～ 2015.1.31

：中国　内蒙古大学・教授

Kondrashin Viktor/2015.1.20 ～ 2015.4.19

：ロシア　ベリンスキー名称国立ペンザ教育大学ロシア史・歴史教授法学科長・教授

Chen Zhining/2015.3.13 ～ 2015.4.23

：シンガポール　シンガポール国立大学・教授

Fondahl Gail Andrea/2015.4.6 ～ 2015.6.30

：カナダ　ノーザン・ブリティッシュ・コロンビア大学・副学長・教授

Dilek Yildirim/2015.5.28 ～ 2015.8.21

：アメリカ　国際地質科学連合会副会長・マイアミ大学・教授

Delaney Alyne Elizabeth/2015.10.1 ～ 2016.1.31

：デンマーク　アールボルグ大学・准教授

葉　爾達 /2015.10.1 ～ 2016.1.31

：中国　中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

Abera Deraje Ayalew/2016.2.4 ～ 2016.3.26

：エチオピア　アジスアベバ大学・教授

胡格吉夫 /2016.3.1 ～ 2016.4.30

：中国　中央民族大学・蒙古語言文学系・教授

〔客員教授の出身国（1995 年度～ 2015 年度）〕

⑹ 兼務教員受け入れ状況（2016 年 3 月現在）

阿子島　香	文学研究科　教授（考古学、先史学）
李　　仁子	教育学研究科　准教授（文化人類学、在日移民研究）
大谷　栄治	理学研究科　教授（実験岩石学、高圧地球物理学）
奥村　　誠	災害科学国際研究所　教授（土木計画学、交通計画）
川口　幸大	文学研究科　准教授（文化人類学）
木村　敏明	文学研究科　教授（宗教人類学、インドネシアの社会と宗教）

⑹ 非常勤講師受け入れ状況（2016 年 3 月現在）

柳澤　文孝	山形大学理学部（地球環境学）
河野　公一	東北工業大学（衛星画像処理、リモートセンシング）
伊藤　正直	㈱ミツバ（ロシア政策論）
園田　　潤	仙台高等専門学校（計算電磁気学）
永谷　　泉	日本舶用エレクトロニクス (株)（農林水産省農林水産技術会議事務局筑波事務所出向）（衛星画像処理、リモートセンシング）
平川　新	宮城学院女子大学　(日本近世政治経済史)

⑴ 東北アジア研究センターフェロー

氏　　名	所　　属
和田　春樹	東京大学名誉教授
渡辺　　之	元日本鋼管取締役・技監、元東北アジア研究センター環境技術移転寄附研究部門教授

客員教授

氏　　名	期　　間	所属部門名
平川　新	2014.4.1 ～ 2015.3.31	寄附研究部門

(J) その他研究員

客員研究員

氏　名	期　間	研　究　課　題
劉　　四新	2007.7.5 － 2007.10.1	ボアホールレーダの数値計算並びに実験
キム　ヂョンホ	2007.7.25 － 2007.8.25	近世韓日の科学技術史と科学技術政策の政治思想的特性に関する比較研究
包　　聯群	2007.4.1 － 2010.3.31	モンゴル語と周辺言語との言語接触の研究
ハーリィド　フォウド　アブド　エルワケール	2007.5.1 － 2010.3.31	陸域生態系の物質循環における土壌動物の役割に関する研究
アンナ　ステムラー　ゴスマン	2009.1.16 － 2009.7.15	北方におけるコミュニティ適応・脆弱性とレジリアンス、境界領域の関係と交易に関する比較研究
王　三　慶	2009.5.27 － 2009.8.26	日本の漢文小説研究
ハタンバーナル　ナツァグ　ドルジ	2009.6.10 － 2009.8.29	エルデニ・ゾー寺院の歴史
ダリチャポフ　ブラット	2009.9.18 － 2009.12.31	日本企業のシベリアへの投資に関する研究
カジ　エ　カレポマ	2009.11.1 － 2011.3.31	人工衛星の画像処理とデータベース構築
恩　和	2010.6.1 － 2010.6.30	福沢諭吉にみる民族主義思想の形成
チョローン　ダシダワー	2011.8.23 － 2012.6.30	モンゴルにおける日本人抑留兵(1945-1947年)
シャルグラノワ　オリガ	2012.3.15 － 2013.3.14	東北アジアにおけるモンゴル系移民の民族的統合の構築：民族社会学と宗教の諸要素
Chen　Jie	2012.11.16 － 2013.1.14	環境リモートセンシング
Yu Quan	2013.10.1 － 2014.10.31	中世モンゴル語の研究
Webster　Sophie	2015.3.28 － 2015.5.27	東アジアの陸生貝類の生物地理学研究

フルブライト米国人招聘講師・研究員

氏　名	期　間	研　究　課　題
Koch　Magaly	2014.9.1 ～ 2015.7.31	乾燥地域におけるリモートセンシングによる環境計測

専門研究員

氏　名	期　間	専　門　分　野
トゥルムンフ　オドントヤ	2011.4.1 － 2015.3.31	文化人類学・モンゴル研究
佐藤　憲行	2012.7.17 － 2014.5.30	東洋史・清代モンゴル史
佐々木　聡	2013.4.1 － 2015.3.31	宗教文化史・術数文献の書誌研究

日本学術振興会特別研究員

氏　名	期　間	受　入　教　員	資格
小林　宏至	2013.4.1 － 2016.3.31	瀬川　昌久　教授	PD
平野　尚宏	2015.4.1 － 2017.3.31	千葉　聡　教授	DC2
長谷川雄之	2015.4.1 － 2017.3.31	寺山　恭輔　教授	DC2
矢口　啓朗	2015.4.1 － 2017.3.31	寺山　恭輔　教授	DC2

⑿　センター内委員会構成図（2015 年 3 月 31 日現在）

(L) **委員会名簿**（2015 年度）

＜学内各種委員会＞

委　員　会　名	委員氏名	任　期	備　考
教育研究評議会	センター長	27.4.1 ～ 29.3.31	評議員
部局長連絡会議	センター長	27.4.1 ～ 29.3.31	部局長
研究所長会議	センター長	27.4.1 ～ 29.3.31	部局長
入学試験審議会			研究所長会議代表（　　）
国立大学附置研究所・センター長会議	センター長	27.4.1 ～ 29.3.311	通称「全国研究所長会議」
教養教育改革会議	センター長	19.10.16 ～	
文系部局長連絡協議会	センター長	27.4.1 ～ 29.3.31	部局長
総長特任補佐			
基金企画推進室員	岡　洋樹	21.4.1 ～	(本部推薦)
キャンパス将来計画委員会	センター長	27.4.1 ～ 29.3.31	
広域交通計画等検討委員会			(本部推薦)
研究推進審議会	千葉　聡	27.4.1 ～ 29.3.31	
研究倫理専門委員会	千葉　聡	27.4.1 ～ 29.3.31	
評価分析室	工藤純一	28.4.1 ～ 31.3.31	(本部推薦)
広報連絡員	平野直人	27.4.1 ～ 29.3.31	
ロシア交流推進室員	センター長	25.4.1 ～	(室員)
	工藤純一	21.12.1 ～	(室員)
	高倉浩樹	21.12.1 ～	(室員)
	塩谷昌史	21.12.1 ～	(室員)
	柳田賢二	26.3.1 ～	
学生生活協議会（仮称）	千葉　聡	28.4.1 ～ 29.3.31	委員
	工藤純一		代理出席者
学務審議会	寺山恭輔	27.4.1 ～ 29.3.31	
全学教育科目委員会			
社会科学、総合科目、外国語			
外国語（ロシア語）	柳田賢二		
外国語（中国語）	上野稔弘		
広報編集委員会			

片平まつり実行委員会	上野稔弘	27.4.1 ～ 29.3.31	5 研究所と東北アジアの開催
コラボレーション・オフィス運営委員会	上野稔弘	27.4.1 ～ 29.3.31	人文社会系諸部局
情報シナジー機構情報システム利用連絡会議			
（部局実施責任者）	栗林　均	24.4.1 ～	
（部局技術担当者）	後藤章夫	25.4.1 ～	
国際高等研究教育機構運営審議会	センター長		部局長
学際科学国際高等研究センター運営専門委員会			2014 年度から廃止
附属図書館商議会	寺山恭輔	26.4.1 ～ 28.3.31	
貴重図書等委員会	栗林　均	27.4.1 ～ 29.3.31	
東北大学出版会評議員会	センター長	27.4.1 ～ 29.3.31	
学友会全学協議会	明日香壽川	26.4.1 ～ 28.3.31	
運輸交通専門委員会			（本部推薦）
入試実施委員会			研究所群から２人 （本年度割当て有）
男女共同参画委員会	柳田賢二	27.4.1 ～ 29.3.31	
情報公開・個人情報開示等審査委員会			研究所群から１人 （本年度割当て無）
情報公開・個人情報開示等委員会			研究所群から１人 （本年度割当て無）
環境保全センター運営専門委員会			研究所群から１人 （本年度割当て無）
ハラスメント全学防止対策委員会			研究所群から１人 （本年度割当て無）
大学情報データベース委員会	千葉　聡		（評価責任者）千葉教授
	高倉浩樹		（運用責任者）高倉教授
	寺山恭輔		
	宮本　毅		清水俊和（事務室）
研究教育基盤技術センター運営専門委員会	千葉　聡	26.4.1 ～ 28.3.31	
研究教育基盤技術センターワーキンググループ	千葉　聡		運営専門委員会から
埋蔵文化財調査室運営委員会	佐藤源之	26.4.1 ～ 28.3.31	教授・准教授
埋蔵文化財調査室運営専門委員会			川内キャンパス整備委員会推薦
埋蔵文化財調査室運営専門委員会調査部会			

研究所連携プロジェクト GL 会議	平野直人	25.4.1 ～	第４期プロジェクト 2012 ～
六カ所村センター検討委員会（仮称）	佐藤源之	27.4.1 ～ 29.3.31	
学術資源研究公開センター運営専門委員会	千葉　聡	26.4.1 ～ 28.3.31	
川内キャンパス環境整備委員会	センター長	27.4.1 ～ 29.3.31	
川内北キャンパス協議会	センター長	27.4.1 ～ 29.3.31	
川北合同研究棟管理委員会	岡　洋樹	任期なし	センター長
安全保障輸出管理アドバイザー	佐藤源之	24.4.1 ～	
安全保障輸出管理アドバイザー 兼安全保障輸出管理委員会	高橋一徳	24.4.1 ～	
安全保障輸出管理担当者	清水俊和	27.7.1 ～	
産学連携推進会議	高倉浩樹	25.4.1 ～	副センター長 (研究戦略担当)
文系サマープログラム実施 WG 委員	高倉浩樹	25.4.1 ～	
「東北大学サイエンスカフェ」WG 委員	岡　洋樹		
	上野稔弘		
環境・安全委員会安全管理専門委員会危険物質総合管理システム専門部会専門部員	鹿野秀一 (管理責任者)	25.4.1 ～	高谷専門員 (運用担当者)
リーディングプログラム推進機構運営会議	高倉浩樹	27.4.1 ～ 29.3.31	
(研究用微生物安全管理規定) 微生物安全主任者	千葉　聡	25.4.1 ～	微生物取扱責任者：鹿野秀一（2014.3.20 ～）
ＵＲＡ連携協議会（仮称）	町　澄秋	26.9.1 ～	2014.6 制定
国際連携推進機構国際交流委員会	高倉　浩樹	26.4.1 ～ 28.3.31	教授又は准教授から 1 名
研究所長会議「研究所連携若手交流会」WG 委員	金　賢貞		
研究大学強化促進事業実施委員会	高倉浩樹	27.4.1 ～ 28.3.31	職の指定なし
エネルギー連携推進委員会委員	センター長		
〃　　幹事	佐藤源之	設置期限設けない	

＜センター内各種委員会＞

委　員　会　名	委員氏名	任　期	備　考
センター長	岡　洋樹		
副センター長			
副センター長（総務担当）	千葉　聡		
副センター長（研究戦略担当）	高倉浩樹		
執行会議	センター長		
	副センター長２名		
	総務委員２名		
	事　務　長		
執行会議の参議	専門員及び関係教員が必要に応じて参加		
総務委員			
研究支援担当総務委員	上野稔弘		
情報担当総務委員	平野直人		
総務担当副センター長（千葉）が担当して、委員長を兼任する委員会			
将来計画委員会	佐藤源之		副委員長
	磯部　彰		
	高倉浩樹		
	平野直人		
教務委員会	明日香寿川		留学生・学生発表会担当
	柳田賢二		
研究戦略担当副センター長（高倉）が担当して、委員長を兼任する委員会			
国際交流委員会	柳田賢二		
	寺山恭輔		
	工藤純一		
	塩谷昌史		
	金　賢貞		
研究推進委員会	千葉　聡		
	工藤純一		
	石井　敦		
	後藤章夫		
	友田昌宏		
情報担当総務委員（平野）が担当して、委員長を兼任する委員会			
広報情報委員会	栗林　均		
	高倉浩樹		
	柳田賢二		
	宮本　毅		
	高橋陽一		
評価データ委員会	佐藤源之		(部局評価責任者) 千葉教授
	鹿野秀一		
	上野稔弘		
研究支援担当総務委員（上野）が担当して、委員長を兼任する委員会			

編集出版委員会	寺山恭輔		
	荒武賢一郎		
	明日香寿川		
	石井　敦		
	金　賢貞		
	高橋一徳		
図書資料委員会	寺山恭輔		
	磯部　彰		
	金　賢貞		
センター長直属の専門委員会			
コンプライアンス委員会	センター長		コンプライアンス推進責任者
	副センター長（総務担当）		コンプライアンス推進担当者
	副センター長（研究戦略担当）		
	事務長		
ハラスメント防止対策委員会	センター長		
	副センター長２名		
	事務長		
ネットワーク委員会	栗林　均		委員長
	平野直人		
	後藤章夫		
片平まつり実行委員会	上野稔弘		委員長
	宮本　毅		
	高橋一徳		
地域研究コンソーシアム委員会	上野稔弘		委員長
	明日香壽川		
	塩谷昌史		
北東アジア研究交流ネットワーク委員会	岡　洋樹		委員長
	石井　敦		
公開講演会・シンポジウム企画委員会	上野稔弘		委員長
	鹿野秀一		
	金　賢貞		
文学研究科等安全衛生委員会	柳田賢二		（海口織江）
その他			
ハラスメント相談窓口	石井　敦		
	金　賢貞		
	高橋千秋		
親睦会	石井　敦		
	塩谷昌史		
	高橋陽一		

上廣歴史資料学研究部門委員会	平川新		
	荒武賢一朗		
	岡洋　樹（執行会議）		
	千葉聡（執行会議）		
	高倉浩樹（執行会議）		
	平野直人（執行会議）		
	上野稔弘（執行会議）		

上廣歴史資料学研究部門運営諮問委員会委員 (2014 年 7 月 1 日から設置)			
委員長	岡　洋樹		センター長
学内	柳原敏昭		文学研究科　歴史科学専攻　日本史専攻分野　教授
学内	佐藤 大介		災害科学国際研究所　人間・社会対応研究部門　歴史資料保存研究分野　准教授
学外	菅野正道		仙台市博物館
部門	平川　新		上廣歴史資料学研究部門　客員教授

研究不正部局通報窓口担当	千葉　聡		
公正な研究活動推進室 （研究倫理推進責任者） （構成員）	千葉　聡 高倉浩樹	（相談窓口担当者）	（事務担当者） 清水俊和

研究資金

(A)　経費総額

※ 2015（平成 27）年度は見込額　（単位：百万円）

区分		2011	2012	2013	2014	2015
大学運営資金		476	464	499	407	512
競争的資金	科学研究費補助金	77	68	64	40	46
	科学研究費補助金以外の政府資金	0	0	0	0	0
	民間等との共同研究	8	0	0	0	0
	受託研究	30	51	64	39	100
	受託事業	0	3	4	1	3
	寄附金	1	45	40	33	32
	学術指導	0	0	0	0	0
総計		592	631	671	520	693
総計に占める競争的資金の割合		20%	26%	26%	22%	26%

※競争的資金の各区分ごとの 100 万円未満の額は 50 万円以上切り上げ、50 万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

研究活動関連経費の構成（2011 ～ 2015 年度の平均）

経費総額と競争的資金の推移

⒝　歳出決算額（国立学校特別会計／大学運営資金・寄付金）

（単位：百万円）

区　　分		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
人件費	運営費交付金	292	236	250	258	253
物件費	運営費交付金	160	144	151	84	138
	その他	24	84	98	65	121
計		476	464	499	407	512

ⒸⒸ 科研費の申請・採択状況

＜種目別実績＞

（単位：百万円）

研究種目	2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進	(2) 1	28	(2) 1	22	(1) 0		(1) 0	0	(0) 0	0	(6) 2	50
新学術領域（総括班）											0	0
新学術領域（計画）							(2) 0	0	(1) 0	0	(3) 0	0
新学術領域（公募）	(1) 1	1									(1) 1	1
基盤（S）			(1) 0								(1) 0	0
基盤（A）	(2) 2	19	(3) 2	19	(2) 2	15	(3) 2	13	(2) 1	5	(12) 9	71
基盤（B）	(8) 5	15	(10) 4	11	(7) 5	15	(7) 2	7	(9) 3	11	(41) 19	59
基盤（C）	(11) 5	5	(10) 5	4	(11) 11	13	(11) 8	7	(15) 8	9	(58) 37	38
萌芽（2008年度まで） 挑戦的萌芽（2009年度から）	(3) 2	2	(6) 4	4	(5) 3	2	(6) 3	2	(6) 3	3	(26) 15	13
若手（S）											(0) 0	0
若手（A）			(1) 0						(1) 0		(2) 0	0
若手（B）	(18) 6	6	(9) 5	3	(9) 4	3	(11) 6	7	(8) 4	4	(55) 25	23
若手研究スタートアップ（2009年度まで） 活動スタート支援（2009年度から）			(2) 1	1	(4) 2	2	(2) 1	1			(8) 4	4
特別研究員推奨費	(2) 2	1	(3) 3	2	(3) 7	6	(2) 2	2	(4) 4	4	(14) 18	15
研究成果公開促進（学術図書）	(2) 1	1	(1) 1	2	(2) 2	5	(2) 1	1			(7) 5	9
研究成果公開促進（研究成果データベース）					(1) 1	3	(1) 1	3	(1) 1	4	(3) 3	10
計	(49) 25	78	(48) 26	68	(45) 37	64	(48) 26	43	(48) 26	40	(238) 140	293

※件数の上段（　）書は申請件数、下段は採択件数。金額は研究代表者として採択された研究課題の直接経費の金額を表す。
※各種目ごとの 100 万円未満の額は 50 万円以上切り上げ、50 万円未満切り捨て。このことにより他の集計結果と合致しない場合がある。

＜一人当たりの申請率（申請件数／教員数）＞

2011 年度 （教員数24名）	2012 年度 （教員数22名）	2013 年度 （教員数25名）	2014 年度 （教員数23名）	2015 年度 （教員数23名）	平均
2.04	2.18	1.80	1.86	20.4	2.03

＜一人当たりの獲得額（採択金額／教員数）＞（単位：百万円）

2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	平均
3.25	3.09	2.54	1.86	2.00	2.55

＜科研費採択率実績（2011 年度～ 2015 年度）＞

ⒹD　外部資金受入状況

＜民間等との共同研究、受託研究、奨学寄付金受け入れ状況＞　（金額単位：千円）

区　分		2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
民間等との共同研究	件数	2	0	3	3	3
	金額	7,100	0	0	0	0
受　託　研　究	件数	8	6	5	5	7
	金額	29,085	50,372	63,367	38,616	99,951
受　託　事　業	件数	0	1	3	1	1
	金額	0	2,480	3,454	54	2,232
寄　附　金	件数	1	4	4	4	3
	金額	300	44,280	39,810	33,420	32,100
学　術　指　導	件数	0	0	0	0	0
	金額	0	0	0	0	0
計	件数	11	11	15	13	14
	金額	36,485	97,132	106,63	72,631	134,283

＜科研費以外の外部資金明細＞

（金額単位：千円）

区分	2010 年度		2011 年度		2012 年度	
	金額	受　入　先	金額	受　入　先	金額	受　入　先
共同研究	14,252	東北電力㈱研究開発センター	6,000	東北電力㈱研究開発センター		
	1,100	三菱電機特機システム㈱	1,100	三菱電機特機システム㈱		
受託研究	2,200	科学技術振興機構	1,300	科学技術振興機構	4,264	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会
	1,300	科学技術振興機構	760	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	2,080	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会
	7,099	金沢大学	6,744	金沢大学	6,070	金沢大学
	1,199	埼玉大学	3,215	福島大学	14,960	独立行政法人情報通信研究機構
	950	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	6,500	科学技術振興機構	22,473	独立行政法人情報通信研究機構
	3,500	福島大学	3,800	栗原市	525	鹿島建設株式会社
	500	三菱電機㈱	500	三菱電機	24,000	特例民法法人上廣倫理財団
			6,266	宮城県		
受託事業	2,010	日本学術振興会				
	2,250	日本学術振興会				
寄 附 金	1,000	稲森財団	300	公益財団法人野村財団	4,990	三井物産株式会社
					15,130	公益財団法人東レ科学振興会
					160	公益財団法人日本科学協会
学術指導	500	鹿島建設㈱土木設計本部				

区分	201 年度		2014 年度		2015 年度	
	金額	受　入　先	金額	受　入　先	金額	受　入　先
共同研究						
受託研究	6,500	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	30,631	独立行政法人情報通信研究機構	56,221	国立研究開発法人情報通信研究機構
	5,967	金沢大学	6,264	独立行政法人森林総合研究所	34,500	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
	13,750	独立行政法人情報通信研究機構	1,000	独立行政法人新ｴﾈﾙｷﾞｰ産業技術総合開発機構	6,264	国立研究開発法人森林総合研究所
	34,210	独立行政法人情報通信研究機構	243	蔵王町長	226	国立研究開発法人科学技術振興機構
	2,940	独立行政法人土木研究所	479	独立行政法人科学技術振興機構	2,300	国立大学法人北海道大学
					440	国立研究開発法人科学技術振興機構
受託事業	2,460	独立行政法人日本学術振興会	54	宮城県知事	2,232	独立行政法人日本学術振興会
	74	宮城県知事				
	920	独立行政法人日本学術振興会				
寄 附 金	28,000	公益財団法人上廣倫理財団	30,000	公益財団法人上廣倫理財団	31,000	特例民法法人上廣倫理財団
	11,440	公益財団法人東科学振興会	1,430	公益財団法人東レ科学振興会	800	公益財団法人　山口育英奨学会
	100	財団法人東北開発記念財団	490	公益財団法人東京地学協会	300	公益財団法人日本科学協会
	270	公益法人トヨタ財団	1,500	公益財団法人 JFE21 世紀財団		
学術指導						

＜科研費以外の外部資金一覧（2015 年度）＞

（金額単位：円）

名　称　・　題　目	研究者	相手方・委託者・寄附者	金　額
民間等との共同研究			
Pi-SAR2 公募研究：自然災害の状況把握のためのレーダポーラリメトリ・インターフェロメトリ応用研究	佐藤源之	独立行政法人情報通信研究機構	0
偏波校正と東北アジア地域におけるレーダポーラリメトリを利用した環境計測	佐藤源之	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	0
多時間偏波 SAR データを利用した自然災害被害の被災状況把握	佐藤源之	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	0
受託研究			
電磁波を用いた建造物非破壊センシング技術の研究開発	佐藤源之	独立行政法人情報通信研究機構	56,221,039
ＳＩＰ(戦略的イノベーション創造プログラム)インフラ維持管理・更新・マネジメント技術／モニタリングシステムの現場実証／地上設置型合成開口レーダおよびアレイ型イメージングレーダを用いたモニタリング	佐藤源之	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	34,500,000
環境研究総合推進費「小笠原諸島の自然再生における絶滅危惧種の域内域外統合的保全手法の開発」	千葉　聡	独立行政法人森林総合研究所	6,264,000
JST フューチャー・アース（気候工学）（ステークホルダー）	石井　敦	国立研究開発法人科学技術振興機構	225,500
「北極域研究推進プロジェクト　人文・社会科学研究分野」	高倉浩樹	国立大学法人北海道大学	2,300,000
JST フューチャー・アース（気候工学）（市民リスク認知）	石井　敦	国立研究開発法人科学技術振興機構	440,000
荒砥沢ダム崩落地安全対策モニタリング事業	佐藤源之	栗原市	0
受託事業			
二国間国際交流事業　ロシアとの共同研究（RFBR）	鹿野秀一	独立行政法人日本学術振興会	2,232,000
寄附金			
上廣歴史資料学研究部門（寄附講座）	平川新（兼務）	公益財団法人上廣倫理財団	31,000,000
公益財団法人山口育英奨学会平成 27 年度学術研究助成	平野直人	公益財団法人山口育英奨学会	800,000
公益財団法人日本科学協会平成 27 年度海外発表促進助成金	平野直人	公益財団法人日本科学協会	300,000
学術指導			

＜補助金間接経費＞

（金額単位：百万円）

区　　分		2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
補助金間接経　費	件　数	22	27	26	27
	金　額（百万円）	8	8	6	6
受入該当費目		特別推進、 基盤研究 A、B、C 若手 B 挑戦的萌芽	基盤研究 A、B、C 挑戦的萌芽 若手 B 研究活動スタート支援	基盤研究 A、B、C 挑戦的萌芽 若手 B 研究活動スタート支援 特別研究員奨励費	基盤研究 A、B、C 挑戦的萌芽 若手 B 研究活動スタート支援 特別研究員奨励費

＜ 2015 年度獲得科研費一覧＞

（金額単位：千円）

No.	研究種目	代表者氏名 研究者番号	区分	研究期間	研究課題名（課題番号）	交付額	間接経費
1	基盤 A	佐藤源之 40178778	一般	2014-2018	圧縮センシングと最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダ・イメージングの効率化 (26249058)	5,300	1,590
2	基盤 B	谷口宏充 70125251	一般	2012-2015	東日本大震災からの復興を支援する科学コミュニケータ養成プログラムの開発と実践 (24300262)	1,800	540
3	基盤 B	岡　洋樹 00223991	一般	2015-2018	東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理：中露・蒙中辺境に着目して (15H03128)	3,500	1,050
4	基盤 B	千葉　聡 10236812	一般	2015-2017	化石記録から種分化プロセスに迫る：孤島の陸貝化石に見る多様性進化 (15H03743)	5,200	1,560
5	基盤 C	明日香壽川 90291955	一般	2013-2015	経済モデル分析を中心とした炭素制約が国際競争力に与える影響の学際的分析 (25340135)	1,100	330
6	基盤 C	石井　敦 30391064	一般	2013-2015	炭素隔離技術のデモンストレーションプロジェクト：マスメディアと意思決定要因分析 (25340136)	700	210
7	基盤 C	磯部　彰 90143841	一般	2013-2016	明清教派系宝巻盛衰の研究―武神と聖母神信仰をめぐって―(25370040)	1,300	390
8	基盤 C	柳田賢二 90241562	一般	2013-2015	現在の中央アジアにおけるリングァフランカとしてのロシア語の特徴と変容の研究 (25370458)	800	240
9	基盤 C	鹿野秀一 70154185	一般	2013-2015	浅い湖沼におけるハス群落拡大がメタン食物網へあたえる影響 (25440232)	1,100	330
10	基盤 C	李　善姫 30546627	一般	2015-2017	移住女性の「新移民コミュニティ」活動と社会的資本に関する国際比較研究 (15K01908)	1,200	360
11	基盤 C	栗林　均 30153381	一般	2015-2017	近世モンゴル語の成立過程の研究 (15K02500)	1,200	360
12	基盤 C	荒武賢一朗 90581140	一般	2015-2017	17 ～ 19 世紀日本列島における屎尿流通の基礎的考察 (15K02857)	1,400	420
13	基盤 C	前田しほ 70455616	特設	2015-2019	旧ソ連諸国の戦争記念碑比較研究：権威言説の視覚化と地域性 (15KT0125)	700	210

№.	研究種目	代表者氏名 研究者番号	区分	研究期間	研究課題名（課題番号）	交付額	間接経費
14	挑戦的萌芽	高倉浩樹 00305400		2013-2015	東日本大震災後の民俗文化にかかわる災害民族誌研究の国際的ネットワーク構築 (25580179)	1,000	300
15	挑戦的萌芽	塩谷昌史 70312684		2014-2015	帝政ロシアの統治構造－情報収集・管理の観点から－ (26590054)	600	180
16	挑戦的萌芽	寺山恭輔 '00284563		2015-2017	戦間期ソ連社会の軍事化に関する基礎的研究 (15K12781)	1,100	330
17	若手Ｂ	高橋陽一 40568466		2014-2016	日本近世における旅の歴史的特質の解明 (26770213)	700	210
18	若手Ｂ	金　賢貞 20638853		2014-2016	韓国地域社会における社会関係資本の生成・変化とローカリティ構築に関する実証的研究 (26870037)	900	270
19	若手Ｂ	KOYAMA CHRISTIAN 40704961		2015-2016	Detection of Buried Objects by Synthetic Aperture Radar Imaging for Improved Disaster Response(15K18075)	1,500	450
20	特別研究員奨励費	小林宏至 00187832		2013-2015	ポスト近代社会における中間集団としての宗族組織の社会人類学的研究 (25・6576)	1,100	330
21	特別研究員奨励費	平野尚浩		2015-2016	エスカレーション型放散仮説の検証：東アジア産陸産貝類を例として (15J01258)	1,000	0
22	特別研究員奨励費	矢口啓朗		2015-2016	ウィーン体制に対するロシアの役割―ニコライ一世時代の会議外交への関与から―(15J05807)	1,000	0
23	特別研究員奨励費	長谷川雄之		2015-2016	プーチン政権下の現代ロシアにおける垂直権力の構築と官僚制の変容 (15J06940)	900	0
24	研究成果公開促進費（データベース）	工藤純一 40186408		2015-2015	（データベース名）越境大気汚染衛星画像データベース (15HP8029)	3,800	0
研究者代表分　小計						38,900	9,660

No.	研究種目	代表者氏名 研究者番号	区分		研究課題名（課題番号）	交付額	間接経費
	基盤 S	佐藤源之 40178778	一般	分担金	乾燥地災害学の体系化（鳥取大学・篠田教授）(25220201)	800	240
	基盤 A	石井　敦 30391064	一般	分担金	レジームコンプレックスとしての国際漁業資源管理：意思決定要因と有効性分析（早稲田大学・太田教授）(23243031)	1,658	497
	基盤 A	高倉浩樹 00305400	一般	分担金	被災者参画による原子力災害研究と市民復興モデルの構築：チェルノブイリから福島へ（北海道大学・家田教授）(15H01850)	200	60
	基盤 B	高倉浩樹 00305400	一般	分担金	震災復興の公共人類学：福島県を中心とした創造的開発実践（東京大学・関谷准教授）(26284136)	520	156
	基盤 B	荒武賢一朗 90581140	一般	分担金	近世・近代移行期における公共財供給と『地域社会』:比較史の視角から（東京大学・谷本教授）(25285104)	500	150
	基盤 B	前田しほ 70455616	一般	分担金	社会主義文化における戦争のメモリー・スケープ研究―旧ソ連・中国・ベトナム（北海道大学・越野准教授）(25283001)	321	96
	基盤 B	佐藤源之 40178778	一般	分担金	貯水施設および基礎の可視化型健全性監視技術の開発（農業・食品産業技術総合研究機構・黒田主任研究員）(25292147)	300	90
	基盤 C	岡　洋樹 00223991	一般	分担金	聖書翻訳史から見るモンゴルのキリスト教思想（清泉女学院大学・芝山教授）(26370088)	250	75
	基盤 C	李　善姫 30546627	一般	分担金	「表現の自由」とヘイト・スピーチ法規制をめぐる社会学的研究（大妻女子大学・鄭教授）(26380696)	250	75
	基盤 C	高橋陽一 40568466	一般	分担金	近世東北地方における自然資源の利用・管理と地域社会に関わる歴史学的研究（東京農工大学・高橋准教授）(15K02860)	1,125	338
研究分担者分　小計						5,924	1,777
合　　計						44,824	11,437

研究活動

（1）　プロジェクト研究ユニット

東北アジア研究センターは、平成 19 年度の組織改編によって、新たに基礎研究部門とプロジェクト研究部門を設置した。プロジェクト研究部門は、センター専任・兼務教員によって構成されるプロジェクト・ベースの組織であり、これにより大規模研究プロジェクトを立ち上げるとともに、外部資金獲得の受け皿とすることを目的としたものである。

本年度は、以下の 8研究ユニットが活動した。

(A)　2015 年度センター・プロジェクト部門研究ユニット一覧

〔ユニット名（研究年度・代表者)〕

- 21 世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット
  (2009 年度～2015年度・岡　洋樹)
- 現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット
  (2012 年度～2015 年度・瀬川昌久)
- 20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット
  (2012 年度～2016 年度・寺山恭輔)
- 減災をめざした電波科学研究ユニット
  (2013 年度～2015 年度・佐藤源之)
- 東北アジア言語文化遺産研究ユニット
  (2013 年度～2016 年度・栗林　均)
- 出版文化資料データベース研究ユニット
  (2013 年度～2015 年度・磯部　彰)
- 災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット
  (2014 年度～2016 年度・高倉浩樹)
- 東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット
  (2014 年度～2019 年度・明日香壽川)

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書　2015

研究題目	**21 世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット**			
研究期間	2009（平成 21）年度　～　2015（平成 27）年度（7 年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など） ※下線が代表者	氏名	所属・職名		
	岡　洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	佐藤源之	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	石渡明	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	瀬川昌久	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	栗林均	東北大学東北アジア研究センター・教授		
	鹿野秀一	東北大学東北アジア研究センター・准教授		
	高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	林　裕明	島根県立大学総合政策学部・准教授		
	下倉　渉	東北学院大学文学部		
	華　立	大阪経済法科大学教授		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日]　　参加者：ユニット組織[　]名、モニター[　]名			
研究経費	センター長裁量経費	250,000 円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	円		
	合　計	250,000 円		
ユニットが主催した共同研究	**東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究（2011～2014 年度）** **東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究（2015～2018 年度）**			
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：　1 回	国内会議：　回	国際会議：1 回	その他：　回
	組織外参加者数（都合）：1	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：30 名	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。	本プロジェクトは、東北アジア研究センター及び内外の研究者・機関が展開する個別課題に関わる共同研究やプロジェクトの成果を統合し、「東北アジアとは何か」という問いに対する回答を準備し、当該地域像を研究者コミュニティーや社会に向けて発信することをミッションとする。具体的には、東北アジアを視座として分野横断的に個別研究成果を組み合わせながら、統合的地域像を創出するために一連の研究集会やシンポジウムを企画・運営する。同時に地域研究が不可欠の要素として要求する研究対象地域の研究者コミュニティーとの国際的連携を確保しながら、地域理解・地域像の共有を目指す。本年度は、2014 年度まで実施した富山大学極東地域研究センター・島根県立大学北東アジア地域研究センターとの学術交流協定に基づく共同研究「東北アジア地域における辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史			

Web などで公開を予定しています。)	的・現在的研究」を受けて、新たに共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティー形成の論理に関する研究」を立ち上げ、科学研究費基盤研究(B)によるプロジェクトを実施、2016 年 2 月 15 日に国際シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」を開催した。また三組織の研究協力を基盤として、人間文化研究機構によるネットワーク型基幹研究プロジェクトとして「北東アジア地域研究推進事業」を立ち上げた。
本年度のユニット運営を通した実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	本年度の活動の結果、東北アジアの共生構造に関する新たな共同研究を立ち上げることができ、かつその資金として科研費基盤研究(B)を獲得することができた。その成果は、ロシア極東連邦大学（大学間学術交流協定締結機関）、内蒙古大学蒙古学学院（部局間学術交流協定締結機関）の研究者の参加による国際シンポジウムを開催することができた。これにより、東北アジア地域に関わる実質的な学際的組織間連携を構築することができた。この研究態勢は、人間文化研究機構のネットワーク型基幹研究プロジェクトの組織的基盤となったものであり、東北アジア研究センターが目指す全国的・国際的拠点機能の実現に一定の貢献をなしたものと考える。

共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について

学際性の有無	[　有　]	参加した専門分野数：6	分　野名称	歴史学、経済学、人口学、ロシア研究、モンゴル研究、中国研究
文理連携性の有無	[　無　]	特筆事項：本ユニットで構成した共同研究は文系研究分野によるものであるが、これを発展させることにより、人間文化研究機構での文理を含めた学際的研究態勢構築に結びつけることができた。		
社会還元性の有無	[　有　]	[内容]東北アジア（北東アジア）地域概念を地域理解の枠組みとして提示する基礎を構築したことにより、社会還元性を持ち得たと考える。		
国際連携	連携機関数：3	連携機関名： 極東連邦大学、内蒙古師範大学、内蒙古大学、モンゴル科学アカデミー	特記事項：学術交流協定を活用 全学協定:極東連邦大学、モンゴル科学アカデミー 部局間協定：内蒙古師範大学旅游学院、内蒙古大学蒙古学学院	
国内連携	連携機関数：8	連携機関名： 富山大学、名古屋大学、大阪大学、新潟大学、下関市立大学、人間文化研究機構、北海道大学、島根県立大学	特記事項： 国際シンポ「共生の東北アジア」 東北アジア研究センター20周年記念シンポ・総合セッション 人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究キックオフ・シンポジウム参加	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研究センター		

第三者による評価・受賞・報道など	
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、本ユニット最終年度にあたる。本ユニットが目的とした全国的な研究連携については、2012 年度に締結した富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの研究協力を、共同研究の実施を通じて具体化し、さらに人間文化研究機構のネットワーク型基幹研究プロジェクトの立ち上げへとつなげることができた。また本年度には新たに科研費基盤研究(B)による新しい共同研究を立ち上げ、次の研究への展望を得ることができた。今後は、人間文化研究機構のプロジェクトと連携した研究態勢の構築へとつなげていきたい。
最終年度	該当　[有]

＜最終年度報告＞

本ユニットは、東北アジア地域を地域理解の枠組み・概念として定立し、これによる学際的・国際的な研究協力ネットワークを構築することを目的として立ち上げられ、当初共同研究の運営と東北アジア研究者データベースの構築を主な業務内容として掲げた。

ユニット立ち上げの後、日本国内で東北アジア（北東アジア）地域をほぼ同じ概念構成のもとで研究している本センターと富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センターとの研究協力態勢を構築するために、三組織の研究者が参加した共同研究プロジェクトの構想を練り、科研費の申請を行うとともに組織的な協力を確保するために、2010 年 5 月に島根県立大学北東アジア地域研究センター、6 月に富山大学極東地域研究センターとの間に学術交流協定を締結した。なお富山大学極東地域研究センターと島根県立大学北東アジア地域研究センターは、同年 7 月に学術交流協定を締結しており、三組織による研究協力態勢が構築された。2011 年から科学研究費補助金基盤研究(A)が採択され、東北アジア研究センター共同研究として三組織の研究者が参加する研究が開始された。2013 年度に基盤研究(A)が終了すると、新たな科研費基盤研究(B)の申請が行われ、採択を見、2015 年度から研究を開始している。この間、2014 年度から人間文化研究機構を中心とした次期中期目標・中期計画期間中における「北東アジア地域研究」の立案が開始され、本ユニットでも研究代表者岡が機構のワーキンググループに参加してプラン作りを行った。この結果 2015 年度に人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクトとして、機構外拠点として本センター、富山極東研、島根北東アジア研の三者に北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターを加え、機構拠点としえ国立民族学博物館、国立国際日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館、国立総合地球環境学研究所の計 8 組織による研究態勢が構築された。これにより、本ユニットが目的とした全国的・国際的な東北アジア地域研究協力態勢の構築という目的は一応の達成をみたと言える。この間東北アジア研究センターでは 20 周年記念国際シンポジウムにおいて、総合セッションとして本センター・富山大、島根県立大、北海道大のセンター長による総合セッションを企画し、来年度からの研究展開を議論した。また科研費による共同研究では 2014 年度と 2015 年度に東京で国際シンポジウムを開催し、研究成果の報告が行われている。

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書			
ユニット名／**21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット**（研究代表：岡洋樹）			
評価委員 氏　名	下倉　渉	所　属	東北学院大学

評価委員の所見

今般の評価報告書では、前回の中間評価報告書提出（平成24年3月）以降の当該プロジェクト研究における研究の成果と研究組織形成に向けての取り組みを評価することに眼目を置きながら、過去7年にわたって試みられてきた本ユニット研究全体の学術上における意義について卑見を示したい。

まず研究の成果として取り上げるべきは、平成26年3月8日に開催された国際シンポジウム「越境する東北アジア：共生のダイナミズム」である。当該シンポジウムでは、二つのセッション（「中ロ国境地域交流の過去と現在」「変容するモンゴル」）に分かれて、それぞれ3名による基調報告と、その後3人の研究者を加えた討論が行われた。基調報告の担当者として海外よりセルゲイ・トカチェフ氏（極東連邦大学ポリテクニク博物館長・准教授）、白拉都格其氏（内蒙古大学蒙古学学院歴史学部教授）を招聘し、また国内の研究機関に奉職する外国人研究者（馬紅梅氏（松山大学経済学部教授）、イゴリ・サヴェリエフ氏（名古屋大学大学院国際開発研究科准教授）、フフバートル氏（昭和女子大学教授））を報告者ないしは討論者として招いている。更に本シンポジウムの成果を受け、翌平成27年3月8日には「越境の東北アジア：統治の動揺と地域流動化」と題するシンポジウムが開催されている。このシンポジウムでは、白玉双氏（内蒙古師範大学蒙古歴史文化学院副教授）を国外から招聘し、四つのセクション（「越境の様態」「移りゆく人々」「共生の歴史的経験」「変動と越境の構図」）に分かれて、総勢12名の研究者（うち白玉双氏を加えて3名が外国人研究者）による報告と討論が行われた。

両シンポジウムに参加した研究者の研究領域を見ると、歴史学を中心としながら、経済学・言語学等の方面にまでその分野は及んでいる。国際的であることはもちろんのこと、学際的にも「開かれた」、東北アジアという地域を基軸とした歴史的且つ現在的な研究シンポジウムであったと評価しうるであろう。かようなシンポジウムを開催しうるに至ったこと、即ちここに結実しているが如き貴重な学的成果を挙げうることができたのは、これに先立つ5年の間、本プロジェクト研究に参加する研究者が、個々人の研究において、また共同の研究活動にあたって、真摯に研究に取り組んだことはもちろんのこと、更に国際的学際的な人的ネットワークの構築にたえず注力してきたからに他なるまい。

本ユニットは今年度を以て終了するわけだが、それにあたって新規に、それも当該ユニットを発展させる方向で、新たな研究組織の構築を目指してきた点も、本プロジェクト研究の特筆すべき試みとして挙げられよう。平成26年末より、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構と協議を重ね、本年11月において同機関の総合人間文化研究推進センターのもと、次年度（平成28年度）より基幹研究プロジェクト「北東アジア地域研究」の発足が認められた。当該プロジェクトは、本ユニットの所属機関である東北大学東北アジア研究センターと、本ユニットが平成22年以降学術交流協定を結んでいる島根県立大学北東アジア地域研究センター、富山大学極東地域研究センターに、新たに北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターを加えて、国立民族博物館を中心拠点として構築された地域研究プロジェクトである。

従来、人間文化研究機構の地域研究推進センターには「イスラーム地域」「現代中国地域」「現代インド地域」の研究推進プロジェクトが設けられていたが、本プロジェクトユニットの活動の結果、新規に「北東アジア地域」が対象に加えられるに至ったのである。これは「北東（東北）アジア」地域研究の研究分野としての「独立」「確立」を意味する画期的な学的出来事

と見なせよう。研究のみならず、その基盤・環境作りにも本ユニットは大きく貢献したと評価されるのである。

そもそも本ユニットは「東北アジア研究の全国的な協力態勢を構築すること」に一つの目標を置いていた。これが、当該プロジェクトの期間に開催された上述の2度のシンポジウム（更にここではふれなかったが外国人研究者等による数度の学術講演会も含めて）によって十二分に果たされていることは、もはや贅言するまでもあるまい。否、構築された協力態勢は「国内」を既に超えて「国際」の域に達していると評価される。新たに発足する総合人間文化研究推進センター「北東アジア地域研究」プロジェクトは「国際協力の推進と国際ネットワークの構築」をその目的として掲げているが、当該プロジェクトの推進にあたって、本ユニットを基盤とする東北大学東北アジア研究センターは、必ずや中核的な役割を果たすことになるであろう。このプロジェクトが完成を迎える平成33年度までに同研究センターは「北東（東北）アジア」地域研究の世界的な中心機関へと発展しているはずであり、その礎を築いたものとして本ユニットは後に高く評価されることになるであろうと確信してやまない。

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書			
ユニット名／**21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット**（研究代表：岡洋樹）			
評価委員 氏　名	華　立	所　属	大阪経済法科大学

評価委員の所見

「ロシア・中国という二つの巨大国家の辺境としての特質を持つ東北アジア」を研究対象とする本ユニットは、6年のプロジェクト期間において、研究趣旨にそった活動を着実に展開してきたと思う。多様な取り組みのなか、とりわけ中心を成しているのは、科研費・基盤研究（A）に採択された共同研究、「東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究」(2011～14 年度、研究代表者：岡洋樹）による一連のアプローチであろう。独創的で壮大なスケールを持ちながら、研究の焦点を当該地域の二つの重要な変動期、①19 世紀末～20 世紀初頭、②20 世紀末～21 世紀初頭に置き、テーマに沿った専門家による研究班を組織して、著書・論文・国際学会における研究発表など水準の高い研究成果を多数上げていることから高く評価できる。

共同研究の実施にあたり、第一変動期研究班は主としてモンゴル・中国東北部を、第二変動期研究班は中国東北部、極東ロシア、韓国、さらには中央アジア・タジキスタンなどを対象地域とし現地調査・文献調査を行った。その地道な努力により、文献資料、とくに一次史料にあたるアーカイブ類文書、並びに聞き取り情報が新たに多数収集されたことも評価に値する。新出史料に基づく清末期におけるモンゴル上層部と清朝国家のあり方に対する重層的で緻密な考察や、現地での聞き取り調査を踏まえたフロンバイルモンゴル人社会および東北の旗人社会の変容に関する研究などは、いずれも新知見に富み、評者に多くの示唆を与えている。こうした清末期の政治的構造および非漢のエスニック集団にみられる変動が、同時期における漢人の越境・入植行為とあいまって、「マルチ・エスニック」化しつつある地域においてどのような対立が起こり、またどのような共生の可能性があるのかをさらに追究していくことが、両研究班に共通の総テーマ：「人口流動による社会秩序の形成」を解き明かす上で重要な意味をもつと思われる。これらの成果をふまえ、2015 年よりスタートした基盤研究（B）「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」がさらなる成果を成すことを期待する。

本ユニットは、日本国内の研究協力態勢はもとより、研究対象地域の研究者・研究機関との国際的な連携が充実している。そのネットワークに支えられて開催された国際シンポジウム「越境する東北アジア：共生のダイナミズム」(2014．3.8)、「越境の東北アジア：統治の動揺と地域流動化」(2015.3.8）では、国内外の専門家による学際的で広範にわたる意見交換ができ、プロジェクトの進展に大きく寄与したと思われる。また、本ユニットの取り組みの一つである「東北アジア研究者データベース」は現在、1223 名の研究者に関する研究情報を登録してセンター内で試験的公開に至っていることも重要成果の一つといえ、外部研究者にも広く公開されるようになることを切に願う。

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書			
ユニット名／**21世紀における東北アジア地域像の創出に関する研究ユニット**（研究代表：岡洋樹）			
評価委員 氏　名	林　裕明	所　属	島根県立大学・総合政策学部

評価委員の所見

本研究ユニット「21世紀東北アジア地域像の構築に関する研究」に対し、(1)研究課題の意義(2)研究経過、(3)研究成果と課題という3点から評価を述べさせていただきます。

(1)研究課題の意義

本研究ユニットは東北アジア地域の地域像を浮かび上がらせることを目的としており、独創性および学術的重要性のきわめて高い課題です。東北アジア地域の特徴として、多様性が大きく、共通の文化的アイデンティティの欠如が指摘されていますが、東北アジアの地域像に迫ろうとする本研究はこうした指摘に真正面から対峙しようとするもので、学術的重要性とともに真摯な研究姿勢も評価されるべきと考えます。

(2)研究経過

①7年間の研究の推移

本研究ユニットは7年間の研究期間に、共同研究の立ち上げ、外部資金の獲得および研究組織の拡充による研究充実化、今後の研究活動への発展的継承という流れを経ており、順調な発展経過を見ることができます。

②研究組織形成の努力

外部の研究機関（富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センター）との協定締結にもとづく研究組織の再編成は高く評価されます。他方、組織内部のユニットメンバーがより積極的に研究活動に参画することができればなおよかったのではないかと考えます。

③外部資金の獲得

科学研究費（基盤研究(A)および(B)）の獲得により、研究活動をさらに充実化させたことは高く評価できます。また、人間文化研究機構期間研究プロジェクト地域研究「北東アジア地域研究」に参画し、共同研究の実施に中心的な役割を果たしたことも特筆すべきものと考えます。

(3)研究成果と課題

①成果

とくに科学研究費の支給を受けてからは発表論文の数も急増し、シンポジウム等も活発に行っています。研究の質・量の両面で十分な研究成果を出したと考えます。加えて、研究成果の外部還元という点でも、当初の目的を達したと考えます。

②課題

他方、本研究ユニットの活動をもってしても、北東アジア地域像が明確になったと断言できるわけではないと考えます。ただし、このことは本研究ユニットが取り組んでいる課題の大きさ、奥深さを再確認させてくれるものであり、本ユニットが達成した成果の価値を下げるものではありません。

以上のように、本研究ユニットは、研究課題、研究経過、研究成果といういずれの側面から見ても、きわめて高く評価されるべきものだと判断いたします。

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書　2015

研究題目	現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット			
研究期間	2012（平成24）年度　～　2015（平成27）年度（4年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など） ※下線が代表者	氏名	所属・職名		
	瀬川昌久	東北アジア研究センター・教授		
	川口幸大	文学研究科・准教授		
	稲澤努	東北アジア研究センター・教育研究支援者（2012～2014）		
	李善姫	東北アジア研究センター・教育研究支援者（22015）		
	小林宏至	学術振興会PD研究員		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	西澤治彦	武蔵大学人文学部・教授		
	曽士才	法政大学国際文化学部・教授		
	塚田誠之	国立民族学博物館・教授		
	外部評価の実施／最終[文書による]　~~参加者：ユニット組織[　]名、モニター[　]名~~			
研究経費	センター長裁量経費	150,000円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	0円		
	合　計	150,000円		
ユニットが主催した共同研究	（1）「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷―宗族を通した検証」（2012～2014、代表者・瀬川昌久） （2）「華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究―華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて」（2014、代表者・川口幸大） （3）「家・空間における食実践に関する文化人類学的研究―社会関係を開閉するという視座から」（2014公募研究、代表者・三浦 哲也） （4）「食からみる『つながり』の文化人類学的研究」（2013公募研究、代表者・櫻田涼子） （5）「社会的行為としての〈食〉をめぐる文化人類学的研究」（2012公募研究、代表者・櫻田涼子）			
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：0回	国内会議：0回	国際会議：1回	その他：0回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：5（10）	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解	本研究ユニットの設置目的は、近年の経済発展、グローバル化、文化の資源化などの諸変化を背景に、親族・家族、民族・地方アイデンティティー、信仰・習俗等従来の文化人類学が主要な研究テーマとして扱ってきた対象がどのような変化を経験しつつあるのか、そしてまたそれに連動して、研究者の問題意識や研究手法がどのように変遷しつつあるのかを、主に日本に在住している文化人類学的中国研究者たちとの連携のもとに総括を行い、今後の中国研究についての新たな展望を開くことである。前年度までにこれらの設置目的のもと、5つの共同研究の組織を支援し、各々研究会を数度にわたって実施するとともに、その成果を得た。最終年度である			

できるようまとめてください。 Web などで公開を予定しています。)	本年度は、主にその成果報告のとりまとめと出版のための準備に注力すると同時に、新たにセンター創立 20 周年記念シンポジウムのセッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」を組織し、その実施を支援した。これらのうち、成果報告のとりまとめに関しては、(1)については『〈宗族〉と中国社会―その変貌と人類学的研究の現在』(風響社、2016 年 3 月刊行予定)、(2)については『僑 郷―華僑のふるさとの表象と実像』(昭和堂、2016 年 3 月刊行予定) として結実しつつある。研究内容の関連性から本ユニットが実施を支援した一連の公募型共同研究(3)〜(5)については、本年度のセンター専書の企画として応募したが採択に至らず、現在次年度の採択に向けて再挑戦中であるが、これらについてもすでに原稿はそろっている。次に、センター創立 20 周年記念シンポジウム・セッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」は、本ユニットの設置目的に基づき、人の国際的移動のミクロな分析の方法論的課題に挑むことを目指し、中国東南部の漢族ならびに東北部の朝鮮族の移住現象の研究者などを招聘してセッションを実施した。最終年度内の実施であったので、共同研究とはせず、単発のシンポジウム・セッションとしたが、あらためて個人史に寄り添った移民研究の手法の有効性と重要性を確認することが出来た。ユニット自体は今年度で終了となるが、その成果のとりまとめはセンター創立 20 周年記念シンポジウム成果刊行事業の一部として進行中である。
本年度のユニット運営を通した実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	前項に記載したとおり、ユニットとしての最終年度である本年度の活動は、前年度までに主催／支援した共同研究の成果刊行を中心として行った。そしてそれはセンターの研究成果を示す学術書という形で続々と刊行されつつある。このような研究成果の着実なアウトプットを促す上で、教育研究支援者が常駐するユニット組織は極めて有効に機能することが証明された。また、センター創立 20 周年記念シンポジウムのセッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」の実施については、事務連絡等に関して URA 等の支援態勢が完備していたものの、研究内容の細部に関する連絡や打ち合わせに関しては本ユニットのマンパワーと財源が有効に機能したことが成功につながった。

共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について

学際性の有無	[無]	参加した専門分野数：	分 野 名称	文化人類学
文理連携性の有無	[無]	特筆事項：本研究はその設置目的において文化人類学分野に特化したものであり、そもそも学際性は追求していない		
社会還元性の有無	[有]	[内容]複数の学術書（最終的に 4 冊を予定）による研究成果の還元		

国際連携	連携機関数：1	連携機関名：延辺大学	特記事項：
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：東京女子大学、鹿児島大学、静岡大学、尚絅女子大等	特記事項：設置当初の研究協力メンバーのみをカウント
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：文学研究科	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	外部評価（中間評価 1 回、最終評価 1 回）を実施		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	最終年度である本年度は、主にその成果報告のとりまとめと出版のための準備に注力すると同時に、新たにセンター創立 20 周年記念シンポジウムのセッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」を組織し、その実施を支援した。今後、後継のプロジェクトを企画中である。本ユニットは 4 年間の継続期間をもって組織した		

	が、教育研究支援者の雇用年限が３年であるので、最終年度１年間はそれまでの人員とは異なる者を雇用することとなった。今後新たなユニットの企画に際しては、こうした教育研究支援者の雇用年限と同期する継続期間の設定が望ましいと思われる。
最終年度	該当 ［ する ］

＜最終年度報告＞

本研究ユニットの設置目的は、近年の経済発展、グローバル化、文化の資源化などの諸変化を背景に、親族・家族、民族・地方アイデンティティー、信仰・習俗等従来の文化人類学が主要な研究テーマとして扱ってきた対象がどのような変化を経験しつつあるのか、そしてまたそれに連動して、研究者の問題意識や研究手法がどのように変遷しつつあるのかを、主に日本に在住している文化人類学的中国研究者たちとの連携のもとに総括を行い、今後の中国研究についての新たな展望を開くことであった。こうした目的のもと、継続期間を通して５つの共同研究の組織化を支援し、各々研究会を数度にわたって実施するとともに、最終年度にはセンター創立 20 周年記念シンポジウムのセッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」を組織し、その実施を支援した。これらのうち、共同研究の成果に関しては、『宗族と中国社会の現在』（風響社、2016 年３月刊行予定）、『僑 郷―華僑のふるさとの表象と実像』（昭和堂、2016 年３月刊行予定）が近日中に刊行される予定である。また、センター創立 20 周年記念シンポジウム・セッション「個人史から見た東北アジアの人の移動」については、本ユニットの設置目的に基づき、人の国際移動のミクロな分析の方法論的課題に挑むことを目指し、中国東南部の漢族ならびに東北部の朝鮮族の移住現象の研究者などを招聘してセッションを実施した。そして、個人史に寄り添った移民研究の手法の有効性と重要性をあらためて確認することが出来た。これについても、その成果はセンター創立 20 周年記念シンポジウム成果刊行事業の一部として刊行の予定である。

2016年2月25日

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書			
ユニット名／現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット（研究代表：瀬川昌久）			
評価委員 氏　名	西澤治彦	所　属	武蔵大学　人文学部

評価委員の所見

研究ユニット設置の目的に対する評価。

「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」は、近年の中国における、めざましい経済発展、グローバル化、文化の資源化などを背景として、これまでの人類学が主要なテーマとしてきた、親族、宗族、民族・地域アイデンティティといった問題群が、どのような変容を遂げ、またそれを研究する側が、その変化にどのような対応をしてきたかを、総括的に検証しようとするものである。

中国人類学が再開された３０年前と比べ、中国社会は大きく変化しており、この種の検証は重要かつ必要なことであるが、政治・経済次元での検証の試みは多くあるものの、文化や社会生活のレベルでそれを本格的に行おうとした研究は相対的に少ない。特に、最近の日中関係の冷え込みにともない、大学生や高校生などの若者の間でも中国の文化・社会への関心が低下している現状を見るにつけ、日本の学術研究が中国の文化・社会をどのように捉えてきたのかを総括し今後の中国研究のあり方を模索する基礎にしようとの姿勢は重要であると認識される。

研究組織の形成ならびに運営についての評価。

研究組織は、東北アジア研究センターの２名、および東北大学文学研究科からの１名を中心として、３名の研究モニターや、国内の主要大学からの参加者から組織されており、重層的でしっかりとしている。参加者の人選も、研究テーマに即して日本の主要な研究者が一堂に会した感があり、適切である。このほか、中国の大学や研究機関との情報交換も、参加者らを通して適宜、行われた。

研究会も予定通り定期的に開催され、発表内容の回覧など、事前の準備もあってか、活発な議論が行われてきた。

外部資金獲得努力についての評価。

共同研究の遂行のために申請した科研費「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷―『宗族』を通した検証」が採択されており、外部資金獲得において十分な努力の跡と成果が確認できる。このほか、結果は不採択ながら、研究成果の公表のために平成26年度の科研費出版助成にも申請するなど、絶えざる努力の跡が認められる。

成果の外部還元に関しての評価。

本研究の目的上、その成果は直接目に見える形で社会に還元できる性格のものではないと考えられる。成果の公開による一般読者への啓蒙と、次世代の研究社の育成という中長期的視野での「効果」を期待すべきものと思う。その意味で本研究プロジェクトユニットが支援した共同研究会の成果は、『宗族と中国社会の現在』、『僑郷―華僑のふるさとの表象と実像』等の論文集となって結実しつつあることは重要である。出版社の都合で刊行が予定より遅延していると

のことであるが、程なく上梓されるものと思われる。こうした研究は、瀬川氏もその主要メンバーとなり牽引してこられた学際的な中国社会研究の研究会「仙人の会」の流れを汲むものであり、こうした研究の成果が世に出ることは、日本における宗族研究や華僑研究の歴史において、新しい画期を生み出す可能性を秘めたものとして高く評価したい。

その他

共同研究「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷―『宗族』を通した検証」の発端は、「仙人の会」３０周年を記念して、中国人類学の回顧と展望を行っていこうとする企画にあった。本プロジェクトユニット代表者の瀬川氏が同研究の企画をたてている段階から評者もかかわっており、そのなりゆきを注目してきた。評者もまたそれと並行して中国におけるフィールドワーク論を主題とした論文集の編集を進めており、来年度中には出版の見込みである。こうした企画が互いに相乗効果となって、次世代の中国社会研究に対して新たな刺激と活力を付与することになることを期待してやまない。

2016年3月7日

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書			
ユニット名／現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット（研究代表：瀬川昌久）			
評価委員 氏　名	曽　士才	所　属	法政大学国際文化学部

評価委員の所見

研究ユニット設置の目的については、中国社会が急速に変容するなか、従来からの人類学的な研究対象がどのような変化を経験しつつあるのか、またそれを扱う研究者の問題意識や研究手法がどのように変遷しつつあるのかを総括することにあるとしており、今後の文化人類学的な中国研究に新たな展望を開く上で大いに資するものであると評価する。

研究組織の形成ならびに運営については、日本に在住する日本人、中国人のベテランならびに若手の文化人類学者によって組織され、定期的に研究会が開催され、議論を重ね、最終成果も順調に出版されようとしている。このように本研究目的にかなった組織、運営が図られていることを評価する。

外部資金獲得努力については、東北アジア研究センターの資金だけでなく、科研費（基盤研究Ｃ）が採択されており、本研究目的を遂行するための十分な資金獲得に努めていることを評価する。

成果の外部還元に関しては、成果論文集として『宗族と中国社会の現在』、『僑郷ー華僑のふるさとの表象と実像』の2冊の学術書の刊行が予定されており、年度内に出版されることになっている。このように、研究の実施からあまり時間をおかず着実に成果の外部還元がなされようとしていることを高く評価したい。

その他：「宗族」、「僑郷」ともに文化人類学的な中国社会研究の古典的トピックと言ってよいが、最近の中国社会の急激な変化の中でそれらについて再考した意義は大変大きい。特に、研究対象をめぐる社会状況の変化や対象それ自体の変化に加え、人類学的パラダイムならびに研究者の問題関心の変化をも対象化して捉えようとしている点は、今後の文化人類学的中国社会研究に寄与するのみならず、近代以降の中国の歩みそのものに対する理解にとっても極めて有用である。その意味からも本研究の意義は非常に大きい。今後も引き続いて同様のプロジェクトが組織されることを希望する。

2016年3月1日

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書			
ユニット名／現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット（研究代表：瀬川昌久）			
評価委員 氏　名	塚田誠之	所　属	国立民族学博物館

評価委員の所見

研究ユニット設置の目的については、近年の諸変化を背景に従来の文化人類学が主要な研究対象がどのような変化を経験しつつあるのか、またそれに連動して研究者の問題意識や研究手法がどのように変遷しつつあるのかを総括し、今後の中国研究についての新たな展望を開こうとしているという点で、独創的かつ重要な学術的価値をもつものとして評価できる。このアプローチにより、新たな学術的な知見の獲得が十分に期待される点で、適切であるものと評価する。

研究組織の形成ならびに運営については、研究目的を遂行するために、80年代からの調査研究実績をもつ経験豊富な研究者と、2000年紀になってからフィールドワークを始めた新進気鋭の若手研究者の双方を組織している点ですぐれている。また、外部資金（科研費補助金）に基づき、東京圏、近畿圏在住の宗族研究に関する幅広い専門の研究者をバランスよく組織し、積極的に研究会を行ってきている。さらに国内外の研究機関との連携・協力体制の形成に積極性が認められ、くわえて若手人材の育成に取り組み成功を収めるなど、研究組織の形成と運営が円滑に機能し、全国的・国際的な研究活動が実施されている点で高く評価されるものであると考える。

外部資金獲得努力については、研究目的にそって科研費を申請して獲得しており、また採択には至らなかったようであるが研究の成果論文集の刊行のために科研費の出版助成金に応募するなど、適切な努力が払われていると評価する。プロジェクトユニットの運営経費や共同研究の経費など、部局内の研究資源と、こうした外部資金とのマッチング効果で、機能的に研究活動が実施されている。

成果の外部還元に関しては、プロジェクトユニットの支援した共同研究会の成果論文集と位置づけられる『宗族と中国社会の現在』は、重要な学術的貢献として評価できる。本著の分析視座は研究目的に沿っており、対象の地域や集団、さらには執筆者の対象地域、テーマ、世代など、諸般にわたってバランスがとれた研究論文から成る優れた論文集である。また、現代の宗族が「公共性」を持ち、私的な人間関係の領域を超えてより広範な社会領域へと結びつく可能性を探るなど、漢族社会の理解において重要な視点が示されており、学術的な意義がきわめて大きい。成果の外部還元によって国内外に大きな学術的インパクトを及ぼすことが十分に期待されるものと評価する。

『宗族と中国社会の現在』の内容を少し細かく見て行くと、テーマである現在の宗族の復興が幅広い視点から分析されており、内容が充実している。宗族の変遷（川口）のほか、宗族と

海外移民との関係（兼城）、歴史上の事象に関する宗族の果たした作用（聶）、呼称（小林）、担い手が元水上居民である場合（長沼、稲澤）、と視点が実に幅広い。その中で新たな発見、再確認された点も少なくない。たとえば、次の点が挙げられる。

（1）宗族「復興」の内実。川口論文は、改革開放後の海外からの支援に基づく宗族の「復元」と2000年代以降の地方政府や国内の成功者による「復興」とを区別し、さらに、現代の宗族は王朝時代のそれと異なり経済的・政治的機能を持ちえないことを指摘している。とかく、改革開放後にもとの宗族が単に復興したように見なされがちだが、その内実の詳細が理解される。

（2）宗族の地域性。秦論文によると、湖北のような内陸部では、福建や広東と異なり、まだ海外華人からの支援が少なく、政府も宗族を対外開放と経済発展に利用することのできる文化資源として見なしていない。宗族の地域性について、稲澤論文で、華々しく宗族が復興しているところだけではなく、そうでない地域の宗族についてもさらなる調査研究の蓄積がなされるべき提言がなされている。なお、潘宏立2002によると、閩南では房族レベルの「祖厝」が再建されている。この点で先の川口論文で指摘されている広東番禺における宗族内部の分節による祭祀が復興していない現状と異なっており、地域性を示す現象の一つとして理解できるかもしれない。地域性は稲澤論文・川口論文によると、省レベルのみならず広東の場合、同じ省内でも生じている。

秦論文からは宗族の地域性のほか、宗族が文化資源として活用されるべきであることも指摘されている。秦は国家統合のため政府にとって活用可能という側面に注目するが、宗族構成員同士の連帯や構成員の帰属意識の強化のために有用であるという側面も考えられよう。資源化の担い手は多様である。

（3）宗族理念の連続性。中華人民共和国成立後、文革の時期を経て宗族の組織は破壊されたが、宗族の理念・制度（秦論文）や宗親関係（聶論文）そのものは維持され機能してきたことが再確認される。そのことは改革開放後の宗族の復興を容易ならしめたであろう。なお、秦論文では宗族研究を1949年を境とするのではなく、新文化運動からの歴史的連続性の中でとらえるべきという提言を行っており、先の川口論文からすると清末も含めて長期における歴史的連続性を動態的に検討することで今後の宗族研究が一層進むものと思われる。

（4）その他。小林論文では、宗族の構成員相互のコミュニケーションから生み出される人物呼称に注目し、嫁入女性にも輩字が加わる点から女性の婚姻後における夫方への社会的「番地」へ移り住むことが指摘されている。嫁入女性の問題が宗族研究で論じられることは従来少なかったが、小林論文は呼称という切り口を通して問題の検討に取り組んでいて興味深い。

他方で若干の課題も見られた。川口論文では、香港生まれの二世や三世は親や祖父母の出身村への関心が薄く宗族や寺廟の再建に尽力したいというモチベーションを持った海外在住者が減少している点が指摘されている。稲澤論文でも香港の成功者が宗族を支援している。この点からすると、海外で成功しえなかった人は当然のことながら宗族を援助しないことになる。そもそも、そうしたモチベーションを持たない人々がいても不思議ではなく、これまでの同姓団体・宗親会の研究では、香港を含む海外移住者は資金援助の担い手として当然のように位置付

けられてきたものの、その内実については掘り下げて分析がなされてこなかった。階層・世代・地域等の条件の差異を踏まえて再検討がなされるべきであろう。

こうした課題があるものの、それは本書の学術的価値をいささかも損なうものではない。

【文献】潘宏立2002『現代東南中国の漢族社会――閩南農村の宗族組織とその変容』風響社。

その他

総合的に見て、この研究の体制と内容はたいへん優れており、その成果の公表は国内外に大きな学術的なインパクトを及ぼすことが十分に期待される。出版社の都合で刊行が遅れた点は残念であったが、既に再校が終了しており、年度内には出版される予定と聞く。今回は出版に先駆けて最終原稿を拝見することとなったが、代表者の中国社会の理解に関する大がかりで先端的な構想を、綿密な計画のもと着実に実行し、優れた成果を世に問うに至った努力に敬意を払いたい。今後とも貴センターにおいて同種の成果が引き続き活発に生み出されるよう、今回のプロジェクトユニットの後継にあたる組織が編成されることを切に希望する。

研究題目	20 世紀ロシア・中国史再考研究ユニット			
研究期間	2012（平成 24）年度　～　2016（平成 28）年度（5 年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など） ※下線が代表者	氏名	所属・職名		
	寺山　恭輔	東北アジア研究センター・教授		
	上野　稔弘	東北アジア研究センター・准教授		
	麻田　雅文	岩手大学人文学部・准教授　（元教育研究支援者）		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	王珂	神戸大学国際文化学研究科・教授		
	家近亮子	敬愛大学国際学部国際学科・教授		
	浅岡善治	東北大学文学研究科・准教授		
	外部評価の実施／中間・[2015 年 2 月 28 日]　参加者：ユニット組織[2]名、モニター[3]名			
研究経費	センター長裁量経費	480,000 円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	0 円		
	合　計	480,000 円		
ユニットが主催した共同研究	新疆、満州をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策			
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：　回	国内会議：1 回	国際会議：　回	その他：　回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：20 名	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。Web などで公開を予定しています。)	本研究ユニットでは、革命、内戦、対外戦争など動乱の 20 世紀を経過した中露両大国の歴史について、そのどちらとも密接に関係した歴史を有する日本人の視点から、積極的に史料を発掘することと、それらの新史料をもとに新たな歴史像を構築することを目標としている。スターリン時代のソ連に関心を持つ寺山と、蒋介石の統治した中華民国時代に関心を持つ上野がそれぞれロシア、中国史を担当し、中露両国の史料公開進展による一次史料入手可能性の拡大を念頭に、ここ数年は両国の国境隣接地域である中国新疆および満洲を研究対象とし、一国史研究の枠組みを超えた情報の相互提供と共有という形で研究を進めてきた。 本研究ユニットは研究活動の運営母体として外部資金の獲得に努めてきたが、科研費については昨年度に続き今年度も採択に至らなかった。他方で JFE21 世紀財団アジア歴史研究助成「20 世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」（研究代表：寺山恭輔、2014 年 12 月より 1 年間）を獲得したことから、これと本センターの運営交付金に基づき共同研究「新疆、満洲をめぐる 20 世紀前半のソ連、中国の政策」の研究活動を推進した。 今年度は経費上の問題もあり、現地における史料収集作業には困難をきたしたが、2015 年 12 月 6 日に開催された東北大学東北アジア研究センター創設 20 周			

<table>
<tr><td></td><td colspan="4">年記念シンポジウムにおいて、「セッション B5：東北アジアにおける戦後秩序の形成」を開催し、学外の研究者を交えて研究交流を行うと共に、東北アジア近現代史研究における一国史の枠組みを超えた地域横断的なアプローチの可能性をアピールすることができた。</td></tr>
<tr><td>本年度のユニット運営を通した実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</td><td colspan="4">本ユニットは共同研究「新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策」の運営母体として、中露両国にまたがる地域、及び両国が接する地域（すなわち満洲、沿海州、モンゴル、新疆、中央アジアなど）を主たる対象として両国の政策を比較検証するとともに、両国が共同で対処した問題（対日政策など）に共同でアプローチすることで、一国史研究が陥りがちな限界の打破も目指している。本年度はセンター創立20周年記念シンポジウムにおいてセッション企画を立ち上げ、学外研究者をも交えて上記研究アプローチに基づく地域横断的なパネル報告とディスカッションによりその有効性をセッション参加者にアピールすることができた。これら共同研究やセッション企画を通じて東北アジア地域の複雑な歴史的構造的背景についての理解を促進し、学外の研究者との連携を促進したという点において、本センターへの貢献を果たした。</td></tr>
<tr><td colspan="5">共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</td></tr>
<tr><td>学際性の有無</td><td>[　無　]</td><td>参加した専門分野数：</td><td>分　野
名称</td><td>〇〇学、〇〇研究</td></tr>
<tr><td>文理連携性の有無</td><td>[　無　]</td><td colspan="3">特筆事項　特になし</td></tr>
<tr><td>社会還元性の有無</td><td>[　有　]</td><td colspan="3">[内容]ロシア語、日本語による学術成果の市販</td></tr>
<tr><td>国際連携</td><td colspan="2">連携機関数：</td><td>連携機関名：</td><td>特記事項：</td></tr>
<tr><td>国内連携</td><td colspan="2">連携機関数：</td><td>連携機関名：</td><td>特記事項：</td></tr>
<tr><td>学内連携</td><td colspan="2">連携機関数：</td><td>連携機関名：</td><td>特記事項：</td></tr>
<tr><td>教育上の効果</td><td colspan="2">参加学生・ポスドクの数：</td><td colspan="2">参加学生・ポスドクの所属：該当せず</td></tr>
<tr><td>第三者による評価・受賞・報道など</td><td colspan="4">特になし</td></tr>
<tr><td>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</td><td colspan="4">本年度より本ユニットは研究期間の後半に入り、昨年度の中間評価を受けて各研究分担者が研究を推進するとともに、最終年度に向けて成果のとりまとめに徐々に着手している。寺山は以前刊行した単著『1930年代ソ連の対モンゴル政策』に続く時代に関するモスクワの史料館で発掘した新史料について、本センター創設20周年記念シンポジウムのセッションで報告するとともに、今後その成果の公表を準備している。また上野は英国での中国辺疆関連史料の所在について文章にまとめ、年度末に『東北アジア研究』20号で発表予定である。また『蔣介石と新疆』刊行にむけての準備を継続している。このように本プロジェクトはロシア史と中国史の両面で成果の公表を進めている。その一方でロシア史や中国史という「一国史」の枠を越えた歴史理解の視角を提示するという本プロジェクトの目的に沿った成果の発信が今後の課題である。また外部研究資金の獲得は依然として本プロジェクトの重要な課題であり、来年度科研費の申請を行うなどの努力を継続している。</td></tr>
<tr><td>最終年度</td><td colspan="4">該当　[無]</td></tr>
</table>

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書　2015

研究題目	**減災をめざした電波科学研究ユニット**			
研究期間	2013（平成25）年度　～　2015（平成28）年度（3年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など） ※下線が代表者	氏名	所属・職名		
	佐藤　源之	東北アジア研究センター		
	高橋一徳	東北アジア研究センター		
	Christian Koyama	東北アジア研究センター		
	藤沢　敦	東北大学　埋蔵文化財調査室・特任准教授		
	金田　明大	奈良文化財研究所・主任研究員		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	金田　明大	奈良文化財研究所・主任研究員		
	佐久間　光平	宮城県教育委員会文化財保護課・技術副参事兼技術補佐		
	菊地芳朗	福島大学行政政策学類・教授		
	外部評価の実施／最終[2016年2月29日]　　参加者：ユニット組織[2]名、モニター[3]名			
研究経費	センター長裁量経費	教育研究支援者２名　15%エフォートの支援		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	総長裁量経費「震災復興のための遺跡探査推進」600万円 災害科学国際研究所特定プロジェクト「地中レーダを用いた復興のための技術支援」100万円 科研費基盤研究(A)500万円		
	合　計	1200万円		
ユニットが主催した共同研究				
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：0　回	国内会議：　1回	国際会議：　0回	その他：　1回
	組織外参加者数（都合）：	第13回地下電磁計測ワークショップ（仙台2015年11月） 組織外参加者数（70名）：	組織外参加者数（都合）：	地中レーダ講習会（仙台2015年11月） 組織外参加者数（50名）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要	具体的な活動として平成27年度は奈良東大寺、岩手県九戸城跡などでの遺跡調査を実施した。加えて平成27年度は宮城県、福島県、岩手県の各県県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。震災復興に直接関わらない遺跡調査につい			

(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。 Web などで公開を予定しています。)	ても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。 本ユニットでは、こうした活動を、大学が地方自治体に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、そのために「特別プロジェクト経費」を大学に対して概算要求している。さらにこうした活動を広く周知するために、「地中レーダーを応用した遺跡探査」を 2015 年度中に東北大学出版会から出版する。 現場での活動 4 月 11 日　福島県　浪江町　捜索活動 5 月 11 日　福島県　浪江町　捜索活動 5 月 20 日　東大寺　遺跡調査 7 月 11 日　仙台市蒲生海岸　捜索活動 8 月 11 日　福島県　浪江町　捜索活動 8 月 12，13 日　九戸城　遺跡調査 9 月 10 日　長面地域視察 3 月 1，2 日　琵琶塚古墳　遺跡調査
本年度のユニット運営を通した実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	中国での土砂災害などへの対策としての研究活動紹介を、中国・吉林大学において集中講義を実施。

共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について

学際性の有無	[　有　]	参加した専門分野数：	分　野 名称	○○学、○○研究
文理連携性の有無	[　有　]	特筆事項		
社会還元性の有無	[　有　]	[内容]　宮城、岩手、福島、長野県警との協力		

国際連携	連携機関数：　1	連携機関名：Ludwig Boltzmann Institute for Archaeological Prospection and Virtual Archaeology	特記事項： 日本学術振興会　2カ国間共同研究「アレイ型地中レーダによる遺跡調査の効率化」　共同申請
国内連携	連携機関数：1	連携機関名： 奈良文化財研究所 警察庁 宮城県警	特記事項： 概算要求 5 月 28 日　警察大学校災害警備専科での講義「電波科学を応用した埋没被災者の捜索」 6月1日　近畿管区警察学校（大阪府堺市所在）「広域緊急援助隊特別救助班指揮専科での講義 6 月 23 日　宮城県機動隊

			への地中レーダ使用の講義「電波科学を応用した埋没被災者の捜索」、地中レーダ操作の実習
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：15	参加学生・ポスドクの所属：環境科学研究科 香港理工大学　（インターンシップ学生）２名 現場実験への参加、データ解析	
第三者による評価・受賞・報道など	災害捜索活動に対して、長野県警、福島県警より感謝状を受けた。 5 月 12 日　県警初任科生使命受け継ぐ 初の不明者捜索　福島民報 7 月 12 日　不明者捜して地中レーダー　河北新報 8 月 3 日　御嶽山捜索　読売新聞 9 月 30 日　不明者捜索に新機器続々　共同通信 2016 年 2 月 11 日　仙台放送みんなのニュース（宮城県ローカル枠）「いのちを守る」		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	震災から 5 年が経過し、災害に関しては経験を活かして今後に備える体制が重要である。 遺跡調査に関しては、震災復興の支援から本来の学術的な調査への技術支援を主体に移しつつある。		
最終年度	該当　[有]		

減災を目指した電波科学研究ユニット　外部評価会

2016年3月29日
ユニット代表　佐藤　源之

開催日時:2016年2月29日 10:00～12:30
場所:　東北大学 東北アジア研究センター 436会議室
評価者:　金田明大（奈良文化財研究所）
　　菊池芳朗（福島大学）
　　佐久間光平（宮城県教育委員会文化財保護課）

ユニット側参加者：
　　佐藤源之（東北大学東北アジア研究センター）
　　高橋一徳（東北大学東北アジア研究センター）
陪席者：駒木野智寛

内容

1.　概要説明
2.　活動報告
3.　意見交換

概要説明は、プロジェクトユニットの設立申請書などを用いて行った。

活動報告はプロジェクトユニットの年次報告書等などを用いて行った。

（説明概要）

遺跡調査
松島瑞巌寺　本堂内部、参道
さきたま古墳
九戸城
琵琶塚古墳
東大寺大仏殿

文化財担当者への講習会
5月20日　東大寺　遺跡調査
7月3日　Ludwig Boltzmann Institute for Archaeological Prospection and Virtual Archaeology 訪問、共同研究の立案
日本学術振興会　2カ国間共同研究「アレイ型地中レーダによる遺跡調査の効率化」　申請

シンポジウム　　遺跡調査
2015年3月15日

震災復興関連の活動
4月11日　福島県　浪江町　捜索活動
5月11日　福島県　浪江町　捜索活動
7月11日　仙台市蒲生海岸　捜索活動
8月11日　福島県　浪江町　捜索活動
8月12，13日　九戸城　遺跡調査
9月10日　長面地域視察
3月1，2日　琵琶塚古墳　遺跡調査

講義など
5月28日　警察大学校災害警備専科での講義「電波科学を応用した埋没被災者の捜索」
6月1日　近畿管区警察学校（大阪府堺市所在）「広域緊急援助隊特別救助班指揮専科での講義
6月23日　宮城県機動隊への地中レーダ使用の講義「電波科学を応用した埋没被災者の捜索」、地中レーダ操作の実習

地下電磁計測ワークショップ（2015年11月）開催
地中レーダ講習会　開催

外部資金
総長裁量経費　震災復興のための遺跡探査推進
災害科学国際研究所　特定プロジェクト　地中レーダを用いた復興のための技術支援

今後の見通し

概算要求など

本の発行
佐藤　源之、高橋一徳、金田明大「地中レーダーを応用した遺跡探査」東北アジア学術読本、東北大学出版会　2016年3月

意見交換会（議事録）

佐藤　[評価の説明]
本プロジェクト評価会の後に1ページくらいの評価を書いていただきたい。後から佐藤がまとめてセンターへ報告する。

[プロジェクトの報告]
東日本大震災以前から奈文研などと協力して、地中レーダによる遺跡調査を行ってきた。本ユニットではやくも（アレイ型地中レーダ）や3DGPRを使った遺跡調査を主に行うことを目的として2013年度に立ち上げた。その後、2013年度から総長裁量経費がつき、2013年度は本プロジェクトの助手を雇用した。

2013年度は福島での多くの遺跡調査に加えて、遺跡調査担当者対象の研修会を開催した。また、遺跡調査をテーマとした地下電磁計測ワークショップと、それにともなうチュートリアル

を開催した。

2014 年度は国連防災世界会議において、パブリックフォーラムを開催した。前年度から行っている遺跡調査を継続、さらに警察との大規模な捜索活動を本格化した。

2015 年度は防災・減災をテーマとした地下電磁計測ワークショップを開催した。また、警察との捜索活動を集中的に行った。特にこれまで立ち入りができなかった福島県浪江町での捜索活動を実施している。さらに、実際の調査から技術支援・供与への移行を考え、警察への地中レーダ講義を行っている。

本プロジェクトにおける遺跡調査を実施して、震災復興のための調査と通常の遺跡調査とのスピード感の違い、調査日程のタイトさを感じた。

[実際のデータ例説明]
東大寺・二戸城・奥の山古墳・鉄砲山古墳（さきたま古墳群）など

（質問）

佐久間　宮城県内で復興調査をいくつか実施していただいた。講習も開催していただき、その後担当職員から使ってみたいという声を期待していたものの、聞かれなかった。復興調査は時間との闘いであり、スケジュール的に組み込むことが難しい。また、トレンチは必ず掘るため、地中レーダ探査の必要性が明確ではないためと考える。しかし、うまく日程調整できれば探査の実施は可能であり、探査データによってトレンチをより効率的に掘ることができるようになる事例もあると考えている。たとえば、県内では圃場整備に伴う調査や多賀城市での大規模な調査が行われている。これらの調査では、遺跡が存在する範囲を確認するために、トレンチを掘っている。地中レーダ探査によって、トレンチの掘り方を工夫できると思う。H27—H31 に多賀城市が主体、県が協力して調査が行われている。担当者の掘らなければわからないという認識を変えるためには、活用した事例（例えば瑞巌寺）・有効なところ・発掘結果との対比などを、具体的に現場の人向きに説明いただく機会を是非作っていただきたい。

佐藤　現場の人向きに説明するために本を執筆している。本のまえがきでは、地中レーダを使う意義として、遺跡の範囲を特定できることとしている。トレンチを掘るための準備に活用し、現場へのフィードバック、その後現場での検証をしたい。検証することで何が見えているかを理解したい。遺跡調査としては役に立たない情報もある。

金田　担当者は現場主義であり、効果的かどうかは実際に経験してみないとわかってもらえない。多賀城にテストサイトをつくり、デモンストレーションしてはどうか。群馬・茨城でレーダ探査したときには、太田市でいいデータが取れた。その後、周辺での調査に活用してもらい、その地域ではレーダがはやった。レーダは地中の異状部を見つけることができるが、考古学的な情報は発掘が必要となる。利点と限界をはっきりさせる必要がある。
どこかでいい例が出れば、その周辺にも広がる可能性がある。遺跡の指導委員がいい例を知る機会があれば、試してみようという気になる。いい例を積み上げていく必要があると思う。
80 年代から 90 年代には、探査業者がレーダで何でもわかると売り込んでいたために、信用を失ってしまった。それ以後は探査が有効であると思われていない。

佐藤　80 年代以降、装置自体の性能はあまり変わっていないが、データの見栄え、使い勝手がよくなった。それを見てもらう機会が必要。

菊地　埋文業界ではどうせ掘ればわかるという意識が強い。どのタイミングで使うのが有益か、どのような遺跡の場合に有効かといったことを正直に伝えないと間違った認識を与える恐れがある。わたし自身は古墳を地中レーダで調査してもらい、有効だと思っている。
地中レーダを使った調査の研修の機会が必要だと感じる。奈文研ではやっているか。

金田　研修会をやっているが人数が集まらない。

佐久間　宮城野場合は月1回の担当者が集まる機会に実施した。

菊地　地中レーダの有効性･使い方が広まっていない、勉強する機会がない。その機会があれば広まってくのでは。

佐藤　そのために本を執筆した。地中レーダの講習は警察の方でも捜索のためにやっている。遺跡調査の方でもやっていきたい。

金田　平日の研修ではなかなか人数が集まらない。ワークショップでは人数が集まる。実施のタイミング、例えば土日だけで、テストサイトを用意して、実際に使うことのできる体験や、現地状況に即した経験ができるとよい。
以前は文化庁の試掘確認調査の補助金を探査には使えなかった。探査することにより試掘で成果が出せるならばということで使えるようになり、探査の件数が増えた。以前は、科研費などの外部資金が必要であって、成果を出す必要があったため、わかっているものを探査することに使われていた。わかっているならば掘ったらいい、ということで使われなかった。
史跡など範囲がわからないもので探査は非常に有効だと思う。

菊地　大学など限られた機関にしかできないものではなく、いろいろなところで実施できるようになると依頼しやすい。

佐藤　なるべく多くの調査に答えたいが、マンパワーが足りない。概算要求もしている。民間の企業で調査できる場合には紹介し、対象が難しい場合には大学がやるという区別をしている。

金田　奈文研もそういうスタンス。探査を行って結果が一度出れば予算申請できる。
探査を発注するときの仕様書の問い合わせが多い。しかし、やってみないとわからないことが多い。土木調査の仕様書を使っているケースがあるが、土木調査の仕様は遺跡調査にフィットしない。

佐藤　ある程度標準的な仕様書のひな形があってもいいと思う。ただし、現場を見て決めないといけないこともある。

金田　English Heritageがガイドラインを出していて、ネットで公開している。ちょっと古いかもしれないが。まだ確認していないが、EUが遺跡調査の規準を出したようだ。こういった物が参考になるのでは。

佐久間　現場でデータを取って、持ち帰って解析する場合、どのくらい時間がかかるのか。

金田　暫定的なものであれば1-2日

佐久間　圃場整備に伴う調査では、地中レーダの結果を現場で見ながら試掘をやりたい。

金田　探査自体は条件がよければ3000㎡超／日くらいできる。

佐藤　やくもの場合、データ取得に100×45mを2時間くらい。その後処理に1時間。捜索活動の場合は、データ取得と並行して処理をして警察に現場で見せる。

菊地　アレイ型とは

佐藤　通常は送受信アンテナ1対だが、やくもの場合は8対づつ。8x8でデータは64倍。送受1対をたくさん走査するのとは違う。

金田　圃場など広い面積をやりたいというニーズはかなりあって、送受一対では限界がある。遺跡の範囲を特定するためにアレイは有益ではないか。

佐久間　加美町の東山遺跡は、古代の町があって道路が碁盤目状にあった。まだ部分的な調査しかされていない。田んぼになっていたところが多く、地中レーダ調査にいいのではないか。

金田　いい条件の遺跡でどこまで見えるのかがデモできれば広まると思う。そういうテストサイトが地域毎何カ所かあれば。

佐藤　96年のGPR学会のデモンストレーションで多賀城を使った。そのときは歴史博物館に調査ではなく、使うだけという話をした。

金田　実際に一緒に体験できると広がると思う。

佐久間　栗原市の柳沢遺跡は、山の上にある周壕で囲まれた集落。一部しか調査されていなくて保存する予定。

佐藤　研究はこれからも継続、中期計画でどうなるかわからない、活動は続ける。

東北大学東北アジア研究センター・プロジェクト研究部門
「減災をめざした電波科学研究ユニット」評価書

2016年3月22日
福島大学行政政策学類・教授
菊地　芳朗

2016年2月29日、東北大学東北アジア研究センターにおいて、「減災をめざした電波科学研究ユニット」評価会に出席し、同ユニット代表の佐藤源之教授による成果報告を拝聴した。以下では、その内容にもとづき、筆者が専門とする考古学の立場から、いくつかの評価および課題を述べる。

同ユニットの最大の特徴は、日本国内のみならず世界においても最先端の技術である「高精度調査3DGPR技術」および「アレイ型GPR装置」を開発・実用化し、国内の自治体と協力しつつ遺跡探査とともに東日本大震災による津波被災地の捜索活動を行い、多くの実績をあげた点にあると考えられる。この点において、同ユニットは日本の遺跡探査における独創的かつ最先端の位置にあるということができ、このことを高く評価するとともに強い敬意を表したい。

岩手・宮城・福島3県をはじめとする東日本大震災被災地では、2012年から復興事業にともなう各種土木工事に先立って埋蔵文化財の発掘調査を行う「復興調査」が進められている。それらは地震発生後5年を経た現在でも終わりがみえず、今後しばらく続くことが見込まれる。遺跡探査が復興調査をはじめとする埋蔵文化財調査および考古学調査に貢献しうるものであることが今以上に周知され、多くの調査で導入されることになれば、効率的な発掘調査に結びつくことになり、そのことは、これまで以上に遺跡探査の重要性を高めるとともに探査技術の開発と向上につながるものともなる。この方面での遺跡探査の認知と普及にいっそう期待を申し上げたい。

ただし、現在の日本の遺跡探査には、なお以下のような課題もあると私は考えている。

日本における地中レーダー装置を用いた遺跡探査は1980年代に本格的にはじまったが、考古学および埋蔵文化財分野に着実に導入されてきた一方、いまなお両分野における不可欠の作業プロセスに組み込まれているとはいえない側面がある。それは、一つには両分野側の誤解が大きいためである。両分野が遺跡探査の導入を検討するのは大半が発掘調査実施の直前段階であるため、「まもなく発掘をすれば地下の遺構や遺物の存在が目の前で明らかになるのであるから、わざわざ遺跡探査をする必要はない」と認識しがちである。また、行政による埋蔵文化財調査は限られた時間と予算の中での発掘となるため、遺跡探査を「余分なプロセス」ととらえる傾向がある。このことは、両分野側の認識不足や誤解にもとづくためと私は考えているが、一方で、探査実施側からのこれらを解消するための説得力ある説明も一定程度必要ではないかと考えている。

もう一つには、探査原理および成果のわかりやすい説明である。遺跡探査は必ずしも明確に地中の遺構が判明するとは限らず、評価の難しい場面も少なくないと考えられる。また、探査実施側は一般に自然科学分野の専門研究者であるため、明確な地下遺構の反応がない場合、探査結果を考古学的知識にもとづいて適切に評価・説明できない場面もあるものと考えられる。そのような場面が多く生じると、考古学側から「遺跡探査は使えない（十分にわからない）」という無理解が生じることもあると考えられる（私はそのような認識は短絡的かつ理解不足にもとづくと考えるが）。このことを解消するため必要と考えられることは、一つには探査実施側と考古学側をつなぐ人材を一人でも多く育成することであり、もう一つには、探査実施側による考古学側への説明機会を今以上に多く設定することである。

前者は実際のところ容易でないが、探査実施側・考古学側の双方から、そのための歩み寄りを続けていく必要があると考えられる。後者については、奈良文化財研究所で以前から研修が行われているものの参加者がごく少ないとのことであり、むしろ都道府県の教育委員会や広域調査組織（発掘財団など）の職員研修等の機会に遺跡探査を組み込む方が、やや手数は要するものの確実に理解者を増やすことができると考えられる。このような機会の設定のため探査実施側からも積極的にアプローチしていただくことを求めたい。

これらの課題は、いうまでもなく技術的な問題でなく、運用や周知に関する内容であり、開発側が一

方的に責めを負うべきものではない。しかし、高い技術が実際に活用されなければ“宝の持ち腐れ”となりかねないことから、重要な課題であることは間違いない。そのための不断の努力をお願いするとともに、私自身も少しでもその橋渡し役となるべく今後も協力させていただきたいと考えている。

平成 28 年 3 月 15 日

減災を目指した電波科学研究ユニットに関する評価（報告）

宮城県教育庁文化財保護課
技術副参事兼技術補佐（総括担当）佐久間 光平

■遺跡調査への応用に関して

本地中レーダー探査は、従来に比べて探査精度や汎用性が格段に上がってきているので、当技術を用いた探査の長所や限界性を踏まえた上で、震災復興事業等に伴う遺跡調査に適切に応用すれば、これまで以上の成果が期待できると考えられる。

○試掘・確認調査において

遺構の有無、遺構の粗密などを確認するためにトレンチ調査を行う場合、事前にレーダー探査による情報が得られれば、調査トレンチをどの区域にどの程度の数を設定したら良いか判断できるので、**発掘調査の効率化・迅速化**につながると考えられる。たとえば、今回被災した沿岸部の水田の再整備（圃場整備）事業に伴う発掘調査の場合には広い面積が調査対象となり、遺跡の範囲や遺構の有無を確認するため、対象地にかなりの数の調査トレンチを設定することとなったが、事前に地中レーダー探査によるデータを参考にできれば、調査トレンチを設定する区域、数などをあらかじめ判断し、効率的で迅速な発掘調査を実施することができたケースもあると考えられる。また、比較的規模の大きい溝や堀、石で構築された古墳埋葬施設、石垣、暗渠などの探査には、地中レーダー探査がより適しているとみられるので、遺跡において調査トレンチを設定する前に地中レーダー探査の情報が得られれば、その後の効率的な発掘調査につながるものと考えられる。震災復興事業に伴う発掘調査は、いかに効率よく迅速に行うかが特に求められるので、そのためのひとつの手法として、地中レーダー探査の持つ役割は大きいと考えられる。なお、今回実際に適用した松島町瑞巌寺本堂礎石跡、東松島市野蒜築港跡の暗渠跡などの探査は、その後の発掘調査に有益な情報をもたらした事例と言える。

○発掘調査（掘削）に制約がある場合、あるいは発掘調査が行えない場合において

国史跡等において発掘調査（掘削）に制約がある場合、あるいは土地所有者に承諾が得られず発掘調査（掘削）ができない場合等に、地中レーダー探査によって遺構の有無、規模、広がりなどの情報が得られれば、**掘削せずに遺跡の情報を得る場合の有効な手段**になると考えられる。以前、県指定史跡である古墳の周溝の範囲等を確認するためにトレンチ調査を行おうとしたが、一部区域は土地所有者の承諾が得られず、調査を断念したケースがある。こうした場合、非掘削の地中レーダー探査が遺跡の情報を得る場合の有効な手段になるとみられる。

■遺跡探査に応用する場合の課題等について

○発掘調査担当職員の間では、実際に発掘調査（掘削）しないと遺構の種類や性格などはわからないのだから、特に震災復興調査のように円滑・迅速な調査が求められる場合には、地中レーダー探査に時間をかけている余裕はない、といった声が聞かれる。しかし、地中レーダー探査の有効性と限界性をきちんとわかった上で応用すれば逆に効率的かつ迅速な調査につながる場合もある、ということを理解してもらえると思う。そのためにも、実際の探査の応用例のデータの蓄積と共に、それらがどの程度有効であったか検証し、それを発掘現場へフィードバックする機会を設けていただきたい。

○震災復興事業に伴う発掘調査のスケジュールの中に事前に地中レーダー探査を組み込むことは難しい場合もあるが、これまでの実際の発掘調査例を見る限り、計画を立てて予定に組み込むことは可能である。日程調整と共に、遺跡の立地や性格、想定される遺構等を考慮して、地中レーダー探査の有効性を見極め、実践の可否を判断していくことが必要である。

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書

ユニット名／減災を目指した電波科学研究ユニット　　（研究代表：佐藤源之）

評価委員 氏　名	金田　明大	所　属	独立行政法人国立文化財機構 奈良文化財研究所

評価委員の所見	極めて良好

今回評価対象となる東北大学のプロジェクトは、震災復興において地域の文化の保護をはかりつつ、早期の地域の再生を推進する上で、極めて有益なものと考える。プロジェクトの評価として、以下の項目について所見を述べる。

1）被災地における遺跡探査の実践と成果

自治体や文化財行政機関と連携し、活発な被災地および関連地での活動の実施を確認した。しかし、被災後の復興調査については、既に計画が決定され、技術の周知がやや遅れたこと、専業で対応する組織がないことから、広域にわたる活用までには発展しなかった。これは、単純な手続き上の課題よりも、考古学研究者側の心理的、環境的な問題が大きく起因している。探査を実施したところではほとんどにおいて地中レーダー探査の有効性を示すことが出来ており、成果を更に共有していくことが必要と考える。

2）遺跡調査における探査の有効性の確立

地中の異常部を高解像力で明らかにできたということで、極めて重要な前進と言える。この成果は国内外から注目されており、影響力が極めて高い研究といえる、

3）成果の将来性

大災害では、人命と生活が最優先されることは言うまでもないが、その次の段階として、地域文化の保全が人々の暮らしや復興に対して果たす役割が注目されている。大災害はどこにでも起こり得ることであり、常に準備が必要である。また、災害時以外においても、地域文化を明らかにするための文化財の保護と研究は人々の暮らしを向上し、歴史に学ぶ必要性が存在すると考える。実際、災害後の調査などに際しては、地域の方々の注目が高く、また復興のシンボルになっている例も複数存在する。

しかしながら、埋蔵文化財調査においては、土に埋没しているという対象の不可視性により、範囲や内容などが予見できず、迅速な復興への懸案事項となったり、十分な保護がはかれないという面も存在する。本研究はこれらの課題についてひとつの解法をもたらすものであり、今後これらの研究が基礎となり、研究が進むと考えることができる。このため、将来性は極めて高いと評価する。

以上

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書　2015

研究題目	東北アジア言語文化遺産研究ユニット			
研究期間	2013（平成25）年度　～　2017（平成29）年度（5年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など） ※下線が代表者	氏名	所属・職名		
	栗林均	センター教員・教授		
	岡洋樹	センター教員・教授		
	斯欽巴図	センター教育研究支援者　2013.4～2013.6		
	ガンツェツェグ	センター教育研究支援者　2013.7～2014.6		
	ハイ・セチンゴアー	センター教育研究支援者　2014.11～		
	アルタンザヤー	センター客員教授　2013.4～2013.7		
	ユー・チュアン	センター客員研究員　2013.10～2014.9		
	バドマオッサル	センター客員教授　2014.10～2015.1		
	エルデムト	センター客員教授　2015.10～2016.1		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	橋本勝	大阪外国語大学・名誉教授		
	二木博史	東京外国語大学・教授		
	フフバートル	昭和女子大学・教授		
	外部評価の実施／中間[2015年2月13日]　　参加者：ユニット組織[2]名、モニター[3]名			
研究経費	センター長裁量経費	500,000円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	1,000,000円		
	合　計	1,500,000円		
ユニットが主催した共同研究	1．伝統的モンゴル語辞書の研究 2．モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究			
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：0回	国内会議：0回	国際会議：1回	その他：セミナ 1回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：30名	組織外参加者数（都合）：8名
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解	本ユニットの設置目的はユーラシア大陸に大帝国を建設したモンゴル族と満洲族の文字・言語で記録された多種多様な言語文化遺産を調査・整理・研究・再評価して、公開・保存する活動を行うことである。2015年度には次のような研究事業成果の公開を行った。 1．出版成果物 (1) 『伝統的モンゴル語辞書資料集』（報告第20号、2015） 18世紀清朝時代の伝統的モンゴル語辞書5種類の序文等を影印で収録した資料集。			

できるようまとめてください。 Web などで公開を予定しています。)	(2)『蒙漢字典ーモンゴル語ローマ字転写配列ー』(叢書第 57 号、2016) 　伝統的モンゴル文字による初めての活版印刷辞書のモンゴル語をローマ字転写して、アルファベット順に配列し、モンゴル文字と漢語訳を付し、出現位置を示した。 (3)『「西蔵歴史档案薈粋」所収パスパ文字文書』(報告第 21 号、2016) 　チベットの歴史档案館に保管されている元朝時代のパスパ文字文書の解読。 ２．インターネットによる資料検索システムの公開 　共同研究「伝統的モンゴル語辞書の研究」で制作された、清朝時代のモンゴル語辞書を中心に、インターネットでこれらの資料を利用できる検索システムを公開している。 ３．国際シンポジウムの開催 　「モンゴル語・満洲語資料の電子化利用」をテーマに日本、中国、韓国、ロシアの研究者が研究発表を行った。
本年度のユニット運営を通した実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	・3 点の刊行物を東北アジア研究叢書、報告として出版したことにより、内外に学術成果をアピールした。 ・東北アジア研究センターのホームページ内にモンゴル語と満洲語の 50 種類以上の辞書・文献の資料検索システムを公開したことにより、インターネットにより世界中の研究者が利用できる環境を提供した。 ・「モンゴル語・満洲語資料の電子化利用」に関する国際シンポジウムを開催したことにより、研究の最前線を集約して世界の研究者にアピールした。

共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について　なし

学際性の有無	[　有　]	参加した専門分野数：	分　野 名称	文献学、歴史学、情報科学
文理連携性の有無	[　無　]	特筆事項		
社会還元性の有無	[　有　]	[内容] 成果出版物の刊行 インターネットによる資料検索システムの公開 国際シンポジウムの開催		
国際連携	連携機関数：3	連携機関名： 内蒙古大学、中央民族大学、モンゴル科学アカデミー	特記事項： いずれも部局間協力協定を締結している。	
国内連携	連携機関数：1	連携機関名：東京外国語大学 IRC	特記事項：	
学内連携	連携機関数：なし	連携機関名：	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：0	参加学生・ポスドクの所属：3		
第三者による評価・受賞・報道など	特になし			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本ユニットは、開始から 3 年目の昨年度に中間評価を経て、今年度は 4 年目に当たる。 ユニットの運営は、おおむね計画に準じて進行しており、その成果も出版物の刊行、国際シンポジウムの開催、インターネットによるモンゴル語・満洲語の資料検			

	索システムの公開などを実現している。来年度はユニットの最終年度にあたるため、これまでの研究成果を５年間の活動の総括として取りまとめることを目指したい。
最終年度	該当　［　無　］

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">出版文化資料データベース研究ユニット</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2013（平成25）年度　～　2015（平成27）年度（3年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="4">研究組織
（センター教員・兼務教員・教員研究支援者など）
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td colspan="3">所属・職名</td></tr>
<tr><td><u>磯部 彰</u></td><td colspan="3">東北アジア研究センター・教授</td></tr>
<tr><td>佐々木 聡</td><td colspan="3">東北アジア研究センター・専門研究員
（平成27年4月より日本学術振興会特別研究員）</td></tr>
<tr><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="5">外部評価者</td><td>氏名</td><td colspan="3">所属・職名</td></tr>
<tr><td>小川 陽一</td><td colspan="3">東北大学名誉教授</td></tr>
<tr><td>鍋島 稲子</td><td colspan="3">台東区立書道博物館・主任研究員</td></tr>
<tr><td>曽根原 理</td><td colspan="3">東北大学学術資源研究公開センター史料館・助教</td></tr>
<tr><td colspan="4">外部評価の実施／中間・最終[2016年2月15日]参加者：ユニット組織[1]名、モニター[0]名</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td colspan="2">センター長裁量経費</td><td colspan="2">500,000円</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他（共同研究に記載したもの以外）</td><td colspan="2">700,000円</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　計</td><td colspan="2">1,200,000円</td></tr>
<tr><td>ユニットが主催した共同研究</td><td colspan="4">典籍文化遺産の研究</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）</td><td>研究会：　回</td><td>国内会議：0回</td><td>国際会議：0回</td><td>その他：1回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：60</td></tr>
<tr><td>ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要

(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。
Web などで公開を予定しています。)</td><td colspan="4">アジアの文化や歴史環境などを研究する上で、出版文化を主とする典籍資料は重要な役割を果たす。10世紀に始まった木版印刷による資料は多岐に亘り、研究文献資料であるとともに、それ自体が文化遺産としての性格を持つ。本研究ユニットでは、特定領域研究、及び日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業による拠点形成、そして、特別推進研究を進める中で蒐集した東アジアの典籍の研究と、その文化財としての性格を明らかにし、その成果に基づいたデータベースを作成して一般に公表する。
同時に蒐集した出版関連の資料を共同利用して、近世から近現代の東アジア世界の構造及び出版物や写本の性格を明らかにするための共同研究を設置する。
当ユニットは科研費等によるデータベース作成を中心としている。データベース作成では本年度は、清末民国初期中国通俗小説の石印本コレクションや、費守斎刊『新刻京本全像演義三国志伝』の典籍を含む多様な明清刊本、和書などの文化財的資料をデータベースにアップし、国際的に活用できる資料集成とし、逐次拡充を図った。
その一方、戦国大名と典籍の関係についての研究成果公表も目的として、山形県長井市において、大江長井氏と典籍との関係を紹介する市民講座を開催した。</td></tr>
</table>

	開催にあたっては、長井市教育委員会の後援の他、当地の新聞やラジオの協力を得て紹介もされた。講演会を開催する中で、講演会を研究の広報媒体としても利用し、チラシ作成や新聞・ラジオ・ホームページを通して、東北アジア研究センターの活動としての一端を広く紹介することに努めた。 　また、平成 27 年 12 月 5 日に開催された東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム セッション群 C4「狩野文庫の特徴について―明治の博物学者狩野亨吉の視点―」を実施した。 　その他、平成 28 年 3 月下旬にはこれまで東アジア出版文化を中心とした研究成果を公開する目的で、ニューズレター『ナオ・デ・ラ・チーナ』第 12 号の編集に当たり、最終号として取りまとめて発行の準備に取りかかった。完成後ただちに国内外の主要図書館へ発送し、当ユニットの成果を社会公表する広報媒体とする予定である。
本年度のユニット運営を通した実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	東北アジアの中世世界において、中国の古典籍が社会の指針となった。日本では鎌倉時代から室町時代、近世の戦国大名にも引き継がれていく状況を、長井市において長井氏や上杉氏を通して紹介することで、地域社会と東北アジア研究センターでの研究が共有の基盤を持つことを示した。データベースでは、他の研究機関が作るデータベースとともに、東北アジア研究センターが目標の一つとする人文学の構築に一定の貢献をした。

共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について

学際性の有無	[有・無]	参加した専門分野数：3	分　野 名称	日本史、書誌学、博物館学
文理連携性の有無	[有・無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有・無]	[内容] 一般市民		
国際連携	連携機関数：1	連携機関名：復旦大学	特記事項：	
国内連携	連携機関数：2	連携機関名：神奈川県立歴史博物館、長井市教育委員会	特記事項：	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：史料館	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：6	参加学生・ポスドクの所属：東北大学、ブリティッシュコロンビア大学		
第三者による評価・受賞・報道など	山形新聞　おらんだラジオ			
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本ユニットの活動期間は 3 年であるが、開始より 2 年間は科研費の獲得によるデータベース（重点）「東アジア出版文化研究資料画像データベース」をユニットを通して運営した。最後の 1 年間、つまり本年度は、科研費が終了したことから、ユニット経費によるデータベース作成の継続に充てている。また、最終年度のために総括も兼ね、ニューズレターを発行する一方、評価委員会の開催による外部評価も実施した。 今後、長井市などでは継続的な“ふるさと講座”を行なうことが求められるため、ユニット完了後も一定の方策を立てることが必要であろう。			
最終年度	該当　[有　　無]			

2016年 2 月23日

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書

ユニット名／出版文化資料データベース研究ユニット（研究代表：磯部彰）

評価委員 氏　名	小川　陽一	所　属	東北大学名誉教授

評価委員の所見

研究内容　本評価報告の対象は、①「出版文化資料データーベース研究ユニット」②共同研究「典籍文化遺産の研究」である。①はこれまでの調査・研究の資料・成果のデーターベース化で、研究者への便宜提供を目指したもの。すでに平成25年4月に作られた利用規程に基づき、追加・更新を行い、新構築と公開を行ってきた。②はこれまでになされた東アジアの典籍の収集・調査の成果を踏まえ、国内外の研究者との交流を深めつつ、若手研究者の育成も図る中で、近世～近現代における東アジア世界の文化的構造の解明を目指したもの。その成果と評価は次第に明らかになろうが、すでに①については運用が行われており、研究者への便宜提供が実現している。②については、内外研究者との交流、国際シンポジウム・公開研究会・企画展の開催、刊行物などに反映されているが、すでになされた外部の評価として、『日本中国学会報』第67号（平成26年10月）の学界展望欄に、『清朝宮廷演劇文化の研究』（平26,2）が詳細に紹介され、方法の学際姓、内容の多様性、規模の大きさ、水準の高さ等が評価されていることを指摘しておきたい。なお次の出版物（三点）も成果のうちに加えることが出来る。『上山市立図書館蔵 上山藩明新館文庫目録と研究』（平26,11）『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍図録』（平27,11）ニューズレター『ナオ・デ・ラ・チーナ』第12号（平28,3予定）

研究組織形成への努力　研究目的遂行のためにセンター内は勿論、専門的能力を有する学内の大学院生・研究員、学内外の著名な研究者の組織化を行い、研究の交流と推進を図った。『清朝宮廷演劇文化の研究』の執筆陣からもその一端が窺える。

外部資金獲得の努力　平成25・26年度に日本学術振興会科研費 研究成果公開促進費(データベース・重点)「東アジア出版文化資料画像データベース」が採択され各290万円(計580万円)の支援を受けた。26年度に東京都台東区から、27年度に山形県長井市から、それぞれ行事開催にあたり支援を受けた。

成果の外部還元　①東京都台東区の書道博物館と共同企画展を行った（平27,2）②山形県長井市で「長井市の歴史がわかるふるさと講座 長井荘の文化と大江長井氏」を主催した（平27,5）③東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウムでセッション群Ｃ４「狩野文庫の特徴について―明治の博物学者狩野亨吉の視点―」を担当した（平27,12）

結語　総じて本研究は所期の目的を十分に達成したと評価することが出来る。

2016年 2月 17日

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書

ユニット名／出版文化資料データベース研究ユニット（研究代表：磯部彰）

評価委員 氏　名	曽根原　理	所　属	東北大学 学術資源研究公開センター（史料館）

評価委員の所見

研究内容

本研究ユニットは平成25～27年度という比較的短期間ではあるが、それに先立ち磯部教授を中心として実施された特定領域研究、アジア・アフリカ学術基盤形成事業による拠点形成、特別推進研究などの成果をもとに、「典籍文化遺産の研究」という共同研究の基盤となって、意義深い事業を支えた。古典籍研究をもとに構築された「東アジア出版文化研究資料画像データベース」は、貴重資料の鮮明な画像を公開し、資料保存と利用の二つの需要を満たしており、磯部教授の書目選定には三国志の専門研究者としての見識が生かされている。研究成果の公開についても、研究会や講演会の開催、展示事業との連携などで、研究者世界にとどまらず一般市民まで範囲を広げている。最近になって大学の知的財産の一般公開が盛んになってきているが、磯部教授はその動向の先駆者であり、本ユニットの活動も付け焼刃でない、研究蓄積を感じさせるものになっているといえる。それは、従来の活動で得られた東アジア世界の研究者ネットワークを生かす形態や、東北大学所蔵史料の独自性を踏まえた企画の方向性にあらわれている。

研究組織形成への努力／外部資金獲得の努力

本ユニットの関係者やスタッフは、決して大人数ではないが、外部研究者（国内・国外）の積極的な参画、若手研究者の順調な育成、キャリア豊かな事務スタッフなど、水準を超えた少数精鋭の組織を形成している。磯部教授の今までの研究活動の蓄積がもたらしたものといえるだろう。また、日本学術振興会の研究成果公開促進費など、外部資金を獲得してきた努力の結果でもある。

成果の外部還元

前述のとおり、本ユニットを基盤とする活動として、講演会・研究会・企画展示などが実施され、一般市民を含む外部に研究成果が還元されている。さらに、ＨＰの作成と度重なる更新、東北アジア研究センター叢書2冊の制作と公開・配布、ニューズレターの発行などにより、国内外に成果が発信されている。海外からの問い合わせや成果物寄贈の依頼なども少なくないと聞いている。

2016年 2月 29日

東北アジア研究センター　プロジェクト研究　外部評価報告書

ユニット名／出版文化資料データベース研究ユニット（研究代表：磯部彰）

評価委員 氏　名	鍋島稲子	所　属	台東区立書道博物館

評価委員の所見

研究内容

平成25～27年度の3年間、東北アジア研究センター・プロジェクト研究部門で「出版文化資料データベース研究ユニット」、共同研究で「典籍文化遺産の研究」という二つの柱を据えて研究を行なった。

「東アジア出版文化研究資料画像データベース」では、東アジアの典籍の研究の成果と、文化財としての意義を踏まえ、データベースを作成して資料を一般公開した。これは、貴重な資料の保存、公開、利用という点で評価すべき内容あり、研究者にとっても大いに活用できるシステムである。

「典籍文化遺産の研究」では、公開研究会、展覧会、講演会、国際シンポジウム、出版物において、その研究成果が十分に反映され、研究者の交流、育成を図った。

特に、出版物として以下の４件を残した業績は大きい。

東北アジア研究センター叢書第54号『上山市立図書館蔵 上山藩明新館文庫目録と研究』(2014.11)

同第56号『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍図録』(2015.11)

『清朝宮廷演劇文化の研究』(2014.2)

ニューズレター『ナオ・デ・ラ・チーナ』第12号（2016.3発行予定）

研究組織形成への努力

公開研究会や展覧会、講演会を通して、研究者との交流を図りつつ、東北アジア研究センターにおける研究の推進と、よりレベルの高い研究組織の形成に向けて努力している。

外部資金獲得の努力

日本学術振興会科研費研究成果公開促進費「東アジア出版文化資料画像データベース」採択など。

成果の外部還元

台東区立書道博物館での連携企画展（中村不折、夏目漱石関係資料）や、長井市でのふるさと講座、また、東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念式典・国際シンポジウム（狩野文庫の特徴）など、外部組織との連携・後援では、一般市民も高い関心を示した。東北アジア研究センターのみならず、東北大学全体として知名度を上げた、大変精力的な活動であったと思う。

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書　2015

研究題目	**災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット**			
研究期間	2014（平成26）年度　～　2016（平成28）年度（3年間）			
研究組織 （センター教員・兼務教員・教員研究支援者など） ※下線が代表者	氏名	所属・職名		
	高倉浩樹	東北アジア研・教授		
	金賢貞	東北アジア研・助教		
	山口睦	東北アジア研・教育研究支援者		
	木村敏明	東北大学文学研究科・教授		
	芳賀満	東北大学高度教養教育・学生支援機構・教授		
外部評価者	氏名	所属・職名		
	高桑史子	首都大学東京人文学部・教授		
	玉置泰明	静岡県立大学国際関係学部・教授		
	松尾恒一	国立歴史民俗博物館・教授		
	外部評価の実施／中間・最終[年月日]　　参加者：ユニット組織[　]名、モニター[　]名			
研究経費	センター長裁量経費	50万　円		
	その他（共同研究に記載したもの以外）	科研平成25年度～28年度「ポスト震災社会の社会的多様性と宗教に関する国際比較研究」（代表木村敏明） 40万　円		
	合　計	90万　円		
ユニットが主催した共同研究	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究			
ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）	研究会：　1回	国内会議：　回	国際会議：1回	その他：　回
	組織外参加者数（都合）：12	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：24	組織外参加者数（都合）：
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。Web などで公開を予定しています。)	東日本大震災によって東北地方を中心とする農村部においては民俗芸能・祭礼・生業などの地域に継承されてきた文化遺産が大きな被害を受けた。このユニットは、指定・登録（民俗）文化財を含む、より幅広い意味での文化遺産を地域社会がどのように継承・発展させていくのか調査研究を運営するとともに、その支援や地域開発に人文学がどのように貢献できるのか実践的取り組みを行いながら、災害に関わる応用人文学の方法の開発を設置目的とする。文化人類学・民俗学・宗教学などの質的社会調査を行う研究分野の共同によって現状分析を行う共同研究を運営するとともに、情報科学・教育学・博物館学などとも協力することで、被災した当該地域社会の文化遺産に関わる地域支援及び文化財行政支援に関わる実践と理論開発を行う。これらを通して、災害対応に関わる人類学・民俗学・宗教学などの人文学の牽引的組織・拠点的組織となることを目指す。 本ユニットの共同研究「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」においては、3回の研究会を行った。.主な成果としては被災無形民			

	俗文化財調査の 3 県（岩手・宮城・福島）比較がある。3 県で行われた被災無形民俗文化財調査は、それぞれ独自のものでありこれまで交流がなかったため、東日本大震災における被災調査として情報交換、体外的な協力関係を築くことができた。 共同研究「東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究」においては、インドネシアアチェにおいて現地調査を行った。当該地における地震災害、津波被害における宗教関係者の活動について知見を得た。 これに加えて、ユニットとして国際ワークショップを開催した（2015 年 10 月）。海外（ニュージーランド、中国、インドネシア）との比較、東日本大震災についての国内研究の 2 部で行った。また 2015 年 11 月には、東北アジア研究センターの客員准教授として滞在したデレーニアリーン（オールボー大学）の講演会「"The Role of adaptation and innovation in fostering resilient coastal communities in post-3.11 Japan: The view from the field"（東日本大震災後における沿岸地域社会の復興促進のための適応と革新の役割-フィールドの視点から）」の企画運営を行い、東北人類学談話会第 154 回研究会として開催した。
本年度のユニット運営を通した実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	本ユニットでは、今年度から学内高度教養教育・学生支援機構芳賀満教授（考古学・美術史）がメンバーに加わり、同文学研究科木村敏明教授とともに学内の部局間協力が広がった。 国際ワークショップにおいては、昨年度のニュージーランド、インドネシアに加えて、中国四川大学の閔麗教授が参加することで、さらに国際協力の体制が広がった。ニュージーランドカンタベリー大学 S.ブーテレイ教授、インドネシアガジャマダ大学スハディ教授をワークショップに招聘し関係を強固にした。 また、本ワークショプは、東北アジア研究センター20 周年関連企画として開催された。

共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について

学際性の有無	[　有　]	参加した専門分野数：8	分野名称	文化人類学、社会人類学、民俗学、社会学、宗教学、宗教社会学、日本研究、考古学
文理連携性の有無	[　無　]	特筆事項		
社会還元性の有無	[　無　]	[内容]		
国際連携	連携機関数：3	連携機関名：四川大学、ガジャマダ大学、カンタベリー大学		特記事項：
国内連携	連携機関数：10	連携機関名：長崎大学、神戸大学、大阪国際大学、國學院大学、筑波大学、東京文化財研究所、東北歴史民俗博物館、明治学院大学、福島大学、沖縄国際大学		特記事項：
学内連携	連携機関数：2	連携機関名：文学研究科、高度教養教育・学生支援機構		特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4	参加学生・ポスドクの所属：東北大学文学研究科、首都大学東京		
第三者による評価・受賞・報道など				
ユニット運営計画全体のなかでの当該年	ユニット活動の 2 年目は、国際ワークショップを開催することにより、ニュージーランド、中国、インドネシアといった海外へ研究者連携を広げた。特にニュージーランドとインドネシアの研究者は昨年度に引き続いての連携でありさらなる関係			

度成果の位置づけと今後の課題	を深め、中国とは新しい連携の始まりであった。東日本大震災についても人類学のみならず民俗学、考古学、宗教学、社会学といった多様な人文学領域との連携も広がった。阪神大震災、四川地震、ニュージーランド地震、インドネシアアチェ地震など他の震災についての事例との比較も行えた。 　以上の活動からより多角的に東日本大震災について検討できる素地が出来上がったといえる。今後は、この２カ年で形成した人的ネットワークを活用し各自の研究成果を論文集として刊行する予定である。また同時進行する形でニュージーランドとの共同論集の企画も計画されている。
最終年度	該当　[　無　]

東北アジア研究センター・プロジェクトユニット成果報告書　2015

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">東北アジアにおける大気環境管理スキームの構築</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2014（平成26　）年度　～　2019（平成31）年度（6年間）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">研究組織
（センター教員・兼務教員・教員研究支援者など）
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td colspan="3">所属・職名</td></tr>
<tr><td><u>明日香壽川</u></td><td colspan="3">東北大学　教授</td></tr>
<tr><td>盧向春</td><td colspan="3">東北大学　　教育研究支援者</td></tr>
<tr><td>石井敦</td><td colspan="3">東北大学　准教授</td></tr>
<tr><td>岡本哲明</td><td colspan="3">東北大学　　教育研究支援者</td></tr>
<tr><td rowspan="5">外部評価者</td><td>氏名</td><td colspan="3">所属・職名</td></tr>
<tr><td>大原利廣</td><td colspan="3">国立環境研究所</td></tr>
<tr><td>鈴木克典</td><td colspan="3">金沢大学</td></tr>
<tr><td>増井利彦</td><td colspan="3">国立環境研究所</td></tr>
<tr><td colspan="4">外部評価の実施／中間・最終[年月日]　　参加者：ユニット組織[　]名、モニター[　]名</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td colspan="3">センター長裁量経費</td><td>500,000円</td></tr>
<tr><td colspan="3">その他（共同研究に記載したもの以外）</td><td>円</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　計</td><td>500,000円</td></tr>
<tr><td>ユニットが主催した共同研究</td><td colspan="4">中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握</td></tr>
<tr><td rowspan="2">ユニットが研究集会・企画（共同研究による主催を除く）</td><td>研究会：　回</td><td>国内会議：　1回</td><td>国際会議：1　回</td><td>その他：回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：20人（推定）</td><td>組織外参加者数（都合）：15人</td><td>組織外参加者数（都合）：</td></tr>
<tr><td>ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果ならびに重要性の概要

(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。
Web などで公開を予定しています。)</td><td colspan="4">周知のように中国はPM2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、風下にあたる日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温暖化対策としての温室効果ガス排出削減は喫緊の課題である。このような状況のもと、本研究は、東アジアにおける統合的な大気環境管理に向けた汚染物質排出削減戦略の合意に資する研究を、コベネフィット・アプローチ（温室効果を持つ大気汚染物質を削減することにより、温暖化と大気汚染の対策を同時並行で行うアプローチ）などに着目して行う。
本年度は、大気汚染による被害や大気汚染対策に伴う温室効果ガス排出変化を含めた温暖化政策評価経済モデルの開発を進めるためのデータの収集、インタビュー調査、解析などを行った。具体的には、1) 中国の気候変動枠組条約下での具体的な温室効果ガス排出削減目標の公平性や野心度の評価、2) 中国における石炭消費ピークと温室効果ガス排出ピークとの関係、3) 炭素価格付けを実施した場合の中国鉄鋼産業などへの影響、4) 日本の温室効果ガス排出削減目標の公平性や野心度の評価、5) 越境酸性雨問題における交渉や国際レジーム構築における科学者と行政の役割、などに関する研究を行い、日本国内と国外の両方で研究ネットワークを構築した。プロジェクト・ユニットのディスカッション・ペーパーも二つ発表した。3月末に東京において国内研究会も開催する予定である。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>本年度のユニット運営を通した実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール</td><td colspan="4">中国におけるPM 2.5（微小粒子状物質）問題は依然深刻な問題となっている。ただし、中国でも対策は進んでおり、それなりの改善はなされている。たとえば、石炭消費量は減少しており、排出量取引制度などの制度設計も着実に進んでいる。このようなダイナミックに変化している状況は日本には十分には伝わっていない。本研究は、このように現在の地球環境問題およびエネルギー問題として最も注目される中国の大気汚染対策および温暖化政策に関して、最新の情報を日本の一般市民や政策担当者に役割を担っている。同時に、日本の温暖化政策に関しても評価を行い、アジアでの公平で野心的な温暖化対策や国際協力に関する共通認識の醸成に貢献している。</td></tr>
<tr><td colspan="5">共同研究での活動とは別にユニットとして行った研究事業企画について</td></tr>
<tr><td>学際性の有無</td><td>[　有・無　]</td><td>参加した専門分野数：3</td><td>分　野
名称</td><td>大気汚染科学、環境エネルギー、国際政治</td></tr>
<tr><td>文理連携性の有無</td><td>[　有・無　]</td><td colspan="3">特筆事項: 温暖化や越境汚染などの地球レベルの大気科学分野と国際協力という国際政治分野との融合を目指している</td></tr>
<tr><td>社会還元性の有無</td><td>[　有・無　]</td><td colspan="3">[内容] 日本の環境分野における国際貢献に対する具体的な提言を行う</td></tr>
<tr><td>国際連携</td><td colspan="2">連携機関数：　1</td><td>連携機関名：</td><td>特記事項：清華大学</td></tr>
<tr><td>国内連携</td><td colspan="2">連携機関数：1</td><td>連携機関名：</td><td>特記事項：地球環境研究戦略機関</td></tr>
<tr><td>学内連携</td><td colspan="2">連携機関数：</td><td>連携機関名：</td><td>特記事項：</td></tr>
<tr><td>教育上の効果</td><td colspan="2">参加学生・ポスドクの数：2</td><td colspan="2">参加学生・ポスドクの所属：2</td></tr>
<tr><td>第三者による評価・受賞・報道など</td><td colspan="4">温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。</td></tr>
<tr><td>ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</td><td colspan="4">本年度は、経済モデルの構築のためのデータ収集を継続した。また、国際協力の枠組み構築に関する歴史・政治的な背景を明らかにするために内外の関係者へのインタビューを行った。さらに、中国と日本の石炭政策や温暖化政策の公平性や野心度の評価を行い、中国鉄鋼分野への影響についても簡単なモデルを構築して明らかにした。今後は、COP21で合意を受けて、日本や中国における最新の政策や制度設計を反映したモデル計算を行うと同時に、今後の国際協力の枠組み構築に関して具体的な提言を行っていきたい。</td></tr>
<tr><td>最終年度</td><td colspan="4">該当　[有　　無]</td></tr>
</table>

2015（平成27）年度　東北アジア研究センタープロジェクトユニット　研究成果モニター報告

評価者　氏名　　福田　正己
　　所属　　北海道大学　名誉教授
報告日　2016年3月11日

1．対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

各報告はいずれも大変興味深かった。　特に自分自身の専門領域ではない歴史・人類学・生態学などいずれも新鮮で面白かった。　むろん各ユニット研究成果では相互の結びつきなどで濃淡はあるものの、いずれも内容では興味深く評価出来る。

2．対象年度プロジェクトユニットの中で特に高く評価できる点

個人的な関心では以下の発表が興味深く、成果について高く評価出来る。

被災地における宗教間、宗教内関係の変動：着眼点　とくにインドネシアを事例とする点

自然と人為の複合史としても水貝類多様性：お参りという風習に基づく貝類分布の特性

モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究：着眼点と継続性

内陸アジアの域内流通：モンゴルの贈与と住居相続を中心に：ゲルの相続についての伝統と近代経済との関連

震災復興のための地中レーダーによる遺跡探査調査：特に被災者探査活動では社会的な要請に応えた点を評価

東北アジアにおける歴史的共生をめぐって：家畜泥棒の処罰記録に基づいて、過去のモンゴル族や漢民族の共生がビビッドに再現され、大変興味深い。

3．対象年度のプロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

改善というより疑問に感じた点

被災地における宗教間、宗教内関係の変動：震災後の宗教活動の指標として教会施設数の変動を用いているが、宗教団体の財力の差や地域外からの支援の差が反映されているのではないか

中国における石炭消費および温室効果ガス排出の動向：PM2．5の排出抑制効果が大きいとしているが、これは一面的過ぎる。　やはり経済活動の低下が主原因であろう。　また石炭消費がマイナスに転じたことを意外性で述べていたが、すでに以前からキャンベルのOil Peak 説に関連しChina Coal Peak説がSwedenの研究機関から予測されていた。　また中国国内の炭鉱でのシャフトが深くなり、事故が多発しているために出炭量が減少するなど、多くのファクターが存在する。 PM2.5排出抑制効果に力点を置くのは意図的過ぎる。

4．今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で新たに設立が望まれるプロジェクトユニットの研究分野

やはり文理融合的なプロジェクトユニットが必要であろう。せっかく文系と理系が共存するセンタ

ーなのだからそのメリットを活かした研究テーマを展開して欲しい。

たとえば 10 日の交流会で紹介した野外遺跡の保全に関わる研究では、モンゴルや中央アジア諸国の野外遺跡の保全が手つかずなケースが見受けられる。　歴史や民族学的背景を探りながら物理探査やリモートセンシング、環境観測などの現地調査から望ましい遺跡保存策を提案することは国際協力の観点で重要である。　また遺跡保全の手法開発で大学院生を参加させ、専門家育成という課題も達成できる。

文理融合的な共同研究を是非推進展開されることを期待する。

2015（平成27）年度　東北アジア研究センタープロジェクトユニット　研究成果モニター報告

評価者　氏名　三尾裕子
　　所属　慶應義塾大学
報告日　2016年7月20日（水）

1．対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

「共同研究」はいずれもアクティブに活動がなされ、限られた予算の中で、成果を生み出す努力がなされていると認められる。プロジェクトによっては外部資金を獲得したり獲得の努力も行われていて、活発な研究活動が展開されていると認められる。

2．対象年度プロジェクトユニットの中で特に高く評価できる点

（1）の共同研究のように、東北地方という立地に根差して災害復興や地域社会の歴史的な理解に資するような研究が展開されている点、かつ東北の事例を、広くアジアの他地域と比較する視点を持っていることは高く評価できよう。また、（3）のように、国内に於ける社会貢献、また中国においても研究の知見が役立てられている点などは特筆すべきであろう。（10）においても、地域への貢献は大きいものと認められる。

3．対象年度のプロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

成果の改善ということではないが、「成果」の見せ方として、共同研究とプロジェクトユニットとの関係が不分明なところが見受けられる。報告会でも、個別の共同研究の成果についての報告はなされたが、それらがそれらの上にかぶさっている（？）プロジェクトユニットの成果でもあるのか、あるいは、その一部なのか、よくわからなかった。また、共同研究の中には、プロジェクトユニットと必ずしも結びついていないものもあるようだ。そのこと自体は、貴研究所が研究の多様性を保障していると考えるべきことだろうが、研究所全体の戦略という意味では、ユニットと共同研究の位置づけをもう少しはっきり説明できるほうが良いのではないかと感じた。

4．今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で新たに設立が望まれるプロジェクトユニットの研究分野

これまで中国、モンゴル、ロシアをトランスナショナルにカバーする研究がなされてきたが、朝鮮、韓国については、あまり重視されてこなかったように思える。昨今の朝鮮半島情勢などにかんがみると、同地域を視野に入れたプロジェクトユニットが立ってもよいのではないか。

また、貴研究所は、文科系、理科系双方の研究者が東北アジアという地域を焦点として協働できる大変恵まれた状況にあると思われる。そのような強みを生かした研究がなされることを期待する。例えば共同研究の（5）は、単体としても大変興味深いが、歴史学的な研究と組み合わせることでより厚みのある研究成果が期待できるのではないか。

⑵ 共同研究

プロジェクト研究ユニットとともに従来型の共同研究も展開されている。本年度は、15件の共同研究が進行中である。

(A) 2015年度センター・共同研究課題一覧〔課題名（研究年度・代表者）〕

- 電磁計測技術を応用した台湾南部の津波痕跡調査（公募型共同研究）
  （2015年度～2015年度・中生勝美（桜美林大学））
- モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究
  （2015年度～2016年度・栗林 均）
- モンゴルとカザフにおけるモノの域外流通と域内流通（公募型共同研究）
  （2015年度～2015年度・風戸真理（北星学園大学））
- モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から
  （2015年度～2015年度・滝澤克彦（長崎大学））
- 遺跡にみる生物多様性研究
  （2015年度～2017年度・千葉 聡）
- 東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究
  （2015年度～2018年度・岡 洋樹）
- 中国における石炭消費削減策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性
  （2014年度～2019年度・明日香壽川）
- PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究
  （2014年度～2016年度・石井 敦）
- 東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究
  （2014年度～2016年度・木村敏明）
- 伝統的モンゴル語辞書の研究
  （2014年度～2016年度・栗林 均）
- 震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進
  （2013年度～2015年度・佐藤源之）
- 新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策
  （2013年度～2015年度・寺山恭輔）
- 東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用
  （2013年度～2015年度・高倉浩樹）
- 典籍文化遺産の研究
  （2013年度～2015年度・磯部 彰）
- 近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究
  （2013年度～2015年度・岡 洋樹）

東北アジア研究センター　公募共同研究 成果報告書　2015

研究課題名	(和文) 電磁計測技術を応用した台湾南部の津波痕跡調査 (英文) Tsunami soil moisture measurements by Ground Penetrating Radar in South Taiwan		
	(A) 環境問題と自然災害		
配分額	300 （千円）	**研究期間**	平成 27 年 7 月～平成 28 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	（フリガナ） ナカオ　カツミ 中生　　勝美	桜美林大学・教授・00222159	
申請者連絡先	住所		
	〒252-0142 神奈川県相模原市緑区元橋本町 30-7		
	電話番号　090-3682-8411	FAX	0428-13-0039
	e-mail　nakao@obirin.ac.jp		

研究構成員			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
中生　勝美	桜美林大学人文学系・教授	文化人類学	研究総括（代表者）
中村　衛	琉球大学理学部・教授	津波	津波調査
佐藤　源之	東北大学･東北アジア研究センター･教授	電磁波応用工学　地下電磁計測	研究連携担当者

研究成果の概要

申請者は、台湾南部の蘭嶼島で 1992 年以来フィールドワークをしており、そこで聞いた津波伝説をから、1771 年に石垣島沖で発生した明和の大津波が、この島まで到達したのではないかと危惧し、それを警告した論文を発表した。その後発生した東日本大震災による津波で、危機感を強め、琉球諸島の津

波研究で実績がある琉球大学の中村衛教授と共同して科研の萌芽的研究、及び基盤Cを獲得して研究を行ってきた。2014 年 3 月に、申請者は佐藤源之教授の地中レーダによる津波の作った地層研究の報告を聞き、中村教授と相談して、佐藤教授の手法による調査を、台湾南部の調査でも実践してみることにした。

2015 年 7 月 30 日に中村教授が東北大学に出張し、佐藤教授と地中レーダ測定に関する調査の意見交換をおこない、佐藤教授の紹介で、台湾の国立中央大学地球科学学系の陳浩維教授のグループ（学生 4 名）との共同調査が可能となり、8 月 25 日から 9 月 4 日まで、台東県成功鎮、および蘭嶼島で地中レーダによる地層調査をおこなった。成功鎮では、以前太田陽子グループがトレンチ調査により津波の痕跡と判定できる場所を、成功鎮の役場の関係者の案内で特定し、そこを地中レーダにより測定した。さらに、蘭嶼島では、陳浩維教授と学生 1 人が同行して測定を行った。中村教授は、すでに 3 回蘭嶼を調査しており、海岸線を精査して地中レーダ測定が有効ではないかと考えられる地点を陳教授と共同して精査し、島の西部と南部の 2 か所を測定した。また、申請者の中生から、島の北部に津波によって消失した集落があると言う伝承の場所を、陳教授のグループが地中レーダで測定した。

トレンチ調査が行われた地点で実施した成功鎮での地中レーダ探査からは、表層付近の瓦礫および多量の礫による回折波により地層断面が不鮮明であり、トレンチ調査の結果と比較することは不可能であった。しかし成功鎮郊外の丘陵地で実施した地中レーダ調査では、表土の下に分布する地層の凹みと、その凹み付近に小礫が集中する様子を可視化できた。その場所でハンドオーガーを用いて掘削したところ、枝サンゴ片（炭素 14 年代測定で約 1600 年前）や二枚貝片が含まれており、1600 年前以降にサンゴ片や貝が運搬されるイベントがあった可能性が明らかになった。また蘭嶼島での地中レーダ調査からは、津波堆積物層そのものの検出は困難であったが、津波堆積物の可能性のある砂層と直下の泥層の境界を可視化することができた。

日本の別のグループが台東でトレンチ調査によって発見したと言う津波の痕跡の場所が、比較的海岸に近い砂地であるという情報もあるので、陳教授のグループとともに、別の場所での再調査を試みたいと思っている。

2016 年 2 月 7 日、国立民族学博物館で開催された「災害と人類学」に出席して情報を集めた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：　1　回	国内会議：1　回	国際会議：　0 回	その他：0 回
東北大学研究会	2015 年 7 月 30 日中村教授の佐藤教授研究室への出張、電磁波測定機による津波の地層計測に関する研修、および台湾南部の環境に関する報告会をおこなった。			
台湾での結果報告会議	2016 年 1 月 20 日　中村教授の東京出張に合わせて、国内会議を実施。台湾での解析結果の報告、報告会の内容打合せをおこなった。			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

2016 年 2 月 6 日、台湾南部で地震が発生して、ビルの倒壊があり、改めて台湾も地震が多いことが自覚された。台湾でも、近年地震、津波関係の関心が高まっており、日本の地震関係の研究にも関心が高まっている。特に、琉球列島から台湾までの海底活断層は、中村教授も参加して、日本と台湾の研究者の共同研究が進んでいる。

今回、東北大学の佐藤源之教授が進めている電磁計測技術を用いた津波痕跡調査は、台湾でも関心があり、佐藤教授と長年交流のある陳浩維教授は、従来考古学との共同研究をしていたけれども、今回の共同研究で津波の痕跡となる地層調査についても大変関心が高く、東日本大震災の津波の痕跡結果を台湾でも応用できれば、新たな調査方法として、台湾の津波研究も進むであろうと期待されている。

東北アジア研究センターの活用状況

電磁波測定を利用した津波の形成した地層を解析する手法は、東北大学の佐藤源之教授が開発したもので、その技術的手法を応用して台湾南部での津波痕跡に関する調査をおこなった。また、佐藤教授の人脈で、台湾の国立中央大学の陳浩維教授との共同調査も可能となった。

琉球大学理学部物質地球科学科 4 年生の祖慶真也は秋田大学で行われた佐藤教授の地中レーダに関する集中講義に参加し、その後、佐藤研究室で地中レーダデータの解析手法について手ほどきを受けた。

研究成果	学会発表（　0　）本	論文（　0　）本	図書（　0　）冊
学際性	参加した専門分野数 (2)	分野名称：文化人類学、地震学	
文理連携の有無	有	津波伝承の研究は文化人類学の分野で、伝承の場所で電磁波による地層調査をおこなっている。	
社会還元の有無	無	津波の痕跡の有無は、地元でも関心が高いが、その結果は社会的影響が大きいので、確証が得られるまで公表を控えている。	
国際連携	連携数（　1　）	機関名　台湾　国立中央大学	
国内連携	連携数（　　）	機関名	

（金額単位：千円）

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金　額	海外旅費	金　額
2015	沖縄　→　仙台 東京　→　大阪 計	119 31 150	台湾調査 計	150 150

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［学会発表］

祖慶 真也・中村 衛・陳 浩維、台湾南東部における地中レーダを用いた津波堆積物層検出、日本地球惑星科学連合大会、2016 年 5 月 22 日～26 日、千葉市（発表予定）

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="5">和文）モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーの対照研究
英文）Grammatical Categories of Mongolian, Japanese, and Chinese Languages.</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="5">2015（平成27）年度　～　2016（平成28）年度（2年間）</td></tr>
<tr><td>研究領域</td><td colspan="5">(D) 自然・文化遺産の保全と継承</td></tr>
<tr><td rowspan="4">研究組織
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td colspan="2">所属・職名</td><td>専門分野</td><td>役割</td></tr>
<tr><td><u>栗林均</u></td><td colspan="2">東北アジア研究センター・教授</td><td>モンゴル文献学</td><td>モンゴル語、日本語</td></tr>
<tr><td>崔健</td><td colspan="2">北京語言大学・教授</td><td>同上</td><td>中国語、英語、他の言語</td></tr>
<tr><td>ハイ・セチンゴアー</td><td colspan="2">東北アジア研究センター・教育研究支援者</td><td>同上</td><td>モンゴル語、中国語</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td>学内資金</td><td>センター長裁量経費
[金額]280,000</td><td>運営費交付金（個人研究費）[金額]0</td><td colspan="2">総長裁量経費
[金額]0</td></tr>
<tr><td>外部資金</td><td>科研費他政府資金
[金額]0</td><td>民間の研究助成
[金額]0</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>合計</td><td colspan="4">280,000　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究会等の内容</td><td>研究会：1回</td><td>国内会議：0回</td><td>国際会議：0回</td><td colspan="2">その他:講演会0回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数（都合）：5</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td colspan="2">組織外参加者数（都合）：</td></tr>
<tr><td>プログラム</td><td colspan="5">研究会：2016.1.28
発表：阿茹汗「中国語とモンゴル語の擬音語の比較研究」</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果の概要
(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)</td><td colspan="5">ある言語の文法は、他の言語の文法の枠組みに合わせて書かれることが多い。モンゴル語の文法も、ある場合にはロシア語文法の枠組みで、またある場合には中国語文法の影響を強く受けて書かれている。それは、品詞分類から個々の文法的カテゴリーに至るまで、あらかじめ存在する枠組みによって事実を分類し、説明 するやり方である。本研究では、名詞類の格、数、所属、動詞類の時制、人称、（命令、願望、陳述等の）式、法、態、さらに形動詞や副動詞と呼ばれている活用形式について、機能的観点から再検討を行い、モンゴル語に内在する特徴を明らかにしようとするものである。
研究方法としては、モンゴル語の文法的カテゴリーを個々にとりあげ、それらの形態と機能を検討する。研究に際しては、日本語と中国語を対照することによって、それらの文法的カテゴリーの機能の比較を行い、共通点と相違点を示すことによってモンゴル語の特徴を明らかにする。
今年度は、モンゴル語の畳語表現（reduplication）に着目してその構造と機能について研究を行った。また、その典型的な実現であるオノマトペについてモンゴル語の３種類の大部の辞書の中から資料を収集・整理した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール</td><td colspan="4">言語類型論の見地から、モンゴル語、中国語、および日本語という文法体系の異なる言語をとりあげ、言語に一般的な共通性とさらに言語独自の特徴を明らかにすることをめざすが、新たな視点として「地域的な共通性」という見地での研究が成り立たないか、研究方法に一石を投じることを念頭におきながら検討を行った。
今年度は、モンゴル語における畳語表現（reduplication）を集中的に取り上げて、資料を集め、報告にまとめた。</td></tr>
<tr><td>研究成果</td><td>学会発表（0）本</td><td>論文数（1）本</td><td>図書（1）冊</td><td></td></tr>
<tr><td>専門分野での意義</td><td>[専門分野名]
言語学</td><td colspan="3">[内容]
言語類型論の見地から</td></tr>
<tr><td>学際性の有無</td><td>[　無　]</td><td colspan="3">参加した専門分野数：[　　]　分野名称
[　　]</td></tr>
<tr><td>文理連携性の有無</td><td>[　無　]</td><td colspan="3">特筆事項</td></tr>
<tr><td>社会還元性の有無</td><td>[　無　]</td><td colspan="3">[内容]</td></tr>
<tr><td>国際連携</td><td>連携機関数：1</td><td colspan="2">連携機関名：北京語言大学</td><td>特記事項：中国高水公派遣研究員を受け入れた</td></tr>
<tr><td>国内連携</td><td>連携機関数：0</td><td colspan="2">連携機関名：</td><td>特記事項：</td></tr>
<tr><td>学内連携</td><td>連携機関数：0</td><td colspan="2">連携機関名：</td><td>特記事項：</td></tr>
<tr><td>教育上の効果</td><td colspan="2">参加学生・ポスドクの数：1</td><td colspan="2">参加学生・ポスドクの所属：北京語言大学、東北アジア研究センター</td></tr>
<tr><td>第三者による評価・受賞・報道など</td><td colspan="4">なし</td></tr>
<tr><td>研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題</td><td colspan="4">2015 年度は 2 年計画の内の初年度にあたる。多言語に共通要素の多いオノマトペについて着目し、特にモンゴル語のオノマトペの構造と機能に関する研究を行った。引き続き、言語類型論の見地から、モンゴル語、日本語、中国語の文法カテゴリーに対して互いの共通性と独自性を探求することを課題としている。</td></tr>
<tr><td>最終年度</td><td colspan="4">該当　[　無　]</td></tr>
</table>

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［雑誌論文］

阿茹汗「蒙漢致使範疇表現対比」『崔健语言对比论文集』（北京语言大学出版社，2015 年）

［図書］

『崔健语言对比论文集』，北京语言大学出版社，2015 年。

東北アジア研究センター　公募共同研究 成果報告書　2015

研究課題名	(和文)モンゴルとカザフにおけるモノの域内流通と域外流通 (英文)How things circulate within and without areas in Mongol and Kazakh steppe		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
配分額	300（千円）	**研究期間**	平成 27 年 7 月～平成 28 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	（フリガナ）カザト　マリ 風戸　真理	北星学園大学短期大学部・専任講師・90452292	
申請者連絡先	住所		
	〒　004　-　8631 札幌市厚別区大谷地西 2-3-1		
	電話番号　011-891-2731	FAX	011-892-6097
	e-mail　kazatomari@gmail.com		

研究構成員			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
風戸真理	北星学園大学短期大学部・専任講師	人類学	研究総括（代表者）
高倉浩樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	人類学	研究連携担当者
尾崎孝宏		人類学	発表者
塩谷哲史	筑波大学・人文社会系・助教	歴史学	発表者
冨田敬大		人類学	発表者

研究成果の概要

■研究の目的

本研究は、東北アジア地域の牧畜民ないしは畜産物に関わるモノの動きに着眼し、その域内流通と域外流通とのあり方を検討した。

域内流通と域外流通については、人類学者デイビッド・スニースが牧民の生産のモードを分析するにあたり理念的な２つの極として提示した、「生存経済モード」と「生産／専門モード」にそれぞれ対応させて考えた。スニースは、これらの戦術をとる世帯が同時代の一つの地域にみられること、また、人びとが実際に生計を維持する方法は、両極のあいだのどこかに位置づけられると指摘している［Sneath 1999］。本研究も、域内流通と域外流通を理念的な極ととらえ、その間に位置づけられる実践や両者の併存のあり方に注目した。

■方法

研究方法としては、域内流通と域外流通とその混ざり合いの具体的な様相を、人類学および歴史学の方法によって、時代および地域の自然・社会的なコンテクストに位置づけながら微視的に分析した。対象地域はオレンブルク（18－19C、ロシア）、モンゴル国（20C）、内モンゴル（20C、中国）、である。

■得られた成果の概要

域内流通の極として贈与を、域外流通の極として流通業者の活動を、両者の混ざり合った状態として乳製品の生産・流通システムが構築される過程をとりあげ、それらの実態を解明した。歴史的には、「自家消費用品」が「商品」になる時にはモノの標準化、均一化がある。

オレンブルクの隊商交易現場では域外流通に向けた商品の標準化がみられた。モンゴル国においては、モノ（バターと移動式住居「ゲル」）は「生産／専門モード」の枠組みの中で商品化され、その生産・流通様式と品質は国家規格等により標準化されていた。他方で、商品であったモノがドメスティックな領域において人間との相互交渉の過程を経るなかで個別化されたり、再商品化されたりすることがみられた。内モンゴルの馬乳酒は流通システムが形成途中であり、商品としても季節的な品質変化を含めて均一化への移行過程にあった。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：　　回	国内会議：　1回	国際会議：　　回	その他：　回
プログラム	シンポジウム「モンゴルとカザフにおけるモノの域内流通と域外流通」 ■報告1 塩谷哲史　「18－20世紀ロシア=中央アジア間の隊商交易とカザフの牧畜」 ■報告2 尾崎孝宏　「現代モンゴル高原における乳酒の製造と流通について」 ■報告3 冨田敬大　「社会主義モンゴルにおける生産と流通の関係とローカリティ」 ■報告4 風戸真理　「モンゴル国の牧畜社会における贈与」 ■コメント 岡洋樹・塩谷昌史・高倉浩樹			

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

本共同研究は、人の日常生活ではなく、モノの流通に焦点を当てて、東北アジアのとくに牧畜地域に共通した特性と、地域内部の差異とを探求してきた。具体的にいうと、時代としては近世・近代、社会主義期、現代を、地域としてはロシア、カザフ、モンゴルをカバーし、モノとしては衣食住の基盤となる住居と食物に加え、牧畜民の生存維持には必須な交易品をとりあげて、各時代、各地域、各モノの生産・流通・意味づけのされかたを微視的に明らかにした。

モノの流通に焦点を当てて東北アジア地域の時代・地域・モノを比較すると、次の３点が明らかになった。

(1) 東北アジア牧畜民の物流には歴史的に、各地域政府の個別の国家政策の他に、ロシア、中国からの共通した影響があった。

(2) 20 世紀以降の工業化の時代については、ソビエト型社会主義による生産様式や商品そのものに対する標準化圧が問題となった。この点については、各国家のソ連からの独立度などによって差異がみられ、ソ連との関係が域内比較の結節点になるといえる。

(3) 移行期以後は、地域ごとの前近代からの「伝統」、社会主義の政治経済理念や法的背景、市場経済下で生きるということに関する理念や商慣行、などがモノの流通に重層的に影響していた。

東北アジア研究センターの活用状況

貴センター教員である高倉浩樹先生、岡洋樹先生、塩谷昌史先生と共同でシンポジウムをおこなった。三名の先生方から、申請者らの発表に対してコメントをいただくことにより、地域と研究領域を超えた地域比較と学際的な議論をとおして研究交流をおこなうことができた。また、高倉先生のお弟子さんである大学院生が参加し、議論に積極的に参加してくださった。

本企画は、単独予算による研究企画であったが、1 年に 1 回の貴センターでの発表機会における討論を通じて、相互の研究内容をより関連性のあるものとしながら、深化させていくことができた。各構成員はそれぞれの発表内容を充実させることに全力を注いできたが、これに対して、コメンテーターの先生方がわれわれの仕事の共同研究としての総合的な意義と発展可能性をご指摘くださった。このことにより、今後の共同研究の発展に向けた展望（とりわけ他の畜産品の事例分析、ユーラシアの草原地帯全般における流通の比較など）が拓けてきた。

研究成果	学会発表（　　）本	論文（　　）　本	図書（　　）　冊
学際性	参加した専門分野数 (2)	分野名称：歴史学、人類学	
文理連携の有無	無	アピール点　とくになし	
社会還元の有無	有	アピール点　社会に公開されたシンポジウム	
国際連携	連携数（　0　）	機関名　とくになし	
国内連携	連携数（　1　）	機関名　東北人類学談話会	

（金額単位：千円）

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金　額	海外旅費	金　額
27	風戸真理旅費　2/19～2/21 冨田敬大旅費　2/19～2/21 尾崎孝宏旅費　2/19～2/21 塩谷哲史旅費　2/19～2/21 今村薫旅費　2/20～2/21	55,540 58,480 85,300 51,560 49,120		
	計	300,000	計	

［学会発表］

KAZATO, Mari (2015) “Mongoliskie Yurty v Ovychnei Jizni (The Mongolian Yurts in Daily Life)” The 3rd World Festival of epics of the peoples of the world, September 4, 2015, in Bishkeke, Kyrgyz.

TOMITA Takahiro, “The Dynamics of Milk Cultures in Central Eurasia: Insights from Comparing “Yoruk: Pastoral Nomads in Turkey” with Other Altaic Groups,” the International Symposium of Altay Communities, Altay Communities: Religion and Belief Rituals - Language and History Issues, July 20, 2015, Antalya, Akdeniz University.

冨田敬大 (2015)「モンゴル国の都市近郊における牧畜戦略と乳製品の生産・販売」日本文化人類学会第49回研究大会、2015年5月30日、大阪国際交流センター。

冨田敬大 (2015) 「モンゴル国の都市近郊における牧畜経営の再編とその要因―乳製品の生産・販売を中心に」日本モンゴル学会2015（平成27）年度秋季大会、2015年11月21日、国立民族学博物館。

尾崎孝宏 (2015) 「南モンゴルにおける牧畜戦略の空間分布―中国内モンゴル自治区四子王旗の事例を中心として」日本文化人類学会第49回研究大会、2015年5月30日、大阪国際交流センター。

尾崎孝宏 (2015) 「モンゴル牧畜地域における政策と牧畜戦略―四子王旗の事例より」日本現代中国学会2015年度西日本部会研究集会、2015年6月20日、福岡大学七隈キャンパス。

尾崎孝宏 (2015) 「モンゴル高原における牧畜戦略の地理的差異」日本モンゴル学会2015（平成27）年度秋季大会、2015年11月21日、国立民族学博物館。

SHIOYA Akifumi, “The Last Days of the Caravan: The Dynamics of Trade Between Orenburg and Central Asia in the Nineteenth Century,” The Ninth ICCEES (The International Council for Central and East European Studies) World Congress, August 5, 2015, Chiba, Kanda University of International Studies.

SHIOYA Akifumi, “Reading the Khivan Archive: A History of Water Management in Central Asia,” IMARES (International MA in Russian and Eurasian Studies) Workshop Series, November 10, 2015, European University at Saint Petersburg.

塩谷哲史（2015）「中央ユーラシアの農牧接壌地帯からみた近代世界」比較地域体系研究会、2106 年 1 月 31 日、明治大学。

［雑誌論文］

尾崎孝宏（2015）「内モンゴル地方政府による放牧介入政策の一事例」『人文学科論集』82:29-41。

［図書］

風戸真理（印刷中）「現代モンゴルにおける贈与—ゲルとそのバイオグラフィーより」岸上伸啓編『贈与論再考—人間はなぜ他者に与えるのか-』臨川書店。

風戸真理（印刷中）「モンゴルのコミュニティ」（編集委員：伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹）『コミュニティ事典』。

尾崎孝宏（印刷中）「モンゴル国遠隔地草原におけるポスト・ポスト社会主義的牧畜」佐々木史郎・渡邊日々（編）『ポスト社会主義以降のスラブ・ユーラシア世界』風響社。

［その他］

風戸真理（2015）「モンゴル国現代史のなかで継承されて変化したフェルトの生産技術と製品」『染織情報α』405（2015年11月号）:8-9。

塩谷哲史（2015）「回顧と展望　内陸アジア（二）」『史学雑誌』124-5:261-266。

東北アジア研究センター　公募共同研究 成果報告書　2015

研究課題名	(和文)モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から― (英文)Interdisciplinary Studies on the History of Bible Translation into Mongolic languages in the Context of Religious Cultural Exchange in Northeast Asia		
	(C) 移民・物流・文化交流の動態		
配分額	300（千円）	**研究期間**	平成 27 年 7 月～平成 28 年 2 月
代表者	氏名	所属機関・職・研究者番号	
	（フリガナ） タキザワ カツヒコ 滝澤　克彦	長崎大学多文化社会学部・准教授・80516691	
申請者連絡先	住所		
	〒852-8521 長崎県長崎市文教町 1-14　長崎大学多文化社会学部		
	電話番号	095-819-2916	FAX　095-819-2916
	e-mail	takizawa@nagasaki-u.ac.jp	

研究構成員			
氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
滝澤克彦	長崎大学多文化社会学部・准教授	宗教学	研究総括（申請者）
芝山豊	清泉女学院大学・学長	モンゴル文学	カトリック関連資料調査
金岡秀郎	国際教養大学国際教養学部・特任教授	モンゴル仏教学	仏典翻訳と聖書翻訳の関係分析
バイカル	桜美林大学人文学系・専任准教授	東洋史、宗教学	内モンゴル関連資料調査
荒井幸康	亜細亜大学・非常勤講師	社会言語学	カルムィク・ブリヤート関連資料調査
ハイ・セチンゴアー	東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者	言語学	19 世紀モンゴル文学と聖書の関係分析
岡洋樹	東北大学東北アジア研究センター・センター長	モンゴル史	研究連携担当者

研究成果の概要

これまで、モンゴル語訳聖書について包括的に論じられることは少なかったが、本共同研究では、1815年以降現代に至るまでの120を超えるモンゴル語聖書諸版（再版、復刻版、分冊版を含む）を整理することで、その全体像を描き出してきた。また、その文体や用語選択に関する諸版のあいだの相違や影響関係が明らかになりつつある。しかし、その歴史的・社会的・文化的背景の解明にはまだ不明な点が多く、既存資料の読み直しや新たな資料の発掘が課題となっていた。

本共同研究では、11月14日に長崎大学東京事務所において第1回、2月14日に東北アジア研究センターにおいて第2回の研究会を行った。これらの研究会では、新たな資料に関する情報交換や分析枠組みに関する活発な議論が行なわれた。特に、都馬バイカルによる1952年版聖書翻訳者たちについての聞き取り調査や、新たな映像資料の発見等は、一つの重要な成果である。また、芝山豊と滝澤克彦により、近年のカトリックおよびプロテスタントにおける聖書翻訳の動きと、その文体や用語選択の特徴が明らかにされた。さらに、ハイ・セチンゴアーはインジャンナシの作品における宗教的語彙の分析を通して、聖書における訳語成立の背景を探った。そして、モンゴル仏教の専門家である金岡秀郎氏からモンゴル語仏典翻訳論についての報告があり、仏典翻訳と聖書翻訳の関連について議論された。

第2回研究会では、ゲストスピーカーとしてケセン語訳聖書翻訳者である山浦玄嗣氏を招聘し、文体や用語選択に関して実践者の立場からお話しいただいたが、それはモンゴル語聖書翻訳の問題を議論して行く上で極めて貴重な示唆となった。

また、科研費「聖書翻訳史から見るモンゴルのキリスト教思想」をマッチングファンドとして9月4日にウランバートルで行なわれた国際シンポジウム“Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia”では、現在の翻訳従事者を交えて研究報告と議論が行なわれ、実践者を交えた共同研究の可能性が開かれた。

研究会活動

研究会等の内容	研究会：　2回	国内会議：　　回	国際会議：　1回	その他：　回
プログラム	第1回研究会 日時：2015年11月14日（土）13：00〜17：00 会場：長崎大学東京事務所1Fカンフェレンスルーム 研究発表 ・滝澤克彦（長崎大学）「モンゴル語訳聖書諸版の比較について」 ・荒井幸康（亜細亜大学）「カルムィク語諸翻訳について」 ・金岡秀郎（国際教養大学）「モンゴル語仏典の成立について」 ・都馬バイカル（桜美林大学）「聖書翻訳に携わったモンゴル人たち―1952年聖書を中心に―」 ・ハイ・セチンゴアー（東北大学）「インジャンナシの文学作品から見る西洋文明との接触について」			

	第２回研究会 日程：2016 年 2 月 14 日（日）13:00～18:00 会場：東北大学東北アジア研究センター4 階大会議室 研究発表 ・山浦玄嗣（山浦医院）「新約聖書四福音書のケセン語翻訳で苦心した問題点とその解決」 ・滝澤克彦（長崎大学）「モンゴル語訳聖書諸版の用語選択について」 ・芝山豊（清泉女学院大学）「コンペディウムの真福八端からみた現代モンゴルカトリック教会の聖書翻訳」 ・都馬バイカル（桜美林大学）「貴重な映像資料から見るスェーデンモンゴルミッションの宣教活動」 ・荒井幸康（亜細亜大学）「ブリヤートに対する聖書翻訳に関して」 ・金岡秀郎（国際教養大学）「モンゴル語仏典における翻訳論について」 ・ハイ・セチンゴアー（東北大学）「作品を通して見るインジャンナシの信仰意識及び宗教観について」 国際シンポジウム"Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia" Date: September 4, 2015 (Friday) 10:00 to 17:00 Location: Mongolia-Japan Center ・Shibayama Yutaka (Seisen Jogakuin College, Japan), Keynote Speech: Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia ・Takizawa Katsuhiko (Nagasaki University, Japan), The Comparison of Editions of Mongolian Bible ・Bayarjargal Garamtseren (Mongolian Union Bible Society, Mongolia), Christian Tract Translation by I.J. Schmidt, Nomtu and Badma (1819?) ・Arai Yukiyasu (Asia University, Japan), Bible Translation in Mongolic Languages in Russia 13.30-15.30 Second Session ・Dugermaa Vanluu (Mongolian Union Bible Society), The Translation and Revision of Ariun Bible, 1996-2013 ・Tuba Baikal (J. F. Oberlin University, Japan), Publications and Bible Translation by the Swedish Mongolian Mission ・Altanbulag (Inner Mongolia University, China), Mission and Bible Translation in Ordos ・Altanyaza Laikhansuren (Mongolian National University of Education, Mongolia) Concerning the Studies on Mongolian Religion and the Translation Conducted by Some Researchers in the Russian Empire

本共同研究による東北アジア地域研究に対する貢献

モンゴル語訳聖書翻訳はいままで目を向けてこられなかった領域である。しかし、その事業は、モンゴルを取り巻く東北アジア地域あるいは東西の宗教文化交流史を捉える上で、極めて重要な意味をもっている。

例えば、カルムィクを端緒にシベリアへと進められた19世紀前半の聖書翻訳と宣教の流れのなかで、仏教徒などとの接触を通じてモンゴル人の宗教がどのように理解されてきたかが、聖書翻訳者たちによる現地民の神観念への言及や訳語選択についての議論から読み取られる。さらに、聖書翻訳をめぐる宣教師と現地民の協働作業の詳細が明らかになるにつれ、それらの人間関係が聖書翻訳にどのような影響を及ぼしているかも分かってきた。

このような歴史的経緯は、さらに現代社会における宗教文化交流の問題へと接合される。というのも、現代モンゴルの聖書翻訳においても、あらためて聖書翻訳の歴史的な見直しが進められており、それが内モンゴルやブリヤートなどにおける聖書翻訳事業とのあいだに新たな節点を生み出しつつあるからである。

また、本研究会に、仏典翻訳論や日本の聖書翻訳史の議論を加えることで、モンゴル語訳聖書だけではなく、満州語や中国語、間接的には日本語など東北アジア地域全体における聖書翻訳を通した概念形成の影響関係を読み解く可能性も開かれた。しかし、まだその詳細については資料の点でも分析の点でも足りない部分があり、今後の課題となるだろう。

東北アジア研究センターの活用状況

年度末に行われた研究会を、東北アジア研究センター大会議室において公開で行った。

また、2回の研究会では、東北アジア研究センターのハイ・セチンゴアーが発表者として加わり、センターにおける資料と研究成果を踏まえ報告してもらった。

聖書翻訳における語彙の確認、分析については、言語資料検索システムを活用した。

また、9月4日のウランバートルで行なわれた国際シンポジウムについて、センターの大学院生である堀内香織氏に、その専門知識を活用しテープ起こしをお願いした。

研究成果	学会発表（4）本	論文（3）本	図書（0）冊
学際性	参加した専門分野数（7）	分野名称：宗教学、文学研究、社会言語学、言語学、モンゴル仏教学、モンゴル史学、聖書翻訳者	
文理連携の有無	無　（いずれかを消す）	アピール点	
社会還元の有無	無　（いずれかを消す）	アピール点	
国際連携	連携数（3）	機関名　Mongolian Union Bible Society, Antoine Mostaert Center, Mongolian Association for Study of Religion	
国内連携	連携数（1）	機関名　長崎大学	

（金額単位：円）

旅費等の明細				
年度	国内旅費	金　額	海外旅費	金　額
	第１回研究会 大船渡ー東京往復（1 泊） 仙台ー東京往復（1 泊） 八王子ー東京往復（日帰り） 第２回研究会 東京ー仙台ー長崎（1 泊） 長野ー仙台往復（1 泊） 東京ー仙台往復（1 泊） 東京ー仙台往復（日帰り） 大船渡ー仙台往復（1 泊） 計	 46,660 37,100 4,200 62,350 49,940 40,880 26,720 29,840 **297,690**	計	

［学会発表］

・芝山豊、「神の訳語のその後：2015 年 9 月の国際シンポジウム：モンゴルにおける聖書翻訳と思想史から」、日本モンゴル文学会 2015 年秋季研究発表会、2015 年 11 月 28 日、大阪大学（豊中）

・都馬バイカル、「「自壊する内モンゴル文学ー『サイチンガ全集』の『沙原・我が故郷』を実例として」、日本モンゴル文学会 2015 年秋季研究発表会、2015 年 11 月 29 日、大阪大学（豊中）

・滝澤克彦、「モンゴルの福音派キリスト教と民族主義」、第 57 回印度学宗教学会学術大会、2015 年 5 月 31 日、東北大学（仙台）

・滝澤克彦、「モンゴルの福音派キリスト教ー文脈化と民族主義のあいだ」、日中社会学会第 27 回大会、2015 年 6 月 7 日、北海道大学（札幌）

［雑誌論文］

・荒井幸康、「（書評）K.V.オルロヴァ『カルムイク人キリスト教化の歴史 17 世紀中頃-20 世紀初頭』」、『日本モンゴル学会紀要』45 号、2015 年、87-92 頁

・都馬バイカル、「フフトグ研究における諸問題ーデータベース構築を中心として」（報告）、大阪大学【OUFC ブックレット vol.9】『戦前期モンゴル語新聞『フフ・トグ(青旗)』データベースの構築・公開に向けて』、2016 年 3 月

・滝澤克彦、「（自著を語る）モンゴルにおける福音派の事例を通して見えてくるもの」、『東北宗教学』11 号、2016 年 3 月刊行予定

［図書］

なし

［その他］

・Shibayama Yutaka, Keynote Speech: Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia, International Symposium on "Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia", 4 Sept. 2015, Ulaanbaatar: Mongolia-Japan Center

・Takizawa Katsuhiko, The Comparison of Editions of Mongolian Bible, International Symposium on "Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia", 4 Sept. 2015, Ulaanbaatar: Mongolia-Japan Center

・Arai Yukiyasu, Bible Translation in Mongolic Languages in Russia

13.30-15.30 Second Session, International Symposium on "Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia", 4 Sept. 2015, Ulaanbaatar: Mongolia-Japan Center

・Tuba Baikal, Publications and Bible Translation by the Swedish Mongolian Mission, International Symposium on "Bible Translation and the Intellectual History in Mongolia", 4 Sept. 2015, Ulaanbaatar: Mongolia-Japan Center

・都馬バイカル、「フフトグ研究における諸問題ーデータベース構築を中心として」、大阪大学ワークショップ「戦前期モンゴル語新聞『フフ・トグ(青旗)』データベースの構築・公開に向けて」、2015 年 9 月 19 日、大阪大学

・滝澤克彦、「モンゴル語訳聖書諸版の比較について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究ー東北アジア宗教文化交流史の文脈からー」第 1 回研究会、2015 年 11 月 14 日、長崎大学東京事務所（東京）

・荒井幸康、「カルムィク語諸翻訳について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究ー東北アジア宗教文化交流史の文脈からー」第 1 回研究会、2015 年 11 月 14 日、長崎大学東京事務所（東京）

・金岡秀郎、「モンゴル語仏典の成立について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究ー東北アジア宗教文化交流史の文脈からー」第 1 回研究会、2015 年 11 月 14 日、長崎大学東京事務所（東京）

・都馬バイカル、「聖書翻訳に携わったモンゴル人たちー1952 年聖書を中心にー」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究ー東北アジア宗教文化交流史の文脈からー」第 1 回研究会、2015 年 11 月 14 日、長崎大学東京事務所（東京）

・ハイ・セチンゴアー、「インジャンナシの文学作品から見る西洋文明との接触について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究ー東北アジア宗教文化交流史の文脈からー」第 1 回研究会、2015 年 11 月 14 日、長崎大学東京事務所（東京）

・滝澤克彦、「モンゴル語訳聖書諸版の用語選択について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究ー東北アジア宗教文化交流史の文脈からー」第 2 回研究会、2016 年 2 月 14 日、東北アジア研究センター（仙台）

・都馬バイカル、「20 世紀前半のスウェーデン・モンゴルミッションの宣教活動について」、桜美林大学キリスト教研究所第 2 回公開研究会、2016 年 1 月 19 日、桜美林大学（町田）

・滝澤克彦、「モンゴル福音派の事例を通して見えてくるもの」、東アジアキリスト教交流史研究会第 7 回ワークショップ in ROKKO、2016 年 1 月 29 日、神戸学生青年センター（神戸）

・芝山豊、「コンペディウムの真福八端からみた現代モンゴルカトリック教会の聖書翻訳」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究ー東北アジア宗教文化交流史の文脈からー」第 2 回研究会、2016 年 2 月 14 日、東北アジア研究センター（仙台）

・都馬バイカル、「貴重な映像資料から見るスェーデンモンゴルミッションの宣教活動」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から―」第２回研究会、2016 年２月 14 日、東北アジア研究センター（仙台）
・荒井幸康、「ブリヤートに対する聖書翻訳に関して」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から―」第２回研究会、2016 年２月 14 日、東北アジア研究センター（仙台）
・金岡秀郎、「モンゴル語仏典における翻訳論について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から―」第２回研究会、2016 年２月 14 日、東北アジア研究センター（仙台）
・ハイ・セチンゴアー、「作品を通して見るインジャンナシの信仰意識及び宗教観について」、公募型共同研究「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から―」第２回研究会、2016 年２月 14 日、東北アジア研究センター（仙台）

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="5">和文）自然と人為の複合史としての淡水貝類多様性
英文）Biodiversity of freshwater mollusca as a result of human-environment interaction</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="5">2015（平成 27）年度～2017（平成 29）年度　(3 年間)</td></tr>
<tr><td>研究領域</td><td colspan="5">(D) 自然・文化遺産の保全と継承</td></tr>
<tr><td rowspan="4">研究組織
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td colspan="2">所属・職名</td><td>専門分野</td><td>役割</td></tr>
<tr><td><u>千葉聡</u></td><td colspan="2">東北アジア研究センター教授</td><td>保全生物学・遺伝学・生態学</td><td>研究の取りまとめ、遺伝子解析</td></tr>
<tr><td>阿子島香</td><td colspan="2">文学研究科教授</td><td>考古学</td><td>考古学資料・情報の提供</td></tr>
<tr><td>Larisa Prozorova</td><td colspan="2">ロシア科学アカデミー極東支部</td><td>分類学</td><td>試料収集</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td>学内資金</td><td>センター長裁量経費
[金額]</td><td>運営費交付金（個人研究費）
[金額]300,000 円</td><td colspan="2">総長裁量経費
[金額]</td></tr>
<tr><td>外部資金</td><td>科研費他政府資金
[金額]</td><td>民間の研究助成
[金額]</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>合計</td><td colspan="4">300,000　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究会等の内容</td><td>研究会：　回</td><td>国内会議：　回</td><td>国際会議：2 回</td><td colspan="2">その他：　回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：1</td><td colspan="2">組織外参加者数（都合）：</td></tr>
<tr><td>プログラム</td><td colspan="5">発表者 Prozorova L.：　Prozorova L., Chiba S., Saito T., Hirano T. 2015. Genesis of freshwater malacofauna in northeast Asia from Baikal to Biwa. VI International Vereshchagin Baikal Conference.
発表者 齋藤匠（センター学生）：　Saito T., Prozorova L., Kameda Y., Morii Y., Fukuda H., Chiba S. 2015. A molecular phylogeny of Planorbidae (Gastropoda, Pulmonata) in Far East. VI International Vereshchagin Baikal Conference.</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果の概要
(600-800 字の間で専門家以外にも理解</td><td colspan="5">日本の淡水生物は近代以降の環境破壊により大きく劣化したとされ、緊急の保全対策の必要性が指摘されている。ところがその生物多様性の実態は魚類など一部に限られ、特にその多くを占める淡水貝類相は殆ど未解明である。考古学的な証拠を</td></tr>
</table>

できるようまとめてください。)	検討した結果、実は現在日本に広く分布する種の一部は、縄文期の日本には記録がないことが判明した。またそれ以降の歴史的証拠を調べた結果、それらの中には弥生期以降に出現するもの、明治以降に初めて記録に出現するものが認められた。これらの中には環境省レッドリストに保全対象種として記載されているものを含む。そこで、これらは大陸等から人為的に持ち込まれた帰化生物であるとの仮説を立て、分子遺伝学的なアプローチにより検証を試みた。その結果、縄文期以前から化石として記録のある、オオタニシ、ナガタニシはいずれも国外ではロシア極東地域に最も遺伝的に近縁な種が分布していた。第三紀の化石として記録のあるヒラマキガイ類は、極東ロシアまたはモンゴル～中国西部に遺伝的に近縁な種が分布したが、分子時計の推定値から、遅くとも更新世以前に繰り返し大陸から日本に渡来したと考えられた。一方、縄文期以前に記録のない種群では、マルタニシ（絶滅危惧種）が韓国の個体群と遺伝的にほぼ同一であり、ヒメタニシは中国の個体群とほぼ同一であった。以上の結果は、日本の淡水貝類のなかには、渡来人とともに由来した種や、それ以降に持ち込まれた種が多く含まれている可能性があることを示唆している。また、これら史前帰化種の保全価値の評価は、生態学・分類学など自然科学分野からの評価だけでは不十分であり、その歴史・文化的価値の面から評価することも必要である。
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	日本の淡水生物相をモデルとして、日本の自然環境が元来ロシア極東部との共通性の高い北方要素（東北アジア要素）を多く含んでいたものが、その後の大陸との文化的、人的交流の拡大とともに、中国要素（南方要素）にとってかわっていったことを示す。東北アジアの人・文化交流の拡大に伴う自然の歴史的変遷を示す点、また歴史・文化の知見と最先端の遺伝学の解析技術をともに活用する点で、文理融合的な東北アジア地域研究の可能性を示す意義を持つ。

研究成果	学会発表（2）本	論文数（1）本	図書（　）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容] 保全生物学：　環境省のレッドリスト指定のための評価に、人文的な視点からの評価が必要であることを示した。 遺伝学：　従来ほとんど未知だった日本の淡水貝類の遺伝的多様性を一部のグループながら解明することに成功した。またその形成に歴史時代以降の人間活動が強く関与していることが示された。		
学際性の有無	[　(有)・無　]	参加した専門分野数:[　3　]　分野名称[遺伝学、保全生物学、考古学]		
文理連携性の有無	[　(有)・無　]	考古学と遺伝学の連携		
社会還元性の有無	[　(有)・無　]	[内容] 環境省および山形県のレッドリスト作成に貢献		
国際連携	連携機関数：　1	連携機関名:ロシア科学アカデミー	特記事項：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
学内連携	連携機関数：　1	連携機関名：文学研究科	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：　2	参加学生・ポスドクの所属：生命科学		

第三者による評価・受賞・報道など	
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	研究計画のなかでの初期段階の研究である。今後、次世代シークエンス技術をもちいた網羅的ゲノム解析により、渡来の時期や渡来個体数の推定など試みる必要がある。 また、より新しい時代の人間活動の影響に視点を移し、また日本ー東北アジアの交流から、東北アジアーヨーロッパの人的交流の影響にまで視野を拡大していくことが必要と考える。
最終年度	該当　[有　　無]

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

研究題目	和文）東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究 英文）Study on the social reorganization and symbiotic relations in the past and present of Northeast Asia.			
研究期間	2015（平成 27）年度～2018（平成 30）年度（4 年間）			
研究領域	(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治			
研究組織 ※下線が代表者	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡　洋樹	東北大学東北アジア研究センター・教授	東洋史	研究の総括
	堀江典生	富山大学極東地域研究センター・教授	経済学	中露辺境の共生に関する研究
	藤原克美	大阪大学大学院言語文化研究科・准教授	歴史学	中露辺境の共生に関する研究
	サヴェリエフ・イゴリ	名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授	歴史学	中露辺境の共生に関する研究
	広川佐保	新潟大学人文学部・准教授	歴史学	中蒙辺境の共生に関する研究
	橘　誠	下関市立大学経済学部・准教授	東洋史	中蒙辺境の共生に関する研究
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]3,500,000 円	民間の研究助成 [金額]	
	合計	3,500,000 円		
研究会等の内容	研究会：1 回	国内会議：　回	国際会議：1 回	その他：　回
	組織外参加者数（都合）：4	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：7	組織外参加者数（都合）：
プログラム	東北アジア研究センター・シンポジウム 「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」 日時：平成 28 年 2 月 13 日（土）13:00～18:00 場所：東北大学片平さくらホール 2 階会議室 開催内容： 趣旨説明（岡 洋樹） ◆セッション 1 ：共生の東北アジア：中露辺境の場合(13:10～15:00) トカチョフ・セルゲイ（極東連邦大学）			

	「南ウスリー地域における土地開拓を例としたマルチエスニックな植民について」 藤原克美（大阪大学大学院言語文化研究科） 「満洲国下のチューリン商会における多民族共生」 サヴェリエフ・イゴリ（名古屋大学大学院国際開発研究科） 「戦前の極東ロシアへの中国人の移住と第一次世界大戦期の北西ロシアにおける中国人契約労働者」 コメント： 麻田雅文（岩手大学人文社会科学部） 堀江典生（富山大学極東地域研究センター） ◆セッション２：共生の東北アジア：清代中蒙辺境の場合(15:20～17:20) ソドビリク（内蒙古大学蒙古学学院） 「清代チャハル南部長城縁辺地域における蒙漢人の共生」 岡 洋樹（東北大学東北アジア研究センター） 「清代中期の家畜窃盗事案からみるモンゴルにおける人の移動と共生」 包フフムチル（東北大学東北アジア研究センター） 「清代後期内モンゴル・ハラチン地方における土地利用とモンゴル社会」 コメント： 広川佐保（新潟大学人文学部） 橋 誠（下関市立大学経済学部） 総合討論(17:20～18:00)
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	清代から近代にかけての東北アジア辺境地域では、活発な人と物の移動が見られた。この移動は、辺境部にマルチ・エスニックな社会を出現させた。辺境社会に関する従来の研究においては、民族間の相克・対立や、文化的同化やネーション・ステートの形成といった問題に関心が集まってきた。しかし辺境部に形成された複合的な社会においては、決して単に対立構造のみが形成されたわけではなく、現実的な問題を解決する中で多民族の共生構造も生み出された。統治を担う国家の政策も、このような共生構造に規定されながら定立されたのであって、一方的な対立構造のみで捉えることはできない。本研究では、清代において長城線・劉条辺牆線を挟んで区分されていた中国本土とモンゴル地域、国境を挟んだロシアと中国の間の人と物の移動が生み出す民族的共生構造の解明を目的とする。前者に関しては、漢人の移住によって定着化したモンゴル人と漢人移住者の社会関係とこれに対する国家統治の在り方が問題となり、後者においては主に清末から民国期・満洲国期におけるロシア人と中国の関係の様態が問題となる。この研究を通じて、共生構造の複合的性格を、当事者たる一方の民族・国家の立場からではなく、双方向的・相補的な観点から解明することを目指す。また本研究を通じて、歴史上の問題としてばかりでなく、現在における東北アジアの多民族的構造の理解にも示唆を得ることが期待される。 本年度は、各研究分担者が調査・研究を進めるとともに、関連の研究者をロシア、中国から招聘してシンポジウムを開催した。これにより、清代から近代にかけての東北アジアにおける移民問題が、中国内地・東北部・内モンゴルをへてロシア極東に至る連続性を有する現象であり、領域横断的な研究交流が不可欠であることが確認された。
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国・モンゴル・ロシアの相互の人の往来、移民現象を、中国史・モンゴル史・ロシア史などの研究者の領域横断的な協力によって共同研究を進め、知見を共有したことは、東北アジアを視野として確保することによる地域の社会的共生理解の有効性を示したものと言える。

研究成果	学会発表（6）本	論文数（　）本	図書（　）冊	

専門分野での意義	[専門分野名] 歴史学	[内容] 清代の漢人移民の北上の問題を、モンゴル史を超えて広く中国史・ロシア史に連接して理解することの必要性が明らかになった。	
学際性の有無	[　有　]	参加した専門分野数：[3]　分野名称[モンゴル史・ロシア史・中国史]	
文理連携性の有無	[　無　]	特筆事項	
社会還元性の有無	[　無　]	[内容] 研究初年度であり、いまだ社会に成果を還元するまでには至っていないが、シンポジウムを公開で開催したことにより、市民の参加を得ることができた。	
国際連携	連携機関数：2	連携機関名：　ロシア極東連邦大学、内蒙古大学蒙古学学院	特記事項：　大学間学術交流協定（極東連邦大学）部局間学術交流協定（内蒙古大学蒙古学学院）
国内連携	連携機関数：6	連携機関名：富山大学・大阪大学・名古屋大学・岩手大学・新潟大学・下関市立大学	特記事項：富山大学極東地域研究センターとの部局間学術交流協定を活用
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：東北大学東北アジア研究センター	
第三者による評価・受賞・報道など			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、科研費基盤研究(B)による共同研究の初年度にあたり、各分担者は国内での調査研究を主として行うとともに、問題の所在を海外の関連研究者との交流をも通じて共有することを目的として、国際シンポジウム「共生の東北アジア：中露・中蒙辺境を事例として」を開催した。これにより、中国からモンゴル、ロシアのシベリア・極東へと至る近世・近代における人の移動が一貫した、相互に連続した事象であることが明らかになり、本研究プロジェクトの課題設定が有効、正当であることが確認できたことに本年度の意義がある。今後は、さらに各研究分担者が事例的な検討を進めるとともに、次年度の課題として設定している国際研究者との対話へと研究活動を進めていきたいと考える。		
最終年度	該当　[無]		

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［学会発表］

岡 洋樹

岡洋樹「清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点：「内陸アジア的性格」と「封禁」」東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム「東北アジア研究の新たなパラダイム」セッシ

ョンB4「モンゴル史および東北アジア史における大清国の歴史的位置」仙台国際センター、2016年12月6日
岡洋樹「清代中期の家畜窃盗事案からみるモンゴルにおける人の移動と共生」**東北アジア研究センター・シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」東北大学片平さくらホール、2016年2月13日**

藤原克美
藤原克美「満洲国下のチューリン商会における多民族共生」**東北アジア研究センター・シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」東北大学片平さくらホール、2016年2月13日**

サヴェリエフ・イゴリ
サヴェリエフ・イゴリ「戦前の極東ロシアへの中国人の移住と第一次世界大戦期の北西ロシアにおける中国人契約労働者」東北アジア研究センター国際シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」、東北大学片平さくらホール、 2016年2月13日

橘　誠
Тачибана Макото, “Вопросы и проблемы Кяхтинской конференции: пути их решения,” МЕЖДУНАРОДНОЙ КОНФЕРЕНЦИИ «НА ГРАНИЦЕ НАРОДОВ, КУЛЬТУР И МИРОВ», Республика Бурятия г. Кяхта, 2015.9.10
橘誠「1919年の東アジア国際環境とモンゴル：大モンゴル国運動と外蒙自治撤廃」平成27年度広島史学研究会大会、於広島大学、2015年10月25日
橘誠「世界史中的外蒙撤治問題」“多語言史料背景下的西北研究”青年学者会議、復旦大学、2015年11月14日

トカチョフ・セルゲイ
トカチョフ・セルゲイ「南ウスリー地域における土地開拓を例としたマルチエスニックな植民について」**東北アジア研究センター・シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」東北大学片平さくらホール、2016年2月13日**

包フフムチル
包フフムチル「清代後期内モンゴル・ハラチン地方における土地利用とモンゴル社会」**東北アジア研究センター・シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」東北大学片平さくらホール、2016年2月13日**

［雑誌論文］

堀江典生

Норио Хорие и Константин Григоричев (2015) Эволюция китайских рынков в Сибири: пересборка «китайскости» и открытие «закрытых» локальностей, ред. В. И. Дятлов, К. В. Григоричев, Этнические рынки в России: пространство торга и место встречи, Иркутск：Изд-во ИГУ, с. 141-158. PDF

・堀江典生（2015.12）「ロシアの出稼ぎ労働の規制とその背景」『ユーラシア研究』第 53 号，pp. 72-74.

・Norio Horie (2015. 11) The Evolution of Chinese Markets in Eastern Russia, in Миграционные процессы в Азиатско-Тихоокеанском регионе: история, современность, практики взаимодействия и реглированния (Сборник трудов международной научно-практической конференции 10-12 ноября 2015 года), Дальневосточный федеральный университет, с, 121-124,

・Norio Horie (2015, 10) Russian Far Eastern Borderlands and Their Positionality in Migration, in С. В. Белозеров (ред.), Миграционный Процессы: Проблемы адаптации и интеграции мигрантов (Сборник материалов международной научно-практической конференции 15-19 октября 2015 года), Издательство СКФУ, с. 191-195,

・堀江典生（2015.8）（翻訳）П.А.ミナーキル「経済と北東アジアの統合：ロシアの展望」『東アジアにおける日本・ロシア・中国関係：第 30 回日ロ極東学術シンポジウムの記録』，日ロ極東学術交流会，pp. 1-13。

・堀江典生（2015.7）「ロシアの企業と文化的制度的環境：労働市場・組織文化・人事労務・労働組合」『ロシア NIS 調査月報』8 月号,第 60 巻第 8 号，pp. 13-25。

Igor Saveliev, Borders, borderlands and migration in Sakhalin and the Priamur region: a comparative study, Voices from the Shifting Russo-Japanese Border: Karafuto/Sakhalin , Svetlana Paichadze and Philip A. Seaton (eds), Routledge, 2015 年，査読有、pp. 42-60.

［図書］

広川佐保，明石書店、「建国大学とモンゴル人ーモンゴル人青年の模索と挫折」ボルジギン・ブレンサイン・赤坂恒明編『内モンゴルを知るための 60 章』，2015 年，211-215 頁（総 424 頁）

広川佐保，勉誠出版，「『チンギス崇拝』と近代内モンゴル」白石典之編『チンギス・カンとその時代』，2015 年，339-355 頁（総 374＋18 頁）

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

研究題目	和文）中国における新しい石炭政策が大気汚染および温暖化を緩和する可能性の把握 英文）Potential of the new coal policy in China on mitigation of both air pollution and climate change			
研究期間	2014（平成 26）年度　～2019（平成 31）　　年度（　6 年間）			
研究領域	(B) 資源・エネルギーと国際関係			
研究組織 ※下線が代表者	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	明日香壽川	東北大学　教授	エネルギー問題	総括
	盧向春	東北大学　教育研究支援者	エネルギー問題	研究分担
	石井敦	東北大学　准教授	エネルギー問題	研究分担
	岡本哲明	東北大学　教育研究支援者	エネルギー問題	研究分担
	宮後裕充	東北大学　博士課程後期学生	科学社会論	研究分担
	毛昕平	東北大学　博士課程前期学生	エネルギー問題	研究分担
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]300,000 円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	300,000　　円		
研究会等の内容	研究会：　1 回	国内会議：　回	国際会議：　回	その他：　回
	組織外参加者数 （都合）:20（推定）	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数 （都合）：	組織外参加者数 （都合）：
プログラム	国内研究会プログラム（案） 研究会テーマ：パリ合意以降の温暖化政策：日本、米国、中国、ドイツの国際比較（仮題） 日時・場所：3 月 28 日東京（予定） 発表者：渡辺理絵（新潟国際大学）、明日香壽川（東北大学）、石井敦（東北大学）			

研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	本研究では、中国における石炭政策の具体的な現状と課題を明らかにすると同時に、中国において石炭を代替するエネルギーが持つ個別の課題を調査する。そして、中国の石炭政策が中国における大気汚染物質および温暖化ガスの排出に与える影響を、エネルギー経済モデルなどによって定性的かつ定量的に明らかにする。また、このような政策が気候変動枠組条約の下での国際交渉を進展させる可能性について検討し、米国と中国、日本と中国、EU（欧州連合）と中国といった 2 国間での協力の現状および将来についても展望する。さらに、アジア地域の国際協力の枠組み作りについても、既存の仕組みの有効性を検証しながら将来的あるべき姿について検討する。 本年度は、主に以下の研究を実施した。第 1 に、昨年度に続いて中国における PM2.5 による健康被害、経済成長率、エネルギー政策などに関する論文レビューを行った。第 2 に、日本および中国の温室効果ガス排出削減の現状、数値目標の策定プロセス、公平性や野心度の評価などを分析した。第 3 に、石炭消費削減や温暖化対策を目的とした炭素価格付け（炭素税など）のエネルギー多消費産業である中国の鉄鋼産業に与える影響を定量的に明らかにした。3）で用いた方法論としては、計量経済学的な分析方法を用いており、まず中国の経済成長予測に基づいて各産業の発展トレンドと輸入輸出を反映できる Bottom-up 的な鉄鋼消費量予測モデルを構築して、BAU（なりゆきシナリオ）での中国の鉄鋼消費量を予測した。次に、生産量イコール消費量という前提のもとでの生産方程式を算出し、コスト最小化という条件で複数の気候変動政策シナリオ（炭素価格やエネルギー税の違いによる）におけるエネルギー使用量を算出した。 これらの研究により、1）中国の石炭消費量、温室効果ガス排出量、中国の鉄鋼消費量などは 2030 年前にピークする可能性が高い、2）公平性や野心度が考慮すれば、日本も中国もより急激な温室効果ガス排出削減が必要となる、3）温室効果ガス排出削減には炭素価格付け効果的であり、排出ピークを前倒しにするためには価格を漸次的に上昇させる必要がある、などが明らかになった。
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	周知のように中国は PM 2.5（微小粒子状物質）などによる大気汚染に悩まされており、偏西風に乗っての日本への越境汚染も懸念されている。一方、中国でも日本でも温室効果ガスの排出削減対策は喫緊の課題である。しかし、被害が深刻であるからこそ、中国での石炭消費削減は想定外のスピードで起きており、それに伴って温室効果ガス排出削減も進んでいる、本研究は、このように多くの中国エネルギー問題研究者が想定しなかった状況をタイミング良く、かつ定性的な側面と定量的な側面の両方両から検討した点で注目される。また、日本の温暖化対策に関しても批判的に検討した。

研究成果	学会発表（2）本	論文数（4　）本	図書（1）冊	

専門分野での意義	[専門分野名] エネルギー・環境政策	[内容] 環境問題およびエネルギー問題を検討する際に、石炭政策は最も重要な論点の一つである。本研究は、中国の石炭政策が中国および世界の温暖化政策などに与える影響を定性的・定量的に明らかにした。さらに、各国の温暖化目標の公平性の評価や国際協力枠組みのあり方についても検討した。気候変動の影響や対策を考慮するにおいて重要な役割を担う「気候感度」などの科学的な論点についての論考もまとめた。
学際性の有無	[　有・無　]	参加した専門分野数：[3　]　分野名称[　環境経済・政策　大気環境科学 国際政治　　]
文理連携性の有無	[　有・無　]	特筆事項

社会還元性の有無	[　有・無　]	[内容]　日本や中国などの温室効果ガス排出削減や大気汚染物質排出削減の政策の策定プロセス、数値目標の公平性・野心度、政策実施のための制度設計、などに関する定性的・定量的な評価を行うことによって、日本の数値目標策定プロセスや国際交渉へのインプットを行う。	
国際連携	連携機関数：　1	連携機関名：清華大学エネルギー環境経済研究所	特記事項：
国内連携	連携機関数：　1	連携機関名：地球環境研究戦略機関	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：	
第三者による評価・受賞・報道など	温暖化問題および中国の大気汚染問題に関しては、代表者の明日香のコメントなどが新聞などの様々なメディアで取り上げられている。		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は、主に中国と日本のおけるエネルギー・環境政策の分析および既存の地域間協力の枠組み（例：東アジア酸性雨モニタリングネットワークや日中韓環境大臣会合）の現状と課題を把握することに努めた。今後は、より複雑な経済モデルなどを用いた分析を行うことによって、大気汚染物質や温室効果ガスの排出および広域輸送などに関する被害や対策コストの経済評価を行うことをめざす。また、炭素制約を入れた場合の国際競争力喪失やカーボン・リーケージを考慮した経済モデルも構築する。さらに、2015 年 12 月のパリでの気候変動枠組条約での合意を受けて、中国の温室効果ガス排出削減数値目標達成のための排出量取引制度などの制度設計にも注目する。これらをもとに、東アジア地域における有効な地域間協力の枠組みのあり方についても具体的に提言していくことをめざす。		
最終年度	該当　[無]		

本共同研究に関わる業績

［学会発表］

明日香壽川, 2015「温室効果ガス排出削減数値目標に関する事前評価の現状と課題」2015 年度環境経済・政策学会（京都）2015 年 9 月 20 日.

盧向春・毛昕平・明日香壽川, 2015 “Impact of climate change policy on steel market in Japan” 2015 年度環境経済・政策学会（京都）2015 年 9 月 20 日.

宮後裕充・石井敦, 2015「日本の越境大気汚染外交と科学文献レビューとインタビューによる実証を中心として」環境経済・政策学会 2015 年大会（京都）2015 年 9 月 19 日.

石井敦,米本昌平,沖村理史,児矢野マリ,大久保彩子,堀口健夫,岡本哲明, 2015「東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方―PM2.5 問題を軸に」2015 年度環境法政策学会（草加）

［雑誌論文］

Jusen ASUKA, 2016 “Assessment of China’s Greenhouse Gas Emission Reduction Target for 2030: Possibility of Earlier Peaking”, The Journal of Contemporary China Studies.　(in printing)

明日香壽川, 2015「パリ COP21：旅の終わりと始まり」『世界』（岩波書店）2016 年 2 月号（招待論文、査読無し）

明日香壽川, 2015「気候感度および気温上昇停滞（ハイエタス）に関する最新の科学的知見」東北大学 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper 2015-2

明日香壽川, 2015「日本政府約束草案の公平性・野心度に対する複数の評価に関して」東北大学 東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper 2015-3

石井敦, 2015「北東アジアにおける環境協力のための科学――PM2.5 問題を題材に」『ユーラシア研究』第 53 号, 39-44 頁（招待論文、査読無し）

［図書］

明日香壽川, 2015『クライメート・ジャスティス：温暖化対策と国際交渉の政治・経済・哲学』、日本評論社、2015 年.

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="5">和文）PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究
英文）A Strategic Study on East Asian Transboundary Air Pollution Problem and Japan’s Environmental Diplomacy</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="5">2014（平成 26）年度～2015（平成 27）2015 年度（2 年間）</td></tr>
<tr><td>研究領域</td><td colspan="5">(B) 資源・エネルギーと国際関係
［以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除］</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究組織
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td colspan="2">所属・職名</td><td>専門分野</td><td>役割</td></tr>
<tr><td><u>石井敦</u></td><td colspan="2">東北大学東北アジア研究センター・准教授</td><td>国際政治学・科学技術社会学</td><td>統括</td></tr>
<tr><td>岡本哲明</td><td colspan="2">東北大学東北アジア研究センター・教育研究支援者</td><td>環境政策論</td><td>一次データ収集、分析</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td>学内資金</td><td>センター長裁量経費
[金 額]300,000 円</td><td colspan="2">運営費交付金（個人研究費）[金額]22,774 円</td><td>総長裁量経費
[金額]</td></tr>
<tr><td>外部資金</td><td>科研費他政府資金
[金額]</td><td colspan="2">民間の研究助成
[金額]280,000 円</td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td colspan="4">602,774 円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究会等の内容</td><td>研究会：0 回</td><td>国内会議：0 回</td><td>国際会議：0 回</td><td colspan="2">その他：0 回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td colspan="2">組織外参加者数（都合）：</td></tr>
<tr><td>プログラム</td><td colspan="5"></td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果の概要
(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)</td><td colspan="5">東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）はその設立への議論が開始されてから 20 年以上が経つが、関連諸国の信頼を獲得するには至らず、その目標としていた東アジアにおける大気汚染対策の地域枠組みもその端緒を開くことすらままならない状況が続いている。
こうした認識に基づき、下記の研究を行っている。
1) EANET の効果性評価
昨年度に引き続き、東北アジア地域における大気汚染にかかる国際協力停滞の要因分析を行った。具体的には、科学者の外交的有用性のある概念――大気汚染の生態系への悪影響が顕在化するしきい値である臨界負荷量――への取り組み方に注目して言説分析を行った結果、関連研究者が戦略的に当該概念の日本・アジアにおける政策的有用性を否定したことが示唆された。これにより、外交に必要な生態系影響の共通理解への道が閉ざされ、それが国際協力を阻害していることが考えられる。
2) 越境大気汚染に係る国際環境協力制度間の相互連関の解明
今年度、これに関してはさらなる検討は行なっていない。</td></tr>
</table>

	3) 越境大気汚染に対処するために設立された欧州や他組織における教訓の抽出 昨年度の研究の結果、科学研究を越境移動と影響研究を分けることが外交上重要である可能性があることが判明した。これに加えて、今年度、課題として浮上してきたのは、欧州の場合、既存の学術コミュニティと、外交に助言している科学者コミュニティとの関係性がどうなっているか、ということである。つまり、その関係性が分からなければ、アジアの学術コミュニティがどのように国際協力に関与できるようになるのか、という教訓が得られない。これから社会的ネットワーク分析などで明らかにしていきたい。
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本年度は、東北アジア地域研究を含む分野にもとづいて、独立の研究者集団による政策提言を行ったという非常に稀な研究成果の社会還元を行っている。こうした政策提言によって、東北アジア地域研究の社会的有用性について、アピールすることができるものと思われる。

研究成果	学会発表（1）本	論文数（1）本	図書（0）冊	

専門分野での意義	[専門分野名] 日本外交	[内容] 今まで、日本外交の分析で、科学的知見をどのように外交に用いるべきなのかに関する分析はほとんど皆無である。本研究は、その分析に道筋をつけるものとしての意義があると思われる。
学際性の有無	[有・無]	参加した専門分野数：[2] 分野名称[政治学、法学]
文理連携性の有無	[有・無]	特筆事項
社会還元性の有無	[有・無]	[内容]越境大気汚染の分野において、今後、日本がどのような環境外交を展開するべきか、についての政策提言を行った。特に、科学的知見を外交でどのように用いるべきなのか、という視点を強調している点で、他の政策提言とは異なるオリジナリティがある。また、日本語だけでなく、韓国語への翻訳を行い、発表した。

国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
国内連携	連携機関数：4	連携機関名：東京大学、島根県立大学、東海大学、北海道大学	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：

教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1人	参加学生・ポスドクの所属：東北大学環境科学研究科
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	今年度は昨年度までの研究結果に基づいて研究を発展させた。具体的には、科学者の外交的有用性のある概念への取り組み方に注目して言説分析を行った結果、関連研究者が戦略的に当該概念の日本・アジアにおける政策的有用性を否定したことが示唆された。今後の課題として浮上してきたのは、欧州の場合、既存の学術コミュニティと、外交に助言している科学者コミュニティとの関係性がどうなっているか、という分析を行うことである。	
最終年度	該当 [有 無]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［学会発表］

口頭・一般

1.

宮後裕充、石井敦（2015）「日本の越境大気汚染外交と科学文献レビューとインタビューによる実証を中心として」環境経済・政策学会 2015 年大会、京都。

2.

石井敦,米本昌平,沖村理史,児矢野マリ,大久保彩子,堀口健夫,岡本哲明（2015）「東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方―PM2.5 問題を軸に」、環境法政策学会、草加。

［雑誌論文］

石井敦(2016)「北東アジアにおける環境協力のための科学――PM2.5 問題を題材に」『ユーラシア研究』第 53 号、39-44 頁。（招待論文、査読無し）

［図書］

該当なし

［その他］

石井敦,米本昌平,沖村理史,児矢野マリ,大久保彩子,堀口健夫,岡本哲明（2015）「東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方―PM2.5 問題を軸に」、http://ishii06.wix.com/air-pollution。

＜最終年度報告＞

研究題目	PM2.5 を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究
代表者	石井敦
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を 800 字程度でまとめてください。図版がある場合、別途 JEPG で送ってください（2 枚まで）。Web で公開します。	共同研究全体として、下記の政策提言を行った。 ● 日本の PM2.5 の議論には、新しい越境大気汚染問題として扱うべき PM2.5 の対外政策を、変動しつつある東アジアの国際関係の中に具体的課題としてどう組み込んでいくかという戦略が欠落している。先日、日中韓で PM2.5 の共同観測が合意の見通しであることが報道されたが、共同観測をどのように東アジアの国際関係の中で PM2.5 対策に結びつけていくのかという環境外交としての戦略がないのである。 ● 本提言で強調したいのは、環境外交を、ただ単に環境を改善するためだけのものと捉えるのではなく、より広くその時々の国際政治情勢に符合させて環境安全保障の具現化と位置づければ、それは緊張緩和のための信頼醸成の触媒にもなり得る、ということである。 ● 具体的に提案する国際協力：東アジア酸性雨モニタリングネットワーク（EANET）には、大気汚染モニタリング体制と蓄積されたデータ、これまでの経験、研究組織としての信頼がある。EANET が扱ってこられなかった排出目録と大気輸送シミュレーションは、日中韓越境大気汚染研究プロジェクト（LTP）が受けもつ。しかし、EANET と LTP だけでは国際制度として脆弱で不安定なので、

	NEASPECがそれを補完する役割を担う。これらの既存の国際制度を有機的に連携させることによって、PM2.5に対処するための国際的ガバナンス体制を構築していくべき。 ● そもそも日本は、科学的知見を「知装」して相手を説得したり、科学的知見によって共通認識を醸成し、それに基づいて緊張緩和を図ったり、共通利益を実現したりするような外交を展開したことは、いまだかつてない。しかし、共同観測を含めた科学的知見を基礎においた理性的な外交を展開すれば、日本外交は２１世紀型に飛翔できる。PM2.5 問題はそのための絶好の機会を提供しているのである。
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	上記の発表、論文の他に、 2015年4月21日に政策提言文書に関する環境省記者クラブ、科学記者会にプレスリリースを流した。 また、 http://ishii06.wix.com/air-pollution に政策提言文書を日本語・韓国語で掲載した。

*) 検討中のものも含む。

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="5">和文）東日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究
英文）Research on the influence of religious practices on social diversity of local community after 3.11</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="5">2014（平成 26）年度～2016（平成 28）年度（3 年間）</td></tr>
<tr><td>研究領域</td><td colspan="5">(A) 環境問題と自然災害
［以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除］</td></tr>
<tr><td rowspan="5">研究組織
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td>所属・職名</td><td>専門分野</td><td colspan="2">役割</td></tr>
<tr><td><u>木村敏明</u></td><td>東北大学・教授</td><td>宗教人類学</td><td colspan="2">統括</td></tr>
<tr><td>高倉浩樹</td><td>東北大学・教授</td><td>社会人類学</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>何燕生</td><td>郡山女子大学・教授</td><td>宗教学</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>佐島隆</td><td>大阪国際大学・教授</td><td>宗教学</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td>学内資金</td><td>センター長裁量経費
[金額] 28 万円</td><td>運営費交付金（個人研究費）[金額] 20 万円</td><td colspan="2">総長裁量経費
[金額]　0 円</td></tr>
<tr><td>外部資金</td><td>科研費他政府資金
[金額]　200 万円</td><td>民間の研究助成
[金額]　0 円</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>合計</td><td colspan="4">250 万　　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究会等の内容</td><td>研究会：0 回</td><td>国内会議：0 回</td><td>国際会議：3 回</td><td colspan="2">その他：0 回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：17 名</td><td colspan="2">組織外参加者数（都合）：</td></tr>
<tr><td>プログラム</td><td colspan="5">国際ワークショップ　地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求
2015 年 10 月 24/25 日（東北大学東京分室）
高倉浩樹（東北大学）趣旨説明
滝澤克彦（長崎大学）「コミュニティのレジリエンスと地域祭礼の復興」
S. ブーテレイ（カンタベリー大学）「災害後の通訳の役割：2011 年クライストチャーチ大地震からの知見」
スハディ（ガジャマダ大学）「災害研究における宗教学の貢献：インドネシアの事例から」
関麗（四川大学）「災害救助における宗教の有用性：5.12 汶川地震の分析を中心に」
岡田浩樹（神戸大学）コメント
黒崎浩行（國學院大学）「大学生ボランティアと宗教学者：祭り・祈りの支援に関わって」
木村敏明（東北大学）「記述と規範の間でー宗教学と諸宗教の協働の事例から」
三木英（大阪国際大学）「旧被災地における記憶の継承および連帯の現状」
今石みぎわ（東京文化財研究所）「生きた文化財を継承する―無形文化遺産と被災・復興」
木村周平（筑波大学）「復興の先、あるいは前へ：学際的協働の経験から」
芳賀満（東北大学）「事後の個別・臨機応変の対応から事前のシステム論への転換ー日本学術会議の提言ー」</td></tr>
</table>

	国際シンポジウム　ポスト震災社会における宗教変動 2016 年 03 月 07 日（大阪国際大学） 10:00-11:30 シュクル・アスランSukru Aslan（ミマルシナン芸工大） The Perception of Earthquakes in the Muslim World: Example of the 1999 Marmara Earthquake in Turkey (ムスリム世界における地震の認識ートルコにおける1999年のマルマラ大地震を例として) 13:00-14:00岩城あすかAsuka Iwaki（大阪外語大） 1999年トルコ大震災の復興ボランティアにみる民族・宗教・「ユートピア」 14:30-15:30木村敏明Kimura Tosiaki（東北大） トルコとインドネシアにおける震災後の社会と宗教 16:00-17:00佐島隆Takashi Sashima（大阪国際大） トルコ大地震 18 年後の宗教・社会・文化 国際シンポジウム（予定） 2016 年 3 月 12 日　（翰林大学・韓国） 木村敏明　（東北大学） 災害を受けとめる伝承知 堀江宗正　（東京大学） 東アジアにおける災害と生命 松本三和夫（東京大学） Lee Soo-in (翰林大学) 自殺における社会的・心理的・宗教的要因の影響ーキリスト教、仏教、カトリックの比較 Cho Yong-rae(翰林大学) Trauma Explosure, Resilience, and Positive Negative Mental Health Kim Dong-hyun(翰林大学) Epidemiologic characteristics and social perspectives of suicide in Korea
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	東日本大震災後の被災地では今日に至るまで大小の教団あるいは様々な背景をもった宗教者による援助、また民俗行事や芸能など、様々なレベルでの宗教的活動がくりひろげられている。本共同研究では、これらの諸宗教の活動が被災社会におよぼした影響について、特に被災社会の「多様性」に注目しながら調査研究をおこない、ポスト災害社会を共生社会とするため望ましい宗教のあり方を探求する。 共同研究者はみな科学研究費補助金に基づくプロジェクト「ポスト震災社会における社会的多様性と宗教に関する国際比較研究」（基盤 B 海外）のメンバーであり、中国・トルコ・インドネシアで調査研究をすすめてきた。これによって時に多数派の立場に立って社会の多様性を奪い、時にマイノリティを支援する宗教のあり方が明らかになりつつある。また東日本大震災の被災地域も詳細に見れば漁村、農村、商工地など多様な地域性をもち、同じ漁村であっても養殖業、近海漁業、遠洋漁業など漁家ごとの業態の違いが大きいことがわかった。また契約講などの共有財産に関わる地域構成をみても、本分家や新規居住者で格差があり、それは氏子や檀家組織にも反映している。更に所謂外国人花嫁や船舶などの外国人労働者もこの地域には少なくない。共同体の祭礼行事だけをみても、これらの多様な人々にとってそれが持つ意味合いは同一ではない。「被災地」「被災者」という言葉で一括することで捨象されかねないこのような多様性に宗教はどう対処してきたのか、あるいは内外の宗教の様々な活動はこれにどのような影響を与えたのか。本共同研究では東日本大震災の被災地についてこれらの情報を収集するとともに、国際比較研究で得られた知見とつき合せて検討した。
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本研究では、日本で起きた未曾有の大災害を、同様の災害の起きた他地域と比較研究することでその特徴や共通性を明らかにすることを試みたものである。このようにして明らかにされた特徴については東アジア諸国からの関心も高く、四川大学や翰林大学において成果発表の打診がなされている。

東北アジア研究センターの活用状況（公募共同研究のみ記載） ※東北アジア研究センターの設備・資料などの活用，研究者との共同関係について、具体的に記入してください。	東北アジアセンターの高倉浩樹教授は、当共同研究のメンバーでもあり、とりわけ日本における被災地の状況について情報の提供をお願いしている。また、国際ワークショップの企画も共同で行い、その準備にはセンターの設備も活用した。			
研究成果	学会発表（6）本	論文数（2）本	図書（0）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 宗教学	[内容] 自然災害と宗教多様性に関する国際比較研究はこれまで十分に検討をされてこなかった分野であり、先駆的な研究である。このことに国際的な機関を巻き込んで取り組んだことは大きな成果であると言える。		
学際性の有無	[　有　]	参加した専門分野数:[　　]　分野名称[　宗教学・社会人類学・　社会学・日本思想]		
文理連携性の有無	[　無　]	特筆事項		
社会還元性の有無	[　無　]	[内容]		
国際連携	連携機関数：　5	連携機関名：ガジャマダ大学・四川大学・カンタベリー大学・ミマルシナン芸工大学・翰林大学	特記事項：	
国内連携	連携機関数：　6	連携機関名：東京大学、大阪国際大学、長崎大学、筑波大学、大阪外語大学、國學院大学	特記事項：	
学内連携	連携機関数：　1	連携機関名：東北大学文学研究科	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：4	参加学生・ポスドクの所属：東北大学大学院		
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度の成果としては、海外研究機関との連携を密にした上でワークショップ等を開催し、実質的な共同研究を行うことができた点を挙げることができる。また、国際宗教学会と国際的なジャーナルへの投稿を行い、特に日本の状況について世界に発信することができた。一方、比較研究のためにはこれまで収集してきた質的なデータに加えて量的なデータが不可欠であり、今後その入手に努めていきたい。			
最終年度	該当　[有　　無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［学会発表］

2015 年 5 月 31 日　木村敏明、ポス社会における宗教間バランスの変動とその要因、印度学宗教学会（東北大学）

2015 年 7 月 31 日　木村敏明、震災で揺らぐ公認宗教制度—ポスト震災のインドネシア、宗教社会学研究会（大阪国際大学）

2015 年 8 月 25 日　Toshiaki Kimura、Revival of Festival and Religion after East Japan Great Earthquake, International Association for History of Religions (Ehrfurt University)

2015 年 10 月 24 日　木村敏明、「記述」と「規範」のあいだー宗教学と諸宗教の協働の事例から、国際ワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」（東北大学東京分室）

［雑誌論文］

木村敏明，他宗教と共に生きる，佐島隆編『国際学入門—言語・文化・地域から考える』法律文化社、2015 年

Kimura Toshiaki, Revival of Local Festivals and Religion after the Great East Japan Earthquake, Journal of Religion in Japan (掲載予定)

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">和文）伝統的モンゴル語辞書の研究
英文）Research Work of Traditional Mongolian Dictionaries</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2014（平成 26）年度　～　2016（平成 28）年度（3 年間）</td></tr>
<tr><td>研究領域</td><td colspan="4">(D) 自然・文化遺産の保全と継承</td></tr>
<tr><td rowspan="6">研究組織
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td>所属・職名</td><td>専門分野</td><td>役割</td></tr>
<tr><td><u>栗林均</u></td><td>東北アジア研究センター・教授</td><td>モンゴル文献学</td><td>研究の総括</td></tr>
<tr><td>斯欽巴図</td><td>内蒙古大学蒙古学学院･研究員</td><td>同上</td><td>中国内における研究</td></tr>
<tr><td>Ts.シャグダルスレン</td><td>モンゴル国立大学・教授</td><td>同上</td><td>モンゴル国における研究</td></tr>
<tr><td>E.プレブジャブ</td><td>モンゴル国科学アカデミー・研究書記</td><td>同上</td><td>同上</td></tr>
<tr><td>松川節</td><td>大谷大学・教授</td><td>同上</td><td>文献整理</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td>学内資金</td><td>センター長裁量経費
[金額]280,000</td><td>運営費交付金（個人研究費）
[金額]300,000</td><td>総長裁量経費
[金額]0</td></tr>
<tr><td>外部資金</td><td>科研費他政府資金
[金額]320,000</td><td>民間の研究助成
[金額]0</td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td colspan="3">900,000　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究会等の内容</td><td>研究会：0 回</td><td>国内会議：0 回</td><td>国際会議：1 回</td><td>その他：講演会 1 回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：10</td></tr>
<tr><td>プログラム</td><td colspan="4">１．国際シンポジウム：2015.12.6「東アジアの言語資料の電子化利用」
金周源「満洲語の辞書・文学作品データベースの構築」
ミャンガト・エルデムト「イリ川流域における新発現のトド文字文献とその電子化について」
松川節「パスパ文字モンゴル語資料の研究状況とその電子化について」
斯劳格劳「伝統的モンゴル文字の校正プログラムについて」
ジャルガル・バダガロフ「アリガリ文字のローマ字転写方式について」
栗林均「東北アジア研究センターにおける言語資料検索システムの開発と利用」
２．講演会：2015.10.24
エルデムト「中国新疆ウイグル自治区におけるトド文字文献調査」</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果の概要</td><td colspan="4">「伝統的モンゴル語」は、13 世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書につい</td></tr>
</table>

(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	て、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を研究することを第1の目的としている。 さらに、第2の目的は、それらの「伝統的モンゴル語辞書」という言語文化遺産を再評価して、現代のモンゴル研究者の利用に供することを目的としている。清朝時代に編纂された伝統的モンゴル語の辞書は、これまで研究がほとんど行われず、内容も整理されていない。本研究では、これらの辞書の内容を電子化して、コンピュータおよびインターネットで利用できるシステムを開発し、提供することをめざしている。 2015年度の研究では、1928年に北京蒙文書社から出版された『蒙漢字典』のモンゴル語をローマ字転写して、アルファベット順に配列し、モンゴル文字と漢語を付し、出現位置を示した索引(『蒙漢字典ーモンゴル語ローマ字配列』)を出版した。 さらに18世紀の中国清朝で編纂・出版された5種類の辞書の序文類をまとめた『伝統劇モンゴル語辞書資料』(東北アジア研究センター、2015) また、東北アジア研究センターのホームページの中に、『五体清文鑑』『蒙文総彙』『蒙文倒綱』『蒙漢字典』『満蒙文鑑』の辞書検索のページを設けて、インターネットで伝統的モンゴル語の辞書が利用できるシステムを開発して、公開している。 (http://hkuri.cneas.tohoku.ac.jp/project1/kdic/list?groupId=17)
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本共同研究が研究の対象としているのは「伝統的モンゴル語辞書」である。「伝統的モンゴル語」は13世紀以来モンゴル族が使用してきた書き言葉を指す。13〜14世紀にモンゴル高原を中心に活動して世界的な規模の「モンゴル帝国」を建国したモンゴル族の言語の研究は東北アジア地域研究の中核のひとつをなすものである。本研究では、主に清朝時代に編纂された各種の伝統的モンゴル語の辞書について、それらの書誌学的な情報を整理し、個々の「伝統的モンゴル語辞書」の特徴を明らかにし、それぞれの辞書の相互関係を明らかにすることをめざしている。 2015年度の活動では、これら文献資料の電子化(テキスト、画像)を進めるとともに、著書3点を刊行して、さらにインターネットにおける資料公開を進めた(下記の社会還元性の項を参照)。

研究成果	学会発表 (0) 本	論文数 (0) 本	図書 (3) 冊	
専門分野での意義	[専門分野名] モンゴル学	[内容] 貴重なモンゴル語文献資料の再評価を行っている		
学際性の有無	[無]	参加した専門分野数:[ ] 分野名称[ ]		
文理連携性の有無	[無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 研究成果を出版物で公刊したこと。 インターネットで資料検索システムを公開していること。		
国際連携	連携機関数:3	連携機関名:内蒙古大学、中央民族大学、モンゴル科学アカデミー	特記事項: 内蒙古大学と『蒙漢詞典』の電子化利用の共同研究を遂行している。	
国内連携	連携機関数:1	連携機関名:東京外国語大学IRC	特記事項:	
学内連携	連携機関数:3	連携機関名:	特記事項:	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数:0	参加学生・ポスドクの所属:0		

第三者による評価・受賞・報道など	特になし
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	「伝統的モンゴル語の辞書」としては、主なものとして (1)清朝期に作られた満洲語の辞書（清文鑑）の伝統を引き継ぐもの (2)清朝期に作られた仏教用語辞書 (3)19 世紀以来ロシア・ヨーロッパ・日本で編纂された辞書 を挙げることができる。そのいずれをとっても種類と分量が多い。 これまでの２年間の活動では(1)を取り上げたが、最終年度には(1)の分野の研究をまとめ、同時に(2)(3)の辞書に関しても研究の方向性を示す必要がある。
最終年度	該当 ［ 無 ］

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［図書］

１．栗林均編『伝統的モンゴル語辞書資料集』東北大学東北アジア研究センター、2015 年、352 頁。

２．栗林均編『蒙漢字典－モンゴル語ローマ字転写配列－』東北大学東北アジア研究センター、2016 年、608 頁。

３．栗林均・松川節編『「西蔵歴史檔案薈粋」所収パスパ文字資料』東北大学東北アジア研究センター、2016 年、128 頁。

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="5">和文）震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進
英文）</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="5">2013（平成 25）年度～2015（平成 27）年度（３年間）</td></tr>
<tr><td>研究領域</td><td colspan="5">(D) 自然・文化遺産の保全と継承</td></tr>
<tr><td rowspan="6">研究組織
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td colspan="2">所属・職名</td><td>専門分野</td><td>役割</td></tr>
<tr><td>佐藤　源之</td><td colspan="2">東北アジア研究センター</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>高橋　一徳</td><td colspan="2">東北アジア研究センター</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>Christian Koyama</td><td colspan="2">東北アジア研究センター</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>藤沢　敦</td><td colspan="2">東北大学　埋蔵文化財調査室・特任准教授</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>金田　明大</td><td colspan="2">奈良文化財研究所・主任研究員</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td>学内資金</td><td>センター長裁量経費
[金額]0</td><td>運営費交付金（個人研究費）[金額]0</td><td colspan="2">総長裁量経費
[金額]600 万円</td></tr>
<tr><td>外部資金</td><td>科研費他政府資金
[金額]500 万円</td><td>民間の研究助成
[金額]0</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>合計</td><td colspan="4">円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究会等の内容</td><td>研究会：　回</td><td>国内会議：　回</td><td>国際会議：　回</td><td colspan="2">その他：　回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td>組織外参加者数（都合）：</td><td colspan="2">組織外参加者数（都合）：</td></tr>
<tr><td>プログラム</td><td colspan="5">第 13 回地下電磁計測ワークショップ（仙台 2015 年 11 月）

11 月 26 日(木) 午前
(1)　09:30-11:30　GPR 公開講習会（講師 佐藤 源之）

11 月 26 日(木) 午後
13:00 - 17:45
(1)　13:00-13:50　［特別講演］InSAR および PolSAR イメージングにおけるニューロ適応処理　○廣瀬　明（東大）
(2)　13:50-14:40　［特別講演］地中レーダ技術の世界的動向と電波法　○佐藤源之（東北大）
14:40-15:00　休憩　（ 20 分 ）
(3)　15:00-15:25　建造物非破壊検査センサーの研究開発（第五報）　～ 木造建築用部材の電気的特性の計測 ～　○土井恭二・弓井孝佳・森　康成・浅野有美（三井造船）・高橋一徳・佐藤源之（東北大）</td></tr>
</table>

(4)　15:25-15:50　Simultaneous Estimation of Velocity and Thickness of Stratified material with array GPR system YAKUMO　○Li Yi・Kazunori Takahashi・Motoyuki Sato（Tohoku Univ.）
(5)　15:50-16:15　マルチスタティック合成開口地中レーダによる境界形状復元法　○成田卓己・野村由司彦（三重大）・須藤佳一（アイエスエンジニアリング）
　16:15-16:30　休憩　（ 15 分 ）
(6)　16:30-16:55　Development of an Array GPR System YAKUMO for Large-scale Archaeological Survey and Disaster Mitigation　○Lilong Zou・Kazunori Takahashi・Motoyuki Sato（Tohoku Univ.）
(7)　16:55-17:20　ARCHAEOLOGY AND GEOPHYSICAL INTEGRATED SURVEY RESULTS FOR XIONGNU PERIOD SITE, MONGOLIA
　○Kh.Tseedulam・L.Erdenebold（Mongolian Univ. S&T）・Ts.Nyambayar（RCAG）
(8)　17:20-17:45　トンネル掘削発破を利用した坑内弾性波探査による地山評価手法の検討　○中谷匡志・大沼和弘・山本浩之（安藤ハザマ）
(19)　15:15-16:30　J-GPR（GPR に関するコンソーシアム）*2

11 月 27 日(金) 午前
09:30 - 16:30
(9)　09:30-09:55　短チャープ式小型地中レーダ装置の開発　○千賀敦夫（日本信号）・綱崎　勝（大阪ガス）
(10)　09:55-10:20　RTK-GNSS または TS によるトラッキングと地中レーダの同期誤差の評価　○青池邦夫・山下善弘・斎藤秀樹（応用地質）
(11)　10:20-10:45　周波数掃引加振ドップラ計測の ISAR イメージングへの応用
　○三輪空司・小林誠也（群馬大）
(12)　10:45-11:10　掘削時前方探査レーダにおけるバケット一体型アンテナの地中内特性　○山本　諒・三輪空司・羽賀　望（群馬大）
　11:10-11:20　休憩　（ 10 分 ）
(13)　11:20-11:45　地中レーダ(GPR)を用いた津波後の砂浜回復過程把握技術の課題と展望　○高村まや（東北大）・有働恵子（災害研）・佐藤源之・高橋一徳（東北アジア）
(14)　11:45-12:10　汎用ループループ電磁法探査機材によるデータをもとにした低誘導数仮定による地下構造解釈可否の確認　○坂中伸也（秋田大）
　12:10-13:00　昼食　（ 50 分 ）
(15)　13:00-13:45　［招待講演］SIP インフラ維持管理更新マネジメント技術とモニタリング技術の重要性　○藤野陽三（横浜国大）
(16)　13:45-14:10　建造物非破壊検査センサーの研究開発(第六報)　～ 3D イメージングレーダ試作機の開発 ～　○森　康成・浅野有美・弓井孝佳・土井恭二（三井造船）・飯塚　泰・クリスティアン コヤマ・高橋一徳・佐藤源之（東北大）
(17)　14:10-14:35　多配列型 3D レーダによるコンクリート床版への適用　○加藤義博（大地コンサルタント）

	(18) 14:35-15:00 地上設置型合成開口レーダを用いた宮城県栗原市大規模崩落地崖面の長期間モニタリング ○高橋一徳・ゾウ リーロン・佐藤源之（東北大） 15:00-15:15 休憩 （ 15 分 ） (19) 15:15-16:30 J-GPR（GPR に関するコンソーシアム）*2
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	具体的な活動として平成 27 年度は奈良東大寺、岩手県九戸城跡などでの遺跡調査を実施した。加えて平成 27 年度は宮城県、福島県、岩手県の各県県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。 本ユニットでは、こうした活動を、大学が地方自治体に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、そのために「特別プロジェクト経費」を大学に対して概算要求している。さらにこうした活動を広く周知するために、「地中レーダーを応用した遺跡探査」を 2015 年度中に東北大学出版会から出版する。 現場での活動 4 月 11 日 福島県 浪江町 捜索活動 5 月 11 日 福島県 浪江町 捜索活動 5 月 20 日 東大寺 遺跡調査 7 月 11 日 仙台市蒲生海岸 捜索活動 8 月 11 日 福島県 浪江町 捜索活動 8 月 12, 13 日 九戸城 遺跡調査 9 月 10 日 長面地域視察 3 月 1, 2 日 琵琶塚古墳 遺跡調査
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	中国での土砂災害などへの対策としての研究活動紹介を、中国・吉林大学において集中講義を実施。

研究成果	学会発表（2 ）本	論文数（ ）本	図書（1）冊	
専門分野での意義	[専門分野名]	[内容]		
学際性の有無	[有]	参加した専門分野数：[ ] 分野名称 [ ]		
文理連携性の有無	[有]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有]	[内容] 宮城、岩手、福島、長野県警との協力		
国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
国内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：	参加学生・ポスドクの所属：		
第三者による評価・受賞・報道など	災害捜索活動に対して、長野県警、福島県警より感謝状を受けた。			

	5月12日　県警初任科生使命受け継ぐ 初の不明者捜索　福島民報 7月12日　不明者捜して地中レーダー　河北新報 8月3日　御嶽山捜索　読売新聞 9月30日　不明者捜索に新機器続々　共同通信 2016年2月11日　仙台放送みんなのニュース（宮城県ローカル枠）「いのちを守る」
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	震災から 5 年が経過し、災害に関しては経験を活かして今後に備える体制が重要である。 遺跡調査に関しては、震災復興の支援から本来の学術的な調査への技術支援を主体に移しつつある。
最終年度	該当　[有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［学会発表］

[1] Array GPR “Yakumo” and Its Application to Archaeological Survey and Environmental Studies.[Proc. URSI General Assembly,(2014)]Motoyuki Sato

[2] Archaeological survey by GPR for recovery from 3.11 Great Earthquake and tunami in East Japan.[GPR2014,(2014),25-30]Motoyuki Sato, Hai Liu, Tomohiro Komagino, Kazunori Takahashi

[3] 防災・減災のためのレーダ利用.[電子情報通信学会総合大会講演論集,BI-3-12,(2014)]佐藤　源之

[4] Archaeological Survey of Dangoyama Kofun by 3DGPR.[Proceedings of the 11th SEGJ International Symposium,,(2013)]Yi, L., Takahashi, K., and Sato, M

[5] Development of an Array GPR System for Large-scale Archeological Investigations.[Proc. 11th SEGJ International Symposium,(2013)]H. Liu, J. Chen, L. Zou, K. Takahashi, and M. Sato

[6] Imaging of buried structures by a GPR combined with a self-tracking total station.[The 11th SEGJ International Symposium,(2013)]K. Takahashi and M. Sato

[7] 墳丘の地中レーダによる遺跡調査.[電子情報通信学会宇宙航行エレクトロニクス研究会技術報告,113(309),(2013),93-98]佐藤源之・高橋一徳

[8] 震災復興を促進するアレイ型地中レーダによる遺跡計測.[電子情報通信学会宇宙航行エレクトロニクス研究会技術報告,113(309),(2013),81-86]高橋一徳, 劉海, 佐藤源之

[9] 3D GPR survey of an ancient tomb using a self-tracking total station.[Near Surface Geophysics Asia Pacific Conf.,(2013)]K. Takahashi, M. Sato　　震災復興に向けたアレイ型GPRによる遺跡調査.[物理探査学会第128回学術講演会論文集,(2013)]佐藤源之, 高橋一徳

[10] Development of Array GPR for Archaeological Survey and Disaster Mitigation.[Near Surface Geophysics Asia Pacific Conference,(2013)]Jie Chen, Hai Liu, Kazunori Takahashi, Motoyuki Sato
10.1190/nsgapc2013-048

[11] ADVANCED GPR FOR ARCHAEOLOGICAL SURVEY.[Proc. IGARSS2013,(2013)]Motoyuki Sato, Kyoji Doi and Kazunori Takahashi

［雑誌論文］

［図書］

［その他］

[12] .瑞巌寺境内遺跡　瑞巌寺本堂他七棟解体工事に伴う発掘調査報告書　付章２　瑞巌寺本堂における地中レーダーによる地下埋設物推定.[松島町文化財調査報告書　第５集,(2014),143-148]佐藤　源之

[13] 瑞巌寺境内遺跡　瑞巌寺参道再生工事に伴う確認調査報告書　付章　レーダー探査.[松島町文化財調査報告書　第６集,(2015),21-24]佐藤　源之

＜最終年度報告＞

研究題目	減災をめざした電波科学研究
代表者	佐藤　源之
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を 800 字程度でまとめてください。図版がある場合、別途 JEPG で送ってください（2 枚まで）。Web で公開します。	東日本大震災に伴う住宅の高台移転に際し、緊急を要する多数の遺跡調査が見込まれるなど、効率的な遺跡調査を行うための新技術が社会的に強く必要とされる。本プロジェクト研究ユニットでは地中レーダなどの先端的な地下計測手法を利用した遺跡調査技術の開発と、地方自治体の遺跡探査への実践的な技術協力、技術指導による文化財保護の実践をめざして開始した。 住宅や道路開発に伴う遺跡調査は国内で年間1万件にのぼる。文化庁は、従来の発掘調査に加え、地中レーダなど非開削手法の導入による調査の効率化を進めている。奈良文化財研究所は地方自治体文化財担当者に対して、こうした技術導入の指導を行っているが、本事業では東北地方に位置し、20年以上地中レーダ技術の開発に係わってきた東北アジア研究センターと共同で、探査技術を実践的に指導まで行える拠点を設けるための準備を行い、より効率的に実地指導にあたると共に、新たな探査手法の開発を行い、文化財保護に寄与することを目的とする。 大規模な調査を短時間行う手法として我々は2013年2月に大型の遺跡探査用アレイ型地中レーダ「やくも」を完成させ、東松島町、名取市、山元町などで震災復興に関連する遺跡調査を実施した。 一方で、野蒜での計測などにおいて、国内では使用実績の乏しいアレイ型GPR装置を新たに導入することで効率的な計測が実現できることを実証し、大規模遺跡調査技術と東北大学が開発した高精度調査3DGPR技術の組み合わせが有効なことを示した。岩手県九戸城ではこうした大規模な遺跡調査を実施している。 更に「やくも」を利用して津波被災者の捜索活動を行うことが非常に有効な計測手段であることを実践してきた。捜索活動に関しても、大学研究者が実践的な捜索活動を行うことは現実的ではない。そこで、本プロジェクトでは警察関係者に対する地中レーダ技術の講習会を繰り返し行い、警察官が地中レーダを操作して捜索を行う実例を示している。 以上地中レーダを利用した技術のさらなる実用化のため、東北大学内の埋蔵文化財調査に係わる埋蔵文化財調査室などとも連携をとり、センター外部に開かれた活動を展開する。こうした技術は東北アジア地域における大規模自然災

	害に対しても利用可能であり、ロシア、中国、韓国の研究者との交流も推進する。
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	http://magnet.cneas.tohoku.ac.jp/satolab/researchunit/ http://www.cneas.tohoku.ac.jp/news/2013/unit06.html

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

<table>
<tr><td>研究題目</td><td colspan="4">和文）新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策
英文）Soviet’s and China’s policies toward Sinkiang, Manchuria in the first half of 20th century</td></tr>
<tr><td>研究期間</td><td colspan="4">2013（平成25）年度～2015（平成27）年度（3年間）</td></tr>
<tr><td>研究領域</td><td colspan="4">(E) 紛争と共生をめぐる歴史と政治</td></tr>
<tr><td rowspan="5">研究組織
※下線が代表者</td><td>氏名</td><td>所属・職名</td><td>専門分野</td><td>役割</td></tr>
<tr><td>寺山恭輔</td><td>東北アジア研究センター・教授</td><td>ソ連史</td><td>総括</td></tr>
<tr><td>上野稔弘</td><td>東北アジア研究センター・准教授</td><td>中国史</td><td>分担</td></tr>
<tr><td>麻田雅文</td><td>岩手大学・准教授
（元教育研究支援者）</td><td>ロシア・中国史</td><td>分担</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">研究経費</td><td>学内資金</td><td>センター長裁量経費
28万円</td><td>運営費交付金（個人研究費）0円</td><td>総長裁量経費
0円</td></tr>
<tr><td>外部資金</td><td>科研費他政府資金
0円</td><td>民間の研究助成
JFE21 世紀財団アジア歴史助成150万円</td><td></td></tr>
<tr><td>合計</td><td colspan="3">180万　　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">研究会等の内容</td><td>研究会：　回</td><td>国内会議：1　回</td><td>国際会議：0　回</td><td>その他：　回</td></tr>
<tr><td>組織外参加者数
（都合）：</td><td>組織外参加者数
（都合）：20名</td><td>組織外参加者数
（都合）：</td><td>組織外参加者数
（都合）：</td></tr>
<tr><td>プログラム</td><td colspan="4">2015年12月6日東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念シンポジウム
セッションB5：東北アジアにおける戦後秩序の形成
① 加藤聖文（人間文化研究機構　国文学研究資料館）「満洲国から中国東北へ：民族移動と地域社会の再編成」
② 鄭成（早稲田大学現代中国研究所）「基層組織レベルにおける国共内戦期の中共とソ連の協力関係」
③ 寺山恭輔（東北大学東北アジア研究センター）「ノモンハン事件からモンゴル独立へ：スターリンの対モンゴル政策」</td></tr>
<tr><td>研究の目的と本年度の成果の概要
(600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)</td><td colspan="4">・ 本年度は、2015年12月に開催するセミナー『東北アジアにおける戦後秩序の形成』開催のための準備をすること、寺山は満洲に対峙するソ連の対極東政策に関する史料を収集すること、上野は昨年度に引き続き専書『蒋介石と新疆』（仮題）刊行のため史料解読の作業を継続することを目的としていた。
・ 寺山は、2009年刊行の東北アジア研究叢書『1930年代ソ連の対モンゴル政策』に続く時代について、モスクワの史料館で新史料を発掘し、セミナーで発表することができた。現在、この成果を論文として発表することを計画している。
・ 上野は英国および台湾において史料の収集を進めた。特に英国立公文書館において目録からは検索が困難であった1930年代の新疆に関する公文書群の所在を相当程度明らかにすることができた。この成果については英国立公文書館所</td></tr>
</table>

	蔵の 1930 年代から 40 年代にかけての中国新疆に関連する公文書資料の情報としてとりまとめ、『東北アジア研究』20 号に掲載の予定である。
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	12 月のセッションでは、一国史研究の限界の打破、東北アジア地域全体を包括的に考察する地域横断的な視点の導入を目指してパネルを企画したが、外部からの多数の参加者を交えて、非常に活発な議論を展開することができ、東北アジア地域研究の可能性をアピールすることができた。

研究成果	学会発表（　）本	論文数（　）本	図書（　）冊	

専門分野での意義	[ロシア史・中国史]	[内容] ・ これまで全く利用されてこなかったロシアの公文書館の一次史料を用いて、当該期のソ連の対モンゴル政策を明らかにすることができた。 ・ 台湾･英国の中国辺疆（特に新疆）関連の公文書資料の検索をさらに進め、中華民国期の辺疆民族政策に関する一次史料の所在およびその概要についてさらなる解明を行った。
学際性の有無	[　有・無　]	参加した専門分野数：[　　]　分野名称[　　]
文理連携性の有無	[　有・無　]	特筆事項
社会還元性の有無	[　有・無　]	[内容]　今年刊行予定の論文集、著作による専門知識の普及。

国際連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：
国内連携	連携機関数：3	連携機関名：国文学研究資料館、早稲田大学、岩手大学	特記事項：
学内連携	連携機関数：	連携機関名：	特記事項：

教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：5	参加学生・ポスドクの所属：東北アジア研究センター他

第三者による評価・受賞・報道など	特になし
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本年度は、3 か年の共同研究の最後の年にあたるが、当初予定していた大型の科研費の獲得が実現せず、あまり大がかりな活動を展開することはできなかった。 ただし、次年度以降の助走期間として、史料の調査・収集を進めており、2016 年度にはまとまった形で成果を公刊する予定である。
最終年度	該当　[有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［雑誌論文］

上野稔弘「英国立公文書館所蔵の中国新疆関係文書について――1930～40 年代を中心に――」『東北アジア研究』20 号、2016 年 3 月刊行予定

＜最終年度報告＞

研究題目	新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策
代表者	寺山　恭輔
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を800字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（2枚まで）。Webで公開します。	2012年度（平成24年度）に発足したプロジェクトユニット「20世紀ロシア・中国史再考」傘下の共同研究として、2012年度1年限りの共同研究「スターリン、蒋介石と中国新疆」を実施、それを引き継ぐ形で2013年度（～2015年度）に発足した本研究では、対象を新疆だけでなく、同様にソ連と中国の二大国が隣接する重要な地域である満州（中国東北部）にも研究範囲を拡大することとした。本共同研究では時期を20世紀前半に限定するが、満州に関しては、日本による植民地国家『満州国』の形成と崩壊の時期と重なり、新疆に比べて日本ファクターは格段に増大する。したがって、日本と対峙するソ連、中国の満州政策のみならず日ソ関係、日中関係、中ソ関係にも配慮しつつ、満州をめぐる中露日その他の諸国における史料収集、分析を進めることを目的としていた。 2013年度は、同年3月にノヴォシビルスクで実施した「日露歴史研究セミナー」（「アジアロシアと隣接諸国家」「国際政治における新疆問題」）の成果をロシアで刊行、同年12月には東北アジア研究センターで、菅原純（東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所）、安藤潤一郎（東洋大学アジア文化研究所）両氏を招いて研究会を開催した（発表題目：上野稔弘「第二次大戦終結前後の新疆と中ソ関係」寺山恭輔「ソ連の対新疆政策」）。 これらの成果をもとに、2014年度は、寺山がソ連と新疆の関係に焦点をあてて著述に専念し、2015年3月末に『スターリンと新疆』（社会評論社）をセンター専書として刊行した。中国部分については史料収集の進捗状況の影響により最終年度内に予定していた成果のとりまとめに遅れが生じているが、上野によりセンター叢書『蒋介石と中国新疆』（仮題）として刊行すべく作業を進めている。 資金的には、科研費を申請したものの採択されず困難が生じた。2013年度のみ、次の科研費「1920－1940年代の中国・ソ連における民族政策の比較研究」科研費（2009－2013年度）を充当できたが、2014-2015年度は科研費を受領できなかった。ただし、2014年12月から1年間、JFE21世紀財団のアジア歴史研究助成「20世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」を受領し、ある程度は研究を進めることができた。
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	1. С.Папков, К.Тэраяма ред., *Азиатская Россия и сопредельные государства*, Новосибирск, Параллель, 2013.（2013年3月23－24日にロシア連邦ノヴォシビルスク市で開催した日露歴史セミナーの成果をまとめた論文集） 2. Тэраяма Киосукэ, «Советская политика в отношения Синьцзяня в 1930-е годы и японский фактор», *Азиатская Россия и сопредельные государства*, сс.222-251.

	3. Тэраяма Киосукэ, «Советская политика в Монголии в 1930-е годы, Маньчжурский инцидент и усиление вмешательства СССР», *Азиатская Россия и сопредельные государства*, сс.138-198. 4. 寺山恭輔「書評：О.Б.Мозохин, Противоборство: спецслужбы СССР и Японии ((1918-1945),Москва, 2012」『ロシア史研究』93 号、2013 年、83-87 頁。 5. 寺山恭輔「書評：E. A. Rees, Iron Lazar: a political biography of Lazar Kaganovich, London, 2012.」『西洋史研究』新輯第 42 号（2013 年）、157-168 頁。 6. 寺山恭輔「スターリンの倍返し。一白系ロシア人の見た新疆―書評：Ю.Понькин, Путь Отца, Сиднеи, 1999.『セーヴェル』30 号 (2014 年)、181-188 頁。 7. 寺山恭輔「書評：Н.И.Дубинина, Дальний Восток Яна Гамарника, Хабаровск, 2011.『東北アジア研究』18 号 (2014 年)、175-185 頁。 8. С.А.Папков, К.Тэраяма ред., *Политические и социальные аспекты истории сталинизма. Новые факты и интерпретации* , Москва, РОССПЭН,2015.（2014 年 12 月にロシア連邦モスクワで開催した日露歴史セミナーの成果をまとめた論文集） 9. Тэраяма Киосукэ, «Советская политика по развитию сети железных дорог на Дальнем Востоке в 1930-е гг.: военизация, политотделы, строительство вторых путей», *Политические и социальные аспекты истории сталинизма. Новые факты и интерпретации*, сс.50-85. 10. 寺山恭輔「書評 Н.Г.Кулинич, Повседневная культура горожан советского Дальнего Востока в 1920-1930-е годы, Хабаровск, 2010.『東北アジア研究』19 号 (2015 年)、227-237 頁。 11. 寺山恭輔「書評 Е.Н.Чернолуцкая, Принудительные миграции на советском Дальнем Востоке в 1920-1950-е гг., Владивосток, 2011. 『東北アジア研究』19 号、 (2015 年)、219-226 頁。 12. 寺山恭輔『スターリンと新疆:1931－1949 年』、社会評論社、2015 年。 13. 寺山恭輔「日本・アジアから見たスターリン時代のソ連」南塚信吾、秋田茂、高澤紀恵編『新しく学ぶ西洋の歴史：アジアから考える』ミネルヴァ書房、2016 年、254－256 頁。 14. 寺山恭輔「書評：С.Л.Кузьмин. Ж.Оюунчимэг, Вооруженное восстание в Монголии в 1932 г., Москва. 2015.」『東北アジア研究』20 号、2016 年 3 月刊行予定。 15. 寺山恭輔、上野稔弘「20 世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」『ＪＦＥ21 世紀財団 2014 年度アジア歴史研究助成　研究報告書』2016 年 3 月刊行予定。

	16. 寺山恭輔「一九三〇年代を中心とするソ連の対モンゴル、新疆政策の類似点と相違点」麻田雅文編『ソ連と東アジアの国際政治　1918-1941』みすず書房、2016年、所収予定。 17. 麻田雅文「拙著『中東鉄道経営史』のその後」『近現代東北アジア地域史研究会News Letter』　(25) 118-120　2013年12月 18. 麻田雅文「ロシアと満洲をつないだ中東鉄道の 40 年」『善隣』　(440) 19-25 2014年2月 19. 麻田雅文解説執筆→スチュアート・ゴールドマン『ノモンハン 1939――第二次世界大戦の知られざる始点』(みすず書房、2013年)。 20. 巽由樹子「帝政期ロシアの定期刊行物と科学、宗教、革命」、中嶋毅編『新史料で読むロシア史』第3章 (53－71頁)、山川出版社、2013年4月 21. 上野稔弘「書評:柴田哲雄著『中国民主化・民族運動の現在　海外諸団体の動向』」、『中国21』Vol.39、201-206、2014年1月。 22. 上野稔弘「英国立公文書館所蔵の中国新疆関係文書について――1930～40年代を中心に――」『東北アジア研究』20号、2016年3月刊行予定

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

研究題目	和文）東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用 英文）Comparative studies of the damaged local communities after Japan Earthquake and Tsunami and the applied ethnographic informatics			
研究期間	2013（平成 25）年度　～　2015（平成 27）　　年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承 ［以上から最も近い領域を一つ選び、他を削除］			
研究組織 ※下線が代表者	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	高倉浩樹	東北アジア研・教授	社会人類学	代表
	金賢貞	東北アジア研・助教	民俗学	
	及川高	沖縄国際大学・講師	民俗学	
	稲澤努	尚絅学院大学・准教授	文化人類学	
	川島秀一	災害科学国際研究所・教授	民俗学	
	木村敏明	文学研究科・教授	宗教学	
	滝澤克彦	長崎大学・准教授	宗教学	
	小谷竜介	東北歴史博物館・学芸員	文化人類学	
	植田今日子	東北学院大学・准教授	宗教学	
	酒井朋子	東北学院大学・准教授	社会学	
	岡田浩樹	神戸大学・教授	文化人類学	
	梅屋潔	神戸大学・准教授	文化人類学	
	兼城糸絵	鹿児島大学・准教授	文化人類学	
	山口未花子	岐阜大学・助教	文化人類学	
	山口睦	東北アジア研・教育研究支援者	文化人類学	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]　　28 万円	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]　　100 万円	民間の研究助成 [金額]	
	合計	128 万　　円		
研究会等の内容	研究会：3 回	国内会議：　回	国際会議：1 回	その他：　回
	組織外参加者数（都合）：30	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：24	組織外参加者数（都合）：
プログラム	第 1 回研究会　日時：2015 年 6 月 19 日（金）　16:00～18:00 高倉浩樹「津波被災地の農業復興と農民の在来知ー宮城県山元町の事例」 ゲール・フォンダール「Producing Space through Law, Producing Law in Place」			

	第２回研究会　日時：2015 年７月 24 日（金）15：00～18：00 プログラム１ 一柳智子「『心の復興』と民俗芸能の文脈の変化―福島県の民俗芸能に関わる被災調査より」 プログラム２ 福島県内でメンタル支援を行うカウンセラー（坂田成輝先生ほか）との交流会 第３回研究会　日時：2016 年２月７日（日）13：00～18：00 プログラム１　被災無形民俗文化財調査の３県比較 1.大舘勝治　「東日本大震災民俗文化財現況調査で教えられたこと」 2.小谷竜介　「東日本大震災から５年を経て調査データがどのように使えるのか」 3.一柳智子　「福島県における民俗芸能被災調査５年間の経緯と現在（仮）」 4.コメント＆討論　久保田裕道　吉田優貴 プログラム２ 研究発表 5.伏見英俊 「ふるさと」喪失の中で菩提寺に求められるものー東京電力との和解交渉プロセスを通して、被災地における寺院の役割を考えるー」 6.堀川直子 「原発災害後の移住政策と「境界」の発生（仮）」 7.福田雄 「南三陸町における東日本大震災の慰霊・追悼について（仮）」 8.及川高 「自主避難者をどう受け入れたか―沖縄の被災者支援体制とその課題（仮）」 9.梅屋潔 「気仙沼市の調査について（仮）」 プログラム３　成果報告についての話合い 国際ワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」 日時：2015 年 10 月 24 日（土）13：00～17：30、25 日（日）9：00～13：00 第１日目　海外との比較 高倉浩樹（東北大学）趣旨説明 滝澤克彦（長崎大学）「コミュニティのレジリエンスと地域祭礼の復興」 S. ブーテレイ（カンタベリー大学）「災害後の通訳の役割：2011 年クライストチャーチ大地震からの知見」 スハディ（ガジャマダ大学）「災害研究における宗教学の貢献：インドネシアの事例から」 閔麗（四川大学）「災害救助における宗教の有用性：5.12 汶川地震の分析を中心に」 岡田浩樹（神戸大学）コメント 総合討論 第２日目　日本の事例 黒崎浩行（國學院大学）「大学生ボランティアと宗教学者：祭り・祈りの支援に関わって」 木村敏明（東北大学）「記述と規範の間でー宗教学と諸宗教の協働の事例から」 三木英（大阪国際大学）「旧被災地における記憶の継承および連帯の現状」 今石みぎわ（東京文化財研究所）「生きた文化財を継承する―無形文化遺産と被災・復興」 木村周平（筑波大学）「復興の先、あるいは前へ：学際的協働の経験から（仮）」 芳賀満（東北大学）「事後の個別・臨機応変の対応から事前のシステム論への転換ー日本学術会議の提言ー」 総合討論
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	本共同研究は、東日本大震災後の地域社会における復興過程を民族誌的に解明しつつ、それらを比較総合化することで全体像の解明を試みるものである。と同時にそこで収集された民族誌資料の実践的な取り組みをおこなう。このことを通して、人類学・民俗学・宗教学等（以下、「人類学等」）の分野によるフィールドワークにもとづく震災復興過程のデータ蓄積と理論的探求をおこないつつ、民族誌情報を社会にむけて発信していく体制を構築することを目指す。 本年度は、３回の研究会と１回のワークショップを開催した。研究会では、被災

	無形民俗文化財調査の３県（岩手県、宮城県、福島県）比較を行った。本共同研究は、宮城県による委託事業から始まっており、研究会を通して他２県において行われた調査についての知見を得られた。調査主体が、それぞれ民間研究所（岩手）、大学・研究者（宮城）、学会（福島）と異なり、調査手法や活動の内容も異なっていたことが明らかなになった。すでに、こういった有形・無形民俗文化財などの文化財防災の重要性は、日本のみならず海外においても認識されており、国内においては南海トラフ巨大地震に備えて対策に乗り出す自治体もあるという。宮城県における調査成果を参照する動きもあり、今後３県における調査をまとめたマニュアルの刊行が望ましいという、民族誌情報の応用についての方向性が見えてきた。 また、東京文化財研究所との交流が実現し、文化財行政を担う国の機関からの知見が得られた。災害支援、復興に関わる多様な機関の役割について学ぶことができた。震災後５年が経とうとする現地の状況について、新たなメンバーによる調査研究も把握できた。 ワークショップにおいては、東日本大震災と海外の事例（ニュージーランド、中国、インドネシア）を比較した。また宗教学、考古学、文化行政など新たな学問領域の研究者がそれぞれの立場から東日本大震災にどう関わったか報告を受けた。
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	東日本大震災と海外の事例（ニュージーランド、中国、インドネシア）との比較、国内における宮城県と他地域の事例（岩手県、福島県、東京都、沖縄県）との比較を通して、東日本大震災や宮城県における被災無形民俗調査の特徴点が浮かび上がってきた。 自然災害に対する地域社会の災害対応、復興活動には社会の中の多様な要因が影響しており、一様ではないことが明らかになった。アジア地域内においても多様であり、さらなる調査・研究の深化が必要であり、かつ比較研究が有効であることが分かった。

研究成果	学会発表（５）本	論文数（４）本	図書（３）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 社会人類学 文化人類学	[内容] 日本文化人類学会において分科会を開催した。日本における災害である東日本大震災について、国内の研究者が中心となり災害人類学領域における調査、研究の実績や広がりが確認できた。		
学際性の有無	[　有　]	参加した専門分野数：[　９　]　分野名称[文化人類学、社会人類学、民俗学、社会学、宗教学、宗教社会学、地理学、日本学、考古学]		
文理連携性の有無	[　無　]	特筆事項		
社会還元性の有無	[　無　]	[内容]		
国際連携	連携機関数：4	連携機関名：四川大学、ガジャマダ大学、カンタベリー大学、ノーザンブリティッシュコロンビア大学	特記事項：	
国内連携	連携機関数：15	連携機関名：郡山女子大学短期大学部、長崎大学、神戸大学、大阪国際大学、國學院大学、筑波大学、東京文化財研究所、さいたま民俗文化研究所、東北歴史民俗博物館、明治学院大学、福島大学、沖縄国際大学、鹿児島大学、岐阜大学、東北学院大学	特記事項：	
学内連携	連携機関数：3	連携機関名：文学研究科、高度教養教育・学生支援機構、災害科学国際研究所	特記事項：	

教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：6	参加学生・ポスドクの所属：東北大学文学研究科、首都大学東京
第三者による評価・受賞・報道など		
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	本共同研究は、東日本大震災についての民族誌的調査を行ってきたが、他地域における災害の復興過程についての地域社会比較も目的としている。2014 年度はニュージーランド地震との比較をワークショップ「Tohoku/ Christchurch: Reflections on the Socio-cultural Impacts of the Quakes」（ニュージーランドクライストチャーチ）で行った。 2015 年度は、ニュージーランドに加えて、新たに中国四川地震、インドネシアの地震と津波の事例との比較をワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの懐古と研究者の役割の探求」として行った。 また、国内の比較として、第 3 回研究会において岩手県、福島県における無形民俗文化財の被災調査について報告を受け、3 県比較を行った。他に、初期の共同研究メンバーに新たな若手メンバーが加わり、調査地についても、インドネシアと南三陸町の比較、菩提寺、東京における原発避難者、沖縄における自主避難者、気仙沼とウガンダの比較など地理的、テーマ的な広がりが見られるようになった。 以上の人的、研究的広がりを受けて、これまでの研究成果をまとめた論集の刊行が今後の課題となっている。	
最終年度	該当　[有]	

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［学会発表］

稲澤努「無形民俗文化の『復興』とコミュニティ―宮城県山元町の事例から（分科会「東アジアにおける災害復興と人類学――地域・民俗・記憶」）東アジア人類学研究会、2015 年 12 月 26 日・27 日

Hiroki Okada “Modernity Emerging in the process of Reconstruction after Big Earthquake in Japan; The complex Relationship between the Community Resilience and the Planning by city engineering”, 2015 International Conference of Japan Anthropology Workshop, 10th September2015, Boğaziçi University, Istanbul, Turkey.

高倉浩樹「水田稲作者の在来知と時間管理-日本における集約的農業の技術体系と戦略」第 20 回生態人類学会、2015 年 3 月 25 日

高倉浩樹（代表者）分科会「福島原発事故と放射能災害の人類学」日本文化人類学会第 49 回研究大会 2015 年 5 月 30、31 日

植田今日子「放射能汚染が耕作者に問うこと―福島県二本松市東和地区にみる”除染”のアポリア」

山口睦「県境をこえたもの、こえなかったもの―宮城県丸森町筆甫地区を事例として」

辰巳頼子「放射線被害からの広域避難の調査研究にむけて―東京都内の母子避難者の事例から」

関谷雄一「見えない恐怖・迫りくる欠乏への不安と向き合う人々」

Mikako Yamaguchi “Part of the moose :Maintaining continuity between the Kaska and animals through hunting activity”, JSAC-JACS-JCIRN International Conference in Tokyo (May 20-23, 2015)

［雑誌論文］

及川高（印刷中）　2015「台風一過の民俗誌―奄美喜界島における「平成 17 年 14 号」台風被害をめぐ

って―」『沖縄国際大学社会文化研究』12(1)

Hiroki Takakura, 2016 (in press) “Lessons from anthropological projects related to the Great East Japan Earthquake and Tsunami: Intangible Cultural Heritage Survey and Disaster Salvage Anthropology”. In John Gledhill(Ed.) World anthropologies in Practice: Situated Perspectives, Global Knowledge. ASA monograph 52. London: Bloomsbury.

Mikako Yamaguchi 2016 “Part of the moose :Maintaining continuity between the Kaska and animals through hunting activity”, University of Tokyo’s Institute of Social Sciences (ISS) Research Series（3 月掲載予定）

山口睦（印刷中）　2016「県境を越えたもの、越えなかったものー宮城県丸森町筆甫地区における放射線対策」『東北文化研究室紀要』57

［図書］

滝澤克彦　2016 刊行予定「地域社会の復興と神社祭礼の再開」神社新報社編『神社復興へ向けて―東日本大震災の記録―』（仮）神社新報社

山口未花子　2016 刊行予定「カスカの古老と絵を描く人類学者：北米先住民の狩猟実践や動物認識調査におけるフィールドノートの役割」『FNICS　100 万人のフィールドワーカーシリーズ　第 13 巻　フィールドノート古今東西』椎野・丹羽・梶丸編、110-125 頁、古今書院

山口睦　2016 刊行予定「災害支援と贈与ー20 世紀前半の婦人会活動を事例として」岸上伸啓編『贈与論再考ー人間はなぜ他者に与えるのかー』臨川書店

［その他］

兼城糸絵　2016「災害と地域社会ー宮城県七ケ浜町の事例からー」『第 3 回日韓共同シンポジウム　「災害と空間変容：記録・表象・地政学」』（於：鹿児島大学、2016 年 1 月 23 日）

Hiroki Okada　“An Anthropological Study on the difference between Tohoku Earthquake and Kobe Earthquake; The Appearance of the Chimera “KOMINITEI”　after disaster in Japan”, International Workshop Exchange Program between　University of Kobe and University of Naples L'Orientale, Workshop　“Mobility, migration and its discontents: rethinking political and cultural borders in Europe and Japan.18th September 2015,Procida, Italy.

岡田浩樹　「阪神大震災 20 年と東日本大震災の今」, 2015(平成 27)年 4 月 9 日, 兵庫県阪神シニアカレッジ講座『マイスターゼミナール』, トレビエ（尼崎女性センター）, 尼崎市（大阪府）, 講演.

TAKIZAWA, Katsuhiko 2015 “Resilience of Communities and the Restoration of their Local Festivals Affected by the Great East Japan Earthquake”ワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」（於：東北大学東京分室、2015 年 10 月 24 日）

高倉浩樹「4 年に一度の獅子舞がつなぐものー2015 年夏の福島県いわき市四倉町下仁井田」（20 分、映像民族誌）DVD

山口未花子「動物を夢見る：北方狩猟民カスカにおける動物への畏れから見る対称性」『現代思想 2016 Vol.44-5』226-234 頁、青土社

＜最終年度報告＞

研究題目	東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用
代表者	高倉浩樹
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を 800 字程度でまとめてください。図版がある場合、別途 JEPG で送ってください（2 枚まで）。Ｗｅｂで公開します。	本共同研究で明らかになったのは、宮城・福島・岩手における東日本大震災の復興過程が収斂するどころか、現在進行中でありその実態は多様化が現在も進行しているという事実である。阪神淡路大震災と比較すれば、この復興速度の遅さは着目すべきである。現地調査を継続することで確認できたのは、復興として震災前の地域社会が復活するのではなく、新しい人間関係と物理的な居住空間の拡散が現在も進んでおり、質的に異なる社会過程が出現していることであった。 宮城と岩手の津波被災地は、高台移転と産業再編という点で類似する過程を経ている。特に無形民俗文化財調査からわかってきたのは、学校や民俗芸能保存会において牽引的役割をする複数の人物が協同することで、文化史的遺産の継承とアイデンティティの観点という点で地域社会の復興に大きく寄与することである。一方で漁業や農業の場合、復興事業対策とどう関わるかによって、従来の個人経営者間の社会関係が変質していることも確認できた。 これに対し、福島の原発及び津波被災地の現状は、地域そのものの復興と言うよりもむしろ、遠隔地の避難者、母子避難者という点が際立っており、このなかで家族内部、共同体内部、避難先での現地住民との関係という点で対立を孕む緊張関係があることがわかった。同じ東日本大震災の被災といっても津波と原発は全く異なる社会的帰結をもたらしており、災害の質そのものを理解する必要があるというのも本共同研究の結論の一つである。 この共同研究は公開型の研究会を営むことで運営したことにより、メンバーではない若手研究者も積極的に参加するようになり、この領域における研究者ネットワークを構築できたのも大きな成果である。 民族誌情報の応用は、主として被災した無形民俗文化財調査の成果をどのように震災対策に結びつけるかと言うことを念頭においている。国連防災会議・国際会議の運営、東京文化財研究所との連携によって、三県の被災民俗文化財調査のあり方についての比較研究するまでに至った。そこでは三県の調査団の経験をまとめ、方法論として政策提言することの必要性は合意できた。ただ実際にどのような提言が可能かについての具体的な議論については時間的なこともあり詰めることができなかったのが反省点である。この点については成果報告書の企画と制作を通して考える機会をもちたいと考えている。
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関する Web も含む）	2016 年度中に、本共同研究に関わる成果論文集の企画と制作を行う。このことは、本共同研究を運営する「災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット」の活動として行う。 なお、ユニットの活動については以下のＵＲＬで逐次発信している。 http://www.cneas.tohoku.ac.jp/unit/takakura26/index.html

東北アジア研究センター　共同研究 成果報告書　2015

研究題目	和文）典籍文化遺産の研究 英文）A Study of Antiquarian Books Culture			
研究期間	2013（平成 25）年度　～　2015（平成 27）年度（3 年間）			
研究領域	(D) 自然・文化遺産の保全と継承			
研究組織 ※下線が代表者	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	磯部 彰	東北アジア研究センター・教授	東アジア文化史	代表
	佐々木 聡	東北アジア研究センター・専門研究員 (平成 28 年 4 月より日本学術振興会特別研究員)	中国宗教文化史	分担
	高橋 亨	東北大学大学院文学研究科・専門研究員	中国近世史	分担
	羅 莞翎	東北大学大学院文学研究科・大学院生	中国文化論	分担
	崔 溶澈	(韓国)高麗大学校中語中文学科・教授	中国文学・朝鮮文化	研究協力
	潘 建国	(中国)復旦大学古籍整理研究所･教授	中国文学	分担
	陳 正宏	(中国)復旦大学古籍整理研究所･教授	東アジア書誌学	分担
	石 昌渝	(中国)中国社会科学院文学研究所･教授	中国文学	分担
	石 雷	(中国)中国社会科学院文学研究所･副編審	東アジア比較文化	分担
	王 三慶	(台湾)国立成功大学中国文学系･特聘教授	中国古典学	研究協力

研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]280,000	運営費交付金（個人研究費） [金額]400,000	総長裁量経費 [金額]0
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]200,000	民間の研究助成 [金額]0	
	合計	880,000 円		

研究会等の内容	研究会：1 回	国内会議：　0 回	国際会議：　0 回	その他：　1 回
	組織外参加者数（都合）：20	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：60

プログラム	**“長井市”の歴史がわかる“ふるさと講座”「長井荘の文化と大江長井氏」** **平成 27 年 5 月 30 日　文教の杜ながい 小桜館（旧西置賜郡役所・山形県長井市）** **主催：東北大学東北アジア研究センター 共同研究「典籍文化遺産の研究」･「出版文化資料データベース研究ユニット」** **後援：長井市教育委員会** 〔ふるさと講座の内容紹介〕 長井市のある山形県の南側は、古くは古代から中世にかけて長井荘などの荘園が

あり、近世江戸時代になると、米沢藩上杉氏が領主となりました。上杉氏が米沢に居を置く前は、伊達政宗が出た伊達氏が城館を構え、その伊達氏の前は、鎌倉幕府で重要な役職にあった長井氏が長井荘を支配していました。長井氏は、もともと京都の公家の出であった大江広元から始まります。その子息である大江時広は長井荘を支配し、長井姓を名乗りました。長井（大江）時広以来、長井氏は鎌倉幕府の高官を務め、北条氏の執権政治を補佐するようになりました。その長井氏一門ですが、大江広元は別として、長井時広以降の人々についてはあまり知られてはいないように見えます。そこで、今回、長井氏とゆかりの深い長井市にて、長井氏、上杉氏・伊達氏の文化活動に視点をあてて、長井の歴史の一端について紹介したいと思います。

〔演題〕

・「戦国大名と古典書籍―上杉家・伊達家・徳川家の蔵書を中心に―」
東北大学東北アジア研究センター教授 磯部彰

・「鎌倉幕府高官長井氏について」
神奈川県立歴史博物館専門学芸員 永井晋

・まとめ「長井ふるさと再発見！」

〔講演概要〕

「戦国大名と古典書籍―上杉家・伊達家・徳川家の蔵書を中心に―」
磯部 彰（東北大学東北アジア研究センター・教授）

ここでは、漢籍文化について取り上げます。鎌倉時代の長井の歴史よりは後になりますが、関ヶ原の戦いの後に、上杉氏が置賜に移された頃、上杉景勝の家臣直江兼続が南宋時代に出された『文選』という書籍を使って、その複製本を京都で活字印刷し、徳川家康に恭順した姿勢を示しました。上杉景勝のライバルであった伊達政宗もやはり軍師に従って兵学や学問を習い教養を積む過程で、宋や元明の書籍を集めて家名を揚げようとしました。伏見時代、徳川家康を筆頭に他の戦国大名らは、学問に関心を持ちつつ、中国の古い本や朝鮮の本を家名を揚げるために蒐集しました。その背景には、鎌倉幕府の北条氏や長井氏が、中国宋代の本を輸入して政治に生かしたことが手本になったと思われます。

「鎌倉幕府高官長井氏について」
永井 晋（神奈川県立歴史博物館・専門学芸員）

長井氏は、鎌倉幕府の政策決定を行う会議評定に出席する評定衆に名を連ねていました。鎌倉幕府の政策決定にかかわる高級官僚として、幕府の中で重きをなしていました。それと共に、歌人としては勅撰集に撰ばれる勅撰歌人に名を連ね、漢詩文を詠む詩歌会にも参加する文人でした。その才覚は、鎌倉幕府を主導する執権北条氏にも評価され、北条氏の会議に重臣として参列しました。長井氏の教養は、長井宗秀が鎌倉の館に長井洒掃文庫を構えていたこと、宗秀の子貞秀が北条氏一門金沢氏の金沢文庫との間で書物の貸借を行っていたことから確認されます。この講演では、鎌倉幕府の重臣としての長井氏の立場と、鎌倉を代表する文人としての教養を主題としていきます。

講師紹介　永井晋　群馬県生　神奈川県立金沢文庫主任学芸員を経て、現在、神奈川県立歴史博物館専門学芸員。専門は日本中世政治史。博士（歴史学）
主要著書：『金沢北条氏の研究』（八木書店 2006年 学位論文）、『北条高時と金沢貞顕』（2009年 山川出版社 日本史リブレット 人35）など。

東北大学東北アジア研究センターセンター創設20周年記念国際シンポジウム
セッションＣ４「狩野文庫の特徴について―明治の博物学者狩野亨吉の視点―」
2015年12月5日(土) 9：15～11:45
仙台国際センター 会議棟３階 小会議室６

〈プログラム〉

9:15- 9:20　開会
9:20-10:00　収集目録群に着眼して　　磯部 彰(東北大学東北アジア研究センター教授)
10:00-10:30　明代政治史料に着眼して 高橋 亨（東北大学大学院文学研究科専門研究員）
10:30-10:40　（休憩）

	10:40-11:15　印刷文化資料に着眼して 陳 正宏（復旦大学古籍整理研究所教授） 11:15-11:45　総括　コメンテーター： 磯部 祐子（富山大学人文学部教授） 佐々木 聡（日本学術振興会特別研究員） 11:45　閉会
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解できるようまとめてください。)	東アジア出版文化を中心としたデータベース作成を開始することに伴い、データベースのもととなる古典籍の研究、それより導かれるテキスト批判、系統化が必要となってくる。そのため、共同研究を構築し、中国の宋元明清各刊本、朝鮮本、ベトナム本、和刻本及び日本写本、ヨーロッパ活字本・古文書類について書誌・文献学の立場から印刷物・写本の年代や生産過程について検討を加える。 本年度は、共同研究の個別的成果を学会・講演会等で発表したほか、その成果をデータベース掲載文献に反映した形で利用した。 ・平成 27 年 5 月、山形県長井市で代表者磯部彰は“ふるさと講座”「長井荘の文化と大江長井氏」を文教の杜ながい小桜館にて開催し成果を発表した。 代表者磯部彰は以下の二つの講演を行なった。 ・平成 27 年 9 月、東北大学附属図書館にて開催された漢籍研究会で「東北大学本に見る社会秩序の変貌―清の崩壊と幕藩体制の確立を中心に―」の講演をし、狩野文庫と狩野亨吉に関して発表した。 ・平成 27 年 10 月、東北大学附属図書館企画展 狩野亨吉生誕 150 周年記念「狩野文庫の世界～狩野亨吉と愛蔵書～」記念講演会、で「狩野亨吉の蒐書方針と学術的特色について」を講演した。 ・昨年度、磯部彰が編集協力した広島市立中央図書館で所蔵される浅野文庫の目録が刊行されたが、目録では図版を紹介できないため、その目録に掲載されている資料の中で特に主要な資料の図版を図録として掲載することを目的に、『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍目録』の作成をし、平成 28 年 12 月に東北アジア研究センター叢書第 56 号として出版した。 ・平成 27 年 12 月、東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウムが仙台国際センターで開催され、そこではセッション群 C4「狩野文庫の特徴について―明治の博物学者狩野亨吉の視点―」を実施し、共同研究者 3 名による研究成果の発表の他、コメンテーターからはコメント及び研究の新視点の指摘を得た。 ・カナダ・ブリティッシュコロンビア大学のポスドクの申し出を受け、3 月開催アメリカの学会での『西遊記』セッションでの研究協力を行なった。 その他の研究分担者との交流については、以下の通り。 ・上海 復旦大学の陳正宏氏を招聘し研究発表をいただいた。 ・北京大学の潘建国氏の依頼により、北京大学出版社の刊行予定の『西遊記』影印に向けて、天理図書館との調整役を引き受け、北京大学が進める研究プロジェクトに協力することとなった。 ・北京 中国社会科学院石昌渝氏及び石雷氏と、次年度四川省で行なわれる国際会議についての協議を実施した。 ・台湾の王三慶教授とは、日本漢学研究の研究等で連絡をとり、訪問を含めた対応を協議中である。
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	従来、中国の漢籍は文字資料として扱われて来たが、本研究では文化財や文化遺産としての面を持つことに着目し、宋版の書籍は戦国大名家に家門形成の証しとして利用されるばかりではなく、鎌倉時代の北条氏や長井氏らによって武家政治を律令体制の枠組みで行う実用書であること、唐以降の律令体制がなお日本社会では生きていたことなどを示し、宋官僚社会や高麗、朝鮮王朝、元ウルス、大清グルンなどの東北アジア各地域の社会構造と比較し得る材料として有用な史料という点を示した。

研究成果	学会発表（4）本	論文数（　）本	図書（1）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 東アジア出版文化学	[内容] 宋代以降の漢籍が、各国の国情に応じた形で受容され、書誌という枠内に止まらず、政治・文化等という視野から捉えるべき点が明瞭になった。		
学際性の有無	[有・無]	参加した専門分野数：[4] 分野名称[日本史、東洋史、書誌学、目録学]		
文理連携性の有無	[有・無]	特筆事項		
社会還元性の有無	[有・無]	[内容] 一般市民への講演会、地域文化研究の資料提供		
国際連携	連携機関数： 2	連携機関名：北京大学、復旦大学	特記事項：共同研究	
国内連携	連携機関数： 5	連携機関名：富山大学、大阪府立大学、漢籍研究会、広島市立中央図書館、長井市教育委員会	特記事項： 東アジア出版文化研究の重要性の再確認	
学内連携	連携機関数： 2	連携機関名：附属図書館、史料館	特記事項： 学内資料の利用	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：9		参加学生・ポスドクの所属：東北大学、ブリティッシュコロンビア大学	
第三者による評価・受賞・報道など	山形新聞、おらんだラジオ			
研究会計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	・共同研究では典籍全般を対象としているため、研究参加者が個々の研究に即した版本・文書類を分析し、個別成果として発表している。本共同研究は、ユニットの中心的眼目の一つである「東アジア出版文化資料画像データベース」の作成を確実にすることにあるため、ユニットを通して成果をデータベースに反映できるように努めた。 ・データベースを更新するために、平成 26・27 年度は科研費（研究成果公開促進費(データベース・重点）を受けていたが、今年度もユニットの費用でデータベースのアップを続け、共同研究での成果を続けて掲載し、データベースに反映させた。 ・広島市立中央図書館蔵浅野文庫の目録が今年度 3 月末に刊行されたが、それには書誌情報が乏しいため、共同研究の成果に拠って浅野文庫の漢籍の中でも学術的にも文化遺産としても貴重な資料を選出し、その画像と広島藩の漢籍文化史を紹介した論述と併せて、センター叢書第 56 号『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍目録』として出版した。			
最終年度	該当 [有 無]			

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［学会発表］

・磯部彰「東北大学本に見る社会秩序の変貌―清の崩壊と幕藩体制の確立を中心に―」、漢籍研究会、東北大学附属図書館、2015 年 9 月 19 日

・磯部彰「狩野文庫の特徴―収集目録群に着眼して」、東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウム セッション群 C4「狩野文庫の特徴について―明治の博物学者狩野亨吉の視点―」、仙台国際センター、2015年12月5日

・陳正宏「狩野文庫の特徴―印刷文化資料に着眼して」、東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウム セッション群 C4「狩野文庫の特徴について―明治の博物学者狩野亨吉の視点―」、仙台国際センター、2015年12月5日

・高橋亨「狩野文庫の特徴―明代政治史料に着眼して」、東北大学東北アジア研究センター創設20周年記念国際シンポジウム セッション群 C4「狩野文庫の特徴について―明治の博物学者狩野亨吉の視点―」、仙台国際センター、2015年12月5日

［雑誌論文］

［図書］

磯部 彰（編著）『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍目録』（東北アジア研究センター叢書第56号）、東北大学東北アジア研究センター、212 P、2015年11月30日

［その他］

・磯部彰（講演）「戦国大名と古典書籍―上杉家・伊達家・徳川家の蔵書を中心に―」、“長井市”の歴史がわかる“ふるさと講座”「長井荘の文化と大江長井氏」、文教の杜ながい 小桜館、2015年5月30日

・磯部彰（講演）「狩野亨吉の蒐書方針と学術的特色について」、平成27年度東北大学附属図書館企画展狩野亨吉生誕150周年記念「狩野文庫の世界～狩野亨吉と愛蔵書～」記念講演会、東北大学附属図書館、2015年10月24日

・磯部彰（書評）「書評　村上正和『清代中国における演劇と社会』」、『歴史学研究』第942号、歴史学研究会、P52-56、2016年3月15日

＜最終年度報告＞

研究題目	典籍文化遺産の研究
代表者	磯部 彰
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を 800 字程度でまとめてください。図版がある場合、別途JEPGで送ってください（２枚まで）。Ｗｅｂで公開します。	近世日本社会では、藩校の設立と漢籍和書の蒐集が論じられて来たが、戦国時代末の伏見時代に大名家は実用書として、また、家名の形成のために和漢書を蒐集したことが判明した。これは、中国の明朝を支えた士大夫の影響もあるが、明朝の文人や朝鮮王朝の両班とは多少性格を異にする武家社会の一つの特徴であった。その手懸かりは、ユニットで推進した宋元版のデータベースにあり、宋版という文化遺産の流転を見ることで明らかにすることが出来た。その一方、宋版を含む漢籍、日本の五山版や古活字本、和書、朝鮮本も戦国大名家から近世・近代の蒐書家に到るまで特徴的に蒐集され、個々の典籍文化財コレクションが構成されるに到った。その中でも、近代の狩野享吉が蒐集した書籍は、個々が文献資料であると同時に、そのジャンルごとの一群が史的資料という構成から蒐書され、歴史書では、『大明一統志』には官版と坊刻本、和刻本があるが、当時の政治状況を反映して、勅撰本ながら字句に加削がある点が版本比較でわかること、書誌方面からは明代の套印本が日本の江戸末期にまで継承され、市河米庵は自著にその印刷方式を応用したこと、この点から江南出版文化と江戸文化の関係をアジア的視野から捉える必要がある点が示された。目録学からは、明治時代に存在した諸文庫目録を蒐集することにより、書籍ジャンルを一塊の形で蒐書していたことが具体的に指摘された。それより、個々からではわからない史科学的価値を持つことが、目録学、東洋史、出版史、医学本草学等のアプローチから判明しつつある。典籍を文化遺産の観点から見直すという当初の目論みは、陳正宏氏の見解、つまり、純粋に文字での套印書籍を扱った場合、印刷文化史から見ると、中国の江南本は直接に浮世絵そのものに影響し得ることがなかったとしても、或は、米庵の出版物を見ると、間接的に日本の江戸刊本に影響があったともなかったともいずれの場合も考えられるので、更に一歩進めて探究すべき課題という提言を含めて、伏見時代と明治時代という２つの時代から可能性があることが判明し次の研究ステップの構築に役立つことになった。
成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	東アジア出版文化研究資料画像データベース http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/eapub-db/ 出版文化資料データベース研究ユニット　http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/db-unit/ 東アジアの出版と文化　http://eapub.cneas.tohoku.ac.jp/

研究題目	和文）近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究 英文）Study on the structural characteristics and transformation of Inner Asian nomad's Society in the early modern and the modern times			
研究期間	2013（平成 25）年度～2015（平成 27）年度（3 年間）			
研究領域	(C) 移民・物流・文化交流の動態			
研究組織 ※下線が代表者	氏名	所属・職名	専門分野	役割
	岡　洋樹	東北大学東北アジア研究センター･教授	東洋史･モンゴル史	研究の総括
	佐藤憲行	復旦大学・副教授	東洋史･モンゴル史	
	青木雅浩	東北学院大学文学部・准教授	東洋史	
	中村篤志	山形大学人文学部・准教授	東洋史	
	ボルジギン・ブレンサイン	滋賀県立大学人間文化学部・教授	東洋史	
研究経費	学内資金	センター長裁量経費 [金額]	運営費交付金（個人研究費）[金額]	総長裁量経費 [金額]
	外部資金	科研費他政府資金 [金額]	民間の研究助成 [金額]	
	合計	0 円		
研究会等の内容	研究会：　回	国内会議：　回	国際会議：1 回	その他：　回
	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：	組織外参加者数（都合）：
プログラム	サンピルドンドヴ・チョローン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「トシェート・ハーン部とロシア帝国：1660～1690 年代」 杉山清彦（東京大学）「マンジュ（満洲）から見た大清帝国の支配構造」 大野晃嗣（東北大学）「明朝の政策と清朝によるその継承についての一考察」 小沼孝博（東北学院大学）「清朝と新疆のムスリム臣民：相互認識と対話」 石濱裕美子（早稲田大学）「ダライラマ 13 世のモンゴル・青海行がモンゴル独立に与えた影響」 岡洋樹（東北大学）「清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点：「内陸アジア的性格」と「封禁」」			
研究の目的と本年度の成果の概要 (600-800 字の間で専門家以外にも理解	【研究の目的】本研究では、豊富な史料が利用可能な近世（清代）及び近代（20 世紀前半）に関して、遊牧民の社会構造・牧地利用・環境適応、あるいは 19 世紀以後定着化した旧遊牧社会の構造や農耕地利用などの特質について、モンゴルや中国に所蔵される膨大な数の文書資料や現地調査による実証的研究を行う。研究に当た			

できるようまとめてください。)	ってての基本的視角としては、遊牧 vs 農耕、あるいは移動 vs 定着といった文化に関わる二元論的構図を避け、遊牧社会自体のほか、その農耕社会への変化のプロセスや、旧遊牧社会が農耕化することによって現れた農耕社会の特質、19 世紀以後本格化した漢人移住民社会とモンゴル人社会の関係と共存の様態などに関する研究を行う。 本年度は、最終年度として研究成果のとりまとめとシンポジウム報告論文集の編集を行った。 また東北アジア研究センター20 周年記念国際シンポジウムにおいて、「モンゴル史及び東北アジア史における大清国の歴史的位置」と題するセッションを企画・開催し、大清国の歴史的位置を中国・満洲・モンゴル・チベット・新疆ムスリムの観点から論じた 6 件の研究報告を得た。			
本年度の活動における東北アジア地域研究としての意義についてアピール	本共同研究の枠組みにおいて、2014 年にモンゴル国ウラーンバートル市で開催した国際シンポジウム「ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境」の報告論文集の編集作業を行い、ロシア・モンゴル・中国・日本からの参加者の報告論文原稿を収集した。モンゴルからの原稿提出が大幅に遅れたために作業は遅延したものの、2015 年末に原稿が提出され、刊行の作業に入っている。			
研究成果	学会発表（6）本	論文数（　）本	図書（1）冊	
専門分野での意義	[専門分野名] 東洋史 社会人類学 環境研究	[内容] ユーラシアの遊牧について、主に 17～20 世紀初頭の知見を得た。 シベリアのトナカイ牧畜やモンゴルの遊牧の現状に関する比較 モンゴルの遊牧民が暮らす環境に関する知見を得た		
学際性の有無	[　有　]	参加した専門分野数：[　　]　分野名称[歴史学（モンゴル史・中国史・チベット史・満洲史・イスラーム史、社会人類学]		
文理連携性の有無	[　無　]	特筆事項		
社会還元性の有無	[　有　]	[内容] 市民に公開のシンポジウムを開催したことにより、研究者のみならず多数の市民の参加を得た。		
国際連携	連携機関数：3	連携機関名：モンゴル科学アカデミー歴史研究所、内蒙古師範大学旅游学院、ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学北方民族問題研究所	特記事項：大学間学術交流協定（モンゴル・ロシア）、部局間学術交流協定（内蒙古師範大学）を活用	
国内連携	連携機関数：5	連携機関名：東北大学、東北学院大学、早稲田大学、東京大学、北星学園大学	特記事項：シンポジウムでの報告、論文寄稿	
学内連携	連携機関数：1	連携機関名：大学院文学研究科・大学院環境科学研究科	特記事項： シンポジウムでの報告	
教育上の効果	参加学生・ポスドクの数：1	参加学生・ポスドクの所属：大学院環境科学研究科		
第三者による評価・受賞・報道など				
研究会計画全体のなかでの当該年度成果	本共同研究は、期間中に国内での研究会とモンゴル国ウラーンバートル市での国際シンポジウムを開催した。モンゴルなどの遊牧民を対象とした研究において、2014			

の位置づけと今後の課題	年9月に開催した国際シンポジウムでは、広くユーラシアにおける遊牧・牧畜生産を比較しながら、その歴史的・現在的課題を日・中・蒙・露四カ国の研究者で議論することができ、次の研究への展開の契機を得ることができた。その報告論文集は、現在編集中であり、期間中の刊行は実現しなかったものの、2016 年度中の刊行を予定している。 また国内研究会としては、今年は東北アジア研究センター20 周年記念国際シンポジウムでセッションを企画・実施した。こちらでは、近年東洋史学界で議論が行われている大清国の歴史的位置について、中国史だけでなく、モンゴル史、満洲史、チベット史、新疆ムスリム史の観点から総合的な議論をすることができた。これもこれまで別々に研究がなされてきた各地方の歴史研究を領域横断的な議論へと展開する契機となったと位置付けることができる。 今後も、四カ国の研究者の集う場としてシンポジウムを開催する国際的態勢を活用した研究展開が期待できる。
最終年度	該当　[有]

本共同研究に関わる業績（発表予定含む）

［学会発表］

東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム「東北アジア研究の新たなパラダイム」セッション B5「モンゴル史及び東北アジア史における大清国の歴史的位置」

サンピルドンドヴ・チョローン（モンゴル科学アカデミー歴史研究所）「トシェート・ハーン部とロシア帝国：1660～1690 年代」

杉山清彦（東京大学）「マンジュ（満洲）から見た大清帝国の支配構造」

大野晃嗣（東北大学）「明朝の政策と清朝によるその継承についての一考察」

小沼孝博（東北学院大学）「清朝と新疆のムスリム臣民：相互認識と対話」

石濱裕美子（早稲田大学）「ダライラマ 13 世のモンゴル・青海行がモンゴル独立に与えた影響」

岡洋樹（東北大学）「清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点：「内陸アジア的性格」と「封禁」」

［雑誌論文］

『ユーラシアの遊牧：歴史・文化・環境』（平成 28 年度刊行予定）

Qoo zhi ceng（郝志成）：juGacal-un Uiles bolun negUdel aju aqui-yin tuqai mOcid OgUlekU ni.

Yang Bayar：negUdel mal aju aqui ba negUdel ayalal jiGulcilal.

mOngkebayar：Uquwancud-un neyilemel aju aqui-yin coGcalalta jici teUken nOlUge.

Qurca：cing ulus-un Uy-e-yin ObUr jasaG mongGul orun-u sUm-e keyid-Un mal aju aqui-yin ejengnelte qamiyarulta.

Xie yongmei: tariyacilaGsan mongGulcud maljiqu udamsil-daGan bucaGsan ni.

Hiroki Takakura : Independent Herders and the Livestock Trust System among Sakha in Post-Soviet Siberia.

Kazato Mari：Enlargement and Reduction of the Size of Mongolian *Gers* along the Developmental Cycle of the Household

Ока Хироки：Чингийн үеийн Монгол дахь хилийн түүхэн бодит байдлыг дахин шинжих нь. Монголын зүүн орны “Утсан хэрмийн” дагуух нутгаар жишээлэх нь.

Игнатиева Ванда Борисов: Северное коневодство в контексте изменения мирового климата.

Васильев Валерий Егорович：Символика шаманских атрибутов у северных Саха и Долган (По материалам первой экспедиции Академий Наук СССР)

Антонов Егор Петрович ： Языковое строительство в Якутии и Бурятии в контексте ревитализации политического пантюркизма и панмонголизма.

Борисов Андриан Афансьевич：Улус как универсальная форма политической и общественной самоорганизации тюркских и монгольских народов.

С. Чулуун：“Ойрад” аймаг：уугуул нутаг, цол ба сэргэлт.

Э. Жигмэддорж：“Халхын үйсэн цааз” дахь Чингисийн есөн өрлөгийн магтаал.

О. Оюунжаргал：Манжийн үеийн Халх дахь “тосгон”-ы тухай.

Л. Алтанзаяа：Халхын Засагт хан аймгийн Ялгуусан хутагтын шавь нарын нутгийн асуудалд.

Б. Батсүрэн：Төв Азийн нүүдлийн мал аж ахуйн түүнийн зарим асуудалд.

Б. Нацагдорж：Хөвсгөл нуурын урианхай хошууны үүсэл. (Цаагнаас малчин болсон үйл явц).

Д. Эрдэнэбаатар：Монголын хүрэл-төмрийн археологийн соёлын судалгаа.

＜最終年度報告＞

研究題目	近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究
代表者	岡　洋樹
共同研究の最終年度には全体を通して何が明らかになったのか、当初の目的も含めてその成果を 800 字程度でまとめてください。図版がある場合、別途 JEPG で送ってください（2 枚まで）。Web で公開します。	東北アジア内陸部の広大な草原ステップ地域は歴史上遊牧民の活躍の舞台となったが、大清国支配下にあった近世や、定着化が進んだ近代については、充分に研究されていない。内陸アジアでは、開墾の進展や、過放牧による自然環境の悪化など、環境問題への関心も高い。これは、近代に入って進行した遊牧民の定着化政策や、開発政策と密接に関わる問題である。歴史学の立場から、前近代の遊牧民の社会構造や生産形態、20 世紀を通じた近代化・開発政策の問題などの実証的研究が求められる。本研究では、近世（清代）及び近代（20 世紀前半）に関して、遊牧民の社会構造・牧地利用・環境適応、あるいは 19 世紀以後定着化した旧遊牧社会の構造や農耕地利用などの特質について、モンゴルや中国所蔵の文書資料や現地調査による実証的研究を行うことを目的とした。本共同研究によって、清代のモンゴル社会の構造や統治制度、遊牧社会から定着農耕社会への移行過程について、ハルハ地方や内モンゴルの事例などの実証的研究が進展したことや、清朝国家における遊牧民の役割、近代～現代における遊牧生産の変化、環境適応に関する知見を得たことが成果である。また国際シンポジウムにロシア・サハ共和国からの参加者を得たことでシベリアのトナカイ牧畜を視野に入れることが可能となったこと、内蒙古師範大学旅游学院の参加により、遊牧生産を観光資源という実践的問題の観点から議論する枠組みができたことが成果と言える。

成果公開状況、計画（研究者又は所属研究分野が作成した研究内容又は研究成果に関するWebも含む）	平成28年度中に報告論文集を東北アジア研究センターから刊行の予定。

2015（平成27）年度　東北アジア研究センタープロジェクトユニット　研究成果モニター報告

評価者　氏名　三尾裕子
　　所属　慶應義塾大学
報告日　2016年7月20日（水）

1．対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

「共同研究」はいずれもアクティブに活動がなされ、限られた予算の中で、成果を生み出す努力がなされていると認められる。プロジェクトによっては外部資金を獲得したり獲得の努力も行われていて、活発な研究活動が展開されていると認められる。

2．対象年度プロジェクトユニットの中で特に高く評価できる点

（1）の共同研究のように、東北地方という立地に根差して災害復興や地域社会の歴史的な理解に資するような研究が展開されている点、かつ東北の事例を、広くアジアの他地域と比較する視点を持っていることは高く評価できよう。また、（3）のように、国内に於ける社会貢献、また中国においても研究の知見が役立てられている点などは特筆すべきであろう。（10）においても、地域への貢献は大きいものと認められる。

3．対象年度のプロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

成果の改善ということではないが、「成果」の見せ方として、共同研究とプロジェクトユニットとの関係が不分明なところが見受けられる。報告会でも、個別の共同研究の成果についての報告はなされたが、それらがそれらの上にかぶさっている（？）プロジェクトユニットの成果でもあるのか、あるいは、その一部なのか、よくわからなかった。また、共同研究の中には、プロジェクトユニットと必ずしも結びついていないものもあるようだ。そのこと自体は、貴研究所が研究の多様性を保障していると考えるべきことだろうが、研究所全体の戦略という意味では、ユニットと共同研究の位置づけをもう少しはっきり説明できるほうが良いのではないかと感じた。

4．今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で新たに設立が望まれるプロジェクトユニットの研究分野

これまで中国、モンゴル、ロシアをトランスナショナルにカバーする研究がなされてきたが、朝鮮、韓国については、あまり重視されてこなかったように思える。昨今の朝鮮半島情勢などにかんがみると、同地域を視野に入れたプロジェクトユニットが立ってもよいのではないか。

また、貴研究所は、文科系、理科系双方の研究者が東北アジアという地域を焦点として協働できる大変恵まれた状況にあると思われる。そのような強みを生かした研究がなされることを期待する。例えば共同研究の（5）は、単体としても大変興味深いが、歴史学的な研究と組み合わせることでより厚みのある研究成果が期待できるのではないか。

2015（平成27）年度　東北アジア研究センタープロジェクトユニット　研究成果モニター報告

評価者　氏名　　福田　正己
　　所属　　北海道大学　名誉教授
報告日　2016年3月11日

1．対象年度のプロジェクトユニット全体についての概評

各報告はいずれも大変興味深かった。　特に自分自身の専門領域ではない歴史・人類学・生態学などいずれも新鮮で面白かった。　むろん各ユニット研究成果では相互の結びつきなどで濃淡はあるものの、いずれも内容では興味深く評価出来る。

2．対象年度プロジェクトユニットの中で特に高く評価できる点

個人的な関心では以下の発表が興味深く、成果について高く評価出来る。

被災地における宗教間、宗教内関係の変動：着眼点　とくにインドネシアを事例とする点

自然と人為の複合史としても水貝類多様性：お参りという風習に基づく貝類分布の特性

モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究：着眼点と継続性

内陸アジアの域内流通：モンゴルの贈与と住居相続を中心に：ゲルの相続についての伝統と近代経済との関連

震災復興のための地中レーダーによる遺跡探査調査：特に被災者探査活動では社会的な要請に応えた点を評価

東北アジアにおける歴史的共生をめぐって：家畜泥棒の処罰記録に基づいて、過去のモンゴル族や漢民族の共生がビビッドに再現され、大変興味深い。

3．対象年度のプロジェクトユニット成果の中で改善を要すると思われる点

改善というより疑問に感じた点

被災地における宗教間、宗教内関係の変動：震災後の宗教活動の指標として教会施設数の変動を用いているが、宗教団体の財力の差や地域外からの支援の差が反映されているのではないか

中国における石炭消費および温室効果ガス排出の動向：PM2．5の排出抑制効果が大きいとしているが、これは一面的過ぎる。　やはり経済活動の低下が主原因であろう。　また石炭消費がマイナスに転じたことを意外性で述べていたが、すでに以前からキャンベルのOil Peak 説に関連しChina Coal Peak説がSwedenの研究機関から予測されていた。　また中国国内の炭鉱でのシャフトが深くなり、事故が多発しているために出炭量が減少するなど、多くのファクターが存在する。　PM2.5排出抑制効果に力点を置くのは意図的過ぎる。

4．今後センターが網羅すべき研究内容を踏まえた上で新たに設立が望まれるプロジェクトユニットの研究分野

やはり文理融合的なプロジェクトユニットが必要であろう。　　せっかく文系と理系が共存するセン

ターなのだからそのメリットを活かした研究テーマを展開して欲しい。

たとえば 10 日の交流会で紹介した野外遺跡の保全に関わる研究では、モンゴルや中央アジア諸国の野外遺跡の保全が手つかずなケースが見受けられる。　歴史や民族学的背景を探りながら物理探査やリモートセンシング、環境観測などの現地調査から望ましい遺跡保存策を提案することは国際協力の観点で重要である。　また遺跡保全の手法開発で大学院生を参加させ、専門家育成という課題も達成できる。

文理融合的な共同研究を是非推進展開されることを期待する。

2015（平成27）年度　東北アジア研究センタープロジェクトユニット　研究成果モニター報告

評価者　氏名　　柳澤　明
所属　　早稲田大学　文学学術院
報告日　2016年6月30日

1．対象年度の共同研究成果全体についての概評

これまで，東北アジア研究センター（以下「センター」と略称）の活動のうち，自身の専門分野にかかわるごく一部については注意を払ってきたが，他分野をも含めた全体状況に触れるのははじめてであった。評価者の理解を超える分野の研究も多く含まれているため，全体にわたって的確な評価をくだすことは難しいが，総じていえば，各研究ユニット・共同研究は，それぞれユニークな着眼のもとに構成されており，個々の研究の意義も十分に理解できるもので，水準の高い成果が生み出されつつあると感じた。そのうえで，総合的にみて特に評価できると感じた点，改善の余地があると思われる点について，以下に記す。なお，個別の研究に対する評価は，各項目の中で適宜言及する。

2. 対象年度共同研究成果の中で特に高く評価できる点

主に以下の二点ついて，高く評価すべきものがあると感じた。

第一は，「東北アジア」という地域概念にかかわる問題である。センターにおいて，東北アジアを，ロシアのアジア部分・モンゴル・中国・朝鮮半島・日本と定義していることは，一つの作業概念として十分に理解できる。しかしながら，これらの国・地域のいずれかにかかわってさえいれば，それが即「東北アジア」という地域に対する理解の深化に資する研究であるということにはなるまい。センターの存在意義を考えた場合，第一義的に求められるのは，おそらく，複数の国や民族にまたがる視座・問題の設定や，あるいは特定の事象・テーマをめぐる比較研究といったものであろう。そして，多くのユニットや共同研究は，このことを十分に意識している。たとえば，「**モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究**」，「**東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究**」，「**PM2.5を中心とした東アジアにおける越境大気汚染に対処するための外交戦略に関する研究**」，「**新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策**」などは，いずれも広域的な問題設定，東北アジア域内における比較に留意したものとして評価できる。ただ，域内における比較だけではなく，東北アジアという地域外との比較対照を通じて東北アジアの特質を浮かび上がらせることも，一つの課題であろう。その意味で，「**日本大震災被災地域における宗教活動と社会的多様性に関する調査研究**」が，トルコやインドネシアとの比較を掲げていることは，特に目を引いた。

第二は，文理の連携・融合という問題である。このことは近年さまざまな場面で唱えられ，センターの活動報告にも「文理連携性の有無」という項目がある。しかし，評価者のみるところ，文理連携・融合を謳う研究の多くは，理工系の成果である何らかのテクノロジーを，文科系の研究を進めるためのツールとして一方的に利用する，というタイプのものである。逆に文科系の成果が理工系の研究の進展にいかに寄与しうるか，文理の連携を通じてより高次の方法論的飛躍を生み出しうるかといった点が，今後の課題として残されていよう。このような観点からすると，「**遺跡にみる生物多様性研究**」は，文理

の相互作用による深化の可能性を秘めたものとして，注目に値すると思われた。

3. 対象年度共同研究成果の中で改善を要すると思われる点

センターが「東北アジア諸国に育つ研究者との対話や協働による地域理解の醸成」を必須の課題とし，「東北アジア諸国の現地研究者との研究協力ネットワークの構築と、これを通じた研究交流の推進」（2014年度活動報告書）を謳っていることは，もちろん十分に理解できる。ただ，全世界的視野にたつ研究の一層の深化という問題を考えると，東北アジア域外，特に欧米の研究者との対話・連携も不可欠であろう。理工系の状況はよくわからないが，少なくとも文科系主体の各研究に関しては，この点にやや物足りなさを感じる。個人的経験に基づく記述になってしまうが，そのように感じる理由の一端を述べると，評価者は2016年4月以来，ケンブリッジ大学のMIASU（Mongolia and Inner Asia Studies Unit）に訪問研究者として滞在し，同所主催のセミナーを数回にわたって傍聴したが，そこで取り上げられる話題の多くが，センターで進められている諸研究に近接しているという強い印象を抱いた。このように共通の関心をもちながら，相互の研究内容についてはあまり関知していないというのが実情ではなかろうか。もちろん，これは極端な言い方であり，実際にはさまざまな場面で域外研究者との接点はあると思われるが，それを一層可視的な形で前面に出し，より広範囲の研究協力ネットワークを作り上げていく工夫も必要であろう。

4.その他／備考

(B)　過去に実施した共同研究・プロジェクト一覧（2011年度以降開始）

・東日本大震災で被災した三陸沿岸被災資料の保全と研究
（2011年度～2012年度・平川新：歴史資料ユニット）

・仙台市沿岸津波被災地の歴史・文化・景観の記録化
（2011年度～2012年度・平川新：歴史資料ユニット）

・東北アジア民族文字・言語情報処理研究
（2011年度・栗林均・東北アジア民族文字：言語情報処理研究ユニット）

・東日本大震災の被災地における民俗文化の復興をめぐる地方行政とその支援にかかわる方法論の探求　（2011年度～2012年度・高倉浩樹）

・協働による展示実践を通した人類学方法論の探求
（2012年度・高倉浩樹）

・スターリン、蒋介石と中国新疆
（2012年度・寺山恭輔）

・森林火災から発生する二酸化炭素削減研究ユニット
（2011年度～2013年度・工藤純一）

・東北アジアにおけるジオパークの可能性の研究ユニット
（2014年度～2016年度・石渡　明）

・東北アジアにおける辺境地域再編と共生様態に関する歴史的・現在的研究
（2011年度～2014年度・岡 洋樹）

・江戸時代から現代に通じる東北の歴史
（2013年度～2014年度・荒武賢一朗）

・日本列島の文化交渉史 ―経済と外交
（2013年度～2014年度・荒武賢一朗）

・現代中国社会の変容とその研究視座の変遷―「宗族」を通した検証
（2013年度～2014年度・瀬川昌久）

・華人の移動とその「故郷」についての民族誌的研究―華僑華人研究の新たなパラダイムに向けて
（2014年度～2014年度・川口幸大）

・近世・近代における内陸アジア遊牧民社会の構造的特質とその変容に関する研究
（2013年度～2015年度・岡 洋樹）

・典籍文化遺産の研究
（2013年度～2015年度・磯部 彰）

・東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用
（2013年度～2015年度・高倉浩樹）

・新疆、満州をめぐる20世紀前半のソ連、中国の政策
（2013年度～2015年度・寺山恭輔）

・震災復興のための地中レーダによる遺跡探査推進
（2013年度～2015年度・佐藤源之）

(3) 研究紹介発表

東北アジア研究センターではセンター教員の研究を相互に理解し関連情報を交換するための「東北アジア研究談話会」を行っている。毎月1回1人ずつ（持ち時間20分))、センター全体会議（構成員は教授、准教授、助教、助手、研究員など）の直後に開催し、コーヒー・お茶を飲みながらフランクな会としてセンター内研究交流・親睦を深めるとともに、共同研究等の企画着想の機会として提供している。発表は､センター教員（客員教員を含む）による各自の研究紹介である。以下に「東北アジア研究談話会」の講演者、タイトルのリストを示す。

また、3月9日には、2015年度の共同研究及び個人研究の報告するための「東北アジア研究センター研究成果報告会」を開催した（口頭発表一件20分程度、およびポスター発表)。こちらの講演者およびタイトルリストは、次々項目「(5) 研究成果公開」中の「(B) 2015年度に実施された公開講演会、共同研究会等」を参照されたい。

東北アジア研究談話会

2015年4月27日　藤岡悠一郎　兼務教員・助教
ナミビアにおける洪水―干ばつ対応農法と複合生業

2015年5月25日　フォンダール・ゲイル・アンドレア　客員教授（高倉研究室）
Land Rights and Reforms in eastern Siberia：A quarter Century Onward

2015年6月29日　前田しほ　特任助教
ソヴィエト・ロシアの戦争記念碑にみるナショナリティの構築と表象

2015年7月27日　ディレック・ユルドゥルム　客員教授（平野研究室）
The Changing Interface Between the Physical and Cultural Landscapes inWestern Asia and Its Impact on Civilizations

2015年9月28日　町澄秋　特任助教
ロシア極東、ウスチベラヤ・オフィオライトのマントルかんらん岩

2015年10月26日　エルデムト　客員教授（栗林研究室）
新疆イリ川流域におけるトド文字文献調査について

2015年11月24日　デレーニ・アリーン　客員准教授（高倉研究室）
The Role of adaptation and innovation in fostering resilient coastalcommunities in post-3.11 Japan: The view from the field

2015年12月28日　上野俊弘　准教授
国民政府期中国の国家統合問題

2016年1月25日　山口睦　教育研究支援者（高倉研究室）
県境を越えたもの、越えなかったもの―宮城県丸森町筆甫地区における放射線対策

2016年2月29日　李善姫　教育研究支援者（高倉研究室）
「仲介型国際結婚」と東アジア社会の変容に関する文化人類学的研究

2016年3月22日　アベラ・ディレジ・アヤリュー　客員准教授（平野研究室）
Analogy between continental and oceanic LIPs: a case study of Ethiopiaand Shatsky Rise

(4) 学術協定

学術協定による海外の学術機関等との連携強化

本センターは、主として東北アジア諸国の研究教育機関との研究交流を行うためのネットワーク構築を進めてきた。このためセンターは、大学間学術交流協定や部局間学術協定を国内外の研究教育機関と締結し、東北アジア地域研究を遂行するための国際的な環境づくりを行っている。これまでの締結機関及び締結年月日は表に記した通りである。

締結年月日	相手国機関名
1992. 8.10	★ロシア連邦　ロシア科学アカデミー・シベリア支部
1998.11. 9	☆タイ　アジア工科大学院
1999. 1.12	☆アメリカ　アラスカ大学
2000. 8.21	★モンゴル　モンゴル科学アカデミー
2000.10. 2	◆モンゴル　モンゴル科学技術大学ジオサイエンスセンター
2001. 3 .1	★中国　吉林大学
2001. 6.25	◆中国　広東省民族研究所
2001.11.16	★モンゴル　モンゴル科学技術大学
2002.10. 1	◆ロシア連邦　ロシア科学アカデミーシベリア支部 V.N. スカチョフ森林研究所
2003. 7. 4	★ロシア連邦　ノボシビルスク国立大学
2005. 9. 1	◆ロシア連邦　ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
2008. 4. 1	◆中国　内蒙古師範大学蒙古学学院
2008. 4.25	◆韓国　高麗大学校中国学研究所
2008. 4.25	◆韓国　高麗大学校日本研究センター
2008. 9.22	◆中国　内蒙古大学蒙古学学院
2009. 8.21	★イタリア　フィレンツェ大学
2009. 8.25	☆イラン　テヘラン大学
2009. 9.30	◆ロシア連邦　ロシア科学アカデミーシベリア支部人文学・北方民族問題研究所
2011. 9.28	◆中国　内蒙古師範大学旅游学院
2013. 3. 1	☆ドイツ　ドイツ航空宇宙センター
2014. 2.25	◆中国　中央民族大学蒙古語言文学系
2014. 9.30	☆ロシア　ロシア国立高等経済学院

◆部局間協定　★センターが世話部局となった大学間協定　☆センターが協力部局となった大学間協定

共同ラボによる国際的研究支援

ロシア・ノボシビルスクのアカデムゴロドク内で10年間に亘り活動してきた東北大学リエゾンオフィス（日本館）は、ロシア連邦法改正の影響により平成20年からロシア科学アカデミーシベリア支部（以下SB RAS）との共同運営体制となった。SB RASエキシビションセンター内に設置された共同ラボには、ロシア人非常勤スタッフが配属され、東北アジア研究センター海外連携室および東北大学ロシア交流推進室と連携して機能している。なお、共同ラボと同じオフィス内に東北大学ロシア代表事務所シベリア支部を開設するため、平成22年9月には東北大学井上明久総長がノボシビルスクを訪問している。これにより今後は東北大学とSB RASの交流にとどまらず、日露の高等教育機関

間の交流拠点として更なる活動が期待されることとなった。

共同ラボを通じた活動として本年度は2月15日にワークショップが行われた。参加者および講義テーマは以下である：

Preliminary remarks: SHIMIZU Shòtarò (Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University)

Lecture 1 (13:10-13:40)：Prof. VOYTISHEK Elena (Department of Humanities, Novosibirs k State University) "Social Role of Ancient Wine Drinking Rituals in the Traditi onal Culture of East Asia."

Lecture 2 (13:40-14:10)：Prof. OKA Hiroki (Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University) "The Emperor's Mongolian Face: The Qing's Context in Mongolian History"

Lecture 3 (14:10-14:40)：Prof. VOLKOV Pavel (Department of Humanities, Novosibirsk State University) "How to Settle the People in the Ancient Dwellings? (An Experimental Archaeology and the Modern History)."

Presentation 1 (15:00-15:25)：RECHKALOVA Anastacia (Department of Humanities, Novosibirsk State University) "Research Trends of Japanese Heraldry in Western Historiography."

Presentation 2 (15:25-15:50)：Alesia CAMPBELL (Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University) "The Biography of Date Masamune as Written in English in 1893."

Presentation 3 (15:50-16:15)：ÓTANI Tòru (Graduate School of International Cultural Studi es, Tohoku University) "On the 'Visuality' of Kunyu Wanguo Quantu 坤輿萬國全圖 (The Complete Geographical Map of Ten Thousand Countries)：A Comparative Analysis of the Representations of the Countries of the Dwarfs and the Giants in Chinese and Japanese Cartography"

Presentation 4 (16:30-16:55)：TRUSHKIN Anton (Department of Humanities, Novosibirsk State University) "The Role of Pakistan in Sino-Afghanistan relations."

Presentation 5 (16:55-17:20)：BORISOV Dmitriy (Department of Humanities, Novosibirsk State University) "Modern Misconceptions about Three Kingdoms: Fiction and Reality."

Presentation 6 (17:20-17:45)：BAO Huhmuchir (CNEAS.TU) "Han-Mongol Social Relationships in the Ethnically Mixed Region during the Second Half of The Qing Dyn

(5) 研究成果公開

(A) 既刊の刊行物

『東北アジア研究』

東北アジア研究センターが主催する東北アジア地域研究のための学術雑誌。

第1号（1997）～第20号（2015）

＜第20号＞目次

［論文］

・雑居地新潟に関する一考察―「外国人の居留地外居住問題」をめぐる展開　青柳正俊

・The famine of 1932-1933 as a common tragedy of the nations of the USSR: national and regional aspects　Viktor Kondrashin

［研究ノート］

・社会的実践としての宗族復興―広東省東部潮汕地域村落の族譜編纂事を事例として　横田浩一

［資料／研究動向］

・歯舞群島と色丹島の地質資料と岩石試料の重要性　平野直人、油谷拓、山本順司

・宮城県で発見された尼港事件の記録―平間儀佐久「尼港惨劇史」―　平間義春、荒武賢一朗

・Hybrid Studies: An Interdisciplinary Approach to Premodern Japanese History.　Michelle M.Damian

・英国立公文書館所蔵の中国新疆関係文書について―1930 ～ 40 年代を中心に―　上野稔弘

・現代ロシアの自国史教科書の動向―20 世紀史の描写を中心に―　立石洋子

［書評］

・檜山哲哉、藤原潤子編『シベリア温暖化する極北の水環境と社会（環境人間学と地域）』　飯島慈裕

・荒武賢一朗『屎尿をめぐる近世社会―大坂地域の農村と都市』　村上紀夫

・高倉浩樹編『展示する人類学―日本と異文化をつなぐ対話』　佐々木亨

・荒武賢一朗、太田光俊、木下光生編『日本史学のフロンティア』1.2　麻生伸一

・滝澤克彦『越境する宗教モンゴルの福音派―ポスト社会主義モンゴルにおける宗教復興と福音派キリスト教の台頭』　藤本透子

・油本真理『現代ロシアの政治変容と地方―「与党の不在」から圧倒的一党優位へ―』　上野俊彦

・С.Л.Кузьмин, Ж.Оюунчимэг, Вооружённое восстание в Монголии в 1932 г.　寺山恭輔

『東北アジア研究センター叢書』※ 2011 年以降のみ

42. 磯部彰編「高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題（上）」（2011）
43. 瀧澤克彦編「ノマド化する宗教　浮遊する共同性　現代東北アジアにおける『救い』の位相」（2011）
44. 磯部彰編「高岡市立中央図書館蔵鄭雲林刊『全像三国志伝』原典と解題（下）」（2011）
45. 岡洋樹編「歴史の再定義―旧ソ連圏アジア諸国における歴史認識と学術・教育―」（2011）
46. 栗林均編「『達斡爾語詞彙』蒙古文語索引（附満洲文語索引）」（2011）
47. 栗林均編「『元朝秘史』漢語傍訳索引」（2011）
48. 栗林均編「『保安語詞彙』蒙古文語索引」（2012）
49. 磯部彰編著「清朝宮廷演劇文化の世界」（2012）
50. 高橋陽一編著『江戸時代の温泉と交流―陸奥国柴田郡前川村佐藤仁右衛門家文書の世界―』（2013）
51. 栗林均編『土族語詞彙』蒙古文語索引（2013）
52. 栗林均・斯欽巴図編『蒙文倒綱―モンゴル語ローマ字転写配列―』（2014）
53. 友田昌宏、菊地優子、高橋盛編著『岩出山伊達家の戊辰戦争―吾妻家文書「奉宿若御用留」を読む―』（2014）
54. 磯部彰『上山市立図書館蔵　上山藩明新館文庫目録と研究』（2014）
55. 栗林均、斯欽巴図編『『初学指南』の研究― 18 世紀の口語モンゴル語―』（2015）
56. 磯部彰編著『広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍図録』（2015）

『東北アジア研究センター報告』

第 1 号　高倉浩樹「日本人のみたトナカイ遊牧民　シベリア民俗写真を現地に戻して展示する試み」(2011)

第 2 号　チョローン･ダシダワー、チンゲルト、岡洋樹（編）「モンゴル史研究と史料」（モンゴル文）(2011)

第 3 号　平川新・佐藤大介（編）「歴史遺産を未来へ」(2011)

第 4 号　平川新（編）「よみがえる町の記憶―通町・堤町・北山界隈の歴史―」(2011)

第 5 号　高倉浩樹（編）「東日本大震災で被災した宮城県沿岸部における民俗文化財調査 2011 年度報告集)」(2012)

第 6 号　栗林均（編）「蒙文倒綱―資料編・原本影印―」(2012)

第 7 号　佐藤源之・高倉浩樹（編）「連携する研究所」(2012)

第 8 号　菊谷竜太・滝澤克彦「身体的実践としてのシャマニズム」(2013)

第 9 号　高倉浩樹･滝澤克彦 (編)『東日本大震災に伴う被災した民俗文化財調査 (2012 年度報告集)』(2013)

第 10 号　荒武賢一朗地域の歴史を学ぶ―宮城県大崎市の文化遺産―（2013）

第 11 号　佐々木聡『開元占經』閣本の資料と解説（2013）

第 12 号　栗林均孝経―モンゴル語古訳本―（2014）

第 13 号　サンピルドンドヴ・チョローン、胡日査、岡洋樹（編）清朝とモンゴル人（2014）

第 14 号　栗林均（編）蒙漢字典―資料編・原本影印―（2014）

第 15 号　高橋陽一、佐藤大介、小関悠一郎（編）よみがえる江戸時代の村田―山田家文書からのメッセージ―（2014）

第 16 号　李仁子、瀬川昌久（編）伊藤亜人、安鍾秀、李仁子（著）ヴェールの向こう側から―北朝鮮民衆の文化人類学的分析（2015）

第 17 号　栗林均、海蘭（編）『満文原檔』所収モンゴル語文書の研究（2015）

第 18 号　高倉浩樹、千葉義人（編）シベリアからの声：民俗写真展示プロジェクト記録と調査地からのメッセージ（2015）

『東北アジア研究センター　ニューズレター』第 1 号（1999）～第 68 号（2016）

本研究センターの活動状況や諸情報を採録した「東北アジア研究センターニューズレター CNEAS」を年 4 回出版している。学内外の機関等に配布のほか、本センターの活動に協力いただく個人に配布している。2015 年度は以下のとおり発行した。

第 65 号／ 2015 年 6 月 26 日発行

・巻頭言　ソウル国立大学校アジア研究所訪問

・最近のシンポジウム・研究会等

・台東区立書道博物館との共同企画展

・センター関連出版物

・客員・新任紹介

・活動風景「Kuzushiji」と国際交流

・編集後記

第 66 号／2015 年 10 月 30 日発行
・巻頭言「歴史のポリティクス」
・最近の講演会・研究会等
・客員教授紹介
・センター創設 20 周年記念シンポジウム案内
・新任教員・スタッフ紹介
・プロジェクト研究ユニット　モンゴル語・満洲語資料検索システム
・海外出張のトラブル―その傾向と対策―「胸ポケットとトラブルの相関関係」
・活動風景「イスラムのクリスマスツリー（？）とサンタクロース（？）」
・編集後記
第 67 号／2015 年 12 月 25 日発行
・巻頭言「次世代の東北アジア研究のために」
・最近の講演会・研究会等
・コラム　日本のエネルギー・ミックスと温暖化数値目標を考える
・著書紹介
・客員紹介
・活動風景「ロシア極東の地質調査」
・編集後記
第 68 号／2016 年 3 月 25 日発行
・巻頭言　東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム「東北アジア　地域研究の新たなパラダイム」の開催
・最近の研究会・シンポジウム
・表彰
・客員紹介
・著書紹介
・海外出張のトラブル―その傾向と対策―「中国国際航空乗り継ぎ事情」
・活動風景「タンザニア再訪、ダルエスサラーム便り 2016」
・編集後記

英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS vol.2』2016 年 3 月発行

海外の東北アジア研究者および関連研究機関との交流を促進するため、年 1 回発行している英文ニューズレター『The Bulletin CNEAS』の第 3 号を出版した。本研究センターの活動状況や諸情報を採録した。特に、センターでの客員教授、客員研究員との連携を継続・発展させる重要な目的がある。

・Focus：Farms and biodiversity：an example from Gansu
・Recent Events：Is the PM2.5 problem a chance of dentente in Northeast Asia? – Current status and issues of transboundary air pollution in Northeast Asia-
・Recent Events：The International Symposium “Eurasian Nomadic Pastoralism: History, Culture, Environment”
・Recent Events：Workshop. Teaching Japanese Culture II: The Dialogue of Japanologists of

Russia and Japan
・Recent Events：Unit for the applied Humanities on the Local Culture Heritage struck by Disaster Tohoku/Christchurch: Reflections on the Socio-cultural Impacts of the Quakes
・Recent Events：The Visit to Asia Center of Seoul National University
・Recent Events：Disaster Mitigation by Radar Technologies and Collaboration with Local Governments
・Awards
・New Staffs and Visiting Scholars
・Publications
・Letters：My Experience of the Great East Japan Earthquake (Emeritus Professor Jin Xu, Jilin University, China)
・Letters：The "Translation Series of Studies on Mongol Documents" project (Professor Otgon Borjigin, Northwest University for Nationalities, China)
・Editorial

東北アジア学術読本（東北大学出版会刊）

1．高倉浩樹･曽我亨『シベリアとアフリカの遊牧民―極北と砂漠で家畜とともに暮らす―』(2011)
2．石渡明・磯崎行雄『東北アジア　大地のつながり』(2011)
3．奥村誠・藤原潤子・植田今日子・神谷大介『途絶する交通、孤立する地域』(2013)
4．高倉浩樹・山口未花子（編）『食と儀礼をめぐる地球の旅：先住民文化からみたシベリアとアメリカ』(2014)
5．入間田宣夫・仲野義文・荒武賢一朗『世界遺産を学ぶ―日本の文化遺産から―』(2015)

東北アジア研究専書

1．瀬川昌久『近現代中国における民族認識の人類学』昭和堂刊（2012）
2．高倉浩樹『極北の牧畜民サハ：進化とミクロ適応をめぐるシベリア民族誌』昭和堂刊（2012）
3．川口幸大・瀬川昌久『現代中国の宗教―信仰と社会をめぐる民族誌』昭和堂刊（2013）
4．金賢貞『「創られた伝統」と生きる―地方社会のアイデンティティー―』（株）青弓社（2013）
5．山口未花子『ヘラジカの贈り物：北方狩猟民カスカと動物の自然誌』（株）春風社（2014）
6．塩谷昌史『ロシア綿業発展の契機―ロシア更紗とアジア商人―』（株）知泉書館（2014）
7．高倉浩樹（編）『展示する人類学―日本と異文化をつなぐ対話』昭和堂（2015）
8．荒武賢一朗『屎尿をめぐる近世社会―大坂地域の農村と都市―』清文堂（2015）
9．滝澤克彦『越境する宗教　モンゴルの福音派―ポスト社会主義モンゴルにおける宗教復興と福音派キリスト教の台頭』新泉社（2015）
10. 寺山恭輔『スターリンと新疆：1931 ～ 1949 年』社会評論社（2015）
11. 荒武賢一朗『世界とつなぐ　起点としての日本列島史』清文堂（2016）
12. 荒武賢一朗『東北からみえる近世・近現代』岩田書院（2016）
13. 及川高『「宗教」と「無宗教」の近代南島史―国民国家・学知・民衆―』森話社（2016）
14. 川口幸大・稲澤努『僑郷―華僑のふるさとをめぐる表象と実像』行路社（2016）

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター『うしとら』

第 65 号／ 2015 年 6 月 30 日発行

・論点「地殻変動にさらされ続ける東北アジア」（平野直人）

・東北アジア通信「畑と生物多様性：中国甘粛にて」（千葉聡）

・東北アジア通信「西シベリア湿地生態系の食物網研究」（鹿野秀一）

・会員の広場「東北アジアの地質研究の想い出と期待」（原子力規制委員会　石渡明）

・編集後記

第 66 号／ 2015 年 10 月 10 日発行

・論点「東北アジア学術交流懇話会の発展にむけて」（岡洋樹）

・東北アジア通信「エリートたちの北京～清代の日常風景～」東北アジア学術交流懇話会　平成 27 年公開講演会（ハイ・セチンゴアー）

・会員の広場「「傀儡国家」満洲国を思う」（東北大学名誉教授　山田勝芳）

・編集後記

第 67 号／ 2015 年 12 月 18 日発行

・論点「ロシアからの客員教授」（寺山恭輔）

・東北アジア通信「米国の後退と中露の台頭」（塩谷昌史）

・会員の広場「東方経済フォーラム―ロシア極東の経済開放は始まるのか」（東北アジア学術交流懇話会副会長　吉田進）

・編集後記

第 67 号／ 2016 年 3 月 25 日発行

・論点「戦国大名による学問のすすめ」（磯部彰）

・東北アジア通信「事実を伝えるということ―韓国浦項市「九龍浦近代文化歴史通り」と日本のマスメディア―」（金賢貞）

・東北アジア通信「「モザイク社会韓国」への挑戦」（李善姫）

・会員の広場「白頭山、東日本大震災と東アジア共同研究」（東北大学名誉教授　谷口宏充）

・編集後記

（B）2015 年度に実施された公開講演、共同研究会等

◎東北アジア学術交流懇話会　平成 27 年公開講演会「エリートたちの北京　～清代の日常風景～」

日時：2015 年 5 月 22 日（金）

◆講演会　15:00 ～ 17:00

◆総　会　17:10 ～ 17:40

会場：東北大学　東京分室

東京都千代田区丸の内 1 丁目 7 番 12 号サピアタワー 10 階

Tel.03-3218-9612

http://www.bureau.tohoku.ac.jp/somu/bun/bun.html

講演：

「満州族の暮らしとことば」

講師：落合守和氏（首都大学東京　人文・社会系客員教授）

「清代北京城に暮らした旗人（エリート）たちの日常」

講師：栗林　均氏（東北大学東北アジア研究センター教授）

◎“長井市”の歴史がわかる“ふるさと講座”「長井荘の文化と大江長井氏」
日時：2015 年 5 月 30 日（土）13:15 ～ 15:40
会場：文教の杜ながい　小桜館（旧西置賜郡役所）（山形県長井市高野町 2-7-28）
・開演　講演会の主旨説明
・「戦国大名と古典書籍―上杉家・伊達家・徳川家の蔵書を中心に―」
東北大学東北アジア研究センター教授　磯部彰
・「鎌倉幕府高官長井氏について」神奈川県立歴史博物館専門学芸員　永井晋
・まとめ「長井ふるさと再発見！」

◎共同研究「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」研究会
日時：2015 年 6 月 19 日（金）16:00 ～ 18:00
場所：東北大学　東北アジア研究センター 4 階会議室（436）
報告：
高倉浩樹氏「津波被災地の農業復興と農民の在来知―宮城県山元町の事例」
ゲール・フォンダール氏「Producing Space through Law, Producing Law in Place」
共催：東北地区研究懇談会

◎ワークショップ「地震災害後の人文学プロジェクトの回顧と研究者の役割の探求」
日時：2015 年 10 月 24 日（土）13:00 ～ 17:30
10 月 25 日（日）9:00 ～ 13:00
場所：東北大学東京分室会議室 A 及び B（東京駅日本橋口徒歩 1 分、サピアタワー 10 階）
プログラム：
第 1 日目：海外との比較（英語）
高倉浩樹（東北大学･趣旨説明）、滝澤克彦（長崎大学）、S．ブーテレイ（カンタベリー大学）、スハディ（ガジャマダ大学）、閔麗（四川大学）、岡田浩樹（神戸大学・コメント）
第 2 日目：日本の事例（日本語）
高今石みぎわ（東京文化財研究所）、木村敏明（東北大学）、芳賀満（東北大学）、三木英（大阪国際大学）、黒崎浩行（國學院大学）、木村周平（筑波大学）
共催：東北大学大学院文学研究科、東北大学高度教養教育・学生支援機構

◎講演会「近代の戦争と宮城」
日時：2015 年 10 月 31 日（土）13:30 ～ 17:00
会場：仙台市戦災復興記念館（〒 980-0804　仙台市青葉区大町 2 丁目 12-1）
講演：
「西南戦争と旧仙台藩士」
友田昌宏（東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門助教）
「日清戦争に従軍した『東北新聞』記者桜田孝治郎―戦争情報はどのように仙台に伝えられたのか―」
大谷正（専修大学文学部教授）

「誰が戦死者を祀るのか―近代仙台の慰霊と招魂―」
佐藤雅也（仙台市歴史民俗資料館学芸室長）
主催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門

◎片平まつり 2015 特別企画記念講演「カンボジア　地雷原の村での挑戦」
日時：2015 年 10 月 10 日（土）15:30 ～ 16:30
会場：東北大学片平さくらホール　2 階大会議室
講演：「カンボジア　地雷原の村での挑戦」
〔講師〕高山良二氏（ＮＰＯ法人国際地雷処理・地域復興支援の会理事長）

◎片平まつり 2015 特別企画記念講演
東北大学東北アジア研究センター・伊達市噴火湾文化研究所第 6 回学術交流連携講演会
「北の大地で砂糖を作る―仙台藩士のあまい企て―」
日時：2015 年 10 月 11 日（日）16:00 ～ 17:00
会場：東北大学片平さくらホール　2 階大会議室
講演：「北の大地で砂糖を作る　―仙台藩士の甘い企て―」
〔講師〕伊達元成氏（伊達市噴火湾文化研究所学芸員）

◎東北大学東北アジア研究センター・大学院国際文化研究科共催
「バフティヨル・イスラモフ先生講演会」
日時：2015 年 11 月 5 日（木）16:20 ～ 18:00
場所：東北アジア研究センター大会議室（436 室）
Bakhtiyor Islamov（北海道大学大学院経済学研究科特任教授・プレハーノフ・ロシア経済大学タシケント校教授）
“Comparative study of market reforms in Central Asia, Russia and China.”

◎公募型共同研究
「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から」
第 1 回研究会
日時：2015 年 11 月 14 日（土）13:00 ～ 17:00
会場：長崎大学東京事務所 1 F カンフェレンスルーム（東京都港区西新橋 1-18-6）
司会：芝山豊（清泉女学院大学）
13:00 ～ 13:30　滝澤克彦（長崎大学）「モンゴル語訳聖書諸版の比較について」
13:30 ～ 14:00　荒井幸康（亜細亜大学）「カルムィク語諸翻訳について」
14:00 ～ 14:30　金岡秀郎（国際教養大学）「モンゴル語仏典の成立について」
14:45 ～ 15:15　都馬バイカル（桜美林大学）「聖書翻訳に携わったモンゴル人たち―1952 年聖書を中心に―」
15:15 ～ 15:45　ハイ・セチンゴアー（東北大学）「インジャンナシの文学作品から見る西洋文明との接触について」
15:45 ～ 17:00　討論

◎講座：地域の歴史を学ぶ

岩出山 IV　岩出山城の謎にせまる！

日時：2015 年 11 月 21 日（土）13 時 00 分～ 15 時 30 分

会場：大崎市岩出山文化会館（スコーレハウス）大ホール（大崎市岩出山字船場 21 番地）

講演：

(1) 佐藤信行（日本考古学協会会員）

「伊達政宗居城前後の岩出山城を探る―最近の縄張り調査から―」

(2) 菊地優子（岩出山古文書を読む会会長）「岩出山の城と町の歴史」

共催：岩出山古文書を読む会

後援：大崎市岩出山公民館

◎東北大学東北アジア研究センター 20 周年記念式典・講演会

日時：平成 27（2015）年 12 月 5 日（土）13:30 ～ 16:20

5（Sat）Dec, 2015 13:30-16:20

会場：仙台国際センター

Sendai International Center

内容：

講演：「思想課題としての東北アジア」

"Northeast Asia as a Philosophical Task"

講師：山室信一氏（京都大学人文科学研究所）

YAMAMURO, Shinichi (Institute for Research in Humanities, Kyoto University)

講演：「DNA から見た日本人の形成と北東アジア」

"Formation of Japanese and Northeast Asian Populations from DNA-based Perspectives"

講師：篠田謙一氏（国立科学博物館人類研究部）

SHINODA, Ken-ichi (Department of Anthropology, National Museum of Nature and Science)

◎共同研究「東日本大震災後の復興過程に関わる地域社会比較と民族誌情報の応用」

第 3 回研究会

日時：2016 年 2 月 7 日（日）13:00 ～ 18:00

場所：東北大学　東北アジア研究センター 4 階会議室（436）

プログラム 1　被災無形民俗文化財調査の 3 県比較

1. 大舘勝治「東日本大震災民俗文化財現況調査で教えられたこと」
2. 小谷竜介「東日本大震災から 5 年を経て調査データがどのように使えるのか」
3. 一柳智子「福島県における民俗芸能被災調査 5 年間の経緯と現在（仮）」
4. コメント＆討論　久保田裕道　吉田優貴

プログラム 2　研究発表

5. 伏見英俊「「ふるさと」喪失の中で菩提寺に求められるもの―東京電力との和解交渉プロセスを通して、被災地における寺院の役割を考える―」

6. 堀川直子「原発災害後の移住政策と「境界」の発生（仮）」
7. 福田雄「南三陸町における東日本大震災の慰霊・追悼について（仮）」
8. 及川高「自主避難者をどう受け入れたか―沖縄の被災者支援体制とその課題（仮）」
9. 梅屋潔「気仙沼市の調査について（仮）」

プログラム 3　成果報告についての話合い

◎東北アジア研究センター・シンポジウム

「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」

日時：平成 28 年 2 月 13 日（土）13:00 ～ 18:00

場所：東北大学片平さくらホール 2 階会議室

開催内容：

趣旨説明（岡洋樹）

◆セッション 1：共生の東北アジア：中露辺境の場合（13:10 ～ 15:00）

トカチョフ・セルゲイ（極東連邦大学）

「南ウスリー地域における土地開拓を例としたマルチエスニックな植民について」

藤原克美（大阪大学大学院言語文化研究科）

「満洲国下のチューリン商会における多民族共生」

サヴェリエフ・イゴリ（名古屋大学大学院国際開発研究科）

「戦前の極東ロシアへの中国人の移住と第一次世界大戦期の北西ロシアにおける中国人契約労働者」

コメント：麻田雅文（岩手大学人文社会科学部）

堀江典生（富山大学極東地域研究センター）

◆セッション 2：共生の東北アジア：清代中蒙辺境の場合（15:20 ～ 17:20）

ソドビリク（内蒙古大学蒙古学学院）

「清代チャハル南部長城縁辺地域における蒙漢人の共生」

岡洋樹（東北大学東北アジア研究センター）

「清代中期の家畜窃盗事案からみるモンゴルにおける人の移動と共生」

包フフムチル（東北大学東北アジア研究センター）

「清代後期内モンゴル・ハラチン地方における土地利用とモンゴル社会」

コメント：広川佐保（新潟大学人文学部）

橘誠（下関市立大学経済学部）

総合討論（17:20 ～ 18:00）

◎東北大学東北アジア研究センター公募型共同研究

「モンゴルの聖書翻訳をめぐる学際的研究―東北アジア宗教文化交流史の文脈から」

第 2 回研究会

日程：2016 年 2 月 14 日（日）13:00 ～ 18:00

会場：東北大学東北アジア研究センター 4 階大会議室

研究発表：

・山浦玄嗣（山浦医院）

新約聖書四福音書のケセン語翻訳で苦心した問題点とその解決

・滝澤克彦（長崎大学）

モンゴル語訳聖書諸版の用語選択について

・芝山豊（清泉女学院大学）

コンペディウムの真福八端からみた現代モンゴルカトリック教会の聖書翻訳

・都馬バイカル（桜美林大学）

貴重な映像資料から見るスェーデンモンゴルミッションの宣教活動

・荒井幸康（亜細亜大学）

ブリヤートに対する聖書翻訳に関して

・金岡秀郎（国際教養大学）

モンゴル語仏典における翻訳論について

・ハイ・セチンゴアー（東北大学）

作品を通して見るインジャンナシの信仰意識及び宗教観について

◎日露ワークショップ 2016

The Russia Japan Workshop 2016: Asian studies at NSU and TU

● Date: 15 February, 2016 (Mon.) 13:00-18:00

● Place: Conference Room 436, Kawauchi Research Forum. Kawauchi Campus, Tohoku University. Center for Northeast Asian Studies.

◆ Preliminary remarks SHIMIZU Shòtarò (Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University)

◆ Lecture 1：(13:10-13:40)

Prof. VOYTISHEK Elena (Department of Humanities, Novosibirs k State University)

"Social Role of Ancient Wine Drinking Rituals in the Traditi onal Culture of East Asia."

◆ Lecture 2：(13:40-14:10) Prof. OKA Hiroki (Center for Northeast Asian Studies, Tohoku University)

"The Emperor 's Mongolian Face: The Qing' s Context in Mongolian History"

◆ Lecture 3：(14:10-14:40)

Prof. VOLKOV Pavel (Department of Humanities, Novosibirsk State University)

"How to Settle the People in the Ancient Dwellings? (An Experimental Archaeology and the Modern History)."

◆ Presentations：

RECHKALOVA Anastacia (Department of Humanities, Novosibirsk State University) (15:00-15:25)

"Research Trends of Japanese Heraldry in Western Historiography."

Alesia CAMPBELL (Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University) (15:25-15:50)

"The Biography of Date Masamune as Written in English in 1893."

ÓTANI Tòru (Graduate School of International Cultural Studi es, Tohoku University) (15:50-16:15)

"On the 'Visuality' of Kunyu Wanguo Quantu 坤輿萬國全圖 (The Complete Geographical

Map of Ten Thousand
Countries ）：A Comparative Analysis of the Representations of the Countries of the Dwarfs and the Giants in Chinese and Japanese Cartography”
TRUSHKIN Anton (Department of Humanities, Novosibirsk State University) (16:30-16:55)
“The Role of Pakistan in Sino-Afghanistan relations.”
BORISOV Dmitriy (Department of Humanities, Novosibirsk Stat e University) (16:55-17:20)
“Modern Misconceptions about Three Kingdoms: Fiction and Reality.”
BAO Huhmuchir (CNEAS.TU) (17:20-17:45)
“Han-Mongol Social Relationships in the Ethnically Mixed Region during the Second Half of The Qing Dyn
◆ Closing Address

◎東北アジア研究センター公募共同研究によるシンポジウム
「モンゴルとカザフにおけるモノの域外流通と域内流通」
日時：2016 年 2 月 20 日（土）10:30 ～ 18:00
場所：東北大学東北アジア研究センター　大会議室（436 室）
〒 980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41 番地
プログラム：
10:30　趣旨説明（風戸真理）
10:40　報告 1
塩谷哲史（筑波大学・人文社会系　助教）
「18 ～ 20 世紀ロシア = 中央アジア間の隊商交易とカザフの牧畜」
11:40　報告 2
冨田敬大（立命館大学・立命館グローバル・イノベーション研究機構　専門研究員）
「社会主義モンゴルにおける生産と流通の関係とローカリティ」
12:40　休憩
13:40　報告 3
尾崎孝宏（鹿児島大学・法文学部　教授）
「現代モンゴル高原における乳酒の製造と流通について」
14:40　報告 4
風戸真理（北星学園大学・短期大学部　専任講師）
「モンゴル国の牧畜社会における贈与とゲル」
15:40　休憩
16:00　コメント
岡洋樹（東北大学・東北アジア研究センター　教授）
塩谷昌史（東北大学・東北アジア研究センター　助教）
高倉浩樹（東北大学・東北アジア研究センター　教授）
16:45　総合討論
18:00　閉会挨拶（尾崎孝宏）

◎東北大学東北アジア研究センター

2015 年度　研究成果報告会

日時：2016 年 3 月 9 日（水）11:00 ～ 17:50

会場：東北大学川内北キャンパス　マルチメディア教育研究棟 6F 大ホール

プログラム

◆開会　11:00

◆共同研究発表 1　11:10 ～ 15:10（途中、昼食休憩有）

震災セッション

環境セッション

言語文化セッション

◆個人発表（ポスター）　15:20 ～ 15:40

◆共同研究発表 2　15:50 ～ 17:50

歴史文化セッション

◆閉会　17:50

教員の研究活動

（2015）

寺山　恭輔　　TERAYAMA Kyosuke　　教授

生年月日 ／ 1963 年 07 月 18 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

京都大学・文学部・現代史学科　1987 年卒業

出身大学院

京都大学・文学研究科・西洋史（現代史学）博士課程　1993 年単位取得満期退学

取得学位

博士（文学）京都大学　1996 年

略歴

1992 年～ 1995 年　サンクトペテルブルグ大学歴史学部　研究員
1995 年～ 1996 年　九州大学大学院比較社会文化研究科　助手
1996 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授
1999 年～ 1999 年　英国バーミンガム大学ロシア東欧研究センター　客員研究員
2007 年～ 2013 年　東北大学東北アジア研究センター　准教授（職階名変更による）
2013 年～　東北大学東北アジア研究センター　教授

研究経歴

1992 年～現在　スターリン体制下のソ連
2000 年～ 2010 年　18 ～ 19 世紀の日本人漂流民と日露関係
2002 年～ 2004 年　ロシアにおける中国学、モンゴル学の歩みと史料収集
2002 年～ 2006 年　ソ連における日本人抑留者問題
2003 年～現在　プーチン体制下の新生ロシア
2008 年～現在　ソ連における検閲
2009 年～現在　ソ連における民族問題
2011 年～ 2015 年　スターリンと新疆：1931 ～ 1949 年

所属学会

ロシア史研究会　1992 年～現在
西洋史学会　1996 年～現在
近現代東北アジア地域史研究会　2005 年～現在

専門分野

ロシア・ソ連史、日露・日ソ関係史、地域研究

研究課題

・スターリンの対新疆政策　1931 ～ 1949
・スターリン時代の動員政策
・スターリン時代の対極東政策
・1930 年代のソ連
・日露・日ソ関係史
・ソ連時代の検閲
・戦間期ソ連社会の軍事化に関する研究

研究キーワード

スターリン体制　日ソ関係　ソ連政治史　動員　極東

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

学術情報整備検討委員会　2014 年 3 月～ 2016 年 3 月
学務審議会　2015 年 4 月～ 2017 年 3 月

学位授与数（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

博士 1 （副査）

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（全学教育）
歴史学 2005 年～現在
歴史学 2008 年～現在
（大学院教育）
ユーラシア文化史特論　2000 年～現在
ユーラシア文化史研究演習　2000 年～現在

国際会議　発表・講演

ノモンハン事件からモンゴル独立へ：スターリンの対モンゴル政策［東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム］
（2015 年 12 月 6 日，仙台）口頭（一般）

国内会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

セッション B「東北アジアにおける戦後秩序の形成」［東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム］
（2015 年 12 月 6 日、仙台）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（挑戦的）萌芽研究 2015 年 4 月～ 2018 年 3 月
［戦間期ソ連社会の軍事化に関する基礎的研究］

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

JFE 財団アジア歴史研究助成　2015 年 1 月～ 2015 年 12 月

［二十世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動］

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）日本・アジアから見たスターリン時代のソ連．［南塚信吾、秋田茂、高澤紀恵編『新しく学ぶ西洋の歴史―アジアから考える』，(2016)，254-255］（査読有）
寺山恭輔

2）20 世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動．『2015 年度大学研究助成　アジア歴史研究報告書』公益財団法人 JFE21 世紀財団（2016 年 3 月），199-217 頁（査読無）寺山恭輔

総説・解説記事（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）第 24 回近現代東北アジア地域史研究会大会報告「1930 年代を中心とするソ連の対モンゴル、新疆政策の類似点と相違点」．［近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター，(27)，(2015)，110-113］（査読無）寺山恭輔

2）書評：С. Л. Кузьмин, Ж. Оюунчимэг, Вооружённое восстание в Монголии в 1932 г., Москва, Издательство МБА, 2015．［東北アジア研究，(20)，(2016)，203-211］（査読無）寺山恭輔

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2015 年度後半は、12 月に開催されたセンター創設 20 周年記念国際シンポにおける発表「ノモンハン事件からモンゴル独立へ:スターリンの対モンゴル政策」を準備した。この発表原稿を執筆するため、JFE21 世紀財団のアジア歴史研究助成の費用で 10 月にモスクワに出張し、1939 年のノモンハン事件以降、モンゴルが国際的な独立を勝ち取る 1946 年までの時期について、ソ連の対モンゴル政策に関する史料を集中的に収集した。この時期に関しては独ソ戦争の後背地としてソ連をバックアップするモンゴルという見方でとらえられがちであったが、対日戦に備えての鉄道線敷設など、これまでの先行研究では触れられていない様々な論点を提示することができた。

2015 年度前半は別の著書をまとめる作業を行っていたのだが、本論文「ノモンハン事件からモンゴル独立へ：スターリンの対モンゴル政策」を執筆するうちに方針転換し、別の著書『スターリンとモンゴル』を先に執筆することにした。1930 年代のソ連の対モンゴル政策については『1930 年代ソ連の対モンゴル政策―満洲事変からノモンハンへー』（東北アジア研究叢書 32 号、2009 年）としてすでに考察していたため、今回のノモンハン事件後の時期に焦点をあてた論文を後半に据え、1920 年代とそれ以前の時期のロシア・ソ連の対モンゴル政策を追加的に研究し、およそ四半世紀のロシア・ソ連の対モンゴル政策を包括的にまとめるものであり、『スターリンと新疆』の姉妹編とする構想である。

したがって、これまで論文としてはまとめたことのなかったソ連成立後の 1920 年代のソ連の対モンゴル政策について、2016 年初頭より急いで史料収集を開始し、さらに 2016 年 2 月から 3 月にかけての科研費による 3 週間のモスクワでの史料収集時に、新たな史料を収集、それらを取りまとめる作業を現在行っているところである。『ソ連とモンゴルの軍事協力』、『コミンテルンの対モンゴル政策』等、ここ数年で関連史料集もいくつか刊行されて史料基盤が整うとともに、ロシア、モンゴルの歴史学者による著作も顕著に増大している印象を受けているが、筆者が焦点をあてている時期についてロシアの文書館史料を駆使した著作は依然として数が少なく、今回、一つのまとまった著作として発表

することには大きな意義があると考える。『スターリンとモンゴル』の出版が、2016 年度のセンター出版助成によってかなわない場合でも、2017 年度の科研費による出版助成や、2017 年度のセンター出版助成によって出版することを目指して鋭意作業を進めている。

この作業を行う中で、1930 年代初頭のモンゴルで生じた反乱の経緯について、一次史料を駆使してまとめた初めての本格的な著書の書評を『東北アジア研究』20 号に掲載した。拙著『1930 年代ソ連の対モンゴル政策』でも触れていたが、ソ連が 1920 年代末から強引に進めた左翼的政策への反発から拡大した反乱の発生から鎮圧までの過程についてまとめており、次著の構想にとって参考になる文献として紹介した。

JFE21 世紀財団のアジア歴史研究助成による成果も、「20 世紀前半の極東アジア諸国による交通政策と社会変動」として 2016 年 3 月に発表したが（上野稔弘氏と共著）、これは 2015 年度前半に進めていた次著『スターリンとシベリア鉄道』の一部をなす予定であり、『スターリンとモンゴル』完成後、すみやかに編集にとりかかる予定である。

7 ～ 8 年前に執筆していた論文「日本・アジアから見たスターリン時代のソ連」も忘れたころに刊行されたが、ソ連史研究者に見落とされがちな新疆、モンゴル、極東方面に対するスターリンの政策を強調したものである。

高倉　浩樹　　TAKAKURA Hiroki　　教授

生年月日／1968 年 07 月 20 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

上智大学・文学部・史学科　1992 年卒業

出身大学院

東京都立大学・社会科学研究科修士課程　1994 年修了

東京都立大学・社会科学研究科・社会人類学博士課程　1998 年単位取得満期退学

取得学位

学士（史学）上智大学　1992 年

修士（社会人類学）東京都立大学　1994 年

博士（社会人類学）東京都立大学　1999 年

略歴

1997 年～ 1998 年　日本学術振興会　特別研究員（DC2）

1998 年～ 2000 年　東京都立大学人文学部　助手

2000 年～ 2012　東北大学東北アジア研究センター　助教授／准教授

2002 年～現在　東北大学文学部　非常勤講師

2002 年～ 2003 年　東北大学大学院文学研究科　非常勤講師

2003 年～ 2012　東北大学大学院環境科学研究科（協力講座）　助教授／准教授

2003 年～ 2004 年　ケンブリッジ大学スコット極地研究所　客員研究員

2004 年～ 2008 年　国立民族学博物館先端人類科学研究部　客員助教授／客員准教授

2004 年～ 2006 年　国立民族学博物館先端人類科学研究部　客員助教授

2006 年～ 2008 年　国立民族学博物館　特別客員教員（助教授／准教授）

2009 年～現在　北海道立北方民族博物館　研究協力員

2012 年～ 2013 年　東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所　フェロー

2013 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　教授

2013 年～現在　東北大学大学院環境科学研究科（協力講座）　教授

研究経歴

2003 年～ 2006 年　ロシア民族学史と民族誌知識人：ネイティブ人類学概念をめぐって

2006 年～ 2008 年　シベリア先住民のマイノリティ　ビジネスと社会経済分析

2007 年～ 2010 年　シベリア先住民の歴史認識と文化的アイデンティティの位相

2007 年～ 2013 年　地球気候変動と北極圏大河川流域住民の生態適応

2008 年～現在　民族誌映像の展示実践と地域社会との連携

2010 年～ 2013 年　応用映像人類学と人類学写真史の探求

2011 年～現在　　東日本大震災に関わる災害人類学研究とその応用実践
2015 年～現在　　北極圏の気候変動と先住民のレジリアンス

所属学会
日本文化人類学会，国際極北社会科学学会，日本民俗学会，生態人類学会

学会活動
北極環境研究コンソーシアム　第三期運営委員　2015 年～ 2017 年
日本文化人類学会　第 27 期理事　評議員　2016 年～ 2018 年

専門分野
文化人類学、民俗学、地域研究

研究課題
・シベリアを中心とする比較先住民研究
・地球気候変動と北極圏大河川流域住民の生態適応
・人類学調査方法と映像媒体
・東日本大震災に関わる被災した無形の民俗文化財に関わる人類学的研究
・自然災害に関わる人類学研究の方法と応用実践
・北極圏の気候変動と地域社会の適応に関する研究

研究キーワード
生業，気候変動，災害，映像人類学，シベリア，北極圏，北日本

報道（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・書評：『週刊読書人』2015/1/30 号、2 頁、久保田亮著「高倉浩樹・山口未花子編『食と儀礼をめぐる地球の旅—先住民文化からみたシベリアとアメリカ』（東北大学出版会）」
・書評：『文化人類学』79/4（日本文化人類学会）、2015/4/15、480-482 頁、飯田卓「高倉浩樹・滝澤克彦編『無形民俗文化財が被災するということ—東日本大震災と宮城県沿岸部地域社会の民俗誌』（新泉社）」
・書評：『日本ナイルエチオピア学会ニュースレター』22 号、2015/5/15，68 頁、泉直亮「高倉浩樹・曽我亨著『シベリアとアフリカの遊牧民—極北と砂漠で家畜とともに暮らす』（東北大学出版会）」

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・大同生命地域研究賞選考委員会大同生命地域研究賞推薦委員　2013 年 04 月～現在
・北海道大学スラブ ユーラシア研究センター共同利用 共同研究拠点運営委員会委員　2014 年 04 月～現在
・Северо-Восточный гуманитарный вестник (ИГИ и ПМНС, СО РАН) Foreign member　2014 年 04 月～現在
・日本学術会議第 23-24 期連携会員（地域研究）　2014 年 10 月～ 2020 年 09 月

・International Arctic Science Committee国際北極科学委員会社会人間作業部会副議長（日本委員）
2015 年 04 月～現在
・Polar Science Editorial Board 客員編集委員　2015 年 08 月～ 2016 年 07 月
・Редакционная коллегия выпуска "Востоковедение" 編集委員　2015 年 10 月～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・文部科学省海洋地球課北極研究戦略委員　2015 年 4 月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・片平祭り 2015 年、写真展：永久凍土と馬牧畜 ---- 東シベリア・サハ人の暮らす環境

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
ロシア交流推進室室員　2009 年 12 月～現在
研究大学強化促進事業実施委員会　2015 年 4 月～現在
国際交流委員会　2015 年 4 月～現在

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
（学部教育）
（大学院教育）
地域環境 社会システム学セミナー　2003 年～現在
地域環境 社会システム学修士研修　2003 年～現在
博士インターンシップ研修　2003 年～現在
地域環境 社会システム学研修　2003 年～現在
地域環境 社会システム学博士研修　2003 年～現在
東北アジア歴史人類学　2005 年～現在
文化人類学特論　2010 年～現在
宗教学実習　2013 年～現在
Advanced Environment Studies　2014 年～ 2016 年
（他大学）
文化人類学（東北学院大学）　2012 年～現在

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・The limit of pastoral adaptation to permafrost region under global warming: The Sakha people in the middle basin of Lena River [Arctic Science Summit Week 2015]
（2015 年 4 月 23 日～ 2015 年 4 月 30 日, 日本国, 富山）シンポジウム ワークショップ パネル（公募）
・Introduction: the purpose of the workshop and my perspectives [Workshop. Reviewing the Humanities and Qualitative Social Sciences Projects After Earthquake Disaster and Exploring the Role of Researchers]
（2015 年 10 月 24 日～ 2015 年 10 月 25 日, 日本国, 東京）シンポジウム ワークショップ パネル（指名）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・シベリアからみた家畜化と牧畜－母子関係介入不在と親疎度の多様化［家畜化と乳利用、その地域的特質をふまえて－搾乳の開始をめぐる谷仮説を手がかりにして］
（2015 年 5 月 16 日～ 2015 年 5 月 17 日，京都市）シンポジウム ワークショップ パネル（指名）

・趣旨説明：福島原発事故と放射能災害の人類学［日本文化人類学会第 49 回研究大会］
（2015 年 5 月 30 日～ 2015 年 5 月 30 日，大阪市）シンポジウム ワークショップ パネル（公募）

国際会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・Arctic Science Summit Week 2015
（2015 年 4 月 23 日～ 2015 年 4 月 30 日，日本国，富山）［主催］実行委員（ＬＯＣ）

・Arctic Science Summit Week 2015
（2015 年 4 月 29 日～ 2015 年 4 月 29 日，日本国，富山）［運営］Co-Covenor of Session B3: Changing permafrost and its impact on the physical, ecological, economic and cultural Earth system.

・Workshop. Reviewing the Humanities and Qualitative Social Sciences Projects After Earthquake Disaster and Exploring the Role of Researchers.
（2015 年 10 月 24 日～ 2015 年 10 月 25 日，日本国，東京）［主催］委員長

国内会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

日本文化人類学会第 49 回研究大会
（2015 年 5 月 30 日～ 2015 年 5 月 30 日，大阪市）［運営］分科会代表者「福島原発事故と放射能災害の人類学」

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（挑戦的）萌芽研究　2013 年 4 月～ 2016 年 3 月
［東日本大震災後の民俗文化にかかわる災害民族誌研究の国際的ネットワーク構築］

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）シベリアからの声：民俗写真展示プロジェクト記録と調査地からのメッセージ．［東北大学東北アジア研究センター，（2015）11 月］
高倉浩樹　千葉義人編

総説・解説記事（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）水田稲作者の在来知と時間管理―日本における集約的農業の技術体系と戦略．
［生態人類学会ニュースレター，（21），（2015），47-49］
高倉浩樹

2）歴史資料保全の国際化と歴史資料の定義をめぐって考えたこと．
［史の杜，（3），（2015），1（東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門ニュースレター）］

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2015 年度は、災害人類学については従来からの研究プロジェクトを着実に実行するともに、シベリア人類学については新たな形でプロジェクトが始まった年であった。いずれのテーマについても国際的な研究活動に力を入れた年であった。

第一には東日本大震災に関わる災害人類学的研究である。このテーマについては、「災害と地域文化遺産に関わる応用人文学研究ユニット」のなかで研究活動を実施してきた。これに関わり、新しい展開は、宮城の農業復興についての在来知とイノベーションというテーマで新たな研究を展開することができた。具体的には 2014 ～ 15 年度にかけて実施してきた宮城山元町の稲作農家の民族誌調査について、学会発表を行い、その一部を文章としてとりまとめることが出来た（総説・解説記事（1））。この研究は、従来、筆者が行ってきたシベリアの生業調査と同じ視点で日本で調査することも可能であることを確信することになった。具体的な成果としては出せなかったが、2015 年度は宮城県の漁業についても幅広く現地調査を行うことが出来た。これも今後の展開が期待できる。

また従来宮城に中心をおいていた災害研究を福島まで広げることが出来たのも 2015 年度の成果である。これは、東京大学の関谷教授代表の科研費プロジェクトでの一環でもあるが、福島の記憶や文化を残す市民的取り組みについての調査研究を進めることが出来た。その一端は、日本文化人類学会第 49 回研究大会で、分科会「福島原発事故と放射能災害の人類学」を主宰することで発表した。

また従来からの災害と人文学の役割については、2014 年度までに交流を続けてきたニュージーランド、インドネシアに加えて新たに中国やデンマークの研究者とともに、「Workshop. Reviewing the Humanities and Qualitative Social Sciences Projects After Earthquake Disaster and Exploring the Role of Researchers」を開催できた。さらに、イギリス社会人類学会による ASA シリーズとして World Anthropologies in Practice（Bloomsbury Academics）に招待された論文が査読を経て刊行されることが決定し、出版契約を結ぶところまでこぎ着けた。

第二のシベリア人類学については、文科省主導による北極域プロジェクトに関わる形で新たな展開を行うことが可能となったのが特筆すべきことである。これは国立極地研究所、海洋開発機構、北海道大学の 3 機関が行うが、そこに参画するかたでいわば受託研究として実施するものである。2015 年度を含む 5 年間のなかで国際共同研究の実施を行う予定である。

このような展開となった背景には、ここ数年間活動してきた国際北極科学委員会での人文社会作業部会の日本委員としての研究交流がある。2015 年度は 4 月に富山で開催された北極科学サミット週間 2015 の運営委員となり、またこの会議のなかで分科会「Changing permafrost and its impact on the physical, ecological, economic and cultural Earth system」を海外の研究者と共に共同主宰した。この分科会は永久凍土を巡る文理連携の討議が行われ、このなかで「The limit of pastoral adaptation to permafrost region under global warming: The Sakha people in the middle basin of Lena River」の発表を行った。これは人類学と水文学の学際研究の成果である。また 2016 年 3 月には北極科学サミット週間 2016 がアラスカで行われた。ここでは人文社会作業部会の副議長となりその任務を行った。

また従来から行ってきたシベリアの牧畜研究については、現在世界の比較牧畜研究を精力的に行っている帯広畜産大学の平田昌弘主宰の「家畜化と乳利用、その地域的特質をふまえてー搾乳の開始をめぐる谷仮説を手がかりにして」に報告者として招聘され、「シベリアからみた家畜化と牧畜－母子関係介入不在と親疎度の多様化」として報告した。

残念ながら論文・著作の刊行数という点では 2015 年度はあまり成果が見られなかった。
ただ査読中・刊行中のものも多く 2016 年度に現れる予定である。

塩谷　昌史　　SHIOTANI Masachika　　助教

生年月日／1968 年 07 月 03 日

東北アジア研究センター基礎研究部門ロシア・シベリア研究分野

出身学校

滋賀大学・経済学部・経済学科　1993 年卒業

出身大学院

大阪市立大学・経済学研究科・経済政策博士課程　1999 年単位取得満期退学

取得学位

経済学博士（大阪市立大学、2013 年 3 月）

略歴

1999 年～ 2006 年　東北大学助手
2007 年～現在　東北大学助教

研究経歴

比較経済体制学会（第 45 回全国大会、山口大学教育学部）で、「帝政ロシアにおける統治構造の卓越性と限界について―統治手段としての統計の観点から」という題で研究報告を行う（2014 年 6 月 8 日）

所属学会

社会経済史学会、土地制度史学会、American Association for the Advancement of Slavic Studies、比較経済体制学会、経営史学会

学会活動

比較経済体制学会　ICCEES 世界大会支援チーム　メンバー 2014 年～ 2015 年

専門分野

経済史

研究課題

・帝政ロシアの統治構造―情報収集 管理の観点から

研究キーワード

ロシア経済

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

地域研究コンソーシアム運営委員　2010 年 04 月～現在

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

ロシア交流推進室・室員

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（全学教育）

基礎ゼミ　国際関係の中のロシア　2015 年～ 2015 年

歴史学　2015 年～ 2016 年

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

The cotton "Upland" which connected Russia and America in 19th century [Linking Cloth-Clothing Globally, 18-20th Century mpping]

（2015 年 7 月 31 日～ 2015 年 8 月 1 日，日本国，東京）口頭（招待　特別）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（挑戦的）萌芽研究 2014 年 4 月～ 2017 年 3 月

［帝政ロシアの統治構造―情報収集　管理の観点から―］

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）Экономический подьем России и Китая и будущее гегемон ий Америки и Европы. [Гуманитарные Проблемы Военного Д ела, 3 (4), (2015), 22-25]（査読有り）

Сиотани Масатика

総説・解説記事（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）境界　境域への挑戦と「地域」.［京都大学地域研究統合情報センター JCAS コラボレーションシリーズ 13 号，（13），（2016），1-53］

黒木英充　塩谷昌史　柳澤雅之

2）戦後の国際秩序の転換―先進諸国から新興経済圏へ―.［昭和堂地域研究，16（2），（2016），8-27］

塩谷昌史

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度の新知見は、地域研究コンソーシアムの雑誌『地域研究』で、今後の世界を考えるフレームワークを、他領域の専門家と協力して、特集記事「中ロの台頭と欧米覇権の将来」として提示したことである。私の本来の専門は、現在の世界情勢の動向分析ではない。しかし、2012 年に刊行した拙著『ロシア綿業発展の契機―ロシア更紗とアジア商人』を準備する中で、①金融制度と、②安全保障、③科学技術の三要素が、密接に関連していることと理解した。19 世紀の英国覇権の基盤を構成したのは、この三要素であり、20 世紀半ば以降の、米国覇権を構成したのも同様である。既存の学問領域では、金融制度は「経済学」で、安全保障は「政治学」で、科学技術は理工系の研究者により、分析される。

だが覇権構造の全体を捉えるには、この三要素を包括的に分析する必要がある。しかし、一個人の研究者が、このような分析を行うのは困難である。そこで、それぞれの専門家の御協力を得る形で、現在の覇権構造の変化を捉えようとした。

1945 年以降、世界の覇権を握ったのは、米国である。金融制度としては、米国連邦準備銀行（FRB）が米ドルを発行し、英国ポンドに替わり、世界の基軸通貨となった。また、国際通貨基金（IMF）と世界銀行が、各国政府に対する信用供与を行う機関として機能した。安全保障制度としては、ヨーロッパでは北太平洋条約機構（NATO）が、アジアでは日米安全保障条約が重要な役割を果たした。科学技術の向上については、米国・国防総省と大学の連携により促進した。現在のインターネットのプロトタイプは、国防総省と大学による共同研究（ARPA-NET）の成果である。他方、旧ソ連では、金融制度としてはソ連国立銀行がルーブル紙幣を発行し、旧社会主義圏の主要通貨とし、ソ連と東欧はワルシャワ条約機構という安全保障を締結し、西側諸国に対峙した。ソ連の科学技術については、ソ連科学アカデミーが、その向上を担った。

1991 年のソ連崩壊以降、世界は米国一極が主導する体制となり、経済のグローバル化が急速に進行した。しかし 21 世紀になると、従来の欧米先進諸国よりも、新興経済諸国の経済成長が高まり、世界経済に占める新興経済諸国の比重が相対的に大きくなった。中でも、BRICS と呼ばれる、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカの五か国の経済成長が顕著となる。この BRICS は、ゴールドマン・サックスのエコノミストが名づけた総称だが、2000 年代後半から政治経済的な結束を強める。とりわけ、結束の核となったのが中国とロシアである。中ロを中心とする新興経済諸国は、従来の欧米先進諸国が作ってきた既存の体制に変更を迫った。一つは、国際通貨基金の SDR に中国の通貨・元を含めることを促す提案であり、もう一つは、国際通貨基金に替わる、新興経済諸国のための国際金融機関の創設である。当初、米国は中国・元を SDR に含めることに反対したが、2015 年秋に意見を翻し承認した。国際金融機関の創設は、2014 年に上海に BRICS 開発銀行を設立することで実現した。

2007 年にリーマン・ショックが生じた際、欧米先進諸国だけでは経済危機に対応できなかったため、新興経済諸国を含めた G20 により危機を打開した。BRICS の五カ国は、この G20 に含まれる。2008 年以降、米国は国内の金融危機を打開するために、利子率を低水準に抑えドル安政策を推進した。このため米ドルで外貨を豊富に持つ、中国やロシア等の新興経済諸国は、外貨価値の低下に直面し、米ドルに過度に依存する傾向を改める必要があると判断した。また、米国と外交的に敵対関係になると、米国金融機関を経由した諸外国の取引が停止されるので、米国を基軸とした送金システム（swift）とは別の送金システムを、中国とロシアは準備するようになった。これは金融面から見た場合、米国に集中してきた貨幣の流れが分散され、長期的に米ドル基軸通貨体制が弱体化することを意味する。

安全保障面に着目すると、米国の軍事力は圧倒的であり、NATO における米軍のプレゼンスも大きい。他方、BRICS 諸国はまだ強固な安全保障体制をもたず、緩やかな上海協力機構があるのみである。しかし、米国は財政赤字を縮小するため、オバマ政権において軍事費を削減し、「世界の警察官」の役割から撤退しようとした。2015 年以降、ロシアがシリアの内戦に干渉したのは、この米軍の撤退と密接に関係する。雑誌の特集でも取り上げたが、科学技術の論文で引用数がトップ 1% に占める、中国の地位が急速に上昇している。2015 年の調査では、米国についで中国が二位を占めた。論文引用度では、ロシアの科学技術は低下傾向を示すが、軍事技術においては、電子戦等の領域で米国を凌ぐようになっている。このまま中ロの台頭が順調に進むかどうかは分からないが、従来の米国一極主導の体制は終焉を迎え、欧米日中ロの間で、既存の国際秩序緩やかに変化するものと思われる。

栗林　均　　KURIBAYASHI Hitoshi　　教授

生年月日／1951 年 05 月 16 日

東北アジア研究センター基礎研究モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・モンゴル語学　1975 年卒業

出身大学院

一橋大学・社会学研究科・社会学博士課程　1982 年単位取得満期退学

取得学位

文学修士東京外国語大学

略歴

1982 年～ 1983 年　一橋大学助手
1984 年～ 1987 年　日本学術振興会奨励研究員
1990 年～ 1993 年　日本大学講師
1993 年～ 1999 年　日本大学助教授
1999 年 ~　東北大学教授

所属学会

日本言語学会、日本音声学会、日本モンゴル学会、満族史研究会

専門分野

モンゴル語学、モンゴル文献学

研究課題

・モンゴル系諸言語の研究
・モンゴル語文献学の研究

研究キーワード

モンゴル語、文献学

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

日本モンゴル学会副会長
（財団法人）日本モンゴル協会理事

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

貴重図書等委員会委員

学位授与数（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
修士 1（主査）

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
内陸アジア文献研究

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
内蒙古大学蒙古学院講演　2015 年 6 月

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
「言語資料検索システムの開発と運用」国際シンポジウム「東北アジアの言語資料の電子化利用」2015 年 12 月 6 日、仙台国際センター

国際会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
「東北アジアの言語資料の電子化利用」2015 年 12 月 6 日、仙台国際センター

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
基盤研究（C）　2015 年 4 月～現在
［近世モンゴル語の成立過程の研究］

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
1）伝統的モンゴル語辞書資料集.［東北大学東北アジア研究センター,（2015）12 月］
栗林均
2）「蒙漢字典」―モンゴル語ローマ字転写配列―.［東北大学東北アジア研究センター,（2016）1 月］
栗林均
3）「西藏歴史檔案薈粋」所収パスパ文字文書.［東北大学東北アジア研究センター,（2016）2 月］
栗林均、松川節

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
「《初学指南》与《三合语录》中以满文字母书写的蒙古语的特征」《中国蒙古学》第 42 巻、2014 年第 6 期、43-56 頁。
栗林均、斯钦巴图。査読無

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など
本年度、東北アジア研究センターから、次の 3 点の著書を研究成果として公刊した。
1．『伝統的モンゴル語辞書資料集』（東北アジア研究センター報告第 20 号、2015、352 頁）
本書は、モンゴル語が採録されている「清文鑑」をはじめとして 18 世紀の主要な 5 種類の辞書の序文等を影印として集めたものである。5 種類の辞書とは、『御製満蒙合璧清文鑑』（1717）、『御製満蒙合璧清文鑑（満洲文字表記）』（1743）、『御製満珠蒙古漢字三合切音清文鑑』（1780）、『三合便覧』（1780）、『蒙古トド彙集』（1791）である。これらはいずれも影印の形で初めて公刊されるも

ので、モンゴル語辞書の歴史だけでなく、モンゴル語の言語資料としても貴重な価値をもつものである。

2．『「蒙漢字典」—モンゴル語ローマ字転写配列—』（東北アジア研究センター叢書第 57 号、2016、608 頁）

『蒙漢字典』は、民国 17（1928）年に北京の蒙文書社から刊行されたモンゴル語・漢語（中国語）辞典である。活版印刷で上下 2 冊の線装本の体裁をとり、辞書本文 256 丁（512 頁）、に約 18,700 項目が収録されている。「報告第 14 号」では本字典の影印が公刊されたが、本書は本文のモンゴル語をローマ字転写して、アルファベット順に配列したもので、見出し語には原本のモンゴル文字、漢語、および出現位置が付されている。原本は「十二字頭」と呼ばれる独自のモンゴル文字字母順配列になっていて、単語の検索が容易でないが、ローマ字アルファベットで検索できるようにして利用者の便宜を図ったものである。

3．『「西藏歴史檔案薈粋」所収パスパ文字文書』（東北アジア研究センター報告第 20 号、2016、110 頁）

本書は、中国の文物出版社から 1995 年に出版された『西蔵歴史檔案薈粋』（中国西蔵自治区檔案館編）に収録されているパスパ文字表記モンゴル語文書 9 件の影印（再録）、モンゴル語のローマ字転写、日本語訳、およびモンゴル語の全単語・語尾索引である。パスパ文字はモンゴル帝国のクビライ・カーンのもとで仏教僧パスパによって 1269 年にチベット文字を基に制作され、元朝の約 100 年の期間使われた。現存する資料は、碑文に刻されて長い年月を経たために判読が困難なものが多いが、ここに収録されているものは筆写された状態が保存されてきたもので極めて鮮明である。本書では利用しやすさを追求して、パスパ文字文書に行番号を付し、それと見開きの形でローマ字転写と日本語訳を配している。また単語・語尾索引では文書番号と行番号を示すことによって出現位置を容易に参照できるようにした。

岡　洋樹　OKA Hiroki　教授

生年月日／1959 年 07 月 21 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

早稲田大学・文学部・東洋史学科　1984 年卒業

出身大学院

早稲田大学・文学研究科・史学（東洋史）博士課程　1991 年単位取得満期退学

取得学位

修士（文学）早稲田大学　1986 年
博士（文学）早稲田大学　2005 年

略歴

1990 年～ 1992 年　早稲田大学文学部　助手
1992 年～ 1993 年　群馬大学教育学部　非常勤講師
1992 年～ 1996 年　早稲田大学第二文学部　非常勤講師
1993 年～ 1996 年　日本学術振興会　特別研究員（PD）
1996 年～ 1996 年　日本国外務省研修所　講師
1996 年～ 1996 年　日本大学法学部　非常勤講師
1996 年～ 1996 年　東京外国語大学　非常勤講師
1996 年～ 2006 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授
1997 年～現在　東北大学大学院国際文化研究科　助教授
2000 年～ 2001 年　東北学院大学文学部　非常勤講師
2005 年～ 2008 年　尚絅学院大学総合人間科学部　非常勤講師
2006 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　教授

研究経歴

1997 年～ 1999 年　「比丁冊」をつうじて見た清代モンゴルの盟旗制度の実態に関する研究
1997 年～ 2000 年　モンゴルにおける交易拠点の研究
1997 年～ 2000 年　モンゴルにおける関帝信仰の研究
1999 年～ 2001 年　清代公文書史料による内モンゴル旗社会の研究
2001 年～ 2002 年　戦間期モンゴルの政治・社会システムの研究
2002 年～ 2005 年　モンゴルにおける環境変動と遊牧社会の研究
2007 年～ 2009 年　モンゴルにおける歴史記述に関する研究
2011 年～現在　東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的現在的研究

所属学会

史学会、内陸アジア史学会、東方学会、日本モンゴル学会、早稲田大学東洋史懇話会、東北大学国際文化学会、満族史研究会、北東アジア学会，近現代東北アジア地域史研究会

学会活動

内陸アジア史学会理事、日本モンゴル学会理事、早稲田大学東洋史懇話会理事

専門分野

東洋史・モンゴル史

研究課題

・清代モンゴルの行政制度
・前近代モンゴルの社会構造の研究
・古ツングースの生産文化に関する自然科学的再検証
・モンゴルにおける歴史的環境変動と遊牧社会の研究
・モンゴルにおける歴史認識と学術・教育動向の研究
・戦間期モンゴルの政治 ·社会システムの改編
・東北アジアにおける辺境地域社会再編と共生様態に関する歴史的現在的研究
・モンゴルにおける交易拠点の比較研究

研究キーワード

モンゴル、清朝、社会構造

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

日本モンゴル協会評議員

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

東北アジア研究センター長、教育研究評議会評議員、部局長連絡会議、研究所センター長会議、入学試験審議会、文系部局長連絡協議会、基金企画推進室員、キャンパス将来計画委員会、片平まつり実行委員会委員、国際高等研究教育機構運営審議会委員、東北大学出版会評議員、川内キャンパス整備委員会、川内北キャンパス協議会、川北合同研究棟管理委員会委員、「東北大学サイエンスカフェ」WG 委員、リーディングプログラム推進機構運営会議委員、コラボレーション・オフィス運営委員会委員長

学位授与数（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

博士 1 人（環境科学研究科：包フフムチル「清代後期における蒙漢混住地域の社会構造研究――内モンゴル・ハラチン地域を事例として――」博士（学術））

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（全学教育）

歴史学　2010 年～現在

モンゴル語 I　2002 年～現在

（大学院教育：環境科学研究科）

内陸アジア地域史論　2003 年～現在

内陸アジア文献研究　2003 年～現在

地域環境・社会システム学修士研修　2003 年～現在

博士インターンシップ研修　2003 年～現在

地域環境・社会システム学セミナー　2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士セミナー　2003 年～現在

地域環境・社会システム学博士研修　2003 年～現在

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・“Looking at Northeast Asia: Sendai's Perspective”. Korea-Japan joint conference on Electromagnetic Theory, Electromagnetic Compatibility and Biological Effect. Sendai International Center, Sendai, Japan.（2015 年 11 月 23 日、日本国、仙台）口頭（一般）

・清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点［東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム　東北アジア　地域研究の新たなパラダイム］
（2015 年 12 月 5 日～ 2015 年 12 月 6 日，日本国，仙台）口頭（一般）

・The Emperor ’s Mongolian Face: The Qing’ s Context in Mongolian History［日露ワークショップ 2016 Asian Studies at NSU and TU］
（2016 年 2 月 15 日～ 2016 年 2 月 15 日，日本国，仙台）口頭（一般）

・「日本的北方亚细亚史研究和清代的蒙古」西北民族大学、蘭州、中国、2015 年 12 月 24 日（木）
（招待講演）

国際会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・東北アジア研究センターシンポジウム「共生の東北アジア：中蒙 中露辺境を事例として」
（2016 年 2 月 13 日～ 2016 年 2 月 13 日，日本国，仙台）［主催］

・日露ワークショップ 2016　Asian Studies at NSU and TU
（2016 年 2 月 15 日～ 2016 年 2 月 15 日，日本国，仙台）［運営］講演および会議コーディネイト

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

基盤研究（B）　2015 年 4 月～ 2019 年 3 月

［東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理：中露　蒙中辺境に着目して］

総説・解説記事（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）谷井陽子「八旗制度の研究」.［東洋史研究会東洋史研究，74（4），（2016），155-163］

岡洋樹

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

今年度は、東北アジア研究に関わる全国的な研究協力・連携態勢の構築のための努力の一環として、人間文化研究機構のネットワーク型基幹研究プロジェクトとして「北東アジア地域研究推進事業」の策定に関わった。この結果、同機構の国立民族学博物館を中心拠点として、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東北大学東北アジア研究センター、富山大学極東地域研究センター、島根県立大学北東アジア地域研究センター、同機構地球環境学研究所、国立国際日本文化研究センター、国立歴史民俗博物館の八組織が連携する事業として採択された。

12 月 5 ～ 6 日に開催された「東北アジア研究センター20.周年記念国際シンポジウム　東北アジア地域研究の新たなパラダイム」において、「モンゴル史及び東北アジア史における大清国の歴史的位置」と題するセッションを組織し、満洲史・チベット史・新疆史・中国史の専門家とともに、清朝の多面的な性格について議論を行うとともに、モンゴル史の立場から、「清朝の外藩モンゴル統治における二つの論点：「内陸アジア的性格」と「封禁」」と題する報告を行った。これにより、20.世紀東北アジア史の展開の前提条件たる清朝の帝国統治について多方面からの知見に基づく議論を行った。また清朝の帝国統治の性格に関わって、満洲史分野で活発化している八旗の統治権力論に関わって、谷井陽子著『八旗制度の研究』に対する書評を発表し、八旗の分権的構造を主張する杉山清彦ら満洲史分野の研究に対して、むしろ清初の八旗に集権的構造を見出す谷井著書の議論について、遊牧民史の分野から発言した。

清朝の帝国統治の多面性については、とくにモンゴルに関して、2 月 15 日開催の「日露ワークショップ」においても、清代のモンゴル統治体制である外藩が北元期モンゴルの統治構造を継承した面があることを論じた。

科学研究費補助金基盤研究（B）による共同研究「東北アジア辺境地域多民族共生コミュニティ形成の論理に関する研究」で開催した国際シンポジウム「共生の東北アジア：中蒙・中露辺境を事例として」において、「清代中期の家畜窃盗事案からみるモンゴルにおける人の移動と共生」と題する報告を行い、清代のモンゴルが清朝による「封禁」と呼ばれる封鎖政策の下にあったとする定説的理解に対して、モンゴル人の活発な越境的活動が見られたことを、清代の家畜窃盗事案に見える窃盗犯の移動様態に基づいて事例的に論じた。

柳田　賢二　　YANAGIDA Kenji　　准教授

生年月日／1960 年 08 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門モンゴル・中央アジア研究分野

出身学校

東京外国語大学・外国語学部・ロシヤ語学科　1983 年　卒業

出身大学院

東京大学・人文科学研究科・露語露文学専攻博士課程　1989 年　単位取得満期退学

取得学位

文学修士　東京大学　1986 年

略歴

1989 年～ 1992 年　東海大学文学部非常勤講師
1990 年～ 1992 年　静岡大学教養部非常勤講師
1992 年～ 1993 年　東北大学教養部講師
1993 年～ 1995 年　東北大学言語文化部講師
1995 年～ 1997 年　東北大学言語文化部助教授
1997 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター助教授
2007 年～現在　東北大学東北アジア研究センター准教授（注：法改正による職名変更）

研究経歴

2001 年～ 2002 年　科研費（基盤研究（C）(2)）「旧ソ連高麗人の民族文化の継承と変遷に関する研究」研究代表者
2005 年～ 2006 年　科研費（基盤研究（C））「現代中央アジア少数民族における言語接触に関する研究」研究代表者
2007 年～ 2009 年　科研費補助金（基盤研究（C））「現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語の地位に関する比較研究」研究代表者
2013 年～現在　科研費学術研究基金助成金（基盤研究（C））「現在の中央アジアにおけるリングァフランカとしてのロシア語の特徴と変容の研究」研究代表者

所属学会

日本ロシア文学会、朝鮮学会

学会活動

日本ロシア文学会　東北支部事務局　2003 年～現在
日本ロシア文学会　日本ロシア文学会 2014 年（第 64 回）大会実行委員　2013 年～ 2014 年

専門分野

言語学，ロシア語学，社会言語学，言語接触論

研究課題

・現代ロシア語の音韻論的研究
・中央アジア多言語社会における言語接触に関する研究

研究キーワード

言語接触、ロシア語、中央アジア、音韻論、音声学

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（全学委員）

学務審議会外国語委員会　委員　2004 年 4 月～現在
学務審議会外国語委員会　ロシア語教科部会長　2004 年 4 月～現在
ロシア交流推進室員　2014 年 3 月～現在
男女共同参画委員　2015 年 4 月～現在

（部局内委員）

文学部等事業場安全衛生委員　2009 年 4 月～ 2015 年 10 月
国際文化研究科等事業場安全衛生委員　2015 年 11 月～現在
国際交流委員　2014 年 3 月～現在
広報情報委員（センターロシア語 HP 全面改訂担当）　2015 年 4 月～ 2016 年 3 月
広報情報委員（センターニューズレター担当）　2016 年 4 月～現在
教務委員　2013 年 4 月～現在

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（全学教育）

基礎ロシア語 I　2015 年～ 2015 年
展開ロシア語 I　2015 年～ 2015 年
展開ロシア語 III　2015 年～ 2015 年
基礎ロシア語 II　2015 年～ 2016 年
展開ロシア語 II　2015 年～ 2016 年
展開ロシア語 IV　2015 年～ 2016 年

（大学院教育）

地域環境 社会システム学セミナー　2003 年～現在
言語システム論　2008 年～現在〔隔年（偶数年度）開講〕
文化環境学概論　2015 年～ 2016 年

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

現代中央アジア諸国における民族間共通語としてのロシア語に関するフィールドワーク（フィールドワーク）　2007 年～現在

現代中央アジア諸国におけるロシア語単一話者のロシア語に関するフィールドワーク（フィールドワーク） 2013 年〜現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月〜 2016 年 3 月）

基盤研究（C） 2013 年 4 月〜 2016 年 3 月

［現在の中央アジアにおけるリングァフランカとしてのロシア語の特徴と変容の研究］

基盤研究（B）（海外） 2016 年 4 月〜 2020 年 3 月

［オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究］

総説・解説記事（2015 年 4 月〜 2016 年 3 月）

「イスラムのクリスマスツリー（?）とサンタクロース（?）」（エッセイ。『東北アジア ニューズレター第 66 号』，p.8，東北大学東北アジア研究センター，2015 年 10 月 30 日発行）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2013 〜 2015 年度は柳田が単独で申請して交付を受けた科研費（基盤研究（C），課題番号 25370458）「現在の中央アジアにおけるリングァフランカとしてのロシア語の特徴と変容の研究」を主たる財源としてウズベキスタンにおけるロシア語単一言語話者のロシア語に関する現地研究を行ったが、2015 年度はその最終年度であった。

2015 年は 9 月と 12 月にタシケント・サマルカンド両市の高校生を中心とする若年層のロシア語単一言語話者を対象に彼らのロシア語の音韻面に関する面接調査を行ったが、彼らの発音と対照するために 70 歳代の高齢者への調査も行った。その結果、両市とも中学・高校生のインフォーマント全員において無声そり舌摩擦音音素 /ʂ/ が半口蓋化子音となっており、調査者が敢えて /ʂ/ を含む語を含む短い例文を完全な口蓋化音［ʃʲ］として発音して聞かせてもその部分が誤りだとは考えないなど、/ʃʲ/ との区別が曖昧化しつつあることが確認できた。さらに 50 年以上タシケントに住む 70 歳代の高齢者のインフォーマントの発音と対照した結果、若年層では /ʂ/ の実現として現れる子音のそり舌音性が確かに低下していることが確認された。

ロシアでも、例えば шагú（「歩み（複数）」）のような語が 20 世紀前半の規範ロシア語にあった［ʂɨgʲí］ではなく［ʂʌgʲí］と発音されるようになり、「アクセント直前音節での /ʂ/, /ʐ/ の後の /a/ の特殊な弱化の消失」という現象が起きているが、ロシアではこの現象は /ʂ/ のそり舌音性（つまり非口蓋化音性）によって説明され得る。他方、外見上これと同じ「アクセント直前音節での /ʂ/ の後の /a/ の特殊な弱化の消失」という現象がウズベキスタンにおいても起きているのだが、2015 年度の調査により、同国ではこの現象が「/ʂ/ の脱そり舌音化と半口蓋化」というロシアにおける説明と完全に相矛盾する現象と並行して進行していることが分かった。

ウズベキスタンでのこの現象は、ロシアにおいてもしばしば見られる spelling pronunciation の影響という要因のほか、ウズベク語やタジク語がそり舌音の［ʂ］を持たないためこうした現地民族の人々のロシア語で /ʂ/ が一貫して英語の［ʃ］に近い半口蓋化音として発音されているという事実が挙げられる。さらにそれに加え、これら現地民族の人々のロシア語においては標準ロシア語で［jɪ］пóния と発音される Япóния「日本」を［ja］пóния と発音することの方が当然と思われるほどこの яканье という現象の非規範性（注：これはロシアでは「不快な訛り」とされている）に対する認識がなくなっており、そのことがロシア語単一母語話者のロシア語に影響したと考えることができる可能性がある。

そして、こうした「バイリンガル話者のロシア語から母語話者のロシア語への影響」という解釈の正しさを直接的に裏付ける証言も現地の若年ロシア語単一話者インフォーマントから得ることができた。

またさらに、2014 ～ 2015 年の調査において、タシケント・サマルカンド両市の高齢層から若年層にわたるインフォーマントのほぼ全員において語中の -зж- が現在のモスクワで聞かれる長いそり舌音の［ʐʐ］としてではなく、［ʒʲʒʲ］という 20 世紀前半の規範ロシア語にあったのと同じ古い特殊な子音で発音され続けているという事実が確認された。

これらの現象は、そり舌子音を音レパートリーに持たないウズベク語やタジク語を母語とするバイリンガル話者のリングァフランカとしてのロシア語がロシア語単一言語話者の音韻面に影響し、一方では音変化、他方では古い音の保存として現れたものと解釈することができる。このような現象が可能であることを発見したことが 2016 年度の最大の成果である。

そしてこのことは、リングァフランカが、互いに通じない隣接の諸言語が系統にかかわらず互いに似てくる「言語同盟」という現象の形成に大きく資する可能性を持つことを明らかに示す事実である。なぜならば、リングァフランカが旧権威語（この場合はロシア語）に対してだけでなく、系統的にも構造的にも大きく異なり互いに通じない地元諸語に対しても強い影響を及ぼすのは至極当然のことだからである。

また、2015 年 9 月調査時までに得られた知見を盛り込んで翌 10 月に平成 28 ～ 31 年度科研費助成金（基盤研究（B）（海外））「オーラルヒストリーによる旧ソ連ロシア語系住民の口頭言語と対ソ・対露認識の研究」の研究計画調書を作成して提出したところ、2016 年 4 月にはその交付内定を得ることができた。この科研費課題は柳田を研究代表者とするが、研究分担者を一部入れ替え、中村唯史（京都大学文学研究科教授）、楯岡求美（東京大学人文社会系研究科准教授）の両氏として正式交付を得ることができた。2016 年度以降の 4 年間はこの科研費助成金を主たる財源とし、中央アジアに加えてカフカースにおけるロシア語の変容の研究にも従事することになるであろう。

磯部　彰　　ISOBE Akira　　教授

生年月日／1950 年 08 月 07 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京学芸大学・教育学部・中等教員養成課程社会科　1973 年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・中国学博士課程　1981 年単位取得退学

取得学位

文学博士（東北大学）　1991 年
文学修士（東北大学）　1977 年

略歴

1981 年～ 1984 年　富山大学人文学部専任講師
1982 年～ 1984 年　福井大学教育学部（非常勤）
1984 年～ 1993 年　富山大学人文学部助教授
1987 年　東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター（非常勤）
1993 年～ 1996 年　富山大学人文学部教授
1994 年　東北大学文学部（非常勤）
1996 年　信州大学人文学部（非常勤）
1996 年～現在　東北大学東北アジア研究センター教授
2001 年　琉球大学法文学部（非常勤）
2010 年～現在　早稲田大学演劇博物館招聘研究員

研究経歴

1975 年～現在　西遊記の成立とその東アジアにおける展開の研究
1977 年～ 1978 年　三春藩秋田家文書の研究
1981 年～ 1986 年　大聖寺藩の漢学と漢籍の研究
1985 年～現在　中国の宗教文学と地域文化に関する研究
1987 年～ 1990 年　中国地方劇の成立と現況についての研究
1993 年～現在　富山藩の漢学の研究
1996 年～ 2014 年　上山藩藩校明新館の研究
1997 年～ 2003 年　朝鮮版『文選』の版本研究
1998 年～現在　東アジア出版文化の研究
2000 年～現在　明代宝巻に関する研究
2002 年～ 2005 年　明治大正文学者芸術家関係資料の研究・編集
2007 年～ 2010 年　東アジア出版文化国際研究拠点形成

2008 年～ 2013 年　清朝宮廷演劇文化の研究
2011 年～現在　米沢藩及び広島藩旧蔵漢籍漢学の研究
2013 年～現在　東アジア出版文化研究資料画像データベース
2013 年～現在　出版文化資料データベース研究
2013 年～現在　典籍文化遺産の研究

所属学会

日本中国学会、東方学会、日本道教学会、密教図像学会、東北中国学会

学会活動

日本道教学会　理事　2003 年～現在
東方学会　評議員　2005 年～ 2011 年，学術委員　2012 年～現在

専門分野

近世中国の演劇と小説、東アジアの出版文化、日本伝存漢籍及び漢学研究

研究課題

・西遊記の東アジア展開研究
・東アジア出版文化の研究
・明代教派系宝巻の物語摂取の研究
・明代閩南の出版と日本慶長元和の文化形成
・清朝宮廷演劇文化の研究
・米沢藩および広島藩旧蔵漢籍漢学の研究
・東アジア出版文化研究資料画像データベース
・前田家旧蔵漢籍の研究

研究キーワード

東アジア，版本，地域文化，中国小説，儒教仏教道教三教西遊記，西遊記，清朝内府演劇，戦国大名蔵書

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・(公開講座・主催)“ 長井市 ” の歴史がわかる “ ふるさと講座 ”「長井荘の文化と大江長井氏」，後援 長井市教育委員会，文教の杜ながい小桜館，2015 年 5 月
・(講演)「戦国大名と古典書籍―上杉家　伊達家　徳川家の蔵書を中心に―」，“ 長井市 ” の歴史がわかる “ ふるさと講座 ”「長井荘の文化と大江長井氏」，文教の杜ながい小桜館，2015 年 5 月
・(講演)「東北大学本に見る社会秩序の変貌―清の崩壊と幕藩体制の確立を中心に―」，漢籍研究会，東北大学附属図書館，2015 年 9 月
・(講演)「狩野亨吉の蒐書方針と学術的特色について」，平成 27 年度東北大学附属図書館企画展狩野亨吉生誕 150 周年記念「狩野文庫の世界～狩野亨吉と愛蔵書～」記念講演会，東北大学附属図書館，2015 年 10 月

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

中国社会科学院中国古代小説研究編集委員会　編委　2004 年 9 月～現在

高麗大学校中国学研究所編集委員　2008 年 5 月～現在

中国・東北師範大学文学院古籍整理研究所　編委　2012 年 12 月～現在

早稲田大学演劇博物館　招聘研究員　2010 年 6 月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

東北大学東北アジア研究センター　伊達市噴火湾文化研究所学術交流連携講演会（公開授業　講演）2007 年 6 月～ 2016 年 3 月

学位授与数（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

博士 1 人

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（大学院教育）

比較文化史学課題研究

ユーラシア文化史特論Ⅲ・Ⅳ

ユーラシア文化史研究演習Ⅲ・Ⅳ

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

狩野文庫の特徴―収集目録群に着眼して［東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念国際シンポジウム］（2015 年 12 月 5 日，日本国，仙台市）口頭（一般）

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・前田家漢学・漢籍及び藩学校の資料調査と研究　1982 年～現在

・東アジア絵画の研究　1996 年～現在

・東アジア出版文化の調査研究　1999 年～現在

・東アジア出版文化研究資料画像データベース（研究用データベースの構築）　2013 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

基盤研究（C）　2013 年 4 月～現在

［明清教派系宝巻盛衰の研究―武神と母神信仰をめぐって―］

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

東北アジア研究センター・プロジェクト研究部門・研究ユニット　2013 年 4 月～ 2016 年 3 月

［出版文化資料データベース研究ユニット］

東北アジア研究センター・共同研究　2013 年 4 月～ 2016 年 3 月

［典籍文化遺産の研究］

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）広島市立中央図書館蔵浅野文庫漢籍図録.［東北アジア研究センター叢書第 56 号，東北アジア研究センター，（2015）11 月］磯部彰（編著）

2）ナオ・デ・ラ・チーナ 第 12 号（最終号）.［東北大学東北アジア研究センター　磯部彰，（2016）3 月］磯部彰（編著）

総説・解説記事（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）書評　村上正和『清代中国における演劇と社会』.［歴史学研究会『歴史学研究』第 942 号，（2016）3 月，52-56］磯部彰

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

平成 27 年度は日本中世から近世にかけての典籍文化と社会関係について検証する中で、重点的に鎌倉幕府の御家人長井氏一門による大江家の学統継承、豊臣政権五大老家と漢籍・朝鮮本の蒐集による家門形成などを取り上げた。長井氏と典籍文化との関係、社会的展開については、その領地であった置賜地方の長井市（旧長井荘）で“ふるさと講座”と銘を打った講演会を開催しつつ、大江家の家学が京都から鎌倉、鎌倉から長井荘に伝承された可能性を示す一方、国宝の『史記』旧鈔本の流伝との関連性があり得ることを発見した。

一方、五大老家の内、徳川家及び上杉家が蒐集した宋版本は、金沢文庫由来のものではあるが、その入手方法は、従来の通説とは異なり、豊臣政権における文治体制に向かう中での文化的、政治的位相を下敷にして入手したのではないかとの仮説を立てるに到った。これらの成果は、平成 28 年度以降に学界で公表する予定である。

また、明代出版文化研究を推進する中で、従来萬暦元年刊本とされる認識が、史料学的に誤りである点を実証し、東北アジア研究センターの研究成果公開で発表した。この成果は 28 年度に学界誌に投稿する予定である。

この他、データベースに東アジア典籍文化に係わる資料を追加して充実を図る一方、ニューズレター『ナオ・デ・ラ・チーナ』第 12 号を出版し、これまで行なって来たセンターでの研究活動の総括をし、印刷物の形で社会公表をした。

瀬川　昌久　　SEGAWA Masahisa　　教授

生年月日／1957 年 09 月 10 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京大学・教養学部・教養学科・文化人類学　1981 年卒業

出身大学院

東京大学・社会学研究科・文化人類学修士課程　1983 年修了
東京大学・社会学研究科・文化人類学博士課程　1986 年中退

取得学位

教養学士東京大学　1981 年
社会学修士東京大学　1983 年
学術博士東京大学　1989 年

略歴

1986 年～ 1989 年　国立民族学博物館助手
1989 年～ 1993 年　東北大学教養部助教授
1993 年～ 1996 年　東北大学文学部助教授
1993 年～ 1996 年　東北大学大学院国際文化研究科助教授
1996 年～現在　東北大学東北アジア研究センター教授
1996 年～ 2003 年　東北大学大学院国際文化研究科教授
2003 年～現在　東北大学大学院環境科学研究科教授
2007 年～ 2009 年　東北大学東北アジア研究センター長

研究経歴

1983 年以来、香港、中国広東省、福建省、海南省を中心としたフィールドワーク調査を行い、文化人類学的な中国社会研究に関する多数の学術論文・著書を発表してきた。現在は、東北アジア研究センタープロジェクト研究部門「現代中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」を代表者として立ち上げ、共同研究等を実施している。

所属学会

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）

学会活動

日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）評議員（1994 ～現在）
日本文化人類学会（日本民族学会より 2004 年 4 月に名称変更）理事（1994 ～現在）

専門分野

文化人類学

研究課題

・宗族組織の人類学的研究
・華南漢族のエスニシティー
・中国の「民族」の文化人類学的研究

研究キーワード

親族、エスニシティー、華南、地方文化

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（大学院教育）

環境社会人類学セミナー　2015 年～現在
東北アジア歴史人類学　2015 年～ 2016 年
文化環境学コースセミナー　2015 年～ 2016 年

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

基盤研究（C）　2012 年 4 月～ 2016 年 3 月
［現代中国社会の変容とその研究視座の変遷―宗族を通した検証］

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）東アジアの世界遺産と文化資源（執筆担当部分）全体の編集、趣旨説明（6 ～ 7 頁）、後書き（123 ～ 124 頁）.［東北大学東北アジア研究センター報告 19,（2015）12 月］
瀬川昌久
2）〈宗族〉と中国社会―その変貌と人類学的研究の現在（執筆担当部分）全体の編集、序（1 ～ 7 頁）、第 1 章（15 ～ 61 頁）、後書き（295 ～ 300 頁）.［風響社,（2016）3 月］
瀬川昌久、川口幸大

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）現代中国における文化資源としての族譜とその活用.［民族文化資源とポリティクス―中国南部地域の分析から（塚田誠之編、風響社）,（2016）, 403-430］（査読有）
瀬川昌久
2）第 35 章客家人と潮州人―中国系香港人のサブエスニシティー.［香港を知るための 60 章,（2016）, 211-215］（査読無）
瀬川昌久

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度の最大の成果は、編著書『〈宗族〉と中国社会――その変貌と人類学的研究の現在』［風響社, 2016 年 3 月］を刊行したことである。同書は、東北アジア研究センタープロジェクト研究部門「現代

中国社会の変容に関する文化人類学研究ユニット」のもとで実施した共同研究「現代中国社会の変容とその研究視座の変遷――「宗族」を通した検証」の最終成果である。中国の父系親族組織である「宗族」をテーマとし、それが中国の改革開放政策、経済発展等によってどのような変容を経験しているのかを跡づけるとともに、研究する側の視点、すなわち文化人類学的にこの「宗族」を研究しようとしてきた研究者の視点が、近30年間の研究者内部の意識的・無意識的なパラダイムシフトにともなって、どのように変遷してきたかを問うことを目的としている。

20世紀半ばの社会主義的改革の中で、宗族は古い中国社会制度の弊害や病理を象徴する存在のようにみなされ、しばしば批判・弾圧の対象とされた。その結果、1960年代から70年代にかけて、それは中国社会研究者にとって依然として主要なトピックでありながら、もはや同時代的には中国本土から姿を消すという状況が現出した。当時、宗族研究のフィールド調査地としての役割を担ったのは、政治的に本土とは隔離された漢族社会としての香港と台湾であった。古典的意味での親族研究の一環として宗族研究が一世を風靡したのはまさにこの時期である。しかし、その後の「改革開放」政策と経済発展を経た現在、我々は中国本土東南沿海部を中心に宗族の華々しい復活・再生を目にしている。そしてそれについて、新たな視点から学術的に意義付け、理解することが求められている。今日の中国に関しては、とりわけ経済次元を中心として、急激な社会変化にともなう新奇な事象ばかりが注目される傾向にあるが、そうした時事的な事象を一歩離れ、より持続的な局面においてその文化・社会を研究しようとする視座もまた重要であり、それを堅持することは文化人類学的な中国社会研究の使命である。

宗族は、中国古代に形作られた宗法に立脚し、少なくとも宋代以来の組織的連続性が認められるという点において、きわめて持続的な文化要素であると同時に、現代の宗族再生現象の中では、現代社会の文脈に基づいた新たな意味付けや動機付けが顕著に認められる。すなわち、宗族の再生現象は中国社会の根強い文化的な持続性の証例であると同時に、人々が歴史的な正統性を主張し他者との差異化を図るためのツールとして、宗族が現代社会の中で重要な価値を帯びるに至っていることが明らかとなる。それは、従来の社会科学が親族関係というものをもっぱら私的領域・「親密圏」に局限される性格のものとしてのみ理解しようとしてきたことに対する重要な反証をなすものであり、親族関係の文化的象徴性、公的領域への「浸潤性」についての新たな洞察を導くものである。

本書では、このように中国の歴史に内在した持続的な文化要素である宗族について、現代的な社会状況の中での変化と、それを研究し続けることの意義について深い検証を行い、研究者間での新たな共通認識を確立することに成功した。それは1980年代以来中国社会研究に取り組んできた熟年研究者と、2000年紀になってからフィールドワークを開始した若手研究者たちとのコラボによる共同研究成果であり、文化人類学における古典的テーマである親族研究の現代的意義を再確認するとともに、現代中国社会の理解にとってそれが不可欠の要素であることを示したという点で、文化人類学的中国社会研究のさらなる展開を目指すための重要な基礎を築くことができた。なお、目次は以下の通り。

序（瀬川昌久）
宗族研究史展望（瀬川昌久）
「中国人研究者」の中国社会文化研究における宗族（聶莉莉）
宗族制度と宗族組織――湖北省の事例（秦兆雄）
社会的住所としての宗族（小林宏至）――福建省客家社会における人物呼称の事例から
現代中国に息づく親族組織――水上居民の祖先祭祀からの分析（長沼さやか）

現代中国の「漁民」と宗族――広東省東部汕尾の事例から（稲澤　努）
現代中国における移民と宗族――福建省福州市の事例から（兼城糸絵）
宗族の形成、変遷そして現在――広東省珠江デルタの一宗族の事例から（川口幸大）
あとがき（瀬川昌久）

明日香　壽川　　ASUKA Jusen 教授

生年月日／1959 年 10 月 26 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

東京大学・農学部・農芸化学　1984 年その他

出身大学院

東京大学・工学系研究科・先端学際工学博士課程　1996 年単位取得満期退学

取得学位

農学修士東京大学　1986 年
経営学修士欧州経営大学院　1990 年
学術博士東京大学　2000 年

略歴

1987 年～ 1988 年　スイス実験外科医学研究所　研究員
1990 年～ 1992 年　ファルマシア・バイオシステムズ㈱日本支社　企画管理部経営企画課プロジェクトマネージャー
1996 年～ 1997 年　電力中央研究所 経済社会研究所　研究員
1997 年～ 2004 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授
2000 年～ 2004 年　東北大学文学研究科　助教授
2002 年～ 2003 年　京都大学経済研究所　客員助教授
2003 年～ 2004 年　東北大学環境科学研究科　助教授
2004 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　教授
2004 年～現在　東北大学文学研究科　教授
2004 年～現在　東北大学環境科学研究科　教授
2011 年～ 2013 年　（財）地球環境戦略研究機関　気候変動グループ　ディレクター

所属学会

環境経済・政策学会，環境社会学会，国際アジア共同体学会，計画行政学会，国際開発学会，アジア政経学会

学会活動

環境経済・政策学会　理事　2005 年～ 2013 年，2016 ～現在
中国環境問題研究会　共同代表　2006 年～現在
国際アジア共同体学会　理事　2010 年～現在

専門分野

環境エネルギー安全保障，環境エネルギー政策，アジアの環境問題

研究課題

・アジアの環境問題に関する研究
・環境安全保障システムの構築に関する研究
・地球温暖化政策の政治経済学的分析

研究キーワード

国際エネルギー環境協力、地球温暖化問題、温暖化対策の国際枠組み、排出量取引、炭素税、クリーン開発メカニズム、環境 ODA、炭素制約下における企業の国際競争力、環境金融、中国の環境エネルギー問題、越境大気汚染

報道（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・原発再稼働へ圧力　エネ計画受け財界「第合唱」（赤旗 2014.04.18）
・日本有望在 2030 年大幅削減温室気体排放（人民网日本 2015.03.24）
計画の石炭火力、運転なら温室ガス排出 5 ～ 6%　日本は温暖化対策放棄になる（朝日新聞 2015.03.28）
・気候変動問題と日本　原発は温暖化対策にならない　低リスク低コストは再生エネ（赤旗 2014.05.26）
・再生エネ積極導入温室ガスの排出 40 ～ 60%削減も（河北新報 2015.03.24）
・再エネは国全体の利益（赤旗 2015.05.02）
・ニュースを解く：地球温暖化対策　低い目標　産業界が圧力（赤旗 2015.05.12）
・再生エネは高いか？導入進むほど電力値下がり（赤旗 2015.06.11）
・争論　温室ガス 26% 削減　より高い目標設定を（岐阜新聞 2015.06.29）
・争論　温室効果ガス「26% 削減」の評価は目標値低く経済発展せず（山陰中央新報 2015.07.05）
・争論　26% 削減目標は　低い数値、世界が批判（秋田さきがけ 2015.06.30）
・温室効果ガス 26% 削減目標　数値低く各国から批判（佐賀新聞 2015.07.07）
・争論　温室ガス日本の 26% 削減目標は　低い省・再生エネ推進を（高知新聞 2015.06.30）
・交論　温室効果ガスの削減目標　低い数値　経済発展も妨げ（中国新聞 2015.07.12）
・温暖化対策は前向き国際枠組み合意に弾み（毎日新聞 2015.09.27）
・China looks to play the climate champion（NIKKEI ASIAN REVIEW 2015.10.29）
・温暖化対策　アジア地域における地球温暖化対策支援の主な事例（日本経済新聞 2015.09.23）
・書評：クライメイト・ジャスティス　日本評論社（毎日新聞 2015.11.01）
・書評：気候変動交渉を本に　クライメイト・ジャスティス　日本評論社（読売新聞 2015.11.02）
・書評：クライメイト・ジャスティス　日本評論社（公明新聞 2015.11.02）
・COP21 に向けて（上）「実効性、支援など焦点」（エネルギーと環境 2015.11.01）
・書評：排出削減の「公平性」どう図るか　クライメイト・ジャスティス日本評論社（赤旗 2015.12.06）
・再生エネ・省エネ制度、普及促す（朝日新聞 2015.12.05）

・温暖化対策と正義・公平～ COP21 を終えて（日本再生 2016.02.01）
・パリ協定　私はこう見る 投資中止運動広がりも（毎日新聞 2015.12.3）

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
Climate Policy 学術誌査読　2000 年 01 月～現在
エネルギー資源学会誌学術誌査読　2000 年 01 月～現在
Environmental Economics and Policy Studies 学術誌査読　2003 年 01 月～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・環境省（国）　中央環境審議会地球環境部会専門委員　2004 年 4 月～現在
・（社）海外環境協力センター（その他）　理事　2007 年 4 月～現在
・地球環境センター（国）　JCM 支援委員会　委員　2012 年 4 月～現在

学位授与数（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
修士 1 人

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
科学技術とエネルギー（学部）
地球温暖化論（大学院）
環境科学政策論（大学院）

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・Japan's energy policy and international cooperation [International Workshop on FTA and Integrated Cooperation of Environmental and Economy in Northeast Asia]
（2015 年 9 月 12 日～ 2015 年 9 月 12 日，韓国）口頭（招待）
・日本のエネルギー・温暖化政策，東アジア気候変動ワークショップ（2015 年 9 月 21 日～ 2015 年 9 月 22 日，中国天津）口頭（招待）
・International Workshop on FTA and Integrated Cooperation of Environment and Economy in Northeast Asia（2015 年 9 月 2 日、韓国ソウル）口頭（招待）
・New Energy Policy Trends and Japanese Experience , Environment Policy Training Program for Prospective Government　Officials　of Industrializing Countries in Asia, ADBI, Korea（2016 年 3 月 30 日、韓国ソウル）口頭（招待）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・各国の約束草案の現状［JAPAN-CLP：日本の約束草案に関する勉強会］（2015 年 4 月 16 日～ 2015 年 4 月 16 日，東京）口頭（招待）
・平成 27 年度埼玉県環境科学国際センター講演会（2016 年 1 月 21 日、埼玉）口頭（招待）
・パリ COP21 以降の世界と日本の温暖化対策　岩手県地球温暖化防止活動推進センター市民公開講座（2016 年 2 月 7 日、盛岡）口頭（招待）

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）クライメート　ジャスティス：温暖化対策と国際交渉の政治　経済　哲学.［日本評論社,（2015）9 月］
明日香壽川

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）COP21 に向けての日本の課題:やさしさではなく.［地球温暖化防止全国ネット　全国ネット通信,（2015）］
明日香壽川　査読なし
2）2015 年パリ合意の行方：公平で野心的な温暖化対策数値目標の策定 評価に関する議論の全体像および今後の展開.［東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper,（2015-1）,（2015）］　査読なし
明日香壽川
3）Comparative assessment of Japan‘s long-term carbon budget under different effort-sharing principles. [Climate Policy, (2015), 1-19]
Kuramochi Takeshi, Asuka Jusen, Fekete Hanna, Tamura Kentaro, Höhne Niklas　査読あり
4）気候感度および気温上昇停滞（ハイエタス）に関する最新の科学的知見.［東北大学東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper 2015-2,（2015）］
明日香壽川　査読なし
5）日本政府約束草案の公平性　野心度に対する複数の評価に関して.［東北大学東アジアにおける大気環境管理スキームの構築研究ユニット Working paper 2015-3,（2015）］　査読なし
明日香壽川
6）原発なしの温暖化対策こそ平和と民主主義と経済発展を取り戻す.［世界,（12 月号）,（2015）］
査読なし
明日香壽川
7）COP21：終わりと始まり.［世界,（2 月）,（2016）］　査読なし
明日香壽川

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2015 年度は、2015 年 12 月にパリで国連気候変動枠組会議があり、気候変動問題の影響や対策に関する様々な活動が世界中で行われ、メディア報道も多かった。明日香は、パリ会議のオブザーバーとして参加して、会議の様子や最終合意内容などを新聞や雑誌などで公表した。また、2015 年度は中国での石炭消費量の減少傾向が明らかになり、これに関しても英語論文を書いたり、新聞などに寄稿したりした。

上野　稔弘　　UENO Toshihiro　　准教授

生年月日／1965 年 9 月 11 日

東北アジア研究センター基礎研究部門中国研究分野

出身学校

筑波大学・比較文化学類・比較・地域文化学　1988 年卒業

出身大学院

筑波大学・歴史・人類学研究科・東洋史博士課程　1997 年単位取得満期退学

取得学位

文学士筑波大学　1988 年
文学修士筑波大学　1990 年

略歴

1997 年～ 1998 年　千葉大学非常勤講師
1997 年～ 2001 年　文部省（文部科学省）初等中等教育局　教科書調査官心得
1998 年～ 2001 年　東京女学館短期大学非常勤講師
2001 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授
2007 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　准教授（職階名変更による）

研究経歴

2014 年 9 月～　国立民族学博物館共同研究員

所属学会

日本現代中国学会、歴史人類学会、アジア政経学会、社会文化史学会、東アジア地域研究学会

学会活動

地域研究コンソーシアム運営委員会　運営委員（研究企画部会）　2010 年～現在

専門分野

中国現代史、地域研究、文化人類学（含民族学・民俗学）

研究課題

・中国現代史における民族問題
・公文書活用による中国民族問題研究

研究キーワード

中国、民族、民族問題、少数民族、民族政策、民族関係、民族史

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

外国語委員会中国語・朝鮮語部会委員　2001 年 4 月～現在

外国語委員会学習環境専門部会委員　2001 年 4 月～現在

外国語委員会中国語・朝鮮語部会長　2006 年 4 月～現在

片平まつり 2015 実行委員会委員　2015 年 4 月～ 2015 年 10 月

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（全学教育）

基礎中国語Ⅰ　2002 年～現在

基礎中国語Ⅱ　2002 年～現在

展開中国語Ⅰ　2003 年～現在

展開中国語Ⅱ　2003 年～現在

（大学院教育）

地域環境・社会システム学セミナー　2003 年～現在

東北アジア比較社会組織論　2004 年～現在

東北アジア社会人類学　2015 年～ 2015 年

地域環境学特論　2015 年～ 2015 年

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・台湾における民国期民族政策文献の検索・収集（フィールドワーク）　2003 年～現在

・米国研究機関等所蔵の中国民国期民族政策文献の検索・収集（フィールドワーク）　2008 年～現在

・英国諸機関所蔵の中国辺疆民族問題関係資料の検索収集（フィールドワーク）　2010 年～現在

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）初級中国語テキスト　改訂版　黄炎の留学生活．［白帝社，（2016）3 月］
上野稔弘、田中理恵、鄭英

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）英国立公文書館所蔵の中国新疆関係文書について―1930s　40 年代を中心に―．［東北アジア研究，（20），（2016），105-131］（査読無し）
上野稔弘

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2015 年度は科研費が採択されず、研究活動への資金的制約を受けつつも、ここ数年来の継続課題である、海外における中国辺疆民族問題に関する一次史料の検索・収集、および収集した史料データの整理・分析を精力的に進めた。9 月には英国立公文書と大英図書館を訪問し、英国立公文書館では 1920 年代中期から 1930 年代中期にかけての中国新疆に関する文書類を検索し、デジタルカメラによる撮影を行った。この時期の公文書は詳細な目録が存在せず、従来検索が困難であったが、これまでに収集済の 1930 年代後期以降の文書ファイルから遡及的に検索を行い、新疆南部で起きたムスリム叛乱に関する文書群の所在を確認できた。特に騒乱の中心地であるカシュガルにあった英国総領事館

からの報告書類は、中国語史料にない現地の生々しい状況を伝える重要なものであることがわかった。また大英図書館では今年からデジタルカメラによる資料撮影が許可されたことから、同図書館アジアアフリカ閲覧室所蔵の旧インド省文書の新疆関連文書の閲覧・撮影も進めた。文書の閲覧・収集は継続中であるが、英国立公文書館所蔵の新疆関連文書については1920年代中期から1940年代にかけての文書群の所在状況をある程度把握できるようになった。これを受けて英国立公文書館所蔵の新疆関連文書の概要について、大英図書館所蔵文書との比較をも交えた研究動向報告を『東北アジア研究』に投稿・掲載した。台湾へは5月と12月の2回にわたり文献調査を行い、5月調査では中央研究院近代史研究所檔案館を訪問して国民党政権で民族政策のブレーンとなっていた朱家驊の個人資料の新疆関連部分を閲覧・複写したほか、その他の訪問機関においても1940年代の新疆関連文件、当時刊行された新疆事情関連の出版物および新疆関係者による回顧録を閲覧・複写した。また12月調査では國史館所蔵の蔣介石個人文書に収録された1930年代の新疆問題に関する資料、特に蔣介石の秘書を務め、当時駐ソ連大使館附武官であった鄧文儀による新疆調査報告を閲覧・書写した。当該資料は新疆の混乱状態をソ連の支援により収集させた盛世才の政権初期の状況を政治・経済・軍事・外交などの方面から調査・分析を行った大部の資料である。國史館所蔵の南京国民政府檔案が昨年度よりWebでの閲覧が可能となっているが、その他の公文書史料は依然として現地での閲覧・書写が必要であり、史料調査の効率性向上に努めた。国内においても東京大学附属図書館や防衛省防衛研究所、東洋文庫等で民国期中国の辺疆民族問題に関連する史料を閲覧し、複写ないし書写を進めた。近年の民国期公文書資料の公開拡大により、史料収集の作業および収集した資料の整理・分析に時間を要しているが、早期の成果公表に向けて作業を進めている。

石井　敦　　ISHII Atsushi　　准教授

生年月日／1974 年 09 月 25 日

東北アジア研究センター基礎研究部門日本・朝鮮半島研究分野

出身学校

東京工業大学・工学部・機械科学科　1997 年卒業

出身大学院

筑波大学・社会工学研究科・都市・環境システム専攻博士課程　2001 年中退

取得学位

経済学修士（経済学）筑波大学　1999 年

略歴

2001 年～ 2004 年　独立行政法人国立環境研究所　アシスタントフェロー
2004 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　准教授

研究経歴

1997 年～現在　地球温暖化対策のための国際交渉についての研究に従事
1997 年～ 2001 年　温室効果ガス削減のための国際協力プロジェクトについての研究に従事
2000 年～現在　国際環境レジームの科学アセスメントについての研究に従事
2003 年～現在　捕鯨の国際管理の問題に関する研究に従事
2004 年～現在　炭素隔離技術に関する政策研究に従事
2005 年～現在　地球温暖化に関連する政策的相互連関に関する研究に従事
2008 年～現在　地球温暖化の科学に関するマスメディアの研究に従事
2011 年～現在　国際漁業資源ガバナンスについての研究に従事
2013 年～現在　東アジアの越境大気汚染についての研究に従事
2015 年～現在　ジオエンジニアリングについての研究に従事

所属学会

環境経済・政策学会，国際関係論学会，日本国際政治学会，環境科学会，科学社会学会

学会活動

環境経済・政策学会　理事　2012 年～現在

専門分野

政治学、科学社会学・科学技術史、環境影響評価・環境政策、国際関係論

研究課題

・国際環境レジームの科学アセスメントに関する研究
・日本の捕鯨外交と国際捕鯨管理の問題に関する研究
・炭素隔離技術に関する技術アセスメントと関連政策に関する研究
・フューチャーアースに関連したトランスディシプリナリティ（超分野的研究）に基づいた研究に従事
・マグロの国際政治学に関する研究に従事
・東アジアの越境大気汚染問題を対象とした外交に関する研究に従事

研究キーワード

国際環境問題、科学アセスメント、科学技術社会学、外交科学、炭素隔離技術、国際漁業資源ガバナンス、トランスディシプリナリティ、ジオエンジニアリング

報道（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・Japan's whaling science under the microscope（出演　執筆　その他　AFP（Agence France-Presse））2015 年 5 月
・立ち止まる調査捕鯨（出演　執筆　テレビ　NHK 山口放送局）　2015 年 5 月
・Japanese whaling: why the hunts go on（出演　執筆　その他　BBC）　2016 年 3 月

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

東北アジア研究センター編集出版委員会　2004 年 10 月～現在
東北大学東北アジア研究センター　ハラスメント等相談員　2005 年 4 月～現在
北東アジア研究交流ネットワーク委員会　2006 年 4 月～現在
研究推進委員会　2014 年 4 月～現在

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（大学院教育）

地域環境　社会システム学修士セミナー　2005 年～現在
地域環境　社会システム学修士研修　2005 年～現在
地域環境　社会システム学博士セミナー　2006 年～現在
地域環境学特論　2015 年～ 2015 年
文化環境学概論　2015 年～ 2016 年

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・Transdisciplinarily-derived 40 research questions for socially relevant climate engineering research [First Meeting of Working Group on International Governance of Climate Engineering]（2016 年 3 月 6 日～ 2016 年 3 月 7 日，ワシントン DC）口頭（招待）
・Interactions between Domestic Politics and International Negotiations in International Fisheries Governance: A Framework for Further Research [International Studies Association's 57th Annual Convention]（2016 年 3 月 16 日～ 2016 年 3 月 19 日，アトランタ，ジョージア州）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・国際法学と国際政治学との対話の契機としての捕鯨裁判：既存研究のレビューを題材に［第 19 回環境法政策学会］（2015 年 6 月 13 日～ 2015 年 6 月 13 日, 草加市）シンポジウム　ワークショップ　パネル（指名）

・東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方―PM2.5 問題を軸に［第19回　環境法政策学会］（2015 年 6 月 13 日～ 2015 年 6 月 13 日，草加市）シンポジウム　ワークショップ パネル（指名）

・ICJ 捕鯨裁判：訴訟の経緯とその含意［環境経済　政策学会 2015 年大会］（2015 年 9 月 18 日～ 2015 年 9 月 20 日，京都）口頭（一般）

・日本の越境大気汚染外交と科学文献レビューとインタビューによる実証を中心として［環境経済政策学会 2015 年大会］（2015 年 9 月 18 日～ 2015 年 9 月 20 日，京都）口頭（一般）

・気候工学:研究の国際動向とステークホルダーとの協働による日本の研究アジェンダ創出の試み［研究技術計画学会］
（2015 年 10 月 10 日～ 2015 年 10 月 11 日，東京）口頭（一般）

国内会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

環境経済・政策学会 2015 年大会
（2015 年 9 月 18 日～ 2015 年 9 月 20 日，京都）［運営］「環境ガバナンス」セッション座長

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・政策提言「東アジアにおける越境大気汚染と外交の考え方――PM2.5 問題を軸に」発表（その他）2015 年～ 2015 年

・インド洋まぐろ類委員会（フィールドワーク）　2015 年～ 2015 年

・中部太平洋まぐろ類委員会　北小委員会（フィールドワーク）　2015 年～ 2015 年

・第 24 回大西洋まぐろ類保存国際委員会（フィールドワーク）　2015 年～ 2015 年

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

基盤研究（A）　2011 年 4 月～ 2016 年 3 月
［レジームコンプレックスとしての国際漁業資源管理：意思決定要因と有効性分析］
基盤研究（C）　2013 年 4 月～ 2016 年 3 月
［炭素隔離技術のデモンストレーションプロジェクト：マスメディアと意思決定要因分析］

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・フューチャー　アース構想の推進事業「フューチャー　アース：課題解決に向けたトランスディシプリナリー研究の可能性調査」2015 年 2 月～ 2015 年 7 月［気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査］

・フューチャー　アース構想の推進事業「フューチャー　アース：課題解決に向けたトランスディシプリナリー研究の可能性調査」2015 年 10 月～ 2016 年 3 月［気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査］

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）農林水産の経済学（執筆担当部分）第 3 章　マグロの国際政治学.［中央経済社,（2015）］
石井敦

2）クジラコンプレックス：捕鯨裁判の勝者はだれか.［東京書籍,（2015）10 月］
石井敦，真田康弘

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）北東アジアにおける環境協力のための科学――PM2.5 問題を題材に.［ユーラシア研究,（53），（2016），39-44］（査読無）
石井敦

総説・解説記事（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）捕鯨判決と新調査捕鯨計画をめぐる攻防.［岩波書店科学，85（9），（2015），815-817］（査読無）
真田康弘，石井敦

2）捕鯨裁判は日本に何を突きつけたのか.［岩波書店世界,（879），（2016），152-158］（査読無）
石井敦

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2015 年度は、主に学際的な研究活動に従事し、成果を上げた。まず、上記のように、フューチャーアース構想の推進事業「気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査」と「気候工学（ジオエンジニアリング）のガバナンス構築に向けた総合研究の可能性調査」の研究助成を研究分担者として獲得し、ステークホルダーとの協働で、重要な研究課題を創出した上で新たな知見を共創する新たな試みに取り組んだ。前者の研究助成では、ジオエンジニアリングのステークホルダーが参加する協働型ワークショップを共催し、40 の研究課題の抽出、その結果を、参加全員が共著者となった査読付き論文として執筆し、その掲載許可を得ることに成功した。こうした研究成果の査読付き論文での公表は、おそらく日本で初めての試みだと思われる。

この取り組みの学術上の意義としては、日本におけるトランスディシプリナリティ（超学際科学）のモデルケースになり得るだけでなく、超学際科学でジオエンジニアリングのような非常に論争の的になっている課題を扱う時の方法論を実践したことにある。

具体的には、研究課題を構想する段階からステークホルダーと協働することによって知見を共創する超学祭科学は、それまでの科学が社会的課題にあまり貢献できていないことに対する反省から生まれてきたものである。日本では科学と社会を近づける科学として近年注目されてきているものの、そのほとんどはステークホルダーがワークショップに参加するだけで終わっている。研究の第一歩である、研究課題の構想段階からステークホルダーの参加を得て研究課題を共創し、それを共著の査読付き論文で公表することはほとんどまったく行われていない。共著の査読付き論文での公表は、研究者がステークホルダーに対してアカウンタビリティを担保する上でも非常に重要である。言い換えれば、査読付き論文で公表することは、ワークショップでの研究者の「言いっ放し」を避けるために必要な作業である。しかし、言うまでもなく、このように共創した研究課題を活かすためには、次の段階である、研究課題に基づいた知識の共創が行われなければ無駄になってしまう。そのための研究助成は 2016 年度に獲得を目指している。

また、捕鯨問題を対象とした研究では、欧米からの取材依頼がコンスタントにあり、また、上梓した『クジラコンプレックス：捕鯨裁判の勝者は誰か』（東京書籍、2015 年）は、Amazon.com において、瞬間的にではあるが 2015 年 10 月 24 日に、環境・エコロジー部門で売り上げ第 1 位を記録した。また、同書について、吉岡忍氏による好意的な書評が「沖縄タイムズ」（2015 年 12 月 5 日）に掲載された。

千葉　聡　　CHIBA Satoshi　　教授

生年月／1960 年 9 月 24 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

出身学校

東京大学・理学部・地学科　1986 年卒業

出身大学院

東京大学・理学研究科・地質学博士課程　1991 年その他

略歴

1991 年～ 1999 年　静岡大学理学部
1999 年～ 2013 年　東北大学大学院生命科学研究科
2013 年～現在　東北アジア研究センター　教授

研究経歴

1985 年～ 2014 年　島嶼陸産貝類の進化生物学的研究
1990 年～ 2013 年　種多様性の長期的変動に関する理論的研究
1991 年～ 2014 年　軟体動物の遺伝学的、生態学的研究
2000 年～ 2014 年　東北アジア地域の生物進化史・生物地理研究
2006 年～ 2014 年　生物多様性保全手法の開発に関わる研究

所属学会

日本生態学会，日本古生物学会，個体群生態学会，Society for the study of evolution, American Society of Nauralist, 日本進化学会

学会活動

日本生態学会東北地区会地区委員
Population Ecology（個体群生態学会）編集委員
Paleontological Research（日本古生物学会）編集委員

専門分野

進化生態学、集団遺伝学、古生物学

研究課題

・東北アジア地域の生物進化史・生物地理学
・生物多様性保全手法の開発
・貝類をモデルとした進化研究
・種多様性の時空間パターンの形成機構

・島の生物群集の進化と保全に関する研究
・外来種の侵入と定着機構の解明
・ホストーパラサイト系の動態
・人間活動が生物多様性に及ぼす効果

研究キーワード
進化、多様性、種分化、軟体動物、外来種、保全

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
宮城一高理数系講演会（小中高との連携） 2015 年 12 月

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
環境省（国） 小笠原世界遺産候補地科学委員会 委員 2006 年 11 月～現在
（国）プラナリア対策 陸産貝類保全検討会委員 2009 年 4 月～現在
（国）小笠原諸島ネズミ類対策検討会委員 2009 年 4 月～現在
（国）小笠原諸島修復事業検討委員会委員 2010 年 4 月～現在
（地方公共団体）父島ノヤギ排除検討委員会委員 2010 年 4 月～現在
（国）小笠原諸島森林生態系保護地域保全管理委員会アドバイザ 2011 年 4 月～現在
（地方公共団体）父島外来植物対策委員会委員 2012 年 4 月～現在
（国）小笠原諸島科学委員会委員 2013 年 4 月～現在
（国）小笠原諸島生態系保全アクションプラン改定 WG 委員 2013 年 4 月～現在
（国）新たな外来種の侵入 拡散防止 WG 委員 2013 年 4 月～現在
（国）グリーンアノール対策 WG 委員 2013 年 4 月～現在

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・生命科学研究科入試委員会委員 2013 年 4 月～現在
・入試委員会委員 2014 年 4 月～現在

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
（全学教育）
生命科学 C 2003 年～現在
自然科学総合実験 2005 年～現在
（学部教育）
群集生態学 2001 年～現在
動物生態学実習 2001 年～現在
生物学演習 2010 年～現在
短期留学生受入プログラム講義 2010 年～現在
（大学院教育）
保全生物学特論 2013 年～現在

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

The VI-th Vereshchagin Baikal Conference

（2015 年 9 月 7 日～ 2015 年 9 月 12 日，ロシア）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

日本生態学会

（2016 年 3 月 21 日～ 2016 年 3 月 24 日）その他

国際会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

東北アジア研究センター 20 周年記念シンポジウム

（2015 年 12 月 10 日～ 2015 年 12 月 10 日）［運営］

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

基盤研究（B）　2015 年 4 月～ 2017 年 3 月

［化石記録から種分化プロセスに迫る：孤島の陸貝化石に見る多様性進化］

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・地球環境研究総合推進費　2005 年 6 月～現在

［脆弱な海洋島をモデルとした外来種の生物多様性への影響とその緩和に関する研究］

・環境研究総合推進費　2014 年 4 月～ 2017 年 3 月

［小笠原諸島の自然再生における絶滅危惧種の域内域外統合的保全手法の開発（(4) 絶滅危惧陸産貝類の域内　域外保全および再導入手法の開発］

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）The direct cost of traumatic secretion transfer in hermaphroditic land snails: individuals stabbed with a love dart decrease lifetime fecundity. [Proceedings of the Royal Society of London B, 282, (2015)]

Kimura, K., & Chiba, S.（査読有）

2）Evidence of introgressive hybridization between the morphologically divergent land snails Ainohelix and Ezohelix. [Biological Journal of the Linnean Society, 115, (2015), 77-95]

Morii, Y., Yokoyama, J., Kawata, M., Davison, A., Chiba, S.（査読有）

3）Phytophagous insects on native and non-native host plants: combining the community and biogeographical approach. [PLoS One, (2015)]

Meijer, K., Zemel, H., Chiba, S., Smit, C., Beukeboom, L.W., Schilthuizen, M.（査読有）

4）Effect of injection of love-dart mucus on physical vigor in land snails: can remating suppression be explained by physical damage?. [Ethology Ecology & Evolution, (2015)]

Kimura, K., Shibuya, K., Chiba, S.（査読有）

5）A new species in the genus Aegista from Chugoku district, Japan (Gastropoda: Heterobranchia: Stylommatophora: Camaenidae).. [Molluscan Research, 35, (2015), 128-138]

Hirano, T., Kameda, Y., Chiba, S.（査読有）

6）The phylogeny of freshwater viviparid snails in Japan. [Journal of Molluscan Studies, 81, (2015), 435-441]
Hirano, T., Saito, T., Chiba, S.（査読有）

7）Formin is associated with left-right asymmetry in the pond snail and the frog. [Current Biology, (2016)]　Davison A., McDowell G.S., Holden J.M., Johnson H.F., Koutsovoulos G.D., Liu M.M., Hulpiau P., Van Roy F., Wade C.M., Banerjee R., Yang F., Chiba S., Davey J.W., Jackson D.J., Levin M., Blaxter M.L.（査読有）

8）Effects of an invasive ant on land snails in the Ogasawara Islands. [Conservation Biology, (2016)]
Uchida S., Mori H., Kojima T., Hayama K., Sakairi Y., Chiba S.（査読有）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

縄文期以降の淡水貝類群集の変化を遺跡試料の解析と DNA 解析によって調べた結果、アジア大陸との人的交流の活発化とともに日本に大陸の種が流入し、分布を東に拡大したことを示した。この知見は、稲作の開始とともに、大陸から帰化した種が日本の在来生態系に組み込まれ、広がったことを意味している。この成果は日本の生態系を特徴づけるとされる里山の生態系に、帰化生物が大きな役割を果たしてきたことを示すものであり、文理融合研究によって得られた重要な成果である。

鹿野　秀一　　SHIKANO Shuichi　　准教授

生年月日 ／ 1954 年 01 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地域生態系研究分野

出身学校

東北大学・理学部・生物学　1977 年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・生物学博士課程　1982 年修了

取得学位

理学博士東北大学　1982 年

略歴

1982 年～ 1986 年　東北大学理学部　教務系技官
1986 年～ 1995 年　東北大学理学部　助手
1995 年～ 1997 年　東北大学大学院理学研究科　助手
1997 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター　助教授
2007 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　准教授

所属学会

日本生態学会、日本微生物生態学会、日本陸水学会

専門分野

微生物生態、環境動態解析、分子系統解析

研究課題

・マイクロコズムにおける環境変化に対する相互作用の影響
・細菌群集の系統的多様性
・湖沼の環境と食物網

研究キーワード

群集、生態系、環境、湖沼、湿地

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（地方公共団体）宮城県 伊豆沼 内沼自然再生協議会　委員　2008 年 4 月～現在

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

環境・安全委員会安全管理専門委員会・危険物質総合管理システム専門部会委員　2014 年 4 月～現在

学位授与数（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

修士 1 人

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（学部教育）

生物学演習 I　2004 年～現在

環境生物学　2005 年～現在

動物生態学実習　2001 年～ 2015 年

生物学へのアプローチ II　2002 年～ 2016 年

（大学院）

生態学合同講義　2008 年～ 2015 年

（他大学）

山口大学（微生物生態学特論）　2015 年～ 2015 年

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・Trophic structure of a wetland food web integrating parasites in Western Siberia [Progress and Trends in Science and Technology]
（2015 年 10 月 21 日～ 2015 年 10 月 21 日，ロシア，モスクワ）口頭（招待　特別）

・Field studies in the Chany Lake complex [International Conference Dedicated to the 20th Anniversary of CNEAS]
（2015 年 12 月 5 日～ 2015 年 12 月 6 日, 日本国, 仙台）シンポジウム　ワークショップ　パネル（指名）

・Incorporating parasites into a lake food web [International Conference Dedicated to the 20th Anniversary of CNEAS]
（2015 年 12 月 5 日～ 2015 年 12 月 6 日, 日本国, 仙台）シンポジウム　ワークショップ　パネル（指名）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・安定同位体比を用いたコイ及びフナ属魚類の餌資源推定［平成 27 年度日本水産学会秋季大会］
（2015 年 9 月 22 日～ 2015 年 9 月 25 日，仙台）ポスター（一般）

・伊豆沼のハス群落拡大によるメタン食物連鎖への影響［日本陸水学会第 80 回大会］
（2015 年 9 月 26 日～ 2015 年 9 月 29 日，函館）口頭（一般）

・ハス群落が拡大する浅い湖沼におけるブルーギルの食性［日本陸水学会第 80 回大会］
（2015 年 9 月 26 日～ 2015 年 9 月 29 日，函館）口頭（一般）

・伊豆沼におけるハス群落拡大後のメタン食物連鎖の季節変動パターン［第 10 回伊豆沼　内沼研究集会］
（2016 年 2 月 20 日～ 2016 年 2 月 20 日，栗原市）口頭（一般）

・伊豆沼におけるはす群落がメタン酸化細菌群集に与える影響［第 10 回伊豆沼　内沼研究集会］
（2016 年 2 月 20 日～ 2016 年 2 月 20 日，栗原市）口頭（一般）

・伊豆沼　内沼のハス群落における貧酸素状態と魚類の生息状況［第 10 回伊豆沼　内沼研究集会］
（2016 年 2 月 20 日～ 2016 年 2 月 20 日，栗原市）口頭（一般）

・ハス群落内部におけるユスリカ幼虫へのメタン食物連鎖の寄与の季節変動［第 63 回日本生態学会大会］
（2016 年 3 月 20 日～ 2016 年 3 月 24 日，仙台）ポスター（一般）
・浅い湖沼におけるハス群落拡大がメタン濃度にあたえる影響［第 63 回日本生態学会大会］
（2016 年 3 月 20 日～ 2016 年 3 月 24 日，仙台）ポスター（一般）

国内会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
日本生態学会第 63 回大会実行委員（2016 年 3 月）

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・西シベリア塩性湖チャニー湖沼群の環境と生物群集の調査（フィールドワーク） 2001 年～現在
・宮城県 伊豆沼における環境と食物網解析（フィールドワーク） 2006 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
基盤研究（C） 2013 年 4 月～ 2016 年 3 月
［浅い湖沼におけるハス群落拡大がメタン食物網へあたえる影響］

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
二国間交流事業　共同研究　2012 年 4 月～ 2017 年 3 月
［西シベリアにおける寄生虫を組み込んだ湿地食物網の栄養構造］

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
1）Zoobenthos are minor dietary components of small omnivorous fishes in a shallow eutrophic lake. [Marine and Freshwater Research, (2015) in press, on line http://dx.doi.org/10.1071/MF15156]
Yasuno N, Chiba Y, Fujimoto Y, Shindo K, Shimada T, Shikano S, Kikuchi E（査読有）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度より始まった日本学術振興会・二国間交流事業（ロシアとの共同研究）「西シベリアにおける寄生虫を組み込んだ湿地食物網の栄養構造」（平成 27 年度～平成 28 年度）の経費を用いて、西シベリア・チャニー湖湿地生態系において食物網に寄生者・宿主関係を組み込む共同研究のための現地調査を行った。本年度の共同研究のメンバーは、ロシア科学アカデミーシベリア支部動物分類学生態学研究所の Yurlova Natalya 主任研究員、Yurlov Alexander 主任研究員とロシア側大学院生および日本側メンバーとして鹿野秀一ほか、滋賀県立大学浦部美佐子教授、国立環境研究所金谷弦研究員と東北大学大学院生命科学研究科の大学院生からなる。本年度は、前回の日本学術振興会・二国間交流事業（ロシアとの共同研究、平成 24 年度～平成 25 年度）の成果をさらに発展させるため、チャニー湖の実験施設において、実験モデル生態系を作成しその中における寄生虫の感染やエサとしての捕食量に関する解析や野外における寄生虫の現在量の推定などについて調査を行い、これまでチャニー湖湿地生態系で研究した食物網と寄生者・宿主の関係の知見に新たなアプローチを加えた。これらの成果の一部は、10 月にモスクワ国立大学（ロシア、モスクワ市）で開催された会議 Progress and Trends

in Science and Technology（日本 JSPS とロシア RFBR の共同開催）において招待講演 “Trophic structure of a wetland food web integrating parasites in Western Siberia” で発表した。

宮城県北部平地に位置する伊豆沼は、近年ハス群落の面積が拡大し湖面の 80％以上を占めるようになり、夏季にはハス群落内での湖水中の溶存酸素濃度の低下を観測される。そのため、堆積物中のメタンが湖水中へも拡散しハス群落内では高濃度にメタンが蓄積し、これを利用するメタン酸化細菌が湖水中においても増殖している可能性がある。そこで本年度は湖水中のメタン酸化細菌群集構造の季節変化を詳細に解析し、環境要因との対応について検討を行った。ハス群落内外の湖水から抽出した DNA からメタン酸化細菌に特有の遺伝子について増幅し、塩基配列の違いを反映する電気泳動法によって、群集構造を解析した結果、湖水中においては堆積物中と異なる種類のメタン酸化細菌が検出され、群集組成は季節的な変化を示した。さらに、群集変化の変動幅はハス群落内の方が群落外よりも大きく、その変化はメタン濃度や水温の変化に対応していた。この研究は、科学研究費補助金・基盤研究 (C)「浅い湖沼におけるハス群落拡大がメタン食物網へあたえる影響」(平成 25 年度～ 27 年度) の経費を用いて行われた。

伊豆沼に生息する 5 種類の雑食性の魚類（モツゴ、タモロコ、ゼゼラ, カネヒラ、チチブ）について、炭素・窒素安定同位体分析を行い、これらの魚類の餌候補 3 種類についてベイズ推計モデルにより寄与率を推定した。その結果、伊豆沼の雑食性魚は多くの湖沼では重要な餌資源である底生動物をほとんど利用しておらず、モツゴ、タモロコ、ゼゼラやチチブは動物プランクトンと付着性ソウ類を主な餌として利用し、カネヒラは動物プランクトンのみに依存していることが分かった。底生動物を餌として利用していないことは、伊豆沼の雑食性魚類が小型であるため巣穴を形成する底生性ユスリカを捕食できないためと考えられる。この成果は、Marine and Freshwater Research（2015, 印刷中, オンライン http://dx.doi.org/10.1071/MF15156）に掲載された。

辻森　樹　　TSUJIMORI Tatsuki　　教授

生年月日／1972 年 02 月 23 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

島根大学・理学部・地質学科　1994 年卒業

出身大学院

金沢大学・大学院理学研究科地学専攻修士課程　1996 年修了
金沢大学・大学院自然科学研究科物質科学専攻博士課程　1999 年修了

取得学位

博士（理学）金沢大学　1999 年

略歴

1999 年～ 2000 年　金沢大学大学院理学研究科　日本学術振興会特別研究員
2000 年～ 2001 年　岡山理科大学自然科学研究所　研究員（株式会社蒜山地質年代学研究所研究員）
2001 年～ 2004 年　岡山理科大学自然科学研究所　日本学術振興会特別研究員
2002 年～ 2003 年　スタンフォード大学地質学環境学科　客員研究員
2004 年～ 2006 年　スタンフォード大学地質学環境学科　客員研究員／日本学術振興会海外特別研究員
2006 年～ 2006 年　金沢大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー　講師（非常勤機関研究員）
2006 年～ 2008 年　岡山大学地球物質科学研究センター　助手／助教（職制変更による）
2009 年～ 2015 年　岡山大学地球物質科学研究センター　准教授
2015 年～　東北大学東北アジア研究センター　教授

研究経歴

1999 年に西南日本の古生代高圧変成岩の研究で博士（理学）の学位を取得後、国内外の複数の研究機関で研究を続け、とりわけ新原生代より新しい造山帯の沈み込み帯境界岩から、プレート沈み込みダイナミクスの素過程の理解と地球変動史の解読に挑戦してきた。西南日本をはじめ、極東ロシア、中央～東南アジア、北米西岸、中米、東アフリカなどでフィールドワークを行い、特に、定常的な海洋プレートの沈み込みに伴う低地温勾配地域に特徴的に形成される蛇紋岩メランジュの地質学・岩石学において成果を挙げてきた。一連の成果はこれまでにアメリカ鉱物学会、アメリカ地質学会からフェローの称号が贈呈されるなど、国際的な評価を得た。天然の多様性の記載の繰り返しに陥りがちな地質学諸分野の体系化に強い関心がある。

所属学会

日本地質学会，日本鉱物科学会，日本地球惑星連合，アメリカ地質学会，アメリカ鉱物学会，アメリカ地球物理連合

学会活動

日本地質学会「県の石」選定委員会　委員（2014 年 12 月～ 2016 年 3 月）

専門分野

地質学、変成岩岩石学

研究課題

・プレート収束境界の固体地球プロセスに関する総合研究
・顕生代の造山帯地質学、原生代の地球変動史研究
・東北アジアの高圧―超高圧変成帯の研究
・翡翠（ひすい輝石岩）の学際的総合研究
・変成岩研究の体系化、日本列島地質構造発達史の体系化

研究キーワード

変成岩、高圧―超高圧変成作用、高圧―超高圧交代作用、蛇紋岩メランジュ、翡翠（ひすい輝石岩）、東北アジア地域の地質

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

蒜山地質年代学研究所創立 20 周年記念講演会（講演会・セミナー）　2015 年 8 月

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

国際共同授業（卓越支援「変動地球惑星学」の教育向けの支援経費による）のためのペンシルヴァニア州立大学訪問（2016 年 3 月）

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・Petrological Records of Paleoproterozoic and Neoproterozoic subduction-zone metamorphism in Tanzania［第 25 回ゴールドシュミット会議］
（2015 年 8 月 16 日～ 2015 年 8 月 21 日，チェコ，プラハ）ポスター（一般）
・Precambrian plate-tectonic evolution: Bottom-up and top-down mantle circulation［アメリカ地質学会 2015 年会］
（2015 年 11 月 1 日～ 2015 年 11 月 4 日，アメリカ合衆国，バルチモア）口頭（一般）
・Deep upper mantle recycling of crustal materials: Evidence from UHP minerals in collisional orogens, ophiolites, and xenoliths［アメリカ地質学会 2015 年会］
（2015 年 11 月 1 日～ 2015 年 11 月 4 日，アメリカ合衆国，バルチモア）口頭（一般）
・Multi-stage evolution of the late Jurassic English Peak pluton, Klamath Mountains, CA［アメリカ地質学会 2015 年会］
（2015 年 11 月 1 日～ 2015 年 11 月 4 日，アメリカ合衆国，バルチモア）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・The Astonishing Man [International Symposium "Metamorphic rocks and Metamorphism:

Future Perspectives]
(2016 年 3 月 12 日～ 2015 年 3 月 14 日，日本，岡山）口頭（一般）

国際会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
第 26 回ゴールドシュミット会議
(2015 年 8 月 16 日～ 2015 年 8 月 21 日，チェコ，プラハ）［運営］セッションのコンビーナー

国内会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
日本地球惑星科学連合　2015 年会国際シンポジウム
(2015 年 5 月 24 日～ 2015 年 5 月 28 日，日本，幕張）［運営］セッションのコンビーナー
International Symposium "Metamorphic rocks and Metamorphism: Future Perspectives"
(2016 年 3 月 12 日～ 2015 年 3 月 14 日，日本，岡山）［運営］国際シンポジウムの実行委員

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
Editorial Review Board Member（Journal of Metamorphic Geology 誌）（その他）　2012 年～現在
Managing Scientific Editor Member（Geologica Acta 誌）（その他）　2013 年～現在
Editorial Board Member（International Geology Review 誌）（その他）　2013 年～現在
Associated Editor（Island Arc 誌）（その他）　2016 年～現在

受賞・その他特記事項（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
第 7 回地球惑星フォトコンテスト（日本地質学会　主権)、入選（2016 年 3 月）

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）(2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
基盤研究（B）　2015 年 4 月～ 2018 年 3 月
［現行型沈み込み帯出現の地質学的証拠：古原生代、高圧中間群変成帯の総合研究］
挑戦的萌芽研究　2014 年 4 月～ 2017 年 3 月
［キンバレー岩産 E 型ダイヤモンド巨晶の超高圧包有物とジルコンから再生地殻物質を読む］

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
1）The Geology of Japan（執筆担当部分）Chapter 2b: Older accretionary complexes. [Geological Society Publishing House,（2016）3 月 1
Kojima S., Hayasaka Y., Hiroi Y., Matsuoka A., Sano H., Sugamori Y., Suzuki N., Takemura S., Tsujimori T., Uchino T.
2）The Geology of Japan（執筆担当部分）Chapter 2a: Basement rocks and associated cover. [Geological Society Publishing House,（2016）3 月 1
Ehiro M., Tsujimori T., Tsukada K., Nuramkhaan M.

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
1）Convergent plate margin processes and their rock record. [International Geology Review, 57 (5-8), (2015), v-ix]

Wakabayashi J., Tsujimori T., Ogawa Y., Shervais J.
査読有

2）White mica K-Ar geochronology of Sanbagawa eclogites from Southwest Japan: Implications for deformation-controlled K-Ar closure temperature. [International Geology Review, 57 (5-8), (2015), 1014-1022]
Itaya T., Tsujimori T.
査読有

3）Jadeitites and plate tectonics. [Annual Review of Earth and Planetary Sciences, 43, (2015), 105-138]
Harlow G. E., Tsujimori T., Sorensen S. S.
査読有

4）東北日本に産する高圧変成岩類の K-Ar 年代値データベース．［地質技術，5，（2015），73-76］
辻森 樹，八木公史
査読無

総説・解説記事（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）活動風景「タンザニア再訪、ダルエスサラーム便り 2016」
［東北アジアニューズレター，68，（2016），8］
辻森 樹

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1）研究環境の整備・再構築：2015 年 9 月 1 日付けで東北アジア研究センター基礎研究分野（地球化学研究分野）教授（理学研究科地学専攻兼務）に着任した後、研究環境の整備・再構築に取り組んできた。特に、使用実態がほとんどなかった実験設備の一部を理学研究科に引き取ってもらった他、前々任者の時代から現在まで非機能的に残されてきた設備の大々的な処分（配管の撤去や天井の隙間を埋める工事などを含む）を実施した（現在進行中）。やや大型の実験設備に関するものとしては、川北合同研究棟の北側に隣接する冷却装置（1999 年設置）の本体（使用不能）が残されたままである。過去の清算と同時に科研費補助金などの研究費を割いて、小型平面研削機や秒速岩石粉砕機を導入し、古い実験室家具の一部入れ替えを行った。それらを使った研究成果はこれからに期待したい。

2）部局間学術協定の締結：ロシア科学アカデミーシベリア支部（RAS）ヴィノグラードフ記念地球化学研究所※（イルクーツク市）より、本センターとの部局間学術協定締結の可能性についての公式の申し出があり、協議を開始した。その結果、新たに学術協定を締結して交流を奨めることが双方の利益に合致するとの見解で一致を見た。同研究所のウラジミール・シャツキー所長らとは 10 年以上におよぶ研究交流を続けており、既に人的繋がりがあることも確認された。協定締結のための書類を準備して事務手続きを進めた結果、最終的に本学の学術交流協定調査検討委員会において起案通り承認された。イルクーツクはロシア極東地域とウラル・中央アジアを繋ぐシベリア東部の工商および交通の要衝であり、シベリア地塊縁辺域という地質学的学術価値だけではなく、人文科学分野における地域研究の対象地域としても重要な地域である。東北アジアの地域理解を理念とする東北アジア研究センターにおいて、イルクーツクに位置する研究所と部局間学術

協定締結を結ぶことは、同センターにおける東アジアの地域研究のネットワークの拡張であり、センターの特色を発展させるものである。さらに日露の学術協力関係を推し進めるものである。

［※注釈：ヴィノグラードフ記念地球化学研究所は、RAS の研究機関としてイルクーツク州の州都に 1957 年に設立され、現在、同支部イルクーツク科学センター所属の 12 の諸機関のうちの 1 つである。地球惑星科学に特化した研究所として、シベリアを中心とした地質、岩石、鉱床の研究だけでなく、実験及び計算機を用いた物理化学モデリングや、グルーバルな環境・気候変動などの研究分野で国際的な学術交流を展開している。現在、約 100 人の研究者が在籍する。］

3) 新規研究ユニットの起案:東北アジア研究センターの新規研究ユニット（平成 28 年度から）として、『東北アジアにおける地質連続性と「石」文化共通性に関する学際研究ユニット』を代表者として起案した。本研究は、先史時代以降、我々人類が何らかの価値を見出して利用してきた「石」（岩石や鉱物など）に着目し、東北アジアにおける地域像の変化を先史時代から現代までの時間フレームのなかで追跡する。アジア最古の現生人類から現代人に続く約 8 万年間に我々人類が特別な価値を見出してきた「石」についての個性を地質学・岩石学的に総括し、先史時代の「石」地域物流からグルーバル化による近世・近代の広域物流までの人類の手による「石」の移動の総合理解を目指し、さらに文理連携によるクロスオーバー型啓蒙活動のモデルの新提案を試みる。

4) 外国人客員研究員の招聘：RAS ソボレフ地質学鉱物学研究所のウラジミール・マリコベッツ博士の招聘を起案し、2016 年 11 月～ 2017 年 3 月の受け入れが承認された。マリコベッツ博士とは「ロシアのシベリア産ダイヤモンドに関する地質学的総合研究」を共同で実施する。博士が所属するソボレフ地質学鉱物学研究所の親組織である RAS と東北大学との間には、大学間協定が 1992 年 8 月に締結されており、さらに、ソボレフ地質学鉱物学研究所と本学理学研究科･理学部との間には、部局間学術交流協定が 2008 年 11 月に締結されている。従って、博士の招聘は日露の学術協力関係を一層促進しようという相互の願いに沿ったものである。ダイヤモンドの研究は物質科学的な研究だけでなく、その経済的な価値からその採鉱と流通は社会科学的な研究素材として期待される。東北アジアの地域理解を理念とする東北アジア研究センターにおいて、博士の招聘は同センターにおける東アジアの地域研究のネットワークの拡張であり、センターの特色を発展させるものである。

5) その他：研究論文の引用動向は Web of Science 及び Scopus などの研究力分析ツールを参照、論文査読クレジットに関しては Publons.com を参照されたい。

平野　直人　　HIRANO Naoto　　准教授

生年月日／1973 年 08 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

山形大学理学部地球科学科　1996 年卒業

出身大学院

筑波大学大学院博士課程地球科学研究科　2001 年修了

取得学位

博士（理学）

略歴

2001 年～ 2002 年　東京大学海洋研究所
2002 年～ 2004 年　東京大学地震研究所
2002 年～ 2006 年　東京工業大学理学部・理工学研究科
2006 年～ 2007 年　カリフォルニア大学スクリプス海洋研究所
2007 年～ 2008 年　東京大学理学部地殻化学実験施設
2008 年～ 2008 年　金沢大学フロンティアサイエンス機構
2008 年～現在　東北大学東北アジア研究センター

研究経歴

1995 年～ 2002 年　マリアナ海溝に沈み込む海山の年代層序
1996 年～ 2003 年　房総半島南部嶺岡帯玄武岩類による第三紀プレート配置の復元
2000 年～現在　環伊豆衝突帯のオフィオライト岩類によるプレート配置の復元
2001 年～現在　新種の火山・プチスポットの成因
2002 年～現在　西太平洋プレート上の海山群の年代学

所属学会

日本鉱物科学会、日本地球化学会、日本地質学会

学会活動

日本地球化学会　広報委員　2012 年～現在
日本地球化学会　広報委員　2014 年～現在
日本地質学会　代議員（地方支部区）　2014 年～現在

専門分野

地球宇宙化学、岩石・鉱物・鉱床学、地質学、固体地球惑星物理学

研究課題

・太平洋プレート上の新種の火山・プチスポット海底火山
・新種の火山から放出される地球の炭素循環
・沈み込むプレートの変形と火山発生
・根室帯白亜紀前弧火成活動の成因解明

研究キーワード

火山・プレート・玄武岩・海山・太平洋

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

磐城高校スーパーサイエンスハイスクール（小中高との連携）　2015 年 4 月～ 2015 年 4 月
清滝小学校依頼授業（小中高との連携）　2015 年 10 月～ 2015 年 10 月

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

日本地球掘削科学コンソーシアム（J-DESC）IODP 部会執行部執行委員　2013 年 04 月～ 2015 年 05 月

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（全学教育）
地球物質科学　2015 年～ 2015 年
（学部教育）
地球の科学　2015 年～ 2015 年
地球と物質のダイナミックス　2015 年～ 2015 年
同位体地球科学　2015 年～ 2015 年
フィールドセミナーⅠ　2015 年～ 2015 年
（大学院教育）
固体地球化学岩石学特論Ⅰ　2015 年～ 2015 年

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

Petit-spot lavas as a window into the geochemistry of the asthenospher [Goldschmidt 2015]（2015 年 8 月 16 日～ 2015 年 8 月 21 日，チェコ，Prague）口頭（招待　特別）
Flexural bending-induced plumelets and their seamounts in accretionary (Japanese-style) and collisional (Tethyan-style) orogenic belts [AGU 2015 Fall Meeting]
（2015 年 12 月 14 日～ 2015 年 12 月 18 日，アメリカ合衆国，San Francisco）ポスター（一般）
Alkaline volcanisms in the Proto-Kuril forearc [AGU 2015 Fall Meeting]
（2015 年 12 月 14 日～ 2015 年 12 月 18 日，アメリカ合衆国，San Francisco）ポスター（一般）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

南鳥島周辺海域のプチスポット［日本地球惑星科学連合 2015 年大会］
（2015 年 5 月 14 日～ 2015 年 5 月 18 日，千葉市）口頭（一般）
プチスポット溶岩中のかんらん石捕獲結晶［日本地球惑星科学連合 2015 年大会］

（2015 年 5 月 24 日～ 2015 年 5 月 28 日）ポスター（一般）
南鳥島の溶岩と形成過程［日本地球惑星科学連合 2015 年大会］
（2015 年 5 月 24 日～ 2015 年 5 月 28 日，千葉市）ポスター（一般）
根室層群に貫入するアルカリ玄武岩について［日本地質学会第 122 年学術大会（長野大会）］
（2015 年 9 月 11 日～ 2015 年 9 月 13 日，長野市）口頭（一般）

国際会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
東北アジア研究センター国際シンポジウム「東北アジアの地殻変動」セッション
（2015 年 12 月 6 日～ 2015 年 12 月 6 日，日本国，仙台）［運営］セッションオーガナイザ

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
補助金、受託　共同研究費、寄附金以外の研究費　2014 年 6 月～ 2015 年 5 月
［海洋と地球の学校―大学生　大学院生のための地学研究普及活動］

その他寄付金（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
［根室 s 歯舞群島マグマの成因解明と新型マグマの検証］（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
［Goldschmidt Conference「Petit-spot lavas as a window into the geochemistryof the asthenosphere」講演］（2015 年 8 月～ 2015 年 8 月）

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）Petit-spot geology reveals melts in upper-most asthenosphere dragged by lithosphere. [Earth and Planetary Science Letters, 426, (2015), 267-279]（査読有）
Shiki Machida, Naoto Hirano, Hirochika Sumino, Takafumi Hirata, Shigekazu Yoneda, Yasuhiro Kato

2）Missing western half of the Pacific Plate: Geochemical nature of the Izanagi–Pacific Ridge interaction with a stationary boundary between the Indian and Pacific mantles. [Geochemistry, Geophysics, Geosystems, 16,(2015)]（査読有）
Takashi Miyazaki, Jun-Ichi Kimura, Ryoko Senda, Bogdan S. Vaglarov, Qing Chang, Toshiro Takahashi, Yuka Hirahara, Folkmar Hauff, Yasutaka Hayasaka, Sakae Sano, Gen Shimoda, Osamu Ishizuka, HiroshiKawabata, Naoto Hirano, Shiki Machida, Teruaki Ishii, Kenichiro Tani, Takeyoshi Yoshida

3）Submarine lava fields in French Polynesia. [Marine Geology, 373, (2016), 39-48]（査読有）
Naoto Hirano, Masao Nakanishi, Natsue Abe, Shiki Machida

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

アセノスフェアはプレートの直下に存在する岩流圏（相対的に柔らかい場所）である。火山活動や地震発生が起因とするプレートの動きの根幹概念であるにも関わらず、その柔らかい原因が溶融によるものなのか、鉱物の物性の変化によるものかといった根本的な問題が未解決であり、研究トピックスとして注目されている。8 月にプラハで行われた Goldschmidt 国際会議では、そのアセノスフェアに関するセッション #17d「Volatiles, redox state, and partial melts in the asthenosphere down to

the transition zone」において招待講演「Petit-spot lavas as a window into the geochemistry of the asthenosphere」を行った。発表では、プチスポットのマグマ源としてのアセノスフェアの需要性と、それに多量に含まれる炭素に言及し、セッションに参加していた研究者と多くの議論を交わした。更に今年度、プチスポット火山に関して、複数の火山に関して各マグマの化学組成と噴出年代に相関が見られるグループが存在することが判明し、その時空変遷はプレートに引きずられたメルト池が時間差を経て複数の火山を作っている様子が確認され、Earth and Planetary Science Letter に掲載された（Machida, Hirano et al., 2015）。更に、フレンチポリネシア海域の複数のホットスポット火山の間に存在する深海底に溶岩が露出するデータを発見し、プチスポット火山の新たな存在を示唆するデータとして Marinel Geology に論文が掲載された（Hirano et al., 2016）。

北海道東部の千島列島から引き続く火山弧より海溝側の根室市〜浜中町地域に分布するアルカリマグマ噴出岩および貫入岩の成因を調べるために、本研究地域から歯舞色丹に引き続く地質延長の調査・検索、現地地質調査による複数マグマの活動変遷を調査、採取岩石の化学分析によるマグマ発生要因の検証、の作業を行った。戦前の地質文献中の記載を現在の根室半島の地質と比較し、本課題の成因不明の火成活動がどの程度の規模であるか、活動場の制限はあるかどうかなどの検証により、浜中町〜根室半島〜歯舞群島で海岸沿いの段丘沿いに岩石が露出するのに対して、色丹島では数十メートル規模の大きな岩体として分布していることが判明した。この成果は、平野ほか（2016）東北アジ研究に掲載された。現地地質調査は、10 月に 1 週間強かけて行った。岩石試料採取と、地質マッピングにより噴出岩およびマグマ貫入岩の産状を詳細に調査した。後半の 3 日間は、本地域に古くから調査している京都大学の成瀬元准教授および学生 2 名と合流し、堆積学と本研究マグマとの関係を調査した。岩石中に含まれる鉱物種による分類と、周囲の堆積岩との関係から、本研究のマグマは、半島北側のものと南側海沿いに分布するもの二種に分類できることが判明した。また、各岩体ごとに周囲の堆積岩に与えた変形様式から推察すると、マグマ活動は 2 つ以上の時期に分けられることも本調査で判明した。上の写真は、根室半島北部の根室市ノッカマップにおける岩石露頭の写真である。写真下部の板状の断面が重なったように見える根室層群の堆積岩の上位に、本研究のマグマが海底で流出し急冷されて枕状溶岩になっている様子が分かる。この一つ一つの枕は下位の堆積岩を一部巻き込んでいるため、堆積時とほぼ同時にマグマが活動したことが分かる。これは一例だが、露頭ごとにこのような情報を集め、全体の活動史を組み立てる作業も行った。これらの結果は、地質学会の長野大会で 1 件および米国地球物理学連合（AGU）のサンフランシスコ大会において 2 件、発表を行った。日本はもちろん、スイスや米国など各国の研究者に意見を請うたところ、高マグネシウムマグマなど前弧域の火山活動の研究者と議論を行ったが、やはり前弧域でのマグマ活動でアルカリマグマが活動した例は無く、その成因に関してはいままで考えられていないかなり特殊な温度圧力条件が期待されるという回答を得た。また、日本の研究者からは、北海道の地史として本研究地域の当時のプレート運動に伴う移動が長距離であったことが指摘され、これらの移動と本マグマの成因関係を更に調べる必要があることとなった。

後藤　章夫　　GOTO Akio　　助教

生年月日／1966 年 06 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

北海道大学・理学部・地球物理　1990 年卒業

出身大学院

北海道大学・理学研究科・地球物理学博士課程　1997 年修了

取得学位

博士（理学）北海道大学

略歴

1999 年～ 2006 年　東北大学東北アジア研究センター　助手
2007 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　助教（職階名変更による）

研究経歴

1990 年～現在　マグマレオロジーの実験的研究
1999 年～現在　爆発的火山噴火の実験的研究
2003 年～現在　火山無人探査システムの開発
2006 年～現在　爆発的火山噴火の観測

所属学会

日本火山学会、日本鉱物科学会、日本地球惑星科学連合、American Geophysical Union

学会活動

日本鉱物科学会　会計監査委員

専門分野

火山学

研究課題

マグマのレオロジー
火山爆発

研究キーワード

マグマ、レオロジー、火山、爆発

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（全学教育）

自然科学総合実験　2004 年～現在

（学部教育）

夏期フィールドセミナー　1999 年～現在

地球惑星物質科学実習 V　2007 年～現在

野外調査演習　2012 年～現在

フィールドセミナー I　2012 年～現在

（その他）

Dynamics of the Earth　2013 年～現在

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・Changes in $^{129}I/^{127}I$ ratio of crater lake and volcanic activity at Zao volcano, Japan [ENVIRA2015]
（2015 年 9 月 21 日～ 2015 年 9 月 25 日，ギリシア，Thessaloniki）口頭（一般）

・Iodine isotopic ratio in crater lake and geothermal area at Zao volcano, Japan [EA-AMS6]
（2015 年 10 月 5 日～ 2015 年 10 月 8 日，台湾，Taipei）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・雲仙普賢岳平成溶岩のレオロジー［日本火山学会秋季大会］
（2015 年 9 月 28 日～ 2015 年 9 月 30 日，富山）ポスター（一般）

・蔵王山に於ける全磁力観測［CA 研究会］
（2016 年 1 月 6 日～ 2016 年 1 月 7 日，東京）ポスター（一般）

・蔵王山における火口湖と地熱帯で観測されたヨウ素同位体比の低下［第 18 回 AMS シンポジウム］
（2016 年 3 月 4 日～ 2016 年 3 月 5 日，東京）口頭（一般）

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・共同研究費　2015 年 4 月～ 2016 年 3 月
［溶岩流試料の室内実験による粘性係数測定と，野外観測値との比較に基づく，溶岩流流動機構の解明　―その 3：組織変化に着目して―］

・共同研究費　2016 年 4 月～現在
［溶岩流試料の室内実験による粘性係数測定と，野外観測値との比較に基づく，溶岩流流動機構の解明　―その 4：伊豆大島三原山溶岩流―］

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）蔵王山火口湖ヨウ素同位体比の経時変化と火山活動に関する研究.［Proceedings of the 16th Workshop on Environmental Radioactivity, High Energy Accelerator Research, (2015)］
松中哲也，笹公和，末木啓介，高橋努，松村万寿美，後藤章夫，渡邊隆広，土屋範芳，平野伸夫，松崎浩之，査読あり

2）Changes in $^{129}I/^{127}I$ ratio of crater lake and volcanic activity at Zao volcano. [UTTAC ANNUAL REPORT 2014, (2015)]

Matsunaka, T., Sasa, K., Sueki, K., Takahashi, T., Matsumura, M., Goto, A., Watanabe, T., Tsuchiya, N., Hirano, N., Matsuzaki, H.，査読なし

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

1. 蔵王火山調査

蔵王火山では過去 100 年以内で見ると，1918（大正 7），1939（昭和 14），1966（昭和 41）年からそれぞれ数年間，明瞭な活発化があった．蔵王火山が 2011 年の東北地方太平洋沖地震で活発化する可能性を考え，2012 年から御釜の北東 1.5km の丸山沢噴気地熱地帯（以下丸山沢と表記）で噴気及び湧水の温度測定を行っている．2013 年からは同地点の湧水の化学分析と，御釜の水温測定及び水の化学分析も行い，また，1939 年と 1966 年の活発化に際して高温･高濃度の温泉湧出があった，御釜東方 1.6km の振子沢と濁川の合流付近（新関温泉）の変化にも注目していた．この間，火山性微動の発生や御釜の白濁などが報告されていたが，2015 年の現地調査で，丸山沢と新関温泉にも変化が現れていることが確認された．

丸山沢では，9 月 3 日の調査で噴気温度が最高で 99.2℃に達していた．2014 年の最高温度が 93℃前後で推移していたのに比べると有意に高い．但し 2012，2013 年には 100℃を越える噴気があったことを考えると，必ずしも活発化を示すとは判断できない．10 月 28 日の調査では，ごく小規模な土砂噴出が起こったと見られる痕跡が確認された．現場の状況から判断して，9 月 9 日から 11 日にかけての豪雨で土石流が発生し，埋没した複数の噴気が一ヶ所に集中することで起こったとも考えられるが，これまでなかった突発的な現象が起こる可能性は否定できない．また，噴気量は全体として増えつつあることが，2012 年から繰り返し撮影している写真から判断できた．

新関温泉では，9 月 3 日の調査で，前年にはなかった複数個所からの温泉の再湧出が確認された．そのうち一つで温度, ph, 電気伝導度を 9 月 3 日と 10 月 28 日で比べると, 32.1℃→ 34.1℃, 2.3 → 2.0, 0.126 S/m → 0.789 S/m と変化し，温度と溶存物質濃度がともに上昇していることが伺える．1967 年 10 月の値（77℃，0.3，5 S/m 以上：志田，1968）に比べるとまだ低いが，過去の活動と同様の経緯を辿りつつあることが考えられる．

今田ほか（1985）は，蔵王火山の活動中心は御釜から丸山沢に移ったと指摘している．御釜を除いて考えると, 現在の推移は 1939 年からの活発化とも共通する. 1940 年の丸山沢の小爆発も踏まえ，今後の推移を注視する必要がある．

2. 雲仙普賢岳平成溶岩の動的特性の再検討

観測から求められた雲仙普賢岳平成溶岩ローブの粘性係数は，実験室内で測定された石基ガラス組成のメルトの粘性係数よりも 2 桁ほど低い．なぜ平成溶岩がそれほどに“流れやすかったのか”という疑問に答えるため，一軸圧縮による溶岩試料の粘性係数測定を行ってきた．その結果，測定された粘性係数は石基メルトに結晶による粘性増加を考慮した値と調和的で，それより数桁低い観測値は溶岩の流動では説明できないことがはっきりした．試験力が 10 MPa の場合，840℃で $10^{13.5}$ Pa s 程度，890℃で $10^{12.5}$ Pa s，5.7 MPa では両方の温度でそれらより 2 ～ 3 倍高い粘性係数が，十分信頼できるデータとして確認された．これらの値は，780℃から 880℃とされたローブ溶岩の，観測から求められた粘性係数 0.9-4.2×10^{10} Pa s より桁で高い．日常的なタイムスケールで考えた場合，固体・液体のいずれに見なされるかの境界となる粘性係数はおよそ 10^{12} Pa s 程度とされ，実験で得られた値は固体的な領域に入る．

実験からは，雲仙普賢岳の溶岩が噴出時にほとんど流動性を失っていたことが改めて示されたが，観測値との不一致の原因は未解明のまま残った．観測からの見積もりに問題があることを疑い，噴火当時の連続写真を気象研・福井敬一氏よりお借りし，ローブ溶岩の運動を改めて解析した．観測からの粘性係数見積もりは，溶岩をニュートン流体と仮定し，斜度，溶岩の厚さと密度，表面流速から求められる．須藤ほか（1993）は溶岩先端部を観測し，上部ほど速度が大きいことを示して，ニュートン流体またはビンガム流体と仮定して解析した．しかし連続写真を解析したところ，溶岩先端は 1.5 m/h ほどで前進していたものの，ほとんどの場合，上下の速度差は認識できなかった．いくつかは上部ほど早かったが，それはブロック化した先端の転動が原因で，運動は剛体的だった．ローブ溶岩の粘性係数が実験値と同じ $10^{12.5}$ Pa s（890℃）だったとすると，表面流速（すなわち，上下の速度差）は 0.03 m/h しかなく，速度差を検出できなかった連続写真の再解析結果と調和的である．

溶岩が前進している時，それは流れているという固定概念があったが，今回の解析結果は，運動が流動以外で起こっている場合があることを示している．このことはまた，実験的に得られた粘性係数では溶岩流の動的特性を表せない場合があることを意味する．溶岩流シミュレーションなどの際，どのような物性値を与えるのが適切なのか，検討する必要がある．

宮本　毅　　MIYAMOTO Tsuyoshi　　助教

生年月日／1970 年 07 月 01 日

東北アジア研究センター基礎研究部門地球化学研究分野

出身学校

東北大学・理学部・地学科地学第二　1993 年卒業

出身大学院

東北大学・理学研究科・地学博士課程　1997 年中退

取得学位

博士（理学）東北大学　2012 年

略歴

1997 年～ 2007 年　東北大学東北アジア研究センター　助手
2007 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　助教

所属学会

日本火山学会、日本鉱物科学会，日本地質学会

専門分野

火成岩岩石学、自然災害科学、火山地質学

研究課題

・霧島火山群の地質学的・岩石学的研究
・白頭山巨大噴火の火山学的研究
・中国・白頭山における火山伝承に関する研究
・白頭山の噴火年代に関する研究
・火山灰土壌中から小規模噴火の痕跡を読む試み

研究キーワード

火成岩岩石学、火山地質

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（学部教育）

野外調査演習　1997 年～現在
地学実験　2007 年～現在
地球惑星物質科学実習 I　2007 年～現在

地殻岩石学実習Ⅰ　2007 年～現在
地殻岩石学実習Ⅱ　2013 年～現在
岩石学実習Ⅱ　2013 年～現在
フィールドセミナーⅡ　2015 年
（全学教育）
自然科学総合実験　2004 年～現在

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・十和田火山中掘テフラ層（噴火エピソード C）の噴火推移の復元［地球惑星科学連合大会］
（2015 年 5 月 25 日～ 2015 年 5 月 29 日）ポスター（一般）
・本質物質の全粒度分析から見る珪長質マグマ噴火―マグマ水蒸気噴火形態と破砕度の関係［地球惑星科学連合大会］
（2015 年 5 月 25 日～ 2015 年 5 月 29 日）口頭（一般）

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）南三陸・仙台湾地域のジオツアーガイド―東日本大震災による災害遺産を通じて自然を理解し防災を学ぶ―
［東北大学東北アジア研究センター（2015 年 3 月）］
南三陸ジオパーク準備委員会編集
2）リーフレット「南三陸・仙台湾ジオパーク（仮称）多島海ジオエリア」
［東北大学東北アジア研究センター（2015 年 3 月）］
宮本毅・広井良美監修
3）リーフレット「南三陸・仙台湾ジオパーク（仮称）山元ジオエリア」
［東北大学東北アジア研究センター発行（2015 年 3 月）］
田代侃・宮原育子・宮本毅・広井良美監修

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）十和田火山平安噴火（噴火エピソード A）の噴出物層序及び噴火推移の再検討
［火山，60（2），（2015），187-210］（査読あり）
広井良美，宮本毅，田中倫久

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2015 年度は，昨年まで行ってきた２つのジオパーク（南三陸と蔵王）の実現へ向けての活動を継続して行った。これまで研究分担者として南三陸･仙台湾ジオパーク（仮称）の科研費に参加してきたが，研究期間の最終年として，ジオサイト情報を集約したガイドブックの作成を行った。主に南三陸・仙台湾地域のジオサイトのまとめを行ったが，特に松島湾岸地域の地質学的観点でのジオサイトのとりまとめ作業を担当した。松島湾岸地域には中期中新世の火山活動を示す地層が多く残されており，その火山活動を復元できるようジオサイトの選定を行った。松島湾岸地域では，浦戸諸島などの松島湾に分布する島々によって松島湾内は東日本大震災の津波被害が軽減されたとされている。一方で太平洋に面した東松島野蒜海岸は大きな津波被害を受けた。この違いは元々の地形の成り立ちの違いに起

因すると判断されることから，松島湾岸地域の地形の成り立ちと災害との関係ができるだけ明瞭になるようなジオツアーの作成を行い，ガイドブックと同時に作成したリーフレット「南三陸・仙台湾ジオパーク（仮称）多島海エリア」中にも収録した。ガイドブック作成では収録したジオサイトの選定に加えて，ガイドブックの構成案を主とした企画・編集を担当したが，今回作成したガイドブック，及びリーフレットはジオパーク実現へ向けての第一歩となるもので，今後，ジオパーク計画が立ち上がった際にはその重要性が示されると期待される。また，今回ガイドブックへのジオサイトの選定にあたり，震災遺構については，すでに撤去されたものも積極的に掲載した。現在のところ，仙台湾地域を主としたジオパークの計画は立ち上がっていないが，このガイドブックはジオパーク計画の企画時に重要な要件となるジオガイドのための資料となるよう編集され，同時に震災遺構をはじめとしたジオサイト情報が網羅されている。そのため，ジオパーク計画が動き出した際には，ジオパーク実現に向けた一助となると考えられるが，それ以前に各自治体へと向けてジオパーク計画立案への呼び水となることを期待している。

昨年から引き続き十和田火山を対象として，マグマと外来水の接触によって発生するとされているマグマ水蒸気噴火について，大学院生らとの共同で研究を行った。その結果として，十和田火山の過去数万年間の活動で噴出したような珪長質マグマは，外来水と接触する前に発泡破砕してしまうために，マグマ水蒸気噴火を特徴づける爆発現象は発生しない可能性が明らかとなってきた。この結果は，十和田火山のようなカルデラ湖を有する火山では，マグマと外来水の接触による爆発現象を考慮した防災計画が考えられてきたが，上昇してきたマグマの状態によってその判断を考慮する必要があることを示唆している。

工藤　純一　　KUDOH Jun-ichi　　教授

生年月日／1955 年 12 月 28 日

東北アジア研究センター基礎研究部門環境情報科学研究分野

出身学校

秋田大学・鉱山学部・金属材料　1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科・金属工学博士課程　1987 年修了

取得学位

工学修士秋田大学　1982 年
工学博士東北大学　1987 年

略歴

1986 年～ 1987 年　東北大学選鉱製錬研究所　助手
1991 年～ 1996 年　東北大学大型計算機センター　助手
1996 年～ 2001 年　東北大学大型計算機センター　助教授
2001 年～現在　　東北大学東北アジア研究センター　教授

所属学会

電子情報通信学会、情報処理学会、IEEE、画像電子学会

学会活動

IEEE TGARS 論文誌査読員　2004 年～現在

専門分野

情報システム学（画像処理）、環境動態解析

研究課題

・シベリア画像データベースシステムの構築
・シベリア森林火災検出システムの構築
・リアルタイムシベリア環境モニタリングシステム
・1 メートル級の衛星画像の融合処理
・衛星画像による越境大気汚染　黄砂の可視化
・大規模森林火災の管理による二酸化炭素削減構想
・越境大気汚染衛星画像データベース構築

研究キーワード

画像融合処理、大気汚染可視化、森林火災、CO2、削減リモートセンシング

報道（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・巨大な穴　住民「人災だ」汚染物質　日本到達も【一面記事】（資料提供　新聞　産経新聞）　2015 年 8 月

・PM2.5 飛散も克明に　東北大が人工衛星画像公開（資料提供　新聞　毎日新聞）　2015 年 12 月

・北京大気汚染「手遅れ」　PM2.5 きょう九州　沖縄到達へ【一面記事】（資料提供　新聞　産経新聞）　2015 年 12 月

・春節で中国ＰＭ 2.5 濃度上昇　日本に到達か（資料提供　新聞　産経新聞）　2016 年 2 月

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

学友会茶道部部長　2003 年 4 月～現在

評価分析室員　2004 年 4 月～現在

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（大学院教育）

画像理解学　2001 年～現在

情報基礎科学ゼミナール　2001 年～現在

情報基礎科学研修 A　2001 年～現在

情報基礎科学 B　2001 年～現在

博士基盤研修　2001 年～現在

博士専門研修 A　2001 年～現在

博士専門研修 B　2001 年～現在

博士ゼミナール　2001 年～現在

広域情報処理論　2013 年～現在

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

Progress on a project of founding Japan-Russia Joint Research Institute [Seminar dedicated to the memory of Acad. Professor Fedor Kuznetsov]

（2016 年 2 月 4 日～ 2016 年 2 月 4 日，Russia Novosibirsk）口頭（招待　特別）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

人工衛星 MODIS からみた天津爆発事故［大気環境学会　北海道　東北支部会］

（2015 年 11 月 6 日～ 2015 年 11 月 6 日，福島市）口頭（一般）

国際会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

Tohoku University - Moscow State University the 2nd IT Joint Seminar

（2015 年 9 月 7 日～ 2015 年 9 月 7 日，ロシア，モスクワ）［運営］実行委員

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

森林火災の管理による CO2 排出量取引構想（フィールドワーク） 2009 年～現在

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

研究成果公開促進費　データベース　2015 年 4 月～ 2016 年 3 月

［越境大気汚染衛星画像データベース］

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

これまで試験公開を断続的に行っていた越境大気汚染衛星画像データベースが、2015 年度の科研費研究成果公開促進費（データベース）に採択され 12 月 1 日より公開した。このデータベースの特長は研究成果として衛星画像の解析結果より大気汚染と黄砂を可視化できることであり、特に中国からの越境大気汚染については実測として価値が大きい。公開から 1 ヶ月たらずで利用登録者数は 2,400 名を越え、25,000 件以上のアクセスがあり、50GB 以上の画像データが配信された。予期せぬことであったが、 8 月 12 日に起きた天津大爆発の前後の様子が捉えられており、これが、産経新聞の一面に掲載された。また、公開直後の 12 月 9 日の産経新聞では一面に北京大気汚染を掲載し、この中で本データベースの画像が使用された。また、毎日新聞も本データベースの公開を掲載した。このように、全国紙の一面に掲載されるような社会的な出来事に本研究成果が何度も貢献できたことは特筆に値する。

9 月 7 日に Tohoku University - Moscow State University the 2nd IT Joint Seminar をモスクワ大学で開催した。2011 年から毎年モスクワ大学に長期出張を重ねモスクワ大学との関係を構築してきた。ロシアは日本や欧米と違いトップダウン方式で意思決定される場合が多ので、そのギャップを埋めることが必要になる。これまでは学生交流が中心であったが、共同研究へシフトするために具体的なテーマや研究者のマッチングが今後の課題になる。日露共同研究所の設置調査および東北大学連絡事務所のモスクワ大学本館設置に関する両大学総長の合意署名の支援を行った。2015 年は日露学術交流の節目として位置付けられる。

佐藤　源之　　SATO Motoyuki　　教授

生年月日／1957 年 12 月 15 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

東北大学・工学部・通信工学　1980 年卒業

出身大学院

東北大学・工学系研究科・情報工学専攻博士課程　1985 年修了

取得学位

工学博士東北大学　1985 年

略歴

1985 年～ 1989 年　東北大学　助手（工学部）
1988 年～ 1989 年　ドイツ連邦国立地球科学資源研究所
1989 年～ 1990 年　東北大学　講師（工学部）
1990 年～ 1997 年　東北大学　助教授（工学部）
1997 年～現在　東北大学　教授　（東北アジア研究センター）
2008 年～ 2011 年　東北大学　ディスティングイッシュト・プロフェッサー
2009 年～ 2013 年　東北大学　東北アジア研究センター　センター長

研究経歴

1985 年～ 1990　年地熱開発のための地下計測技術
1990 年～現在　地中レーダ（GPR）の開発
1997 年～現在　合成開口レーダ（SAR）の応用
2000 年～現在　地表設置型レーダ（GB-SAR）による防災 減災技術
2002 年～現在　人道的対人地雷検知除去技術に関する研究と現場応用
2005 年～現在　バイスタティックレーダに関する研究
2008 年～現在　3DGPR（3 次元地中レーダシステム）を用いた遺跡調査
2012 年～現在　アレイ型 GPR による震災復興のための社会貢献

所属学会

電子情報通信学会，The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)，物理探査学会，日本地熱学会，資源・素材学会，Society of Exploration Geophysicists (SEG), European Association of Geoscientists & Engineers (EAGE), Applied Computational Electromagnetic Society, 日本文化財探査学会，石油検層学会（SPWLA）

学会活動

物理探査学会　理事　2003 年～ 2014 年

石油検層学会（SPWLA）　理事（日本支部）　2003 年～現在

IEEE Geoscience and Remote Sensing Society　AdCom member　2006 年～ 2014 年

電子情報通信学会　電磁界理論研究専門委員会　委員長　2015 年～現在

IEEE Sendai Chapter　副会長　2014 年～ 2016 年

専門分野

電磁波応用計測、リモートセンシング、地下計測工学

研究課題

・ボアホールレーダ
・地中レーダ
・リモートセンシング
・人道的地雷検知除去
・合成開口レーダ
・地上設置型合成開口レーダ（GB-SAR）
・環境計測と防災・減災技術

研究キーワード

地中レーダ，地下計測，リモートセンシング，人道的地雷検知

報道（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

2015 年

5 月 12 日　県警初任科生使命受け継ぐ 初の不明者捜索（福島民報）

6 月 20 日　100 年後の地球を考える（フジテレビ）

7 月 12 日　不明者探して地中レーダー（河北新報）

8 月 3 日　〈御嶽山捜索〉地中探査レーダー初投入（毎日新聞）

9 月 30 日　不明者捜索に新機器続々（共同通信配信（静岡新聞等））

10 月 17 日　東北大学サイエンスカフェ・電波で不明者を捜索　地雷検知から東日本大震災復興活動へ（河北新報）

12 月 2 日　勝手にノーベル賞（平和賞）（河北新報）

2016 年

2 月 18 日　みんなのニュース（宮城県ローカル枠）防災特集「いのちを守る」（仙台放送）（2016）

3 月 12 日　沿岸 8 か所集中捜索（河北新報）

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・金属鉱業事業団　鉱物資源探査に係る研究会委員（その他）　1995 年 2 月～現在
・電子情報通信学会電磁界理論研究会専門委員（その他）　1996 年 10 月～現在
・Editorial Board, The International Journal of Subsurface Sensors and Applications（その他）

1999 年 7 月～現在
・物理探査学会（その他） 2004 年 5 月～現在
・出前授業（小中高との連携） 2008 年 12 月～現在
・佐藤屋プロジェクト（大河原町）（その他） 2012 年 4 月～現在
・夢ナビライブ（公開講座） 2012 年 7 月～現在

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・（独）石油天然ガス　金属鉱物資源機構（その他） 金属資源探査技術開発研究会　委員
2005 年 4 月～現在
・環境省（国） 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会　委員　2006 年 5 月～現在
・（財）原子力環境整備促進　資金管理センター（その他） 地層処分モニタリングシステム検討委員会　委員　2006 年 6 月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
東北大学附置研究所等一般公開　片平まつり 2015
佐藤研究室企画展示「電波科学で拓く世界『遺跡・防災・地雷』」
（2015 年 10 月 10 日～ 10 月 11 日）

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
学友会陸上競技部部長　2004 年 4 月～現在

学位授与数（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
学士 2
修士 0
博士 1

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
（学部教育）
電磁気学 I　1991 年～現在
機械知能　航空研修 I　2004 年～現在
機械知能　航空研修 II　2004 年～現在
卒業研究　2004 年～現在
電磁気学 II　2005 年～現在
（大学院教育）
環境リモートセンシング学　2002 年～現在
地球環境計測学特論　2003 年～現在
地球システム　エネルギー学修士セミナー　2003 年～現在
地球システム　エネルギー学修士研修　2003 年～現在
修士インターンシップ　2003 年～現在
地球システム　エネルギー学概論　2003 年～現在

博士インターンシップ研修　2003 年～現在
地球システム　エネルギー学博士セミナー　2003 年～現在
地球システム　エネルギー学博士研修　2003 年～現在

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・Ground Penetrating Radar for Humanitarian Demining and Archaeological Survey [The 15th Science Council of Asia Board Meeting and International Symposium]
（2015 年 5 月 15 日～ 2015 年 5 月 15 日，カンボジア，Siem Riap）口頭（一般）
・Application of GPR CMP measurements to earthquake diagnosis of wooden buildings [International Symposium Non-Destructive Testing in Civil Engineering (NDT-CE) 2015]
（2015 年 9 月 16 日～ 2015 年 9 月 16 日，ドイツ，ベルリン）口頭（一般）
・Polarimetric Radar for Non-Destructive Testing in Civil Engineering [International Symposium Non-Destructive Testing in Civil Engineering (NDT-CE) 2015]
（2015 年 9 月 16 日～ 2015 年 9 月 16 日，ドイツ，ベルリン）口頭（一般）
・Ground Penetrating Radar (GPR) / UWB radar Fundamentals to application [International Radar Conference]
（2015 年 10 月 14 日～ 2015 年 10 月 14 日，中国，Hangzou）口頭（招待　特別）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・地雷と不発弾分野の組織能力強化と南南協力–カンボジアとラオスの域内協力–［JICA ワークショップ］
（2015 年 4 月 21 日～ 2015 年 4 月 21 日，東京都）シンポジウム　ワークショップ　パネル（指名）
・電波科学と防災　減災［ワイヤレス　テクノロジー　パーク 2015］
（2015 年 5 月 29 日～ 2015 年 5 月 29 日，東京）口頭（招待　特別）
・Fundamental Study of GB-SAR Imaging by Compressive Sensing [2015 URSI-Japan Radio Science Meeting (URSI-JRSM 2015)]
（2015 年 9 月 3 日～ 2015 年 9 月 3 日，東京）ポスター（一般）
・Large scale subsurface velocity estimation with array GPR system YAKUMO [2015 URSI-Japan Radio Science Meeting (URSI-JRSM 2015)]
（2015 年 9 月 4 日～ 2015 年 9 月 4 日，東京）口頭（一般）
・電波による減災　～地雷検知から東日本大震災復興活動へ～［サイエンスカフェ］
（2015 年 9 月 25 日～ 2015 年 9 月 25 日，仙台）口頭（招待　特別）
・電磁界シミュレータを用いた広帯域アンテナの周波数特性改善［平成 27 年度電気関係学会四国支部連合大会］
（2015 年 9 月 26 日～ 2015 年 9 月 26 日，香美市）口頭（一般）
・電波科学による地中埋設物の非接触センシング［MAGDA 2015 in Tohoku］
（2015 年 11 月 13 日～ 2015 年 11 月 13 日，仙台）口頭（招待　特別）

国際会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

2015 年 11 月 23 ～ 24 日

Eighth 2015 Korea-Japan Joint Conference on EMT/EMC/BE (KJJC 2015)
(2015 年電磁界理論，環境電磁工学，電磁界生体影響に関する日韓合同会議)，
電子情報通信学会，KIEES（韓国電磁界理工学学会）主催，
東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年記念企画国際シンポジウム

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・地中レーダによるウランバートルの地下水計測（フィールドワーク） 1990 年～現在
・東北アジアにおける電磁波地下計測（フィールドワーク） 1997 年～現在
・カンボジアにおける地雷除去活動（フィールドワーク） 2009 年～現在
・GB-SAR による宮城県栗原市地滑りモニタリング（フィールドワーク） 2011 年～現在
・アレイ型地中レーダ「やくも」による津波被災者捜索活動（フィールドワーク） 2014 年～現在

受賞・その他特記事項（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

長野県警本部　感謝状　火山噴火被災者捜索への協力
福島県警察本部　感謝状　津波被災者捜索活動への協力
仙台東警察署　感謝状　津波被災者捜索活動への協力

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

基盤研究（A） 2014 年 4 月～ 2019 年 3 月
［圧縮センシングと最適空間サンプリングによる地雷検知用レーダ　イメージングの効率化］

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

高度通信　放送研究開発委託研究　2012 年 9 月～ 2016 年 9 月
［電磁波を用いた建造物非破壊センシング技術の研究開発］
堤防及び河川構造物（コンクリートまたは鋼構造）の点検　診断の高度化技術
研究開発　2013 年 4 月～ 2016 年 3 月
［堤防及び河川構造物の総合的な点検　診断技術の実用化に関する研究開発］
ＳＩＰ（戦略的イノベーション創造プログラム） 2014 年 12 月～ 2019 年 3 月
［地上設置型合成開口レーダおよびアレイ型イメージングレーダを用いたモニタリング］

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）Recommendation for the Safety of People and Instruments in Ground-Penetrating Radar abd Near-Surface Geophysical Prospecting（執筆担当部分）3.2 Demining. [EAGE, (2015)]
Motoyuki Sato, Kazunori Takahashi
2）地中レーダを応用した遺跡探査―GPR の原理と利用―.［東北大学出版会，(2016) 3 月］
金田明大、高橋一徳

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）UWB レーダ用小型スパイラルアンテナの開発.［信学技報，115（40），(2015)，57-62］
飯塚泰、高橋一徳、佐藤源之（査読無）

2) Detection and classfication of subsurface objects by polarimetric radar imaging. [2015 IEEE Radar Conference Proceedings, (2015), 440-445]
Christian N. Koyama and Motoyuki Sato（査読有）

3) Array GPR system“Yakumo”for Natural Disaster Mitigation. [International Workshop on Advanced Ground Penetrating Radar 2015 (IWAGPR) Proceeding, (2015), 1-4]（査読有）
Motoyuki Sato, Kazunori Takahashi

4) Development of Multi-Path Linear Array Radar at 10-20GHz. [International Workshop on Advanced Ground Penetrating Radar 2015 (IWAGPR) Proceeding, (2015), 1-4]
Yasunari Mori, Yumi Asano, Takayoshi Yumii, Kyouji Doi, Kazunori Takahashi, and Motoyuki Sato（査読有）

5) 媒質近傍に置かれたアンテナからの電磁波放射　s 地中レーダへの応用 s.［信学技報，115（143），(2015)，65-70］
佐藤源之　高橋一徳　麻谷由香　飯塚　泰（査読無）

6) Estimation of vertical velocity profile by multistatic GPR Yakumo. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Society (IGARSS) 2015 Proceeding, (2015), 1060-1063]
Li Yi, Kazunoni Takahashi, Motoyuki Sato（査読有）

7) Urban Damage Mapping using Scattering Mechanism Investigation Technique for Fully Polarimetric SAR Data. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Society (IGARSS) 2015, Proceedings, (2015), 3790-3793]
Si-Wei Chen, Yong-Zhen Li, Xue-Song Wang, Christian N. Koyama, Motoyuki Sato（査読有）

8) FULL POLARIMETRIC UWB GB-SAR FOR DAMAGE ASSESMENT OF WOODEN BUILDING STRUCTURES. [IEEE Geoscience and Remote Sensing Society (IGARSS) 2015, Proceedings, (2015), 2719-2722]
Christian N. Koyama, Yasushi Iitsuka, Kazunori Takahashi, and Motoyuki Sato（査読有）

9) 金属探知機に対する土壌帯磁率および導電率の影響.［電子情報通信学会ソサイエティ大会講演論文集エレクトロニクス（1），(2015)，17-17］
高橋一徳　佐藤源之（査読無）

10) A New Decomposition of a POLSAR Coherency Matrix Using a Generalized Scattering Model. [IEEE Journal of Selected Topics in AppliedEarth Observations and Remote Sensing, 8 (8), (2015), 393-340]
Shunichi Kusano, Kazunori Takahashi and Motoyuki Sato（査読有）

11) 電波を用いた建造物非破壊センシングと耐震診断への利用.［電波技術協会報（FORN），(306)，(2015)，6-9］
佐藤源之、高橋一徳、飯塚泰、クリスチャン コヤマ、土井恭二、森康成、弓井孝佳、浅野有美（査読無）

12) Near Range Polarimetric SAR for Non-Destructive Inspection of Wooden Buildings. [Asia-Pacific Conference on Synthetic Aperture Radar (APSAR) 2015, Proceedings, (2015), 306-309]
Motoyuki Sato, Kazunori Takahashi, Yasushi Iitsuka and Christian Naohide Koyama（査読有）

13) GPR（地中レーダ）を用いた津波後の堆積構造把握技術の開発.［土木学会論文集 B2（海岸工学），71，(2015)，I_1711-I_1716］

高村まや　有働恵子　佐藤源之　高橋一徳　阿部朋也（査読有）

14）3 次元地中レーダ計測と西都原古墳群での実例.［信学技報，115（279），(2015)，109-114］
佐藤源之（査読無）

15）建造物非破壊検査センサーの研究開発（第五報）―木造建築用部材の電気的特性の計測―.［信学技法，115（325），(2015)，13-17］
土井恭二，浅野有美，森康成，弓井孝佳，高橋一徳，佐藤源之（査読無）

16）建造物非破壊検査センサーの研究開発（第六報）s 3D イメージングレーダ試作機の開発 s.［信学技報，115（325），(2015)，75-80］
森　康成　弓井孝佳　浅野有美　土井恭二　クリスティアンコヤマ　飯塚　泰　高橋一徳　佐藤源之，（査読無）

17）地上設置型合成開口レーダを用いた宮城県栗原市大規模崩落地崖面の長期間モニタリング.［信学技報，115（325），(2015)，85-90］
高橋一徳　ゾウリーロン　佐藤源之（査読無）

18）A Hybrid Dual-Polarization GPR System for　Detection of Linear Objects. [IEEE ANTENNAS AND WIRELESS PROPAGATION LETTERS, 14, (2015), 317-320]
Hai Liu, Jianguo Zhao and Motoyuki Sato（査読有）

19）Model-Based Compressive Sensing Applied to Landmine Detection by GPR. [IEICE Transactions on Electronics, E99-C (1), (2016), 44-51]
Riafeni Karlina and Motoyuki Sato（査読有）

20）A Fast Iterative Interpolation Method in f-k Domain for 3-D Irregularly Sampled GPR Data. [IEEE Journal of Selected Topics in Applied Earth Observations and Remote Sensing, 9 (1), (2016), 9-17]
Li Yi, Kazunori Takahashi, and Motoyuki Sato（査読有）

21）Model-Based Compressive Sensing Applied to Landmine Detection by GPR. [IEICE Trans. Electron., E99-C (1), (2016), 44-51]
Riafeni Karlina, and Motoyuki Sato（査読有）

22）Near range radar image reconstruction algorithm by caustic finding.［信学技報，115（430），(2016)，81-85］
Iakov Chernyak, Motoyuki Sato（査読無）

23）Analysis of coastal erosion due to the 2011 Great East Japan Tsunami and its recovery using ground penetrating radar data. [Journal of Coastal Research, (Sp. Iss. 75), (2016), 477-481]
Takamura, M., K. Udo, M. Sato, and K. Takahashi（査読有）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

本年度は科研費を中心とする地雷除去活動の展開、NICT 受託研究による被災木造建造物の非破壊検査技術、地中レーダによる震災復興の促進という 3 つの研究を主軸に、数多くの研究を推進した。これ以外にも、GB-SAR による地滑りモニタリング、衛星・航空機 SAR の利用など多角的な研究を合わせて行ってきた。

（被災木造建造物の非破壊検査技術）

社会インフラの老朽化と、それのための検査技術に対する要求は急激な高まりを見せている。こうした問題を解決するためにレーダ技術を利用するための研究を続けている。木造建造部に限らず、コンクリート構造物などへの適用をめざしている。2015 年度は青葉山地区に、木造家屋のレーダ計測を模擬した実験を行うための専用施設を開設した。研究にとどまらず学生の教育、また耐震診断を行う技術者の研究など学外を含めた公開と利用を考えている。

（震災復興のための地中レーダー（GPR）の利用）

地雷除去活動の展開、と被災木造建造物の非破壊検査技術などはレーダ装置の開発と利用手法に関する研究であるのに対して、地中レーダによる震災復興の促進は被災地を中心とした遺跡調査を実施する実践的な研究活動である。この研究は、将来的に東北アジア研究センターが文化財の保護ならびに活用を軸とした研究を展開することを期待し、また私自身がこうした研究を推進するために進めた事業である。まず、総長裁量経費を獲得し、遺跡調査推進のための活動費とした。また、センター制度であるプロジェクト研究ユニットとして「減災をめざした電波科学研究ユニット」を新たに組織し、奈良文化財研究所などとの連携を強めると共に、宮城県文化財保護課などを通じた被災地での活動を展開した。こうした活動は、すべてセンター外の資金を獲得して行い、センター経費は全く使用していない。本活動の一つの成果として、専門書を刊行した。

また GPR 技術の普及ならびに先端技術の情報交換を目的とし、地下電磁計測ワークショップを主催した。

第 13 回地下電磁計測ワークショップ（仙台 2015 年 11 月）

11 月 26 日（木）午前

（1）09:30 ～ 11:30 GPR 公開講習会（講師 佐藤 源之）

11 月 26，27 日（木）午後

特別講演　2 件

（1）［特別講演］InSAR および PolSAR イメージングにおけるニューロ適応処理

○廣瀬　明（東大）

（2）［特別講演］地中レーダ技術の世界的動向と電波法

○佐藤源之（東北大）

一般講演　15 件

11 月 27 日　15:15 ～ 16:30　J-GPR（GPR に関するコンソーシアム）*2

具体的な活動として平成 27 年度は奈良東大寺、岩手県九戸城跡などでの遺跡調査を実施した。加えて平成 27 年度は宮城県、福島県、岩手県の各県県警と協力した津波被災地域の捜索活動を実施した。震災復興に直接関わらない遺跡調査についても、技術開発の観点から有用と判断した場合、積極的に協力している。

本活動を通じてこうした活動を、今後は大学が地方自治体に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、そのために概算要求「特別プロジェクト経費」を東北アジア研究センター、奈良文化財研究が共同で提案している。更にこうした活動を広く周知するために、「地中レーダーを応用した遺跡探査」を 2016 年 3 月に東北大学出版会から出版した。

また本年度は警察庁災害対策室とも連携をとりながら、警察大学校において地中レーダを利用した創作技術に関する講義を行い、全国の都道府県警担当者への技術協力を呼びかけた。この結果、長野県御嶽山での捜索活動への技術協力が実現した。一連の捜索活動に対して福島県警ならびに仙台東警察署から感謝状を贈られた。

現場での活動
2015 年
4 月 11 日　福島県　浪江町　捜索活動
5 月 11 日　福島県　浪江町　捜索活動
5 月 20 日　東大寺　遺跡調査
7 月 11 日　仙台市蒲生海岸　捜索活動
8 月 11 日　福島県　浪江町　捜索活動
8 月 12，13 日　九戸城　遺跡調査
9 月 10 日　長面地域視察
2016 年
3 月 1，2 日　琵琶塚古墳　遺跡調査

本プロジェクト研究ユニットは 2016 年 3 月が最終年にあたるので、外部評価委員をによる評価会を実施した。本ユニットでは、こうした活動を、大学が地方自治体に対して技術指導を行う体制に移行していきたいと考えており、そのために「特別プロジェクト経費」を大学に対して概算要求している。

（レーダーによる地滑りモニタリング）

東北大学は栗原市と連携協力協定を締結し、GB-SAR による地滑り計測手法の有効性を検証する目的で、荒砥沢地区をモデルケースとしたリアルタイム連続モニタリングシステムを 2011 年 11 月に設置し、2012 年 6 月より、現在に至るまで連続計測を開始している。社会実装の実例として、国内でも長期的な GB-SAR の利用例はなく、自治体との連携という点でも極めてユニークな研究であると考えている。

（人道的地雷除去活動）

2009 年以来、引き続き地中レーダー装置（ALIS）を利用した地雷除去はカンボジア地雷除去センター（CMAC）に 2 台の ALIS を貸与し、6 人のチームでカンボジア実地雷原における活動を継続している。本活動は、在カンボジア日本大使館、JICA などとも連携しながら、政府開発援助（ODA）プログラムとして日本からの支援が行えることを目標としている。

（東北アジアの環境計測）

ロシア科学アカデミー研究者や、モンゴル科学技術大学研究者らと共に、モンゴル、シベリア地域の衛星による広域環境計測と、現場検証試験を融合する研究を継続している。名古屋大学篠田教授の科研費研究グループ（4D プロジェクト）に参加し、乾燥地域での GPR 計測に関して共同研究を行っている。

高橋　一徳　　TAKAHASHI Kazunori　　助教

生年月日／1978 年 11 月 30 日

東北アジア研究センター基礎研究部門資源環境科学研究分野

出身学校

山形大学・工学部・機械システム工学科　2001 年卒業

出身大学院

東北大学・工学研究科修士課程　2003 年修了
東北大学・環境科学研究科博士課程　2006 年修了

取得学位

修士（工学）東北大学　2003 年
博士（学術）東北大学　2006 年

略歴

2006 年～ 2006 年　　東北大学東北アジア研究センター　助手
2007 年～ 2009 年　　ドイツ連邦材料試験研究所　学術研究員
2009 年～ 2011 年　　ライプニッツ応用地球物理学研究所　学術研究員
2011 年～ 2013 年　　東北大学大学院理学研究科　助教
2013 年～ 2016 年 3 月　東北大学東北アジア研究センター　助教

研究経歴

2006 年～ 2006 年　地中レーダと金属探知機を合わせた地雷探知機の開発
2007 年～ 2009 年　超音波探傷による非破壊検査の信頼性解析に関する研究
2009 年～現在　　土壌特性が地中レーダに及ぼす影響に関する研究

所属学会

IEEE, Society of Exploration Geophysicists, 電子情報通信学会，物理探査学会

学会活動

電気学会電磁界理論技術委員会　委員　2014 年～現在
電子情報通信学会電磁会理論研究専門委員会　幹事補佐　2014 年～現在

専門分野

電磁波計測

研究課題

土壌特性の解析による地雷検知センサ性能評価とその応用

研究キーワード

電磁波計測、環境計測、レーダ

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

Application of GPR CMP measurements to earthquake diagnosis of wooden buildings [International Symposium on NDT in Civil Engineering]

（2015 年 9 月 15 日～ 2015 年 9 月 17 日，ドイツ，Berlin）口頭（一般）

Polarimetric Radar for Non-Destructive Testing in Civil Engineering [International Symposium on NDT in Civil Engineering]

（2015 年 9 月 15 日～ 2015 年 9 月 17 日，ドイツ，Berlin）口頭（一般）

Large scale subsurface velocity estimation with array GPR system YAKUMO [2015 URSI-Japan Radio Science Meeting]

（2015 年 9 月 3 日～ 2015 年 9 月 4 日，日本国，東京）ポスター（一般）

Full polarimetric UWB GB-SAR for damage assessment of wooden building structures [IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium]

（2015 年 7 月 26 日～ 2015 年 7 月 31 日，イタリア，Milan）口頭（一般）

Estimation of vertical velocity profile by multistatic GPR Yakumo [IEEE International Geoscience and Remote Sensing Symposium]

（2015 年 7 月 26 日～ 2015 年 7 月 31 日，イタリア，Milan）口頭（一般）

Array GPR system “Yakumo” for natural disaster mitigation [8th International Workshop on Advanced Ground Penetrating Radar]

（2015 年 7 月 7 日～ 2015 年 7 月 10 日，イタリア，Florence）口頭（一般）

Development of multi-path linear array radar using 10-20 GHz [8th International Workshop on Advanced Ground Penetrating Radar]

（2015 年 7 月 7 日～ 2015 年 7 月 10 日，イタリア，Florence）口頭（一般）

Design of Wideband Small Spiral Antenna for SAR [IEEE 4th Asia-Pacific Conference on Antennas and Propagation]

（2015 年 6 月 30 日～ 2015 年 7 月 3 日，インドネシア，Bali）口頭（一般）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

地上設置型合成開口レーダを用いた宮城県栗原市大規模崩落地崖面の長期間モニタリング［第 13 回地下電磁計測ワークショップ］

（2015 年 11 月 26 日～ 2015 年 11 月 27 日，仙台）口頭（一般）

建造物非破壊検査センサーの研究開発（第六報）～ 3D イメージングレーダ試作機の開発～［第 13 回地下電磁計測ワークショップ］

（2015 年 11 月 26 日～ 2015 年 11 月 27 日，仙台）口頭（一般）

地中レーダ（GPR）を用いた津波後の砂浜回復過程把握技術の課題と展望［第 13 回地下電磁計測ワークショップ］

（2015 年 11 月 26 日～ 2015 年 11 月 27 日，仙台）口頭（一般）

Development of an array GPR system YAKUMO for large-scale archaeorogical survey and disaster

mitigation［第 13 回地下電磁計測ワークショップ］
(2015 年 11 月 26 日～ 2015 年 11 月 27 日，仙台）口頭（一般）
Simultaneous estimation of velocity and thickness of stratified material with array GPR system YAKUMO［第 13 回地下電磁計測ワークショップ］
(2015 年 11 月 26 日～ 2015 年 11 月 27 日，仙台）口頭（一般）
建造物非破壊検査センサーの研究開発（第五報）～木造建築用部材の電気的特性の計測～［第 13 回地下電磁計測ワークショップ］
(2015 年 11 月 26 日～ 2015 年 11 月 27 日，仙台）口頭（一般）
金属探知機に対する土壌帯磁率および導電率の影響［電子情報通信学会ソサイエティ大会］
(2015 年 9 月 8 日～ 2015 年 9 月 11 日，仙台）口頭（一般）
火砕物の初期帯磁率：即時モニタリング可能な火山活動度指標［火山学会 2015 年度秋季大会］
(2015 年 9 月 27 日～ 2015 年 10 月 2 日，富山）ポスター（一般）
河川堤防施設に対する GPR 探査の標準仕様検討及びデータベース試作業務報告（その 1）―業務概要－［物理探査学会第 133 回学術講演会
(2015 年 9 月 24 日～ 2015 年 9 月 26 日，石川）口頭（一般）
河川堤防施設に対する GPR 探査の標準仕様検討及びデータベース試作業務報告（その 2）―標準技術仕様案の検討と DB 試作－［物理探査学会第 133 回学術講演会
(2015 年 9 月 24 日～ 2015 年 9 月 26 日，石川）口頭（一般）
媒質近傍に置かれたアンテナからの電磁波放射―地中レーダへの応用―［電子情報通信学会電磁界理論研究会］
(2015 年 7 月 16 日～ 2015 年 7 月 17 日，釧路）口頭（一般）

その他の競争的資金獲得実績（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
鳥取大学乾燥地研究センター共同研究　2015 年 4 月～ 2016 年 3 月
□□□□□□□□□□□[乾燥地における土壌・地下水環境監視のための新たな地中レーダ計測システムの開発]

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
佐藤源之，金田明大，高橋一徳，地中レーダを応用した遺跡探査 GPR の原理と利用，東北大学出版会，ISBN 978-4-86163-267-9, Mar. 2016.
M. Sato and K. Takahashi, “Issues and recommendations related to specific kinds of prospecting - Demining,” in Recommendations for the Safety of People and Instruments in Ground-Penetrating Radar and Near-Surface Geophysical Prospecting, R. Persico Ed., Houten, The Netherlands: EAGE, ISBN: 9789462821620, Oct. 2015.

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
1）A fast iterative interpolation method in f-k domain for 3D irregularly sampled data. [IEEE Journal of Selected Topics on Earth Observations and Remote Sensing, 9 (1), (2016), 9-17]（査読有）
L. Yi, K. Takahashi, and M. Sato
2）GPR（地中レーダ）を用いた津波後の堆積構造把握技術の開発．［土木学会論文集 B2（海岸工学），71（2），(2015)，1711-1716］（査読有）

高村まや，有働恵子，佐藤源之，高橋一徳，阿部朋弥

3）A new decomposition of a POLSAR coherency matrix using a generalized scattering model. [IEEE Journal of Selected Topics on Earth Observations and Remote Sensing, 8 (8), (2015), 3933-3940]（査読有）
S. Kusano, K. Takahashi, and M. Sato

4）地上設置型合成開口レーダを用いた宮城県栗原市大規模崩落地崖面の長期間モニタリング［信学技報，115（325），(2015)，85-90］（査読無）
高橋一徳，ゾウ リーロン，佐藤源之

5）建造物非破壊検査センサーの研究開発（第六報）～ 3D イメージングレーダ試作機の開発～［信学技報，115（325），(2015)，75-80］（査読無）
森康成，浅野有美，弓井孝佳，土井恭二，飯塚泰，クリスティアン コヤマ，高橋一徳，佐藤源之

6）地中レーダ（GPR）を用いた津波後の砂浜回復過程把握技術の課題と展望［信学技報, 115（325），(2015)，67-72］（査読無）
高村まや，有働恵子，佐藤源之，高橋一徳

7）Development of an array GPR system YAKUMO for large-scale archaeological survey and disaster mitigation［信学技報，115（325），(2015)，29-34］（査読無）
L. Zou, K. Takahashi, and M. Sato

8）Simultaneous estimation of velocity and thickness of stratified material with array GPR system YAKUMO［信学技報，115（325），(2015)，19-24］（査読無）
L. Yi, K. Takahashi, and M. Sato

9）建造物非破壊検査センサーの研究開発（第五報）～木造建築用部材の電気的特性の計測～［信学技報，115（325），(2015)，13-17］（査読無）
土井恭二，弓井孝佳，森康成，浅野有美，高橋一徳，佐藤源之

10）Application of GPR CMP measurements to earthquake diagnosis of wooden buildings [Proc. Int. Symp. NDT in Civil Engineering, (2015)]（査読有）
K. Takahashi, Y. Iitsuka, C. N. Koyama, and M. Sato

11）Polarimetric Radar for Non-Destructive Testing in Civil Engineering [Proc. Int. Symp. NDT in Civil Engineering (2015)]（査読有）
M. Sato and K. Takahashi

12）金属探知機に対する土壌帯磁率および導電率の影響［電子情報通信学会ソサイエティ大会エレクトロニクス講演論文集（2015）］（査読無）
高橋一徳，佐藤源之

13）火砕物の初期帯磁率：即時モニタリング可能な火山活動度指標［火山学会 2015 年度秋季大会，(2015)］（査読無）
菅谷さりな，当間智盛，松本恵子，無盡真弓，中村美千彦，高橋一徳

14）Large scale subsurface velocity estimation with array GPR system YAKUMO [Proc. URSI-JRSM, (2015)]（査読有）
L. Yi, K. Takahashi, and M. Sato

15）河川堤防施設に対する GPR 探査の標準仕様検討及びデータベース試作業務報告（その 1）―業務概要―［物理探査学会 第 133 回学術講演会講演論文集，(2015)］（査読無）

横田俊之，山下善弘，高橋一徳，鈴木浩一，鈴木敬一，林宏一，稲崎富士

16）河川堤防施設に対するGPR探査の標準仕様検討及びデータベース試作業務報告（その2）―標準技術仕様案の検討とDB試作―［物理探査学会　第133回学術講演会講演論文集，(2015)］（査読無）
山下善弘，横田俊之，高橋一徳，鈴木浩一，鈴木敬一，林宏一，稲崎富士

17）Full polarimetric UWB GB-SAR for damage assessment of wooden building structures [Proc. IEEE Int. Geoscience and Remote Sensing Symp., (2015)]（査読有）
C. N. Koyama, Y. Iitsuka, K. Takahashi, and M. Sato

18）Estimation of vertical velocity profile by multistatic GPR Yakumo [Proc. IEEE Int. Geoscience and Remote Sensing Symp., (2015)（査読有）
L. Yi, K. Takahashi, and M. Sato

19）Array GPR system “Yakumo” for natural disaster mitigation [Proc. 8th International Workshop on Advanced Ground Penetrating Radar, (2015)]（査読有）
M. Sato and K. Takahashi

20）Development of multi-path linear array radar using 10-20 GHz [Proc. 8th International Workshop on Advanced Ground Penetrating Radar, Florence, (2015)]（査読有）
Y. Mori, Y. Asano, T. Yumii, K. Doi, K. Takahashi, and M. Sato

21）媒質近傍に置かれたアンテナからの電磁波放射―地中レーダへの応用―［信学技報 EMT2015-20，(2015)，65-70］（査読無）
佐藤源之，高橋一徳，麻谷由香，飯塚康

22）Design of Wideband Small Spiral Antenna for SAR [Proc. IEEE 4th Asia-Pacific Conference on Antennas and Propagation, (2015)]（査読有）
Y. Iitsuka, C. N. Koyama, K. Takahashi, and M. Sato

荒武　賢一朗　　ARATAKE Kenichiro　　准教授

生年月日／1972 年 12 月 21 日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

花園大学・文学部・史学科　1995 年卒業

出身大学院

関西大学・文学研究科・史学専攻博士課程　2004 年修了

取得学位

博士（文学）関西大学　2004 年

略歴

1996 年～ 2006 年　大阪市史料調査会　調査員
2006 年～ 2009 年　独立行政法人日本学術振興会　特別研究員
2010 年～ 2012 年　関西大学文化交渉学教育研究拠点　助教
2012 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　准教授

研究経歴

2014 年～現在　近世・近代日本の屎尿流通
2014 年～現在　近世・近代日本の商家経営

所属学会

近世史フォーラム，大阪歴史学会，宮城歴史科学研究会，日本史研究会，明治維新史学会，社会経済史学会，市場史研究会

学会活動

近世史フォーラム　代表委員　2012 年～現在
宮城歴史科学研究会　研究委員　2012 年～現在
歴史学フォーラム実行委員会　委員　2014 年～現在

専門分野

日本史　日本経済史　古文書学　日本近世

研究課題

・2012 ～継続中　近世日本の商業と交流
・2014 ～継続中　近世・近代日本における屎尿流通の基礎的考察

研究キーワード

日本近世史，近代史，経済史，古文書学　日本史

報道（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・東北大学リベラルアーツ サロン　地域の歴史を豊かに（出演 執筆　新聞　河北新報）　2015 年 9 月
・天草五橋開通 50 周年（出演 執筆　新聞　熊本日日新聞）　2016 年 1 月
・村絵図 11 点初公開（資料提供　新聞　大崎タイムス）　2016 年 3 月

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・白石市教育委員会平成 27 年度第 1 回文化財講演会（講演会　セミナー）
　2015 年 6 月～ 2015 年 6 月
・利府町教育委員会主催歴史シンポジウム「中世　近世の宮城郡」（講演会　セミナー）
　2015 年 7 月～ 2015 年 7 月
・第 36 回東北大学リベラルアーツ サロン（公開講座）　2015 年 8 月～ 2015 年 8 月
・多賀城史遊館ボランティアガイド研修会　天童家ゆかりの地を訪ねて（講演会　セミナー）
　2015 年 10 月～ 2015 年 10 月
・村山市教育委員会　教養としての徳内學講座Ⅲ（公開講座）　2015 年 12 月～ 2015 年 12 月
・白石市第 35 回公民館まつり　みんなで古文書を作ってみよう（展示会）
　2016 年 3 月～ 2016 年 3 月

オープンキャンパス・研究所公開等（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・片平まつり 2015 「歴史資料の解読と保全　～くずし字を書いてみよう～」 2015 年 10 月

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

東北大学東北アジア研究センター編集出版委員　2015 年 4 月～現在
東北アジア研究センター編集委員会叢書 報告担当副主任　2015 年 4 月～現在
東北大学大学院文学研究科東北文化研究室　研究員　2015 年 4 月～現在
東北大学学際研究重点プロジェクト「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成」 研究分担者
2015 年 4 月～現在

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（学部教育）
　古文書学　2013 年～現在

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・近世日本における農村と都市の関係―下屎取引を中心に―［シカゴ大学歴史学部 東アジア研究所国際シンポジウム］
　（2015 年 6 月 19 日～ 2015 年 6 月 19 日，アメリカ合衆国，シカゴ）口頭（一般）
・Meiji Restoration and the Night Soil Problem [Heidelberg University ’Global History and Meiji Restoration’]

（2015 年 7 月 4 日～ 2015 年 7 月 4 日，ドイツ，ハイデルベルク）口頭（一般）

・くずし字解読の意義―各分野の研究をクロスさせる―［'Shifting Perspectives on Media and Materials in Early Modern Japan'］
（2015 年 7 月 5 日～ 2015 年 7 月 5 日，イギリス，ロンドン）口頭（一般）

・Public Goods Provision in the Early Modern Economy［第 17 回世界経済史会議］
（2015 年 8 月 3 日～ 2015 年 8 月 7 日，京都）口頭（一般）

・都市と村落の関係史―食糧供給と肥料問題を中心に―［広州日中友好ふれあいの場：第 3 回日本学研究フォーラム］
（2015 年 8 月 26 日～ 2015 年 8 月 26 日，中国，広州）口頭（招待 特別）

・歴史資料の保全と活用［東北大学東北アジア研究センター創設 20 周年国際シンポジウム］
（2015 年 12 月 5 日～ 2015 年 12 月 6 日，日本国，仙台市）口頭（一般）

国内会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・19 世紀日本の屎尿流通と社会的変化―大坂地域を事例として―［社会経済史学会大会第 84 回全国大会］（2015 年 5 月 31 日～ 2015 年 5 月 31 日，東京）口頭（一般）

・近世大坂の自治と「支配」―公共財供給との関連から―［社会経済史学会近畿部会夏季シンポジウム］（2015 年 8 月 22 日～ 2015 年 8 月 22 日，大阪）口頭（一般）

・天草諸島の人口増大と産業の形成［近世史フォーラム 2015 年 10 月例会］
（2015 年 10 月 17 日～ 2015 年 10 月 17 日）口頭（一般）

・近世大坂と伊勢湾地域の商業的結びつき：商人たちの活動と物資輸送［日本福祉大学知多半島総合研究所第 28 回歴史 民俗部研究集会］
（2015 年 11 月 14 日～ 2015 年 11 月 14 日，愛知県半田市）口頭（招待 特別）

その他研究活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

The University of Chicago 2015 Reading Kuzushiji Workshop（アメリカ・シカゴ大学くずし字ワークショップ 2015）　講師
2015 年 6 月 15 日～ 2015 年 6 月 19 日

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

基盤研究（C）　2015 年 4 月～現在
［17s　19 世紀日本列島における屎尿流通の基礎的考察］

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1) 通説を見直す―16s　19 世紀の日本（執筆担当部分）第 6 章　日本列島市場論の提起と近世の特質
165s　202 頁．［清文堂出版，（2015）5 月］
平川新編

2) 奈良市璉珹寺の歴史と下間家文書目録―平城京紀寺と西本願寺坊官下間家―（執筆担当部分）下間家の歴史（近世　近代）37 頁 s　40 頁．［大阪樟蔭女子大学璉珹寺（紀寺）総合学術調査団，(2015) 6 月］
長谷川伸三，荒武賢一朗，中村直人，堀裕，平松良順

3) 世界遺産を学ぶ―日本の文化遺産から―（執筆担当部分）第 3 章　地域史研究からみた世界遺産 67s　85 頁.［東北大学出版会,（2015）12 月］
入間田宣夫、仲野義文、荒武賢一朗
4) 世界とつなぐ　起点としての日本列島史（執筆担当部分）序章 3 頁 s　13 頁、第 3 章 88 頁 s　118 頁.［清文堂出版,（2016）2 月］
荒武賢一朗編
5) 東北からみえる近世　近現代―さまざまな視点から豊かな歴史像へ―（執筆担当部分）序章 7 頁 s 21 頁、第 1 章 25s　58 頁.［岩田書院,（2016）3 月］
荒武賢一朗編
6) 江戸時代近江の商いと暮らし：湖国の歴史資料を読む（執筆担当部分）第 1 章「奥州　瀬上宿近江屋与十郎家の同族関係と経営」109 頁 s　129 頁.［おうみ学術出版会,（2016）3 月］
宇佐美英機，青柳周一，荒武賢一朗

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1) 歴史のなかの海運と沿海社会―日本列島の南と北―.［月刊地理, 60（10),（2015), 40-47］査読無、荒武賢一朗

総説・解説記事（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1) 戦争が農村を変える―戦時期海軍工廠の設置過程―.［歴史学フォーラム実行委員会歴史学フォーラム 2014 の記録,（2015），29-34］
荒武賢一朗
2) 宮城県で発見された尼港事件の記録:平間儀佐久「尼港惨劇史」.［東北大学東北アジア研究センター東北アジア研究,（20),（2016），73-98］
平間義春，荒武賢一朗

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

近世日本の経済史、古文書（文献資料）に関する研究を進め、口頭発表や諸論考をまとめることができた。詳しくは以下、3 点に集約しておきたい。

第一は、17 世紀から 19 世紀の日本列島における屎尿流通に関する研究が挙げられる。著書『屎尿をめぐる近世社会―大坂地域の農村と都市―』（清文堂出版、2015 年 1 月刊）で確認した成果を基礎として、2015 年度より科学研究費補助金基盤研究（C)「17 ～ 19 世紀日本列島における屎尿流通の基礎的考察」の交付を受け、関係資料の収集とその分析にあたっている。これまでの研究では、江戸時代から明治時代の大坂（大阪）地域を対象に検討してきたが、それをふまえて全国的な屎尿に関する資料の所在調査を実施し、各地の特徴を把握する作業を進めているところである。その成果の一部は、社会経済史学会大会（2015 年 5 月)、ドイツ・ハイデルベルク大学で開催された国際シンポジウム（2015 年 7 月)、中国・中山大学の日本学研究フォーラム（2015 年 8 月）で口頭発表をおこなった。目下のところ、宮城県のほか、愛知県・東京都・福岡県・山形県の自治体史を点検し、それぞれの流通についてアウトラインを描いてきた。これらをもとに、農業肥料の利用、農地における土壌形成の歴史などを含めた実証的研究を深めていきたい。

第二としては、江戸時代における武士の存在形態、および武士と商人の関係について考察をおこなっ

た。2013年度から研究分担者を務める科学研究費補助金基盤研究（B）「近世・近代移行期における公共財供給と『地域社会』―比較史の視点から―」（研究代表者：谷本雅之東京大学大学院経済学研究科教授）で取り組んでいる課題であり、江戸時代の財政史を解明すること、また当時の武士と民間社会の関係を明らかにすることを目標にしている。成果のひとつには、近世日本における大名家財政と商人による貸付金をテーマとして、編著『東北からみえる近世・近現代―さまざまな視点から豊かな歴史像へ―』（岩田書院、2016年3月刊）へ論文を掲載した。また、2015年8月に京都で開催された第17回世界経済史会議（WEHC）において口頭発表しているほか、18世紀大坂における自治の問題をからめた公共財供給（Public Goods）のあり方を具体的な歴史資料に基づいて分析した。ここでは従来の研究で取り上げられなかった徴税・諸負担の裏返しとなる社会的還元の内実を明らかにしようと考えている。その点について、江戸時代の資料に依拠しながら、仙台藩・新庄藩（現山形県）・松代藩（現長野県）・土佐藩（現高知県）などの大名家で、支出費目・金額を詳しく確認する作業を実施した。これによって、18世紀から19世紀の日本では領主が領民に対してどのような公共財を提供しているのか、また政治運営のなかで重点政策として履行したのは何か、といった諸課題を明らかにしていきたい。一方で、江戸時代の大名家財政は「大名貸」と言われる商人からの借金に依存していた。その点で重要な役割を果たしたのは江戸・大阪・京都の商人たちであった。東北大学附属図書館狩野文庫には、江戸時代後期に大名貸を手広く展開していた大阪商人・井上市兵衛家の日記・記録が保存されている。この資料は経済史研究においてほとんど触れてこられなかったものだが、大名家と商人の関係を解き明かす多くの情報を集積していたことがわかった。日記や記録の内容をもとに大名家と商人の相互補完関係、そして社会的対応について詳しく調査を進め、その成果の一部は、編著『世界とつなぐ　起点としての日本列島史』（清文堂出版、2016年2月刊）に論文を掲載している。

第三には、19世紀における商家の経営と取引関係の具体相をテーマに検討を重ねている。その中核的課題は、現在調査・整理を進めている歴史資料「宮城県白石市・渡辺家文書」の内容を理解し、商業経営や地域経済の歴史を明らかにすることである。渡辺家は、江戸時代より現在の宮城県白石市に本拠を定め、呉服・醸造・紙などの多角的経営をおこない、当地の社会を主導する役割を担っていた。さらに重要であるのは、広域的商業ネットワークと、ローカルな取引関係をつなぐ存在として経済・文化の発信に欠かせない存在でもあった。この渡辺家の事例を中心に、いくつかの商家について研究を進めている。

高橋　陽一　　TAKAHASHI Yohichi　　助教

生年月日／1977 年 8 月 19 日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

東北大学・文学部・人文社会学科・日本史専攻　2001 年卒業

出身大学院

東北大学・文学研究科・歴史科学専攻日本史専攻分野博士課程　2009 年修了

取得学位

博士（文学）東北大学　2009 年

略歴

2008 年～ 2009 年　東北大学東北アジア研究センター防災科学研究拠点グループ　リサーチアシスタント
2009 年～ 2010 年　東北大学百年史編纂室　教育研究支援者
2009 年～ 2012 年　東北大学大学院文学研究科　専門研究員
2010 年～ 2012 年　岩沼市史編纂室　市史編纂専門員
2012 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　助教
2013 年～現在　東北学院大学　非常勤講師
2015 年～ 2016 年　尚絅学院大学　非常勤講師

研究経歴

2000 年～現在　日本近世史の研究に従事
2011 年～現在　歴史資料保全についての研究に従事

所属学会

東北史学会，歴史学研究会，日本史研究会，宮城歴史科学研究会，交通史学会，地方史研究協議会，関東近世史研究会，日本温泉地域学会

学会活動

宮城歴史科学研究会　事務　2012 年～現在

専門分野

日本近世史

研究課題

・日本近世旅行史の研究

・藩領社会史の研究
・歴史資料保全と地域行政

研究キーワード
日本近世史．旅．仙台藩．温泉．風景．歴史資料保全

報道（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
『河北新報』2015 年 7 月 6 日朝刊「古文書で浸る青根温泉 500 年　不忘閣で展示　客足回復の契機に」（宮城県川崎町佐藤仁右衛門家文書の展示紹介）

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
宮城県川崎町佐藤仁右衛門家（旅館「不忘閣」）の古文書展示をプロデュースした

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
NPO 法人宮城歴史資料保全ネットワーク会員として、古文書をはじめとする文化財の保全活動に従事している
2003 年 8 月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
「東北大学片平まつり」にて、体験型展示ブース「歴史資料の解読と保全～くずし字を書いてみよう～」を出陳した

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
広報情報委員会　2012 年 4 月～現在

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
（他大学）
生活文化史　2013 年～現在
地域文化論　2015 年～ 2016 年

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）
・江戸時代の松島と旅人たち［おくの細道松島海道総会］
（2015 年 5 月 9 日～ 2015 年 5 月 9 日，宮城県宮城郡松島町）口頭（招待　特別）
・近世の自然景観と領主・地域社会―出羽国象潟の開田をめぐって―［上廣歴史資料学研究部門共同研究「旅と交流にみる近世社会」研究報告会］
（2015 年 9 月 1 日～ 2015 年 9 月 1 日，広島市）口頭（一般）
・近世における旅の行程とその特徴―道中日記の統計的分析―［2015 年度東北史学会大会］
（2015 年 10 月 4 日～ 2015 年 10 月 4 日，仙台）口頭（一般）
・江戸時代の旅を読み解く～道中日記と紀行文の世界～［山形県立博物館古文書歴史講座］
（2015 年 11 月 7 日～現在，山形市）口頭（招待　特別）

国内会議主催・運営（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・シンポジウム「磐井の江戸時代をほりおこす――関市大東町金家文書の世界―」
（2015 年 6 月 20 日～ 2015 年 6 月 20 日，仙台市）［主催］企画・司会進行

・講演会「近代の戦争と宮城」
（2015 年 10 月 31 日～ 2015 年 10 月 31 日，仙台市）［主催］運営補助

・講座：地域の歴史を学ぶ　◎岩出山Ⅳ　岩出山城の謎にせまる
（2015 年 11 月 21 日～ 2015 年 11 月 21 日，宮城県大崎市岩出山）［主催］運営補助

科学研究費補助金獲得実績（文科省・学振）（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

若手研究（B）　2014 年 4 月～ 2017 年 3 月
［日本近世における旅の歴史的特質の解明］，研究代表者

基盤研究（C）　2015 年 4 月～ 2018 年 3 月
［近世東北地方における自然資源の利用　管理と地域社会に関わる歴史学的研究］，研究分担者

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）石碑のある風景―近世の旅行者と松島―．［書道美術新聞《別冊》 千書万香，（26），（2015），20-28］，査読なし（再録）
高橋陽一

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

私は日本近世（江戸時代）の旅について研究しており、科研費若手研究（B）「日本近世における旅の歴史的特質の解明」の交付を受け、史料の調査（撮影・複写による古文書の収集）と解読・分析作業を進めている。近世は「旅の時代」ともいわれ、現代のごとく旅が庶民文化の 1 つとして社会に定着していた時代である。旅を詳細に検証することにより、当時の社会の特性を浮き彫りにでき、ひいては人の移動や交流といった観点から新たな歴史像を構築することも可能となるだろう。

2015 年度は当該科研費交付 2 年目であり、研究成果のまとめに向けた準備を行う 1 年であった。具体的には、前年度に引き続き近世における旅行者の記録（道中日記・紀行文）の収集と解読を進めると共に、旅の年代・行程に関する基礎データを作成していった。このデータから読み取れる旅の特徴については、2015 年度東北史学会大会で報告しており、2016 年度刊行予定の拙著『近世旅行史の研究』でも詳しく発表する予定である。日本の前近代の旅に関する基礎データはこれまで公表されておらず、有意義だろう。

また、同じ科研費を利用し、旅先となる地域側の検証も続けている。2015 年 8 月と 2016 年 3 月には、秋田県にかほ市の象潟郷土資料館にて史料調査を実施し、近世の象潟に関する文献を写真撮影した。象潟は松尾芭蕉が訪れたことでも知られる景勝地で、島々と潟が織りなす景観は松島と並び称されていた。しかし、文化元年（1804）の大地震により土地が隆起し、その後開田も進められ、景観は一変した。現在、開田に至る経緯と実情を領主・地域住民双方の観点から検証しようと試みており、景勝地変容の（現代とは異なる）近世的な論理が浮かび上がってくることが期待される。この検証結果は、所属している研究部門の共同研究「旅と交流にみる近世社会」の成果論文集において発表する予定である。

一方、研究分担者として交付を受けた「近世東北地方における自然資源の利用・管理と地域社会に

関わる歴史学的研究」に関しては、岩手県一関市の旧家の古文書調査を実施しており、成果の一端を公表するシンポジウム「磐井の江戸時代をほりおこす―一関市大東町金家文書の世界―」を企画・開催した。調査によって確認された古文書の総点数は10万点にも上るとみられ、前近代の山間村落の実態的な営みが復元されることが期待される。2015年度には、古文書の全体像把握のため目録作成にとりかかった。

2012年度から調査及び保全活動を実施している宮城県川崎町の温泉旅館「不忘閣」の古文書（佐藤仁右衛門家文書）については、2015年6月より旅館内で古文書の展示を開始している。蔵王山麓に位置し、火山活動の風評被害を受けている地域への明るい話題として、新聞紙面でも取り上げられた。古文書の撮影作業は地元の方々と共同で実施しており、今後も継続しつつ解読の方も進め、新たな地域史の発見につなげたい。

友田　昌宏　　TOMODA Masahiro　　助教

生年月日／1977 年 3 月 20 日

東北アジア研究センター寄附研究部門上廣歴史資料学研究部門

出身学校

早稲田大学・教育学部・社会科地理歴史専修　1999 年卒業

出身大学院

中央大学・文学研究科・日本史専攻博士課程　2008 年修了

取得学位

（史学）中央大学　2008 年

略歴

2008 年～ 2012 年　中央大学文学部　兼任講師
2009 年～ 2012 年　早稲田大学大学史資料センター　非常勤嘱託
2009 年～現在　中央大学政策文化総合研究所　客員研究員
2012 年～ 2013 年　町田市立自由民権資料館　嘱託（学芸担当）
2013 年～現在　東北大学東北アジア研究センター　助教

所属学会

史学会，明治維新史学会，東アジア近代史学会，中央史学会，国史学会，東北史学会，日本風俗史学会，宮城歴史科学研究会

学会活動

東アジア近代史学会　理事　2012 年～ 2014 年

専門分野

日本近代政治史

研究課題

・宮島誠一郎の研究
・近代日本におけるアジア主義の展開
・敗者にとっての明治維新

研究キーワード

戊辰戦争・「白河以北一山百文」・宮島誠一郎

報道（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

歴史ファンでにぎわう―岩出山吾妻家文書整理速報展―（企画協力　新聞　大崎タイムス）
2015 年 10 月

学外の社会活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・「岩出山古文書を読む会」中級講座（公開講座）　2014 年 1 月～現在
・「上廣歴史資料学研究部門古文書講座（公開講座）　2014 年 5 月～現在
・「山形県立博物館平成 26 年度古文書歴史講座（主催：山形県立博物館、協力：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門）（講演会　セミナー）　2015 年 2 月～現在
・「米沢有為会史談会（講演会　セミナー）　2015 年 7 月～ 2015 年 7 月
・「吾妻家文書整理速報―北に渡った開拓者たち―（主催：岩出山古文書を読む会、監修：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門）（展示会）　2015 年 10 月～ 2015 年 10 月
・「近代の戦争と宮城（主催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門、共催：仙台市歴史民俗資料館）（講演会　セミナー）　2015 年 10 月～ 2015 年 10 月
・「講座：地域の歴史を学ぶ　岩出山Ⅳ　岩出山城の謎にせまる！（主催：東北大学東北アジア研究センター上廣歴史資料学研究部門、岩出山古文書を読む会、共催：大崎市岩出山公民館）（講演会　セミナー）　2015 年 11 月～ 2015 年 11 月
・「はじめての「くずし字」―江戸時代の仙台を読む―（主催：仙台市博物館、共催：東北大学上廣歴史資料学研究部門）（公開講座）　2016 年 2 月～ 2016 年 3 月
・「山形県立博物館平成 27 年度古文書歴史講座（講演会　セミナー）　2016 年 2 月～ 2016 年 2 月

行政機関・企業・NPO 等参加（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

ＮＰＯ法人宮城歴史資料保全ネットワーク（ＮＰＯ）災害科学国際研究所歴史資料保存分野研究室にて行われている被災資料の保全活動に週 2 日参加
2013 年 10 月～現在

オープンキャンパス・研究所公開等（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

片平まつり「歴史資料の読解と保全～くずし字を書いてみよう～」（2015 年 10 月 10・11 日）

学内活動（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

研究推進委員会　2014 年 4 月～現在

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

（他大学）
米沢女子短期大学（史料演習）　2015 年～ 2015 年

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）『大隈重信関係文書』の年代推定に関する覚書．［早稲田大学史記要，47，（2016），43-133］友田昌宏（査読無・依頼）
2）史料紹介「名家尺牘」（青木晃家文書）第二巻．［自由民権，（29），（2016），58-80］友田昌宏（査

読無・依頼）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

①講演「西南戦争と旧仙台藩士」

2015 年 10 月 31 日、上廣歴史資料学研究部門は仙台市歴史民俗資料館との共催で講演会「近代の戦争と宮城」を開催し、私は企画立案とともに、「西南戦争と旧仙台藩士」と題して講演させていただいた。

本報告では、まず、西南戦争の際、当初士族を対象として行われた臨時巡査の徴募の実態を考察した。臨時巡査の徴募についてはすでに大日方純夫「西南戦争における『巡査』の臨時徴募」(『日本歴史』362 号、1978 年）という先駆的な研究があるが、これは政府首脳の側から当該問題の意義を示したもので、地域の具体的な実態の解明という点では、いまだ手つかずであった。とりわけ、今回、私は北海道立文書館所蔵の「十文字家文書」を主たる史料として、臨時巡査の応募者が多かった宮城県をフィールドにこの問題に迫った。宮城県では、士族に巡査への応募を促すための方法として、旧仙台藩の有力者、具体的には一門・一家といった家格出身者、さらには旧仙台藩主に士族への説諭が要請されたが、そこで旧仙台藩の藩政の在り方、戊辰戦争処分のひずみ、さらには伊達家の御家事情などが、徴募の足枷として浮上するのである。そして、最終的には旧陪臣層を含む平民にまで徴募と間口を広げていく。

以上のように徴募には困難がともなったが、にもかかわらず、徴募に応じて臨時巡査として戦地に出征した旧仙台藩士たちの士気は非常に軒昂であった。そこには戊辰戦争の雪辱の意識があった。この点はすでに指摘されているところだが、『仙台新聞』の記事、とくに出征した旧仙台藩士が戦地から寄せた漢詩を材料としてその意識を具体的に跡付けた。戊辰の敗戦以来、はじめて勝者の立場に立った旧仙台藩士のなかには、その優越感から薩軍に対してあからさまに侮蔑の言葉を投げかけるものもあったが、かつての敗者としての立場から、今回の戊辰の雪辱が薩軍の犠牲のうえに成り立っているものであることを認識し、薩摩の士風に畏敬の念さえ寄せる上遠野秀宣のような人物もいた。そして、西南戦争により戊辰戦争の雪辱を果たした旧仙台藩士たちは、戦争終結後、戊辰戦争戦死者の慰霊碑を建立するのである。

最後に西南戦争後の宮城県下の士族たちの動向についても考察を加えた。戦争終結後、凱旋した臨時巡査たちの動向は士族たちの動向は宮城県下でも大いに危惧されるところであった。慰労金の額に不服を持つ元臨時巡査が政府に反感を抱き、当時勃興の兆しを見せつつあった自由民権運動に合流するのではないか、逆に慰労金に手にすることで慢心が生じ恒産を立てる気力を失ってしまうのではいか、といった懸念があったのである。そのようななか、一部の士族たちは慰労金を元手として士族授産事業を起こすことを計画する。おりしも、県下の士族たちに秩禄公債証書が下されたこともあり、士族会議が開かれ、その結果、第七十七銀行が彼らの手で開設され、県下の士族授産事業に貢献することになるのである。

半年以上にわたって続いた西南戦争は全国的内乱に発展する可能性のあったという点で、数日の内に鎮定された佐賀の乱・萩の乱といった他の士族反乱と大きく異なる。当然、東北地方もこの戦争と無縁ではありえなかった。この講演会をきっかけに西南戦争に先祖が従軍し関連史料をお持ちだという方から御連絡いただき、実際に史料を見せていただいた。西南戦争に従軍した旧久保田（秋田）藩士・旧米沢藩士の記録であり、いずれも貴重なものであった。今後、宮城だけでなく東北全体からこの戦争のもつ意義を解明していきたいと考えている。

②「『大隈重信関係文書』の年代推定に関する覚書」

論文としては「『大隈重信関係文書』の年代推定に関する覚書」を公表する機会に恵まれた。『早稲田大学史記要』第 47 号（2016 年 2 月）掲載されたもので、着任以前に編集に携わった『大隈重信関係文書』（1 巻～ 11 巻）に関する成果である。本稿では同書集録の大隈宛書翰の年代がどのように比定されていったのか、31 の事例を掲げて具体的に示している。今後、同様の書翰集の刊行される際の参考になることを願い早稲田大学大学史資料センターの依頼をうけて執筆した。

金　賢貞　　KIM HYEON JEONG　　助教

生年月日／1976年7月14日

東北アジア研究センター研究支援部門学術交流分野

出身学校

韓国・同徳女子大学校・日語日文学科　2000年卒業

出身大学院

日本・筑波大学・人文社会科学研究科・歴史・人類学専攻修士課程（5年一貫制）　2004年修了

日本・筑波大学・人文社会科学研究科・歴史・人類学専攻博士課程（5年一貫制）　2007年修了

取得学位

学士（文学）同徳女子大学校　2000年

修士（文学）筑波大学　2004年

博士（文学）筑波大学　2007年

略歴

2012年～現在　東北大学東北アジア研究センター　助教

研究経歴

2008年　韓国文化財庁研究プロジェクト「韓国重要無形文化財の管理改善及び拡大について」共同研究員

2008～2009年　韓国研究財団 優秀研究支援研究（基礎研究・課題番号B00810）「Study for Mechanism of Intangible Properties Protection Policy in Japan: Focused on Corresponding to UNESCO's World Intangible Heritage Policy」責任研究員

2009年　韓国文化財庁研究プロジェクト「韓国の無形遺産における代表目録の分類体系並びに基礎資料の研究」共同研究員

2009～2012年　韓国研究財団　博士後国内研修研究（課題番号B00029）「Study for Aging and Ordinary Life Arena of the Aged in Contemporary Japanese Society: Focused on 'Social Participation' and 'inter-generational Communication'」

2010年　韓国　文化財保護財団　アジア・太平洋無形文化遺産センター　研究プロジェクト「アジア・太平洋無形文化遺産センターの中長期情報化戦略計画（ＩＳＰ）の樹立」共同研究員

2008～2010年　「文化財保護制度における世界遺産条約の戦略的受容と運用に関する日韓比較研究（課題番号20320133）」（平成20年度～平成22年度科学研究費補助金（基盤研究B））研究協力者

2009～2011年　「『伝承・習い事』文化における継承と生涯学習の現代的課題に関する日中韓比較研究（課題番号21330178）」（平成21年度～平成23年度科学研究費補助金（基盤研究B））研究協力者

2010～2012年　「文化遺産ガバナンスと社会関係資本の構築と実践に関する民俗学的研究（課題番号22・00007）」（平成22年度～平成24年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）研究分担者

所属学会

日本民俗学会

専門分野

文化人類学・民俗学、特に祝祭・儀礼文化論、地域社会論、文化政策・制度論、地域研究

研究課題

・韓国社会における負の近代遺産政策と地域社会
・韓国におけるナショナリズムと土着文化
・自然災害と地域社会の再編

研究キーワード

まちづくり，文化遺産（財），市民参加，祭り，ナショナリズム，ツーリズム，日韓比較研究

担当授業科目（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

「文化人類学」（全学教育授業）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

現代韓国における日本式建築物の観光資源化：「九龍浦（クリョンポ）近代文化歴史通り」（구룡포 근대문화역사거리）を事例に［日本民俗学会年会第 67 回年会］
（2015 年 10 月 10 日～ 2015 年 10 月 11 日）シンポジウム　ワークショップ　パネル（指名）

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）韓国民俗学は「当たり前」を捉えうるか：韓国国立民俗博物館の 2 つの民俗誌（2007 ～ 14 年）を中心に．［日常と文化，2，（2016）］（査読無し・招待論文）
金賢貞
2）（1 論文の韓国語訳）한국민속학은 ‘당연’ 한 것을 대상화할 수 있는가 ?: 한국 국립민속박물관 민속지（2007 ～ 14 년）를 사례로．［日常と文化，2，（2016）］（査読無し・招待論文）
김현정
3）（1 論文の中国語訳）韩国民俗学能否捕捉「理所当然」—以韩国国立民俗博物馆的两篇民俗志（2007 ～ 14 年）为中心—［日常と文化，2，（2016）］（査読無し・招待論文）

本年度の研究成果の研究史上の意義・新知見など

2015 年度の研究成果は 2 つに大別できる。

第一に、日本学術振興会科学研究費助成事業若手研究（B）「韓国地域社会における社会関係資本の生成･変化とローカリティ構築に関する実証的研究」（2014 ～ 2017 年）における韓国現地でのフィールドワークの進展である。近年、人文社会科学の広い分野で注目されている多様な観光現象に焦点を当てて、韓国の南東部に位置する慶尚北道浦項市九龍浦の「近代文化歴史通り」における観光資源化と観光者の観光経験についてミクロに調べ、文献や口述資料などを多数入手できた。イギリスの観光学を中心に盛んに議論されているダーク・ツーリズム（dark tourism）や、日本でも 2000 年代以降

議論されている内発的観光開発（endogenous tourism development）の概念やそれにもとづく研究に資することのできる事例研究としての有効性が確認できた。

第二に、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）「東アジア〈日常学としての民俗学〉の構築に向けて：日中韓と独との研究協業網の形成」（2014 ～ 2018 年）によって 2015 年から刊行している国際学術雑誌『日常と文化』2 号（2016 年 3 月）に「韓国民俗学は『当たり前』を捉えうるか―：韓国国立民俗博物館の 2 つの民俗誌（2007 ～ 14 年）を中心に―」を掲載したことが挙げられる。『日常と文化』は、日中韓の民俗学における本質主義的な「民俗」概念の規定や研究対象の設定などに疑問を呈し、「日常」をキーワードに新たな民俗学のあり方を展望するために日中韓の民俗学者たちが集まって議論し合う場として設けられたものである。上記の論文は、日本や中国の民俗学においてまだ試みられたことのない「サルリムサリ民俗誌」など、韓国の国立民俗博物館で刊行している民俗誌に焦点を当てて韓国民俗学の新たな潮流の意味を分析したものであり、韓国語・中国語に翻訳され、掲載されている。

前田　しほ　　MAEDA Shiho　　助教

生年月日 1976 年 4 月 19 日

東北アジア研究センター研究支援部門

出身大学院

北海道大学・文学研究科博士課程　2006 年修了

取得学位

博士（文学）北海道大学　2006 年

略歴

2002 年～ 2009 年	室蘭工業大学工学部　非常勤講師
2006 年～ 2006 年	札幌大学外国語学部　非常勤講師
2007 年～ 2011 年	北海道大学大学院文学研究員　専門研究員
2008 年～ 2009 年	伊達赤十字看護専門学校　非常勤講師
2008 年～ 2009 年	総合シンクタンク（社）北海道総合研究調査会　臨時職員
2009 年～ 2009 年	北海道大学スラブ研究センター　非常勤研究員
2009 年～ 2010 年	ロシア国立人文大学　研究生
2010 年～ 2014 年	北海道大学スラブ研究センター　学術研究員
2014 年～ 2016 年 3 月	東北大学東北アジア研究センター　特任助教

所属学会

日本ロシア文学会，ASEEES

専門分野

ロシア文学 文化

研究課題

旧ソ連・社会主義圏の戦争記憶・戦争文学、現代ロシア文学・文化における女性イメージ

研究キーワード

戦争　記憶　ジェンダー　セクシュアリティ　カルチュラル・スタディーズ　文学　ソヴィエト　ロシア　表象

国際会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

・Изображения матерей и жен в советской военной культуре и литературе, XII Международной конференции славистов. Большие темы культуры в славянских литературах. «СТАРОСТЬ»（2015 年 5 月 15 日）

・Gender Hierarchy in Soviet Russian Memorial of the Great Patriotic War, ICCEES the IX World Congress（2015 年 8 月 5 日）

国内会議　発表・講演（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

ワレンチン・ラスプーチン『生きよ、そして記憶せよ』の脱走兵と匿う女の表象：ソヴィエト戦争神話の脱／再構築，2015 年度日本ロシア文学会東北支部第 17 回研究発表会　2015 年 7 月 4 日

著書（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）前田しほ（担当：共著，範囲 :Нарратив и репрезентация женщины на войне. Миф войны и публицистика С. Алексиевич «У войны не женское лицо») Дальний Восток, близкая Россия: эволюция русской культуры с евразийской перспективы, Логос　2015 年 7 月

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）スターリングラード攻防戦の記憶をめぐる闘争：象徴空間としての戦争記念碑，思想，1096，153-170　2015 年 7 月
前田しほ

町　澄秋　　MACHI Sumiaki　　助教

生年月日 1982 年 11 月 5 日

東北アジア研究センター研究支援部門

出身学校

金沢大学・理学部・地球学科　2006 年卒業

出身大学院

金沢大学・自然科学研究科修士課程　2008 年修了
金沢大学・自然科学研究科博士課程　2012 年修了

取得学位

（理学）金沢大学　2012 年

略歴

2012 年～ 2014 年　　金沢大学自然科学研究科　博士研究員
2014 年～ 2016 年 3 月　東北大学東北アジア研究センター　特任助教

研究経歴

2005 年 04 月～ 2012 年 03 月　飛騨外縁帯，小滝地域の超苦鉄質岩の岩石学的研究
2007 年 07 月～継続中　ロシア極東ウスチベラヤ・オフィオライト：かんらん岩の溶融作用・交代作用・蛇紋岩化
2013 年 12 月～継続中　東太平洋海膨ヘスディープから得られた斑れい岩類の岩石学

所属学会

日本地質学会

専門分野

岩石・鉱物・鉱床学，地質学

研究課題

・オフィオライトの地質学的研究
・マントルかんらん岩の岩石学的研究
・高速拡大海嶺下の火成作用

研究キーワード

岩石学，地質学，オフィオライト

研究論文（2015 年 4 月～ 2016 年 3 月）

1）Desta, M. T., Ishiwatari, A., Machi, S., Arai, S., Tamura, A., Ledneva, G. V., Sokolov, S. D., Moiseev, A. V., Bazykev, B. A. (2015) Journal of Mineralogical and Petrological Sciences, 110 (6), 249-275. Petrogenises of Triassic gabbroic and basaltic rocks from Chukotka, NE Russia: Eastern end of the 'arc-type' Siberian LIP?（査読あり）

専属教員以外の研究者の研究活動

(2015)

ロシア・シベリア研究分野

山口 睦　YAMAGUCHI Mutsumi　教育研究支援者

論文

「県境をこえたもの、こえなかったもの―宮城県丸森町筆甫地区における放射線対策」『東北文化研究室紀要』57、pp23-39、2016（査読なし）

口頭発表

「県境をこえたもの、こえなかったもの―宮城県丸森町筆甫地区を事例として」『日本文化人類学会第49回研究大会』、大阪、2015年5月（査読有り）

「観光資源としての零戦―茨城県阿見町予科練平和記念館を中心として―」東京、亜細亜大学研究会「聖地とナショナリズム―日本の近代戦争の事例から―」、2016年2月（査読無し）

モンゴル・中央アジア研究分野

ハイ センチゴアー　HAI Siqingaowa　教育研究支援者

学会発表

ハイ・セチンゴアー「インジャンナシの文学作品から見る西洋文明との接触について」第一回研究会　口頭報告、2015年11月14日、長崎大学東京事務所

ハイ・セチンゴアー「作品を通して見るインジャンナシの信仰意識及び宗教観について」第二回研究会　口頭報告、2016年2月14日、東北大学東北アジア研究センター

中国研究分野

盧 向春　LU Xiangchun　教育研究支援者

口頭発表

盧向春　毛昕平　明日香壽川、Impacts of climate change policy on steel market in Japan、日本環境経済・政策学会2015年大会、京都大学、2015年10月20日

佐々木公明　徳永幸之　盧向春、地域交通と住民の幸福――「アマルティア・センの潜在能力」を反映した地域交通システムの評価、日本交通学会第74回研究報告会、八戸学院大学、2015年10月10日

ポスター発表

Xiangchun Lu, Xinping Mao and Jusen Asuka、Impacts of climate change policy on iron and steel industry of China、東北アジア研究センター研究成果報告会、東北大学、2016 年 3 月 6 日

李 善姫　LEE Sunhee　専門研究員・教育研究支援者

雑誌論文

李善姫「移住女性の震災経験から問う日本の課題――なぜジェンダー平等と多様性が減災につながるのか――」、『学術の動向』20-4、無、2015、26-33 頁

李善姫「『外国人花嫁』として生きるという事――再生産労働と仲介型国際結婚」、『移民政策研究』7 号、無、2015、38-55 頁

佐竹眞明・金愛慶・近藤敦・賽漢卓娜・李善姫・津田友里香・馬兪貞 「多文化家族への支援に向けて―概要と調査報告―」、『名古屋学院大学論集（社会科学編）』51-4、無、2015、49-84 頁

佐竹眞明・李仁子・李善姫・李原翔・近藤敦・津田友里香 「東北・宮城，東海・愛知における多文化家族への支援　―調査報告―」、『名古屋学院大学論集（社会科学編）』52-2、無、2015、211-236 頁

金愛慶・馬兪貞・李善姫・近藤敦・賽漢卓娜・佐竹眞明・メアリーアンジェリン　ダアノイ・津田友里香 「韓国の多文化家族に対する支援政策と実践の現況」、『名古屋学院大学論集（社会科学編）』52-4、無、2016、114-144 頁

学会発表

Sunhee LEE “Japan’s Post-3.11 Agenda and the Experiences of Migrant Women” JSAC2015 international Conference, 2015 年 5 月 20 日，在日カナダ大使館

李善姫「移住女性の震災経験とレジリエンス―東日本大震災からの問いかけ」、国立附置研究所・センター長会議　第 3 部会シンポジウム、2015 年 10 月 2 日、東京大学

図書

東日本大震災在日コリアン被災体験聞き書きプロジェクト編 『異郷被災――東北で暮らすコリアンにとっての 3.11』、2015、総 390 頁（135-140、270-277、304-307、344-348）荒蝦夷

国立大学附置研究所・センター長会議　第 3 部会（人文・社会科学系）シンポジウム報告書『リスクとどうつきあうか―ポスト 3.11 の知恵―』、大沢真理・加藤孝明・李善姫・佐藤岩夫・池田恵子、2016、総 62 頁（21-32 頁）、東京大学社会科学研究所

岡本 哲明　OKAMOTO Tetsuaki　教育研究支援者

口頭発表

岡本哲明，石井敦，米本昌平，沖村理史，児矢野マリ，大久保彩子，堀口健夫（2015）「東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方―PM2.5 問題を軸に」、環境法政策学会、草加

岡本哲明（2015）「『安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会』を支えた専門知識の分析」、STS Network Japan 夏の学校、京都

その他（政策提言文書）

石井敦，米本昌平，岡本哲明，沖村理史，児矢野マリ，大久保彩子，堀口健夫（2015）「東アジアにおける越境大気汚染物質と外交の考え方―PM2.5 問題を軸に」、http://ishii06.wix.com/air-pollution

小林 宏至　KOBAYASHI Hiroshi　学振特別研究員

書籍・論集

「僑郷からの災因論――二一世紀における「古典的」な風水事例より」、川口幸大・稲澤努編『僑郷』、行路社、2016 年 3 月

「社会的住所としての宗族――福建省客家社会における人物呼称の事例から」、瀬川昌久・川口幸大編『宗族と中国社会の現在』、風響社、2016 年 3 月

コラム・エッセイ

「話題の用語解説・新語解説（天田顕徳と共著）」、渡邊直樹責任編集『宗教と現代がわかる本　2016』平凡社、284-291、2016 年 3 月

研究発表

2016 年 1 月 22 日「Rethinking Zongzu Segmentation Through Architecture of Kejia Tulou」The 8th Annual CUHK Anthropology Postgraduate Student Forum“Transforming Asian Anthropology: Dialogues and Imaginations”（於：香港中文大学）

2015 年 11 月 7 日「宗族が造る家、家が創る宗族：中国福建省客家社会における土楼と宗族」日本文化人類学会次世代育成セミナー（於：東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

2015 年 12 月 26 日「客家地域における閩南文化――ハイパーリアリティ、リアリティ、アクチュアリティの視点から」東アジア人類学研究会（於：南山大学）

アウトリーチなど

2015 年 4 月 18 日「フィールドワーク座談会、テーマ:中国における人類学調査の困難と対処について」（於：国立民族学博物館）

2015 年 6 月 12 日　日中異文化研修@日本ミシュランタイヤ　太田サイト

2015 年 7 月 2 日　ゲストスピーカーとして講義「中国・客家土楼と呼ばれる巨大な円形住宅に住む人々」（於：東京経済大学）

2015 年 10 月 16 日　ゲストスピーカーとして講義（於：東京工科大学）

コヤマ クリスティアン　KOYAMA Christian　産学官連携研究員

学術論文

Y. Iitsuka, C.N. Koyama, K. Takahashi, M. Sato, "Design of Wideband Small Spiral Antenna for SAR," Proc. of the IEEE Asian Pacific Conference on Antennas and Propagation 2015 (APCAP), Bali, Indonesia, June 30 – July 3, pp. 244-245, 2015.（査読有）

C. N. Koyama, Y. Iitsuka, K. Takahashi, and M. Sato, "Full Polarimetric UWB GB-SAR for Damage Assessment of Wooden Building Structures," Proc. of IGARSS 2015, July 26 31, Milan, Italy, pp. 2719–2722, 2015.（査読有）

C. Si-Wei, , L. Yong-Zhen, W. Xue-Song, C. N. Koyama, and M. Sato, "Urban damage mapping using scattering mechanism investigation technique for fully polarimetric SAR data," Proc. of IGARSS 2015, July 26 31, Milan, Italy, pp. 3790–3793, 2015.（査読有）

C. N. Koyama, K. Schneider, M. Sato, "Development of a biomass corrected soil moisture retrieval model for dual-polarization ALOS-2 data based on ALOS/PALSAR and PI-SAR-L2 observations," In Proc. of IGARSS 2015, July 26 31, Milan, Italy, pp. 1316–1319, 2015.（査読有）

M. Sato, K. Takahashi, Y. Iitsuka, C. Koyama, "Near range polarimetric SAR for non-destructive inspection of wooden buildings," Proc. of the 2015 IEEE 5th Asia-Pacific Conference on Synthetic Aperture Radar (APSAR), September 1-4, Singapore, pp. 306-309, 2015.（査読有）

C. Koyama, K. Takahashi, Y. Iitsuka, and M. Sato, "Structural Health Assessment of Timber Structures by means of Polarimetric UWB Radar Imaging," Proc. of the 2015 IEICE Society Conference, September 8 11, Sendai, Japan, CS-1-5, 2015.（査読無）

A. Karunathilake, C. Koyama, and M. Sato, "The effect of the polarization rotation angle in understanding polarimetric SAR data for land cover classification," Proc. of the 2015 IEICE Society Conference, September 8 11, Sendai, Japan, B-2-7, 2015.（査読無）

M. Sato, K. Takahashi, Y. Iitsuka, and C. Koyama, "Subsurface Radar for Non-Destructive Testing for Structures of Buildings," Proc. of the Int. Symposium Non-Destructive Testing in Civil Engineering (NDT-CE), September 15-17, Berlin, Germany, pp. 1-4, 2015.（査読有）

K. Takahashi, Y. Iitsuka, C. Koyama, and M. Sato, "Application of GPR CMP measurements to earthquake diagnosis of wooden buildings," Proc. of the Int. Symposium Non-Destructive Testing in Civil Engineering (NDT-CE), September 15-17, Berlin, Germany, pp. 1-4, 2015.（査読有）

C. N. Koyama and M. Sato, M., "Detection and Classification of Subsurface Objects by Polarimetric Radar Imaging," Proc. of IEEE Radar Conference 2015, October 27-30, Johannesburg, South Africa, pp. 412–419, 2015.（査読有）

学会発表

C. Koyama, T. Khuut, and M. Sato, "Soil moisture and groundwater measurements by using ground penetrating radar in Mongolia," 第 4 回科研全体会議 , Mai 9-10, Sendai, Japan, 2015.

口頭発表

C. Koyama and M. Sato, “Application of Polarimetry and Interferometry SAR for understanding of natural disaster affected areas,” 第 3 回 Pi-SAR2 PI 会議 , August 14, Tokyo, Japan, 2015. 口頭発表

C. N. Koyama, “Monitoring of soil moisture dynamics from very high-resolution ALOS-2 data,” The 2nd ALOS-2 PI Workshop, November 18-20, Tokyo, Japan, 2015. 口頭発表

C. N. Koyama, H. Wang, T. Khuut, T. Kawai, and M. Sato, “Robust quantitative parameter estimation by advanced CMP measurements for vadose zone hydrological studies,” American Geophysical Union Fall Meeting 2015 (AGU), December 14-18, San Francisco, USA, 2015. 口頭発表

飯塚 泰　IITSUKA Yasushi　産学官連携研究員

学術論文

Y. Iitsuka, C. N. Koyama, K. Takahashi, and M. Sato, “Design of Wideband Small Spiral Antenna for SAR,” Proc. of 2015 IEEE 4th Asia-Pacific Conference on Antennas and Propagation (APCAP), T3B-5, pp. 270-271, Bali Island, Indonesia, June 30th –July 3rd, 2015.（査読有）

学会発表

Y. Iitsuka, C. N. Koyama, K. Takahashi, and M. Sato, “Design of Wideband Small Spiral Antenna for SAR,” 2015 IEEE 4th Asia-Pacific Conference on Antennas and Propagation (APCAP), T3B-5, pp. 270-271, Bali Island, Indonesia, July 2nd, 2015 , 口頭発表

飯塚，高橋，佐藤，“UWB レーダ用小型スパイラルアンテナの開発，” 信学技報告，A・P2015-29, Vol. 102, No. 305, pp. 57-62，橿原市（奈良），2015 年 5 月 22 日，口頭発表

東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576　仙台市青葉区川内 41
TEL / 022-795-6009　FAX / 022-795-6010

センター長・岡　洋樹
編 集 担 当・評価データ委員会
平野直人(委員長)、佐藤源之、
鹿野秀一、上野稔弘
コラボレーションオフィス
畠山　瑞

2016 年 8 月 31 日発行

無断転載を禁ずる

Center for Northeast Asian Studies
Tohoku University